

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2037年12月＞

2007.4.4
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（3月19～20日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、概ね誘導目標水準で推移した。

この間、期末最終営業日（3月30日）には、金融機関の資金運用姿勢が慎重となる中、一部の金融機関に強い資金調達ニーズがみられたことから、無担O/Nレートは0.715%に上昇した。もっとも、4月入り後は、期末に準備預金の積みが大きく進捗したこともあって資金余剰感が高まり、無担O/Nレートは、4月3日には0.469%に低下した。

金融調節面では、引き続き、金融市場の安定に配慮しつつ、市場におけるレート形成の安定化等を踏まえた機動的な運営を行った。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高は、4～5兆円台（3月積み期の所要準備額：4.7兆円）を中心に推移したが、3月30日には、無担O/Nレートの上昇に対応して即日の資金供給を行ったことに加え、多額の補完貸付が実行されたことから、8兆円台に増加した。4月入り後は、資金余剰感の高まった場面で即日の資金吸収を行ったこと等から、4月4日には、準備預金残高は3兆円台に減少した（3月20日：6.1兆円→3月30日：8.8兆円→4月4日：3.97兆円）。

この間、当座預金残高は、8～12兆円台で推移した（3月20日：11.6兆円→3月30日：11.7兆円→4月4日：11.9兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高			残り所要額 (1日平均)	その他 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			超 過 準 備							
3月12日(月)	0.530	72,900	47,300	4,800	41,000	25,600	1.0	73,000	-	-
3月13日(火)	0.529	75,000	46,500	4,300	40,500	28,500	2.0	75,000	-	-
3月14日(水)	0.537	82,900	54,400	6,100	32,600	28,500	0.0	81,000	84,000	-
3月15日(木)	0.468	78,700	50,700	18,100	-	28,000	0.0	69,000	79,000	-
3月16日(金)	0.483	80,100	54,200	1,800	45,900	25,900	0.0	80,000	-	-
3月19日(月)	0.531	77,100	52,800	3,000	45,800	24,300	2.0	78,000	-	-
3月20日(火)	0.524	115,900	61,200	3,600	44,800	54,700	7.0	115,000	-	-
3月22日(木)	0.515	109,800	53,700	3,100	44,600	56,100	3.0	106,000	110,000	-
3月23日(金)	0.470	108,800	55,500	3,000	43,500	53,300	50.0	108,000	-	-
3月26日(月)	0.487	94,800	52,500	2,800	43,200	42,300	0.0	95,000	-	-
3月27日(火)	0.487	83,300	46,000	2,700	43,200	37,300	1.0	90,000	86,000	83,000
3月28日(水)	0.503	84,900	46,000	2,900	43,200	38,900	11.0	92,000	86,000	-
3月29日(木)	0.506	90,600	45,900	3,700	43,200	44,700	0.0	88,000	-	91,000
3月30日(金)	0.715	116,800	88,000	18,800	38,200	28,800	27,819.0	79,000	89,000	-
4月2日(月)	0.488	124,600	47,000	6,800	38,000	77,600	0.0	124,000	-	-
4月3日(火)	0.469	125,100	43,700	4,500	37,900	81,400	0.0	135,000	127,000	125,000
4月4日(水)	0.488	118,800	39,700	4,400	38,200	79,100	0.0	124,000	118,000	-

(注) 4月4日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

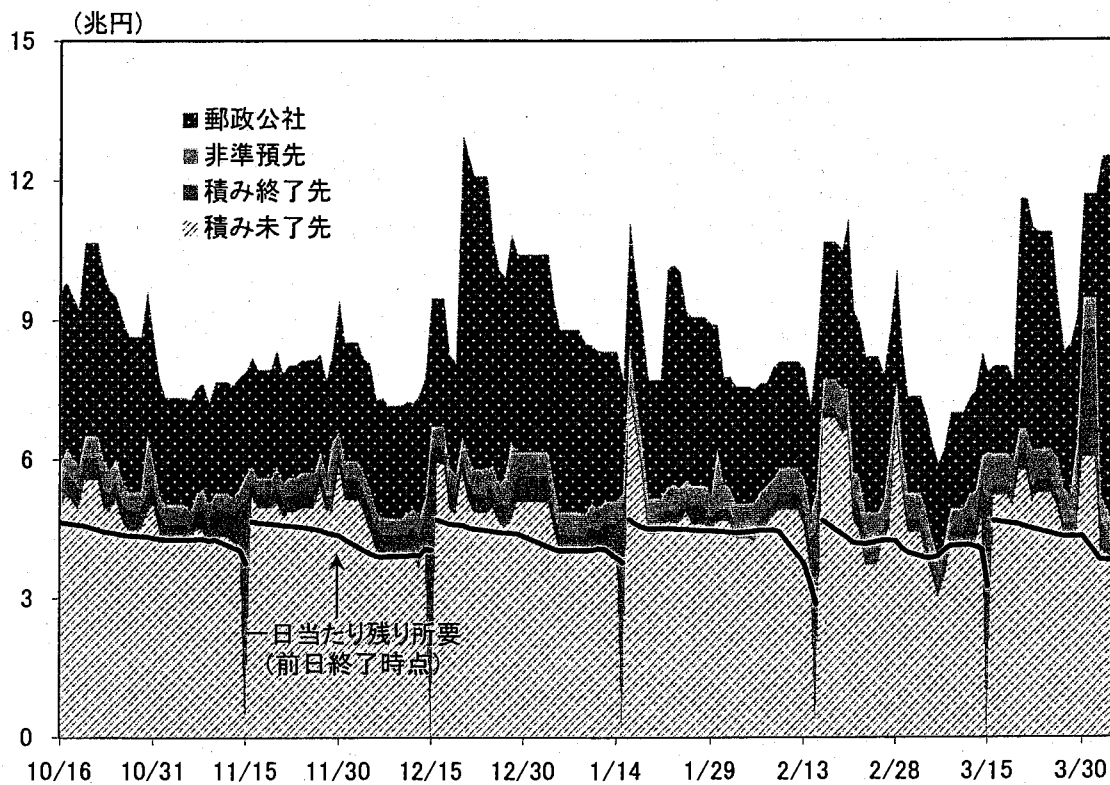
	12月積み期	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4/4日	3月積み期 所要準備額
準預先	51,339	50,331	50,834	57,146	39,713	<46,805>
都銀	29,516	29,711	29,567	30,673	22,712	<29,416>
地銀	11,328	11,060	11,087	13,464	9,024	<10,521>
地銀Ⅱ	1,995	1,914	1,936	3,238	1,711	<1,239>
外銀	2,024	1,062	1,043	1,073	1,561	<424>
非準預先	5,209	5,538	6,106	6,851	4,182	
短資	98	99	156	136	31	
一部系統	204	124	62	147	88	
政府系	811	726	693	1,647	638	
証券会社等	4,096	4,589	5,195	4,921	3,425	
郵政公社	41,431	28,844	25,547	38,890	74,896	<11,893>
当預残高	97,980	84,714	82,487	102,886	118,791	

(注1)準預先の業態別計数は、各積み期中に合併等により準預先でなくなった先の計数を含まない。

(注2)3月積み期の計数は、3月16日～4月4日の平均。4月4日は、5時同時処理終了時点。

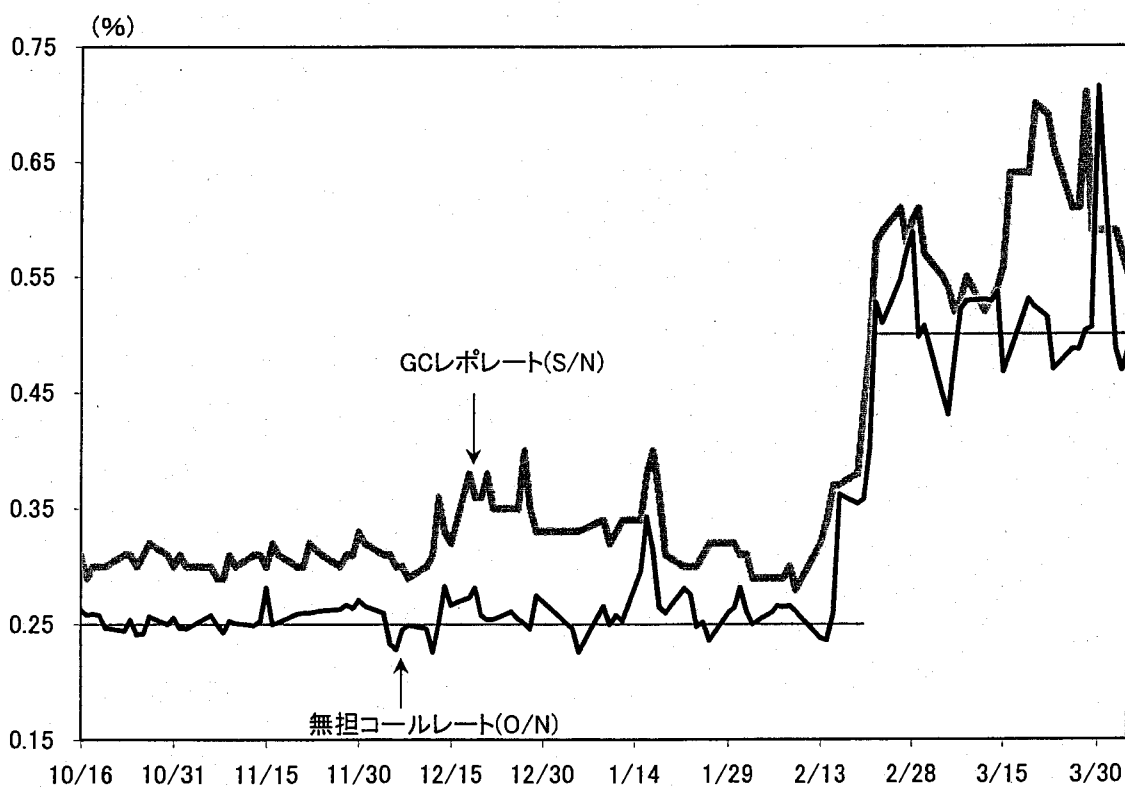
06/10月積み期以降の当座預金残高

対外非公表



06/10月積み期以降の短期金利

対外非公表

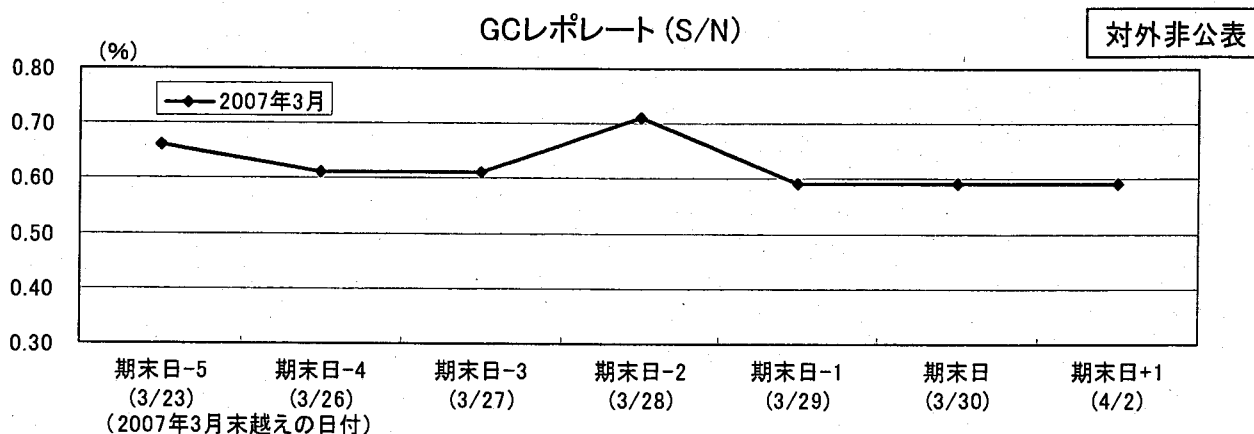
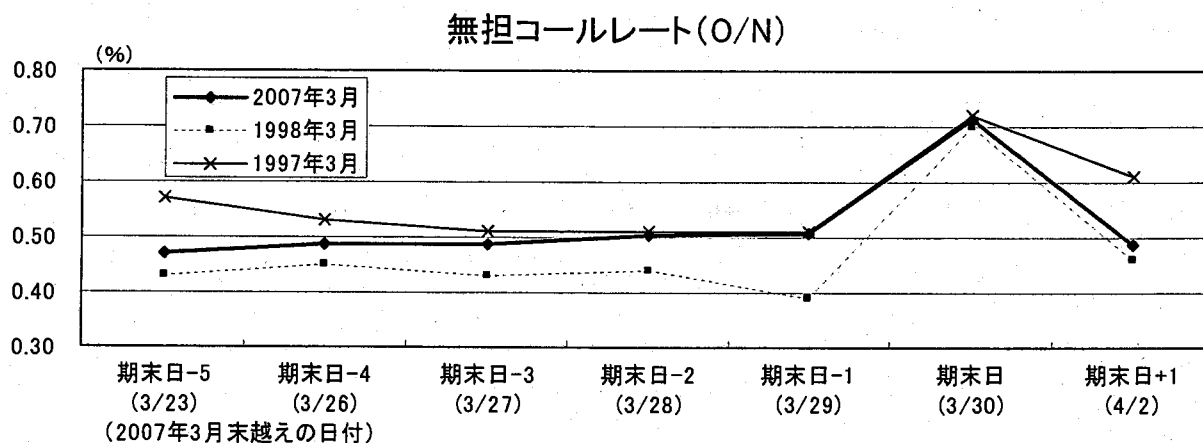


3月末の短期金融市場

1. 最近の期末日と今回との比較

	2005/9月末	2006/3月末	2006/9月末	2007/3月末
無担コールレート(O/N)	0.004%	0.004%	0.339%	0.715%
GCLレポレート(S/N) <2営業日前取引>	0.010%	0.002%	0.42%	0.71%
即日供給オペ	なし	なし	1兆円	1兆円
補完貸付実行額	なし	300億円	7,379億円	27,819億円
当預残高 (前日比増減)	34.1兆円 (▲0.4兆円)	31.2兆円 (+1.9兆円)	11.8兆円 (+2.5兆円)	11.7兆円 (+2.6兆円)

2. 短期レートの推移

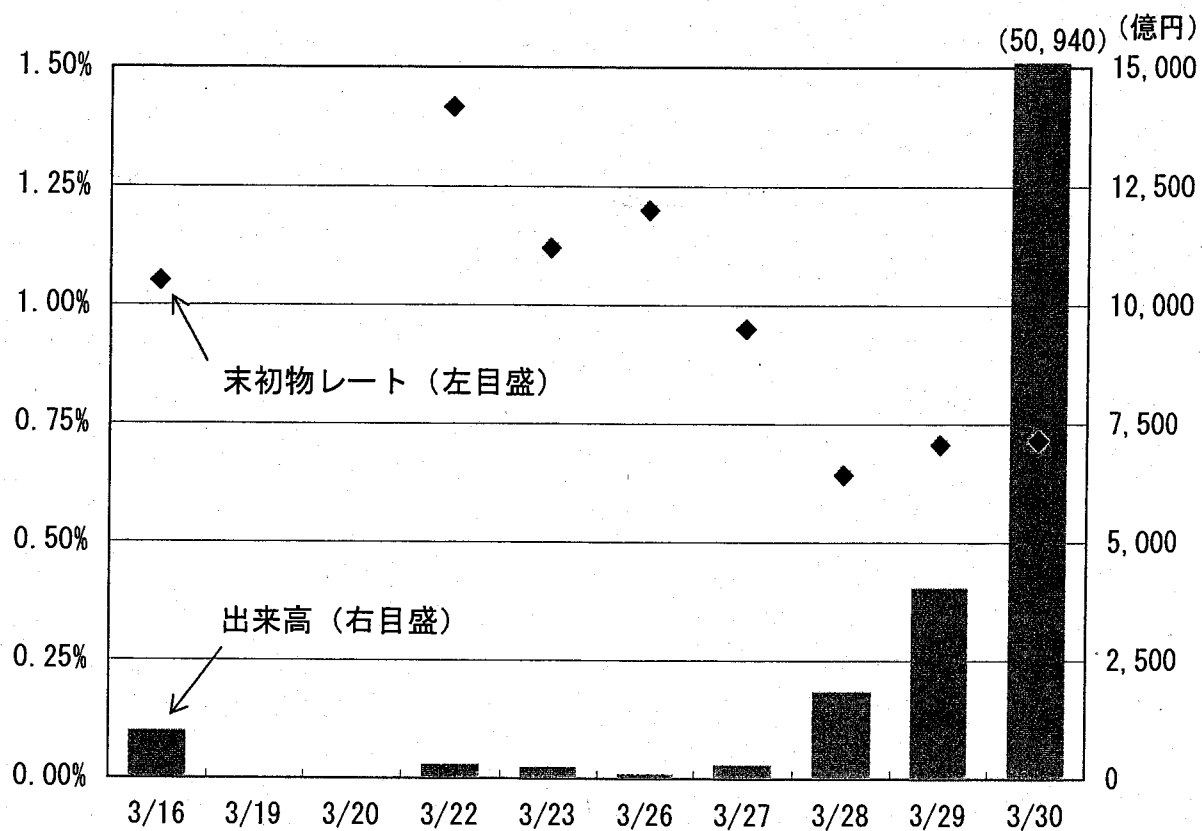


(注) GCLレポレート(S/N)はヒアリングベース

(図表5)

無担コールレート（末初物）の推移

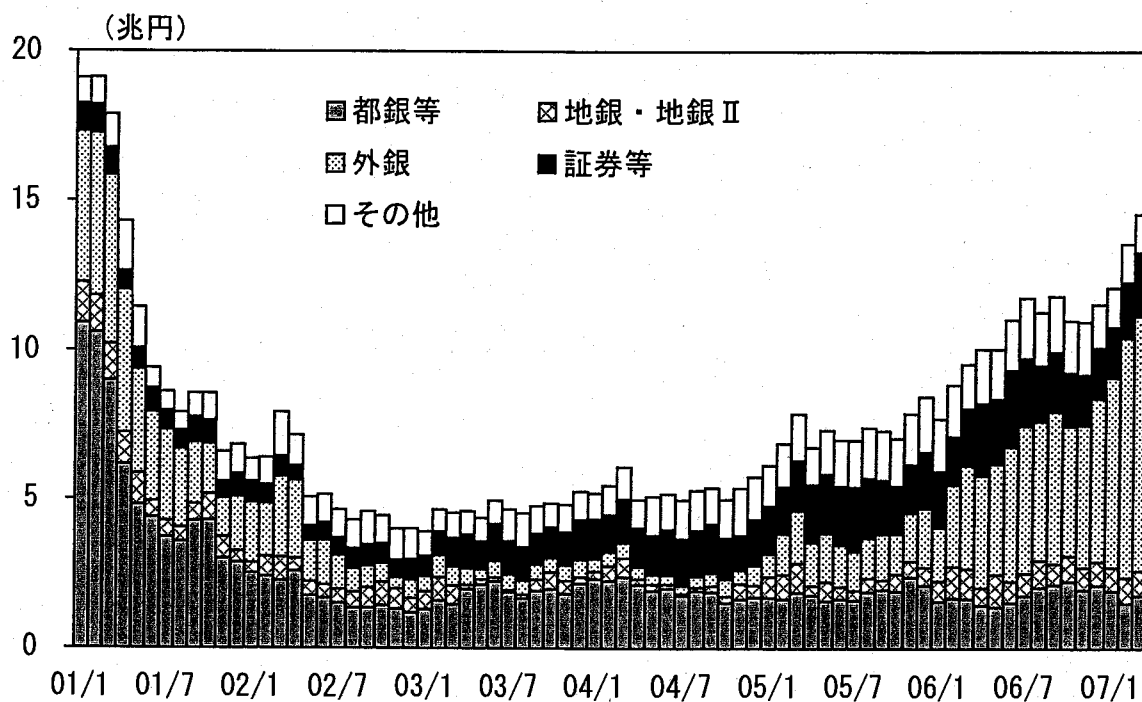
対外非公表



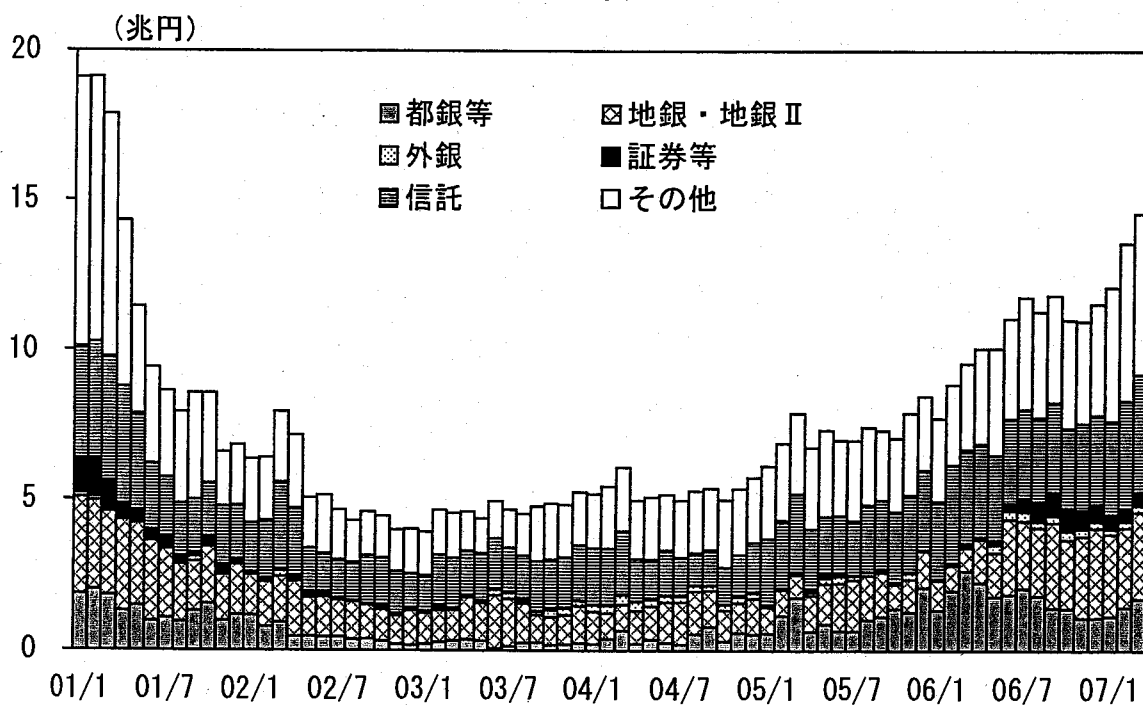
(注) 3/27日以前は、短資会社へのヒアリングベース。末初物レートは加重平均値。

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。2007年3月分(暫定値)は対外非公表。

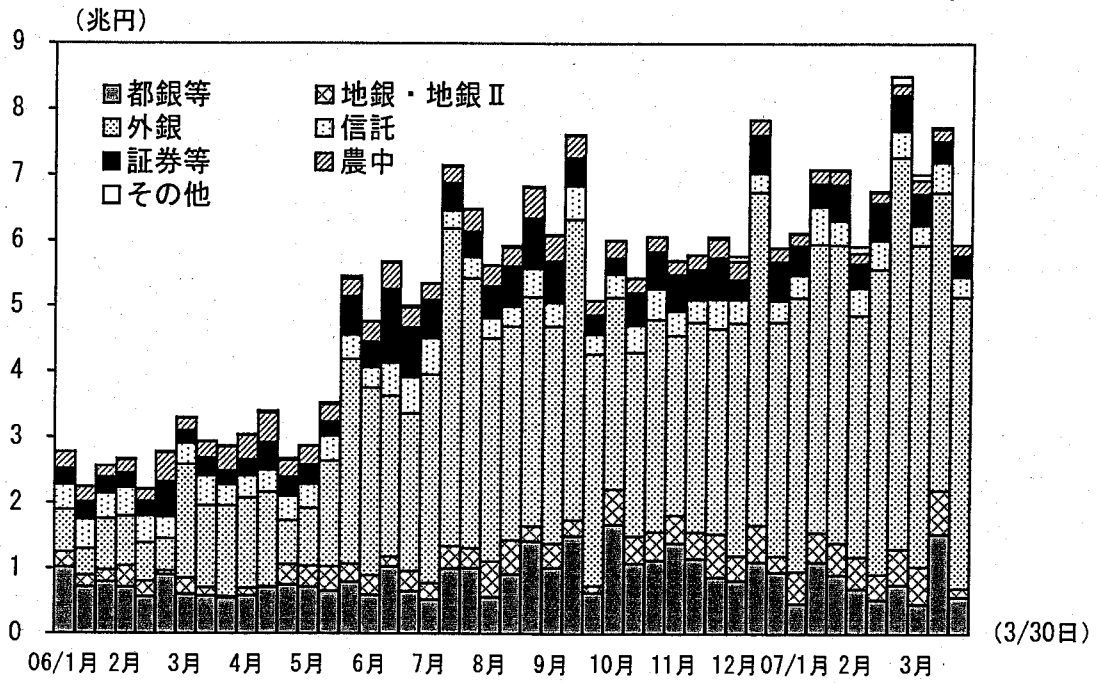
(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

(図表7)

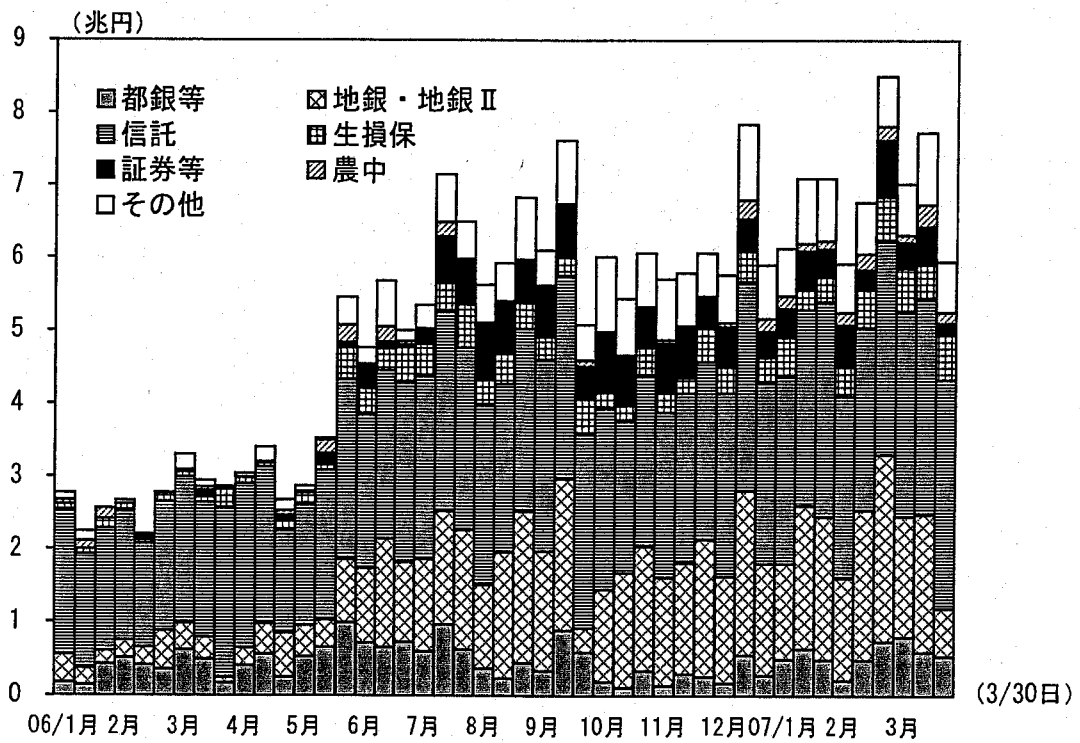
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表8)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	54,052	3/23	T+2	3W	8,000	4.88	0.629	0.62
共通担保(本店)	128,001	3/19	T+2	3W	6,000	7.80	0.688	0.67
		3/22	即日	1D	4,000	2.48	0.538	0.53
		3/22	T+2	1M	8,000	4.85	0.638	0.62
		3/23	T+1	4D	8,000	2.97	0.594	0.58
		3/26	T+2	5D	6,000	4.43	0.695	0.68
		3/27	T+2	1W	8,000	4.23	0.662	0.66
		3/29	即日	1D	3,000	2.57	0.561	0.55
		3/29	T+1	4D	4,000	5.29	0.682	0.67
		3/30	即日	3D	10,000	3.12	0.634	0.63
		3/30	T+3	1W	8,000	6.43	0.581	0.58
		4/2	T+2	2M	6,000	5.60	0.577	0.57
国債買現先	40,008	3/20	T+2	1M	6,000	3.64	0.655	0.65
		3/22	T+2	2W	8,000	3.39	0.678	0.66
		3/26	T+2	2W	8,000	2.58	0.624	0.61
		3/28	T+2	5D	8,000	2.53	0.650	0.64
		4/2	T+2	2W	6,000	3.54	0.571	0.56
		4/3	T+2	3W	8,000	3.03	0.554	0.55
		4/4	T+2	1W	6,000	2.65	0.533	0.53
短国買入	96,403	3/19	T+3	-	4,000	4.01	0.011	0.009
		3/27	T+3	-	4,000	2.40	0.001	0.000
国債買入	-	3/27	T+3	-	3,000	3.06	0.008	0.005
		4/4	T+3	-	3,000	3.30	0.033	0.031

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	5,980	3/27	即日	1D	4,000	2.68	0.508	0.52
		3/27	即日	1D	3,000	2.75	0.495	0.51
		3/28	即日	1D	6,000	2.48	0.509	0.52
		4/2	T+1	1D	6,000	2.69	0.539	0.55
		4/3	即日	1D	8,000	2.09	0.520	0.53
		4/3	即日	1D	2,000	1.64	0.516	0.53
		4/4	即日	1D	6,000	1.84	0.541	0.56

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/4/4日現在(実行日ベース)。

(図表9)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)
		銀行券	財政等 (短国調整済)		
06/10月	▲1.8	▲0.3	▲1.5	▲1.3	8.6
11月	▲4.0	▲0.1	▲3.9	+4.8	9.4
12月	+1.5	▲5.3	+6.8	▲0.5	10.4
07/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+2.5	7.8
2月	▲1.6	▲0.4	▲1.2	+3.9	10.1
3月	+5.3	▲0.2	+5.5	▲3.7	11.7
4月	(-4日)	+6.0	+0.6	▲5.8	11.9
	(5日-)	▲3.1	▲1.6	▲1.4	▲15.1

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 4月(5日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、4/4日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表11)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2006/10月	11月	12月	2007/1月	2月	3月
総計	75.2	74.9	74.3	67.9	69.0	75.8
国債	52.6	51.1	49.1	45.4	46.1	49.6
利付国債等(注1)	38.6	40.8	39.6	36.3	35.3	(注2) 37.8
TB・FB	13.9	10.3	9.5	9.1	10.8	11.7
社債	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3
その他債券	3.5	3.6	4.5	3.8	3.7	4.5
手形計	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6	0.2
うちCP	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
証貸	18.1	19.2	19.6	17.5	18.0	21.1
企業向け	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	(注3) 0.3
交付税特会等(注4)	17.8	18.9	19.3	17.2	17.7	20.8
うち民間債務分	2.6	2.8	3.6	3.1	3.0	2.9

ABS	0	0	0	0	0	0
ABCP(注5)	187	235	282	230	137	190
(参考)CP等買現先才ペに おけるABCP買入残高	195	30	80	280	230	230

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、610億円。(*)

(注3) シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注4) 交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

共通担保才ペ使用額等(*)

単位：兆円

	2006/10月	11月	12月	2007/1月	2月	3月
合計(注1)	23.3	25.1	22.5	21.8	24.3	24.0
うち共通担保才ペ使用額(注1)	22.4	24.2	21.7	21.0	23.4	20.4
当座貸越残高 日中ピーク(注2)	5.1	4.8	5.3	5.3	5.9	6.2

(注1) 末残。

(注2) 平残(ITC口を除く)。

2007.4.4
金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は、概ね誘導目標水準（0.5%）で推移した。FB・TBレート等のターム物レートは横這い圏内で推移した。

国内資本市場をみると、株式市場では、米国株式市場や為替市場の動向、内外経済指標等を眺めながら、株価は振れを伴う展開となり、日経平均株価は足許では1万7千円台半ばで推移している。債券市場では、米国長期金利の上昇等を背景に、長期金利（10年新発債流通利回り）は上昇し、足許では前回会合直前を上回る1.6%台後半で推移している。この間、一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、総じて横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、強弱入り混じった米国経済指標や、米国株式市場の動向を睨みながら、前回会合以降、116～118円台のやや広いレンジ内で振れを伴いながら推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ね誘導目標水準（0.5%）で推移した。GCレポ・レート（S/N）は、無担保コール・レート（O/N）を幾分上回る水準で推移した。

—— 年度末（3/30日）の無担保コール・レート（O/N）は、金融機関の運用姿勢が慎重化したこと等を受けて、0.715%に上昇した。

FB・TBレート、ユーロ円レート等のターム物レート（図表2）は横這い圏内で推移した。ユーロ円金利先物レート（図表3）は、期先限月を中心に上昇した。

	前回決定会合 直前 (3/16日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/4日)
無担コール・レート (O/N、加重平均)	0.483%	0.715% (3/30日)	0.469% (4/3日)	0.488%
GCレポ・レート (出合い、S/N)	0.640%	0.710% (3/28日)	0.550% (4/4日)	0.550%
短国レート (3M)	0.590%	0.595% (3/19日)	0.555% (3/23-4/4日)	0.555%
短国レート (6M)	0.590%	0.590% (3/16-23日)	0.580% (3/27-4/4日)	0.580%
短国レート (1Y)	0.635%	0.645% (3/20-22日)	0.635% (3/16,4/2-4日)	0.635%
ユーロ円金先レート (2007/9月限)	0.760%	0.780% (3/23-26,28日)	0.760% (3/22,4/3日等)	0.775%

(2) 債券市場

債券市場では(図表5)、米国長期金利の上昇等を背景に、長期金利(10年新発債流通利回り)は上昇し、足許では前回会合直前を上回る1.6%台後半で推移している。

—— イールドカーブ(図表6)は、幾分スティーブ化した。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因(図表7)をみると、海外金利に対する注目が大幅に上昇したほか、債券需給動向や物価動向が引き続き利回り低下要因として意識されている。

	前回決定会合 直前 (3/16日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (4/4日)
2年新発債 利回り	0.770%	0.770% (3/16日)	0.825% (3/26日)	0.815%
5年新発債 利回り	1.130%	1.125% (3/22日)	1.225% (4/4日)	1.225%
10年新発債 利回り	1.575%	1.545% (3/22日)	1.690% (4/4日)	1.690%
20年新発債 利回り	2.055%	2.005% (3/22日)	2.140% (4/4日)	2.140%

債券相場の先行きについては、引き続き内外景気動向が意識されている中、CPI上昇率が目先ゼロ近傍で推移する可能性が高いとの見方から、当面、横這い圏内での推移を見込む向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国の一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、

総じて横這い圏内で推移した（図表8）。

- 企業の財務ファンダメンタルズが健全な状況が続くとの見通しの下、国債金利が当面横這い圏内で推移するとの見方に後押しされて、大方の銘柄のスプレッドが安定的に推移した。
- なお、2月下旬以降の米欧クレジット市場の変動がわが国市場に及ぼした影響は、これまでのところ限定的である。

	前回決定会合 直前 (3/16日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/3日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.209%	0.248% (3/27日)	0.209% (3/16日)	0.231%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.570%	0.574% (3/22日)	0.542% (4/3日)	0.542%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	19.8bps	19.9bps (3/23日)	19.6bps (3/28-4/3日)	19.6bps

(4) 株式市場

株式市場では（図表9）、米国株式市場や為替市場の動向、内外経済指標等を眺めながら、株価は振れを伴う展開となり、日経平均株価は足許では1万7千円台半ばで推移している。

- 3月中（第3週まで）のわが国株式の主体別売買動向をみると（図表10）、「外国人」は、月前半、世界同時株安の動きの中で、売り越しとなったが、世界的に株価が安定してきた第3週には、買い越しに転じた。一方、「個人」は相場下落局面で大幅な買い越しとなった。
- この間のわが国株価の推移を業種別にみると、世界景気や為替市場の動向に対する連動性が高い輸出関連株が頭重く推移した。

	前回決定会合 直前 (3/16日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,677pts	1,677pts (3/16日)	1,741pts (3/23日)	1,730pts (4/4日)
日経平均株価	16,744円	16,744円 (3/16日)	17,544円 (4/4日)	17,544円 (4/4日)
NY ダウ平均	12,110ドル	12,110ドル (3/16日)	12,510ドル (4/3日)	12,510ドル (4/3日)
NASDAQ 総合指数	2,372pts	2,372pts (3/16日)	2,455pts (3/21日)	2,450pts (4/3日)

株式相場の先行きについては、海外株式市場や為替市場の動向、企業の07年度業績予想等が意識される中、当面、株価が振れやすい展開が続くものの、中長期的には、企業業績の好調等から上昇基調に復するとの見方が多い。

(5) 為替市場

円の対ドル相場 (図表 11、12) は、強弱入り混じった米国経済指標や、米国株式市場の動向を睨みながら、前回会合以降、116～118 円台 (原則 NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>) のやや広いレンジ内で振れを伴いながら推移している。

—— オプション市況をみると、ドル/円のインプライド・ボラティリティ (1か月物、図表13) は一頃に比べて高止まり、リスクリバーサル (1か月物、図表14) はドルプット超幅が拡大した状態が続いている。

—— この間、円の対ユーロ相場も、155～158円台のやや広いレンジ内で推移。

—— 一方、ユーロの対ドル相場 (図表11、12) は、概ね1.33ドル台で推移している。

為替相場の先行きについては、ボラティリティが一頃に比べて高止まりしている中では、円ショートポジションを再び大きく拡大しづらいとの見方が多く、当面は米国経済指標等を睨み、振れを伴いながらレンジ内で推移するとみられている。

以 上

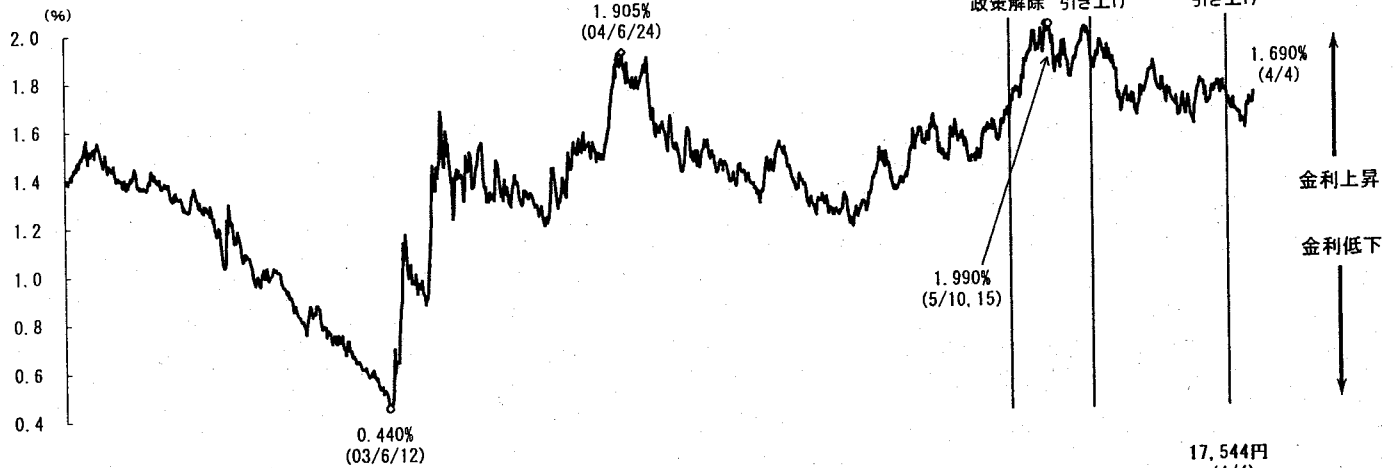
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) フォワード・レートの推移等(1)
- (図表 4) フォワード・レートの推移等(2)
- (図表 5) 長期金利の推移
- (図表 6) イールド・カーブの動向
- (図表 7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) 社債スプレッド等の推移
- (図表 9) 株式相場の推移等
- (図表 10) 主体別売買動向等
- (図表 11) 主要為替相場の推移等(1)
- (図表 12) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 13) 主要為替相場の推移等(2)
- (図表 14) 通貨先物、オプション市場の動向
- (図表 15) わが国を巡る資金フロー

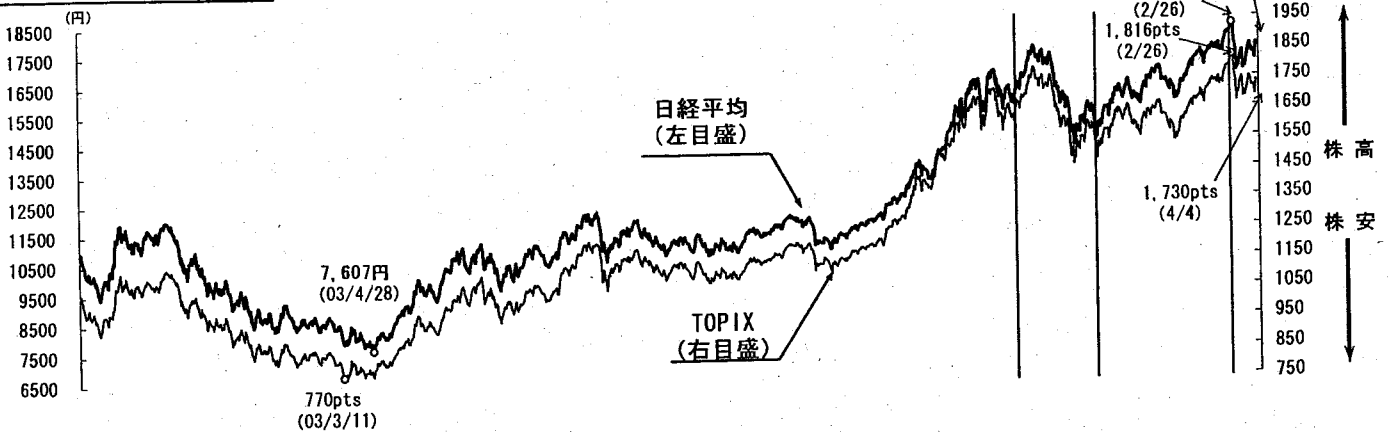
(図表1)

金融・為替市場の動向

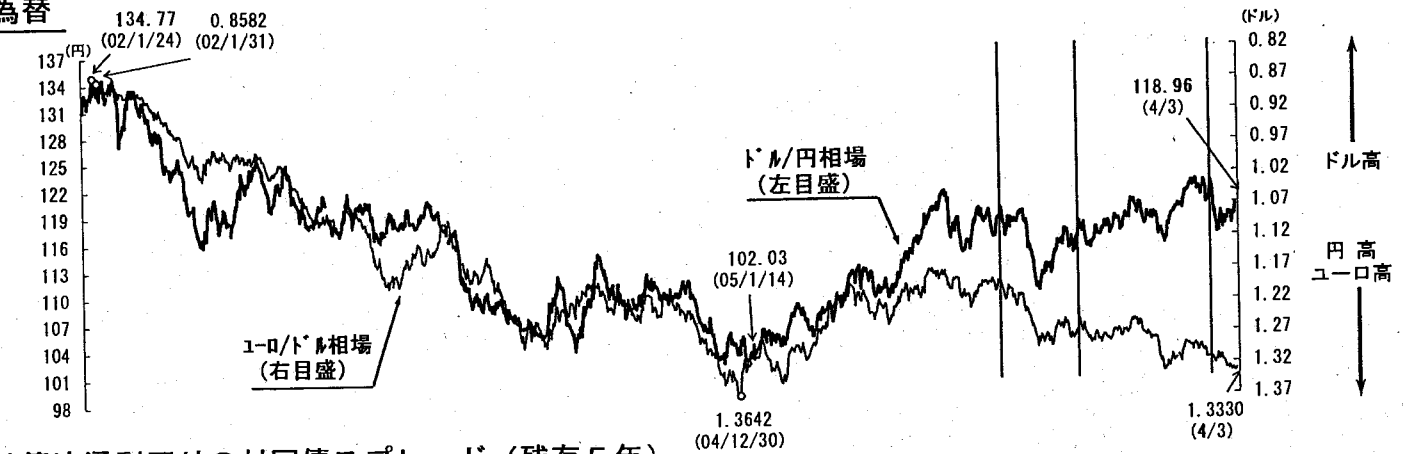
10年新発債利回り(BB)



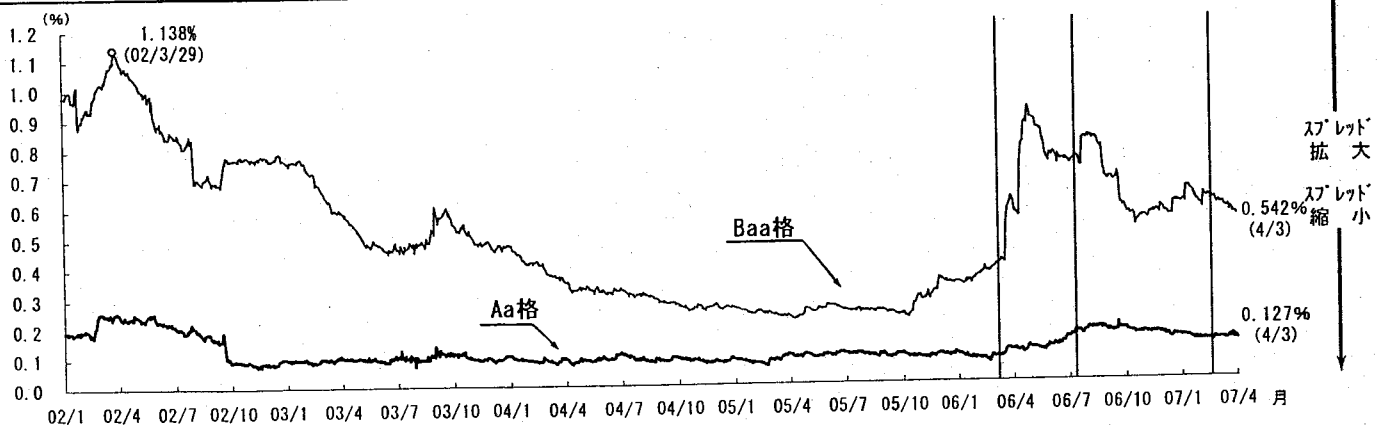
日経平均株価・TOPIX



為替



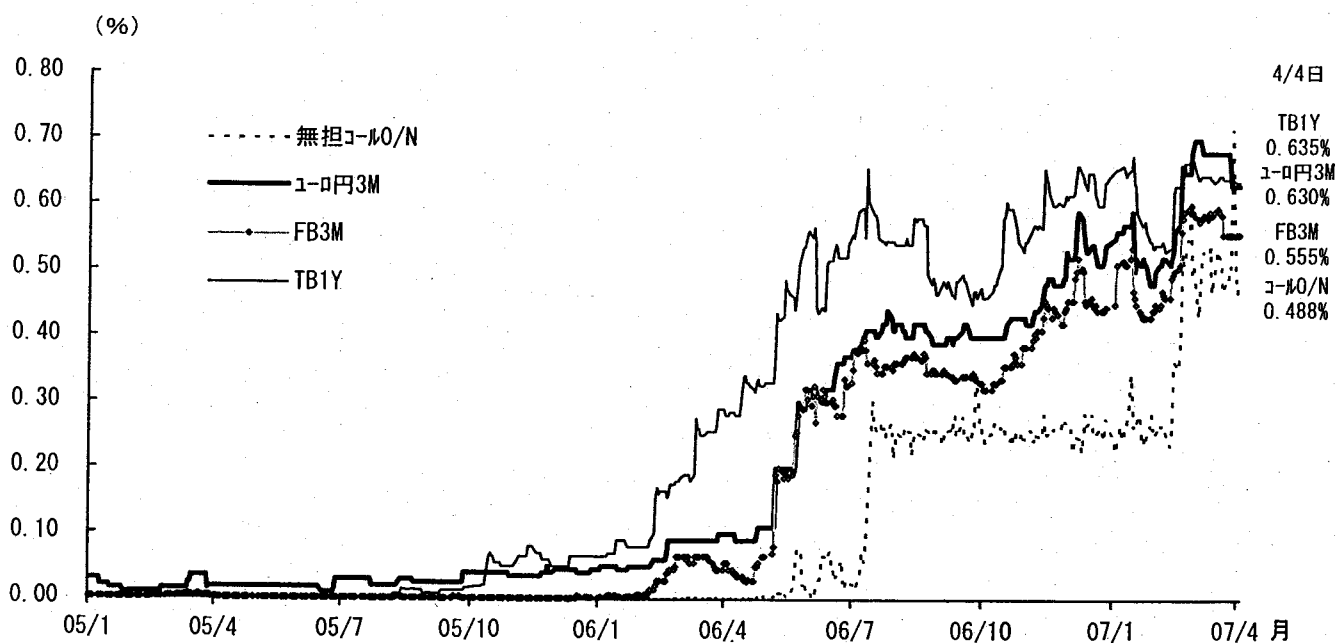
社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。Baa格 (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるポーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	07/9月限 (中心限月)
2007/3/16	0.483	0.620	0.720	0.680	0.690	0.590	0.590	0.635	0.640	0.760
2007/3/19	0.531	0.610	0.720	0.680	0.690	0.595	0.590	0.640	0.640	0.765
2007/3/20	0.524	0.620	0.720	0.680	0.690	0.590	0.590	0.645	0.700	0.760
2007/3/22	0.515	0.970	0.720	0.680	0.690	0.585	0.590	0.645	0.690	0.760
2007/3/23	0.470	0.900	0.710	0.680	0.690	0.555	0.590	0.640	0.660	0.780
2007/3/26	0.487	0.870	0.700	0.680	0.690	0.555	0.585	0.640	0.610	0.780
2007/3/27	0.487	0.800	0.690	0.680	0.690	0.555	0.580	0.640	0.610	0.775
2007/3/28	0.503	0.750	0.660	0.660	0.690	0.555	0.580	0.640	0.710	0.780
2007/3/29	0.506	0.610	0.630	0.630	0.670	0.555	0.580	0.640	0.590	0.770
2007/3/30	0.715	0.610	0.620	0.630	0.670	0.555	0.580	0.640	0.590	0.770
2007/4/2	0.488	0.610	0.620	0.630	0.670	0.555	0.580	0.635	0.590	0.765
2007/4/3	0.469	0.600	0.610	0.630	0.670	0.555	0.580	0.635	0.570	0.760
2007/4/4	*0.488	0.590	0.600	0.630	0.670	0.555	0.580	0.635	0.550	0.775

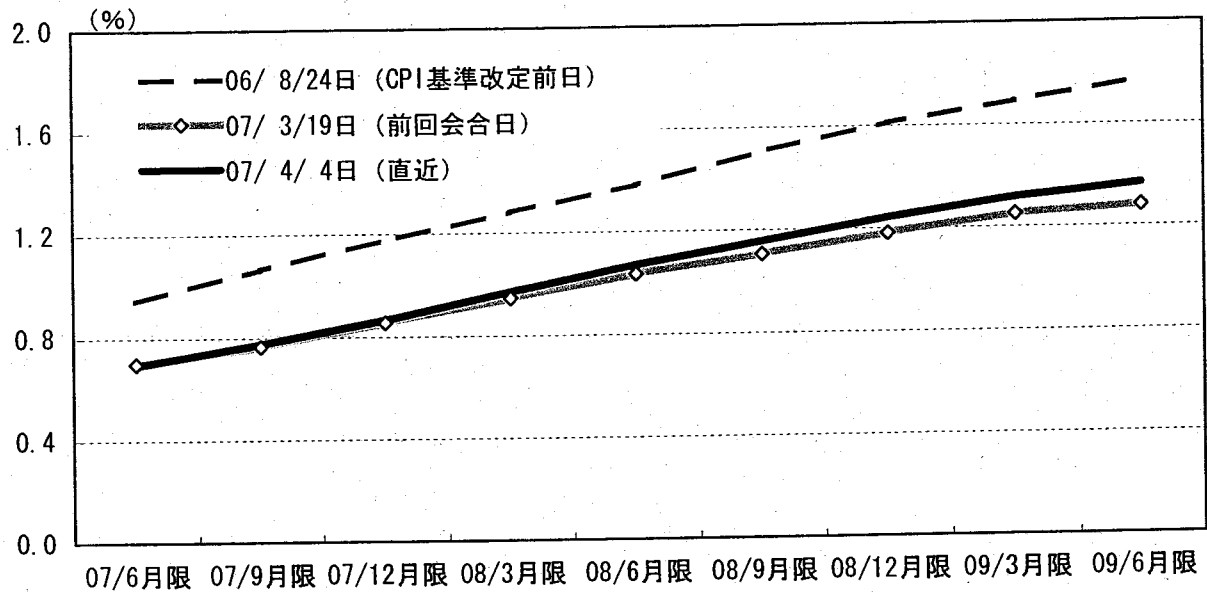
* 速報値

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所、日本銀行

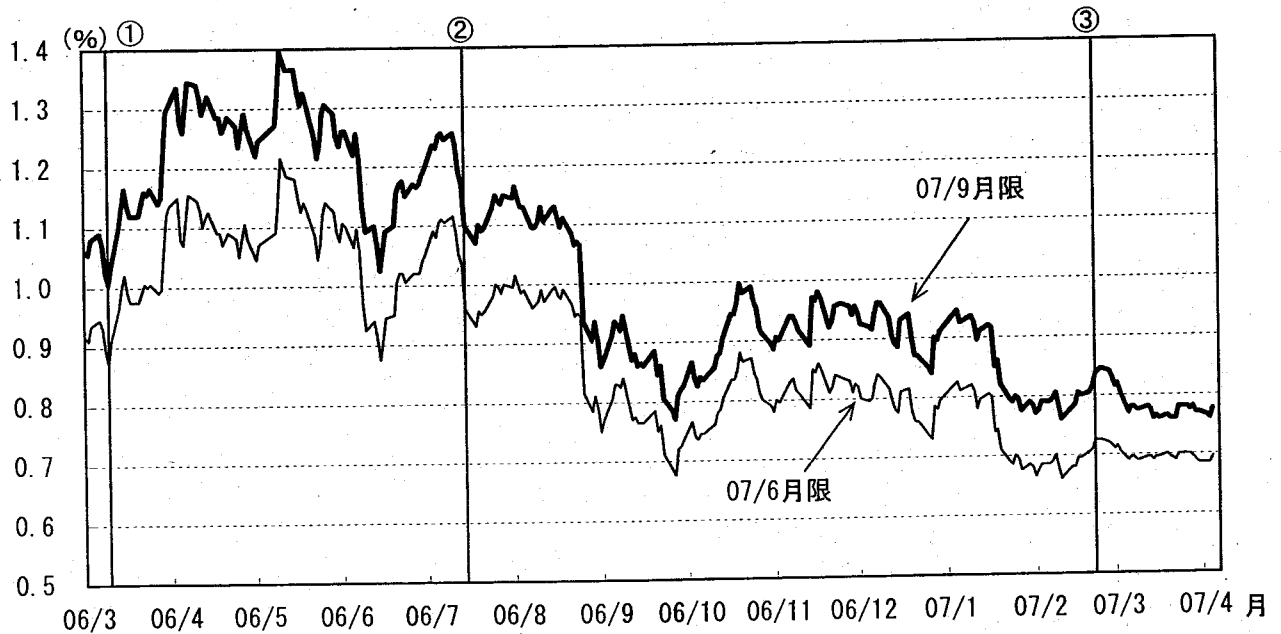
フォワード・レートの推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(2) ユーロ円金利先物レートの推移

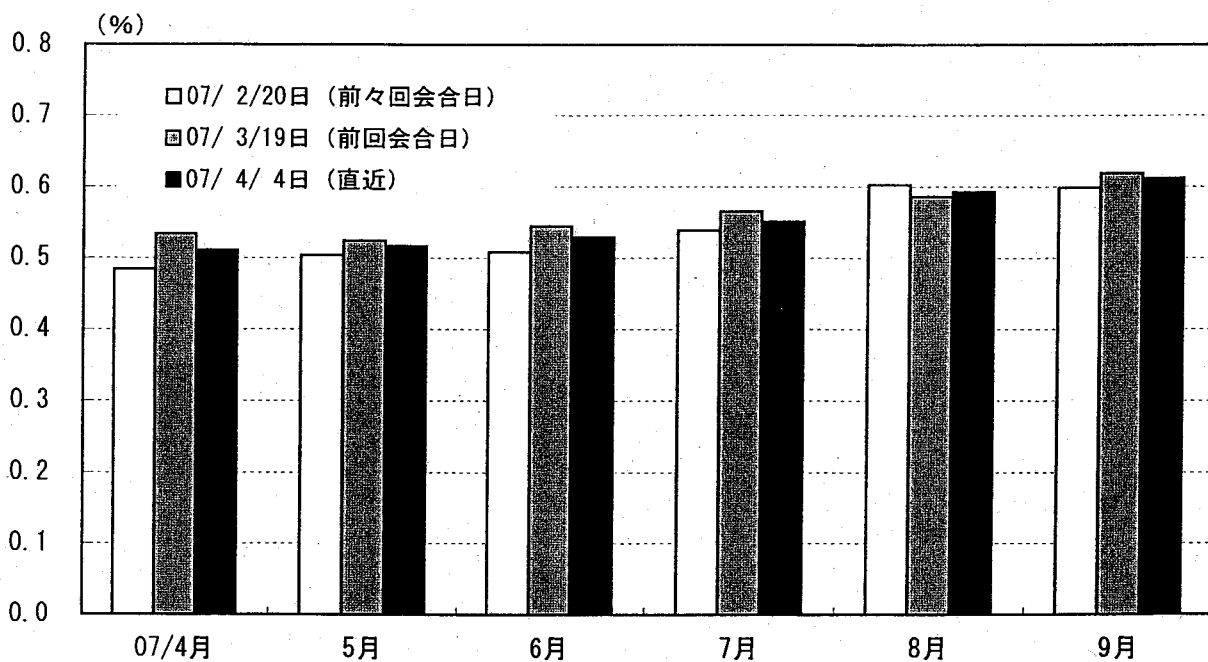


(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ
2. 直近は4/4日。

(出所) 東京金融先物取引所

フォワード・レートの推移等 (2)

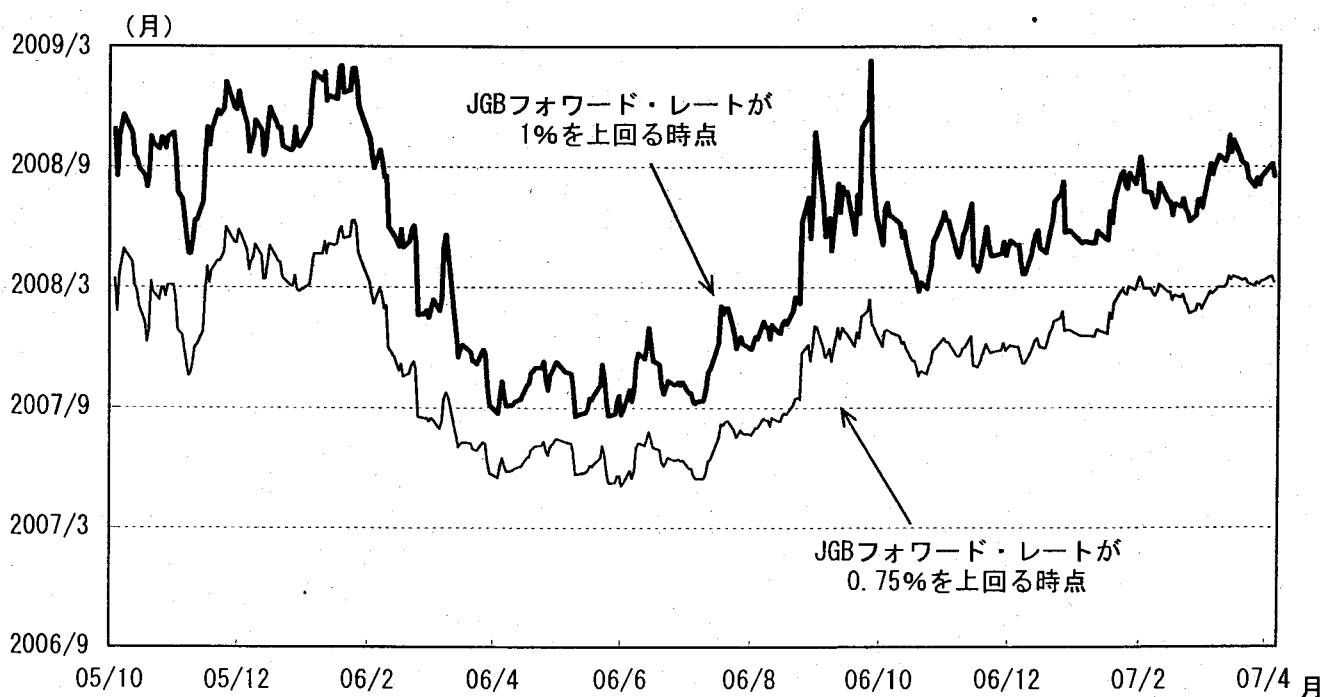
(1) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。
フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は4/4日17時時点。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

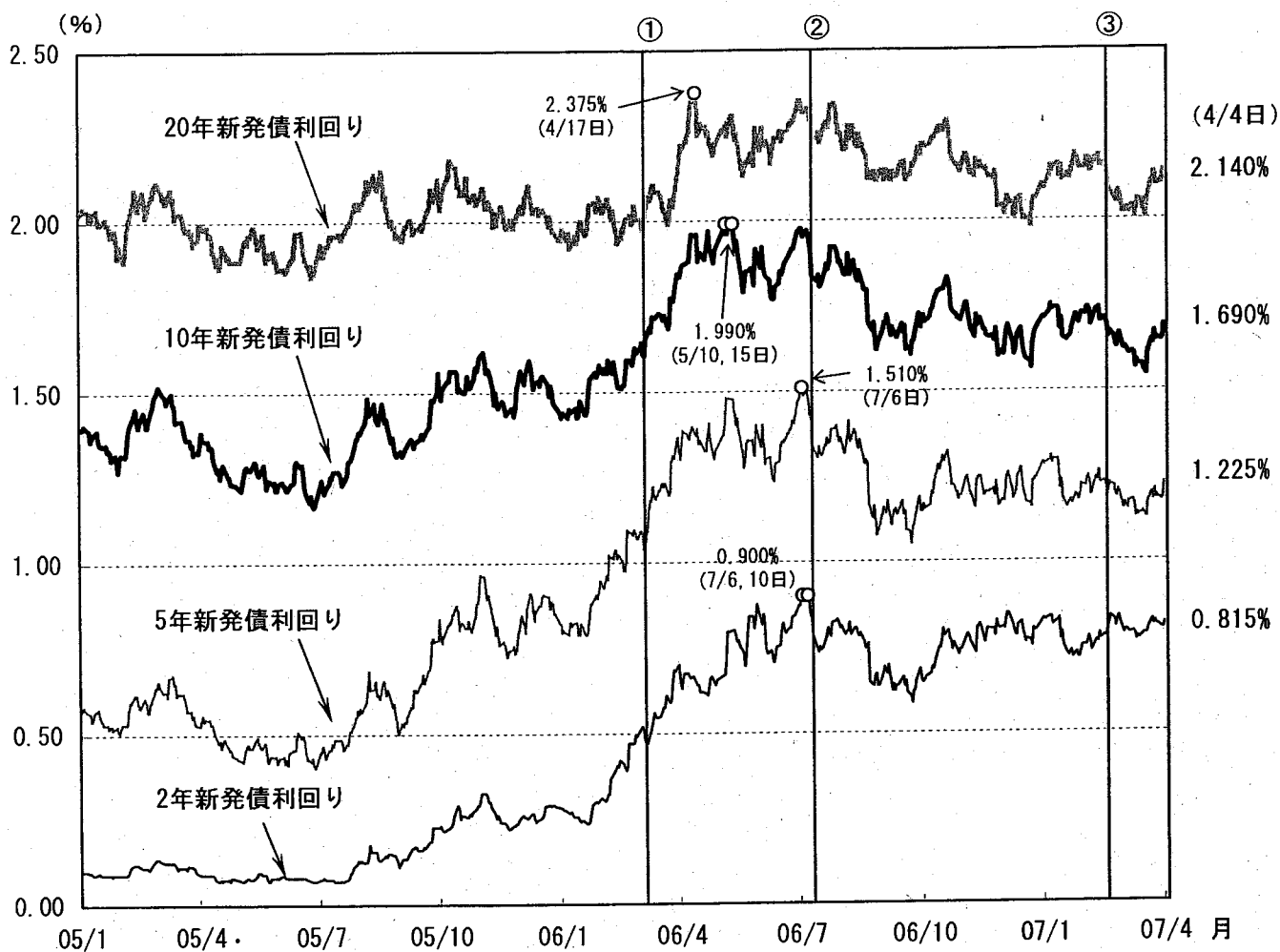
(2) JGBフォワード・レート (3か月物) に織込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は4/4日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

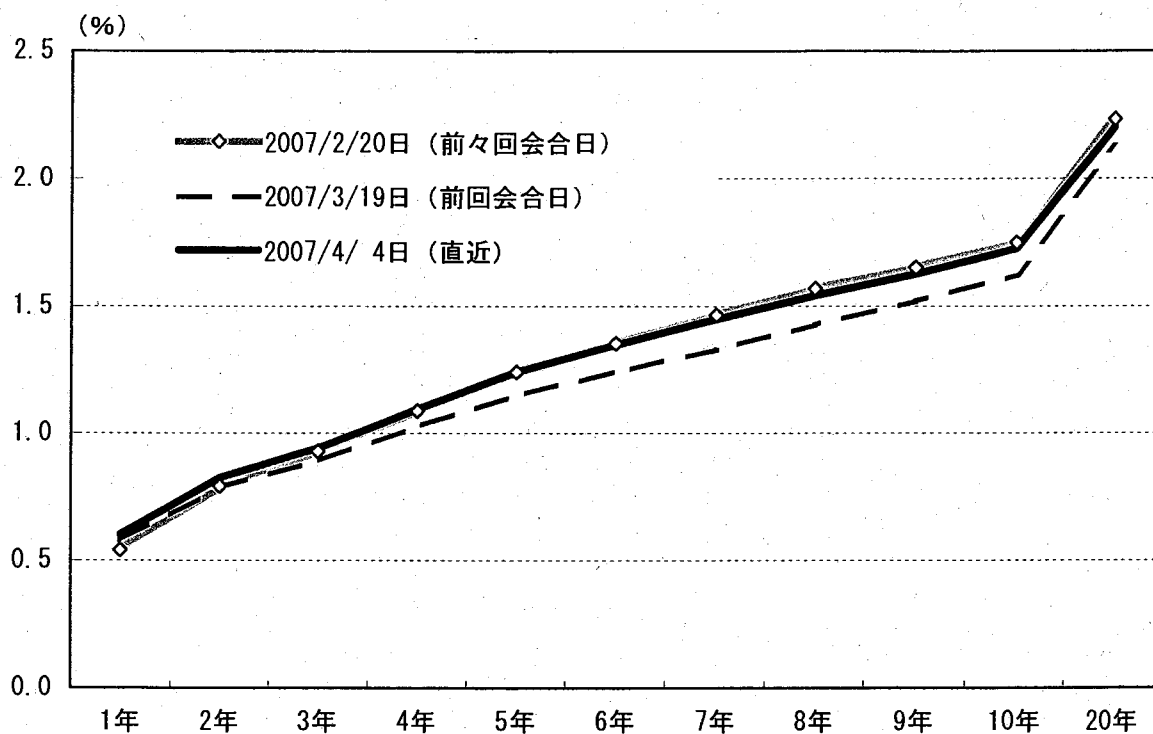
長期金利の推移



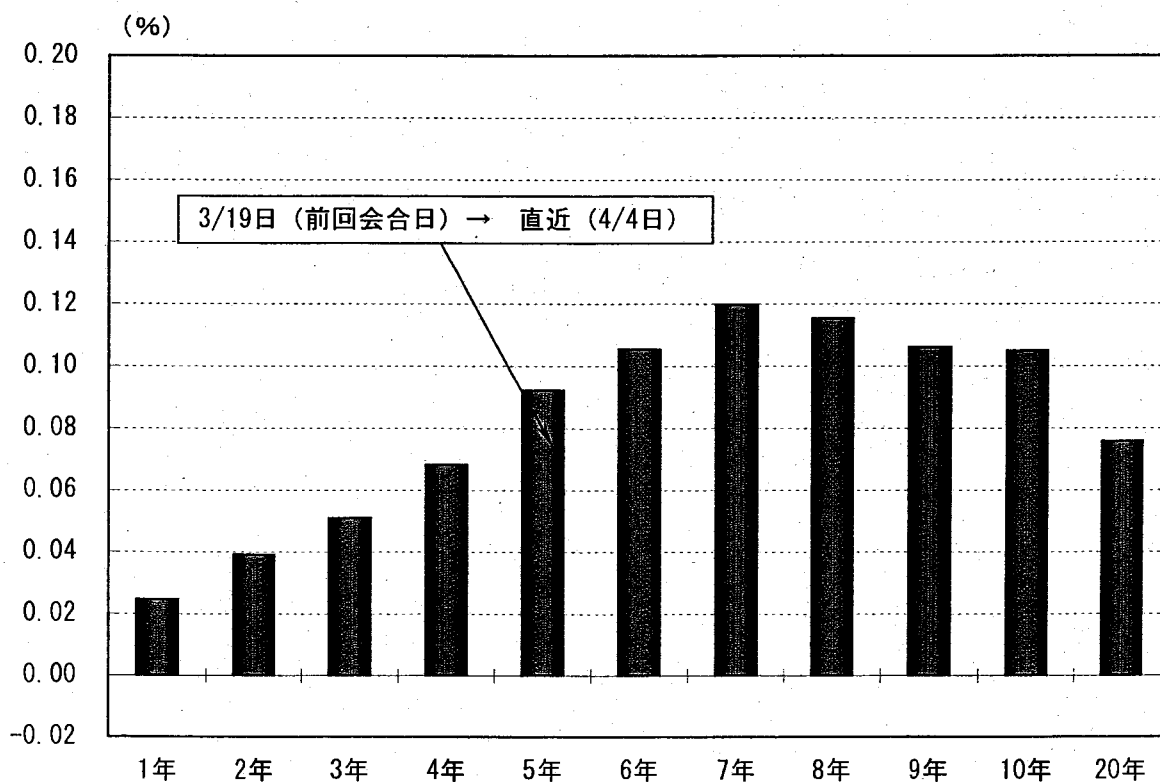
(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ
(出所) 日本相互証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



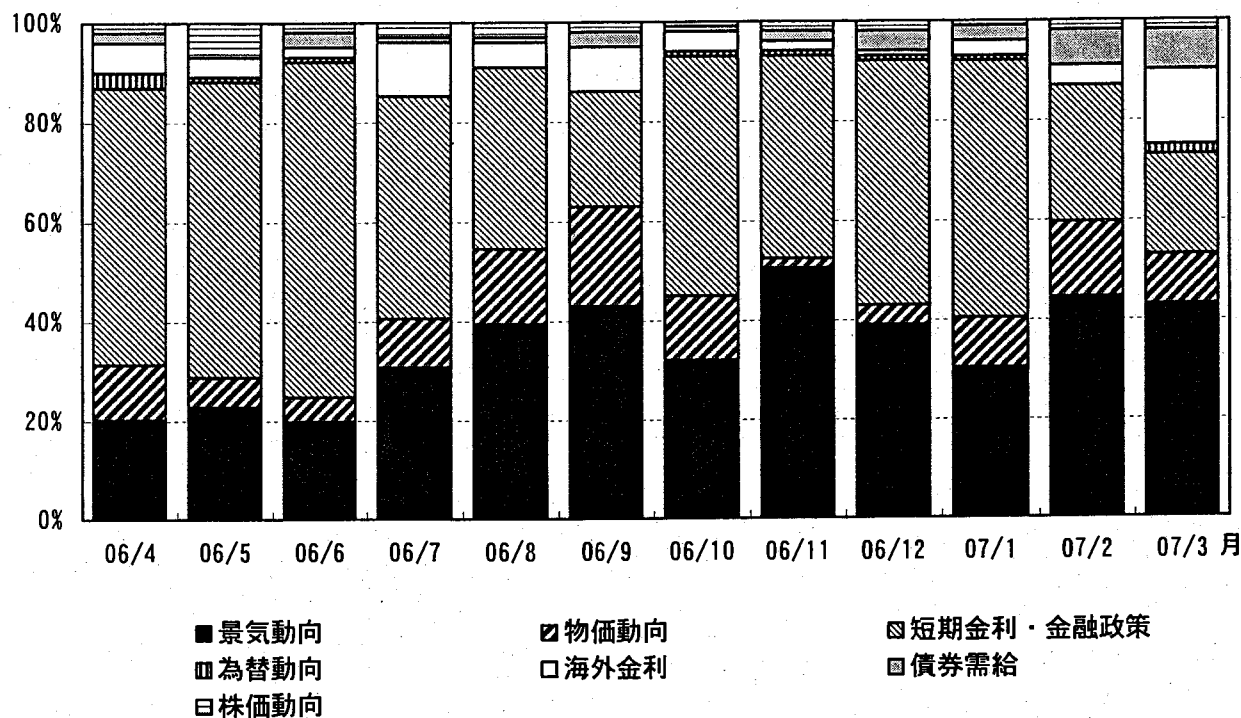
(2) イールド・カーブの変化幅



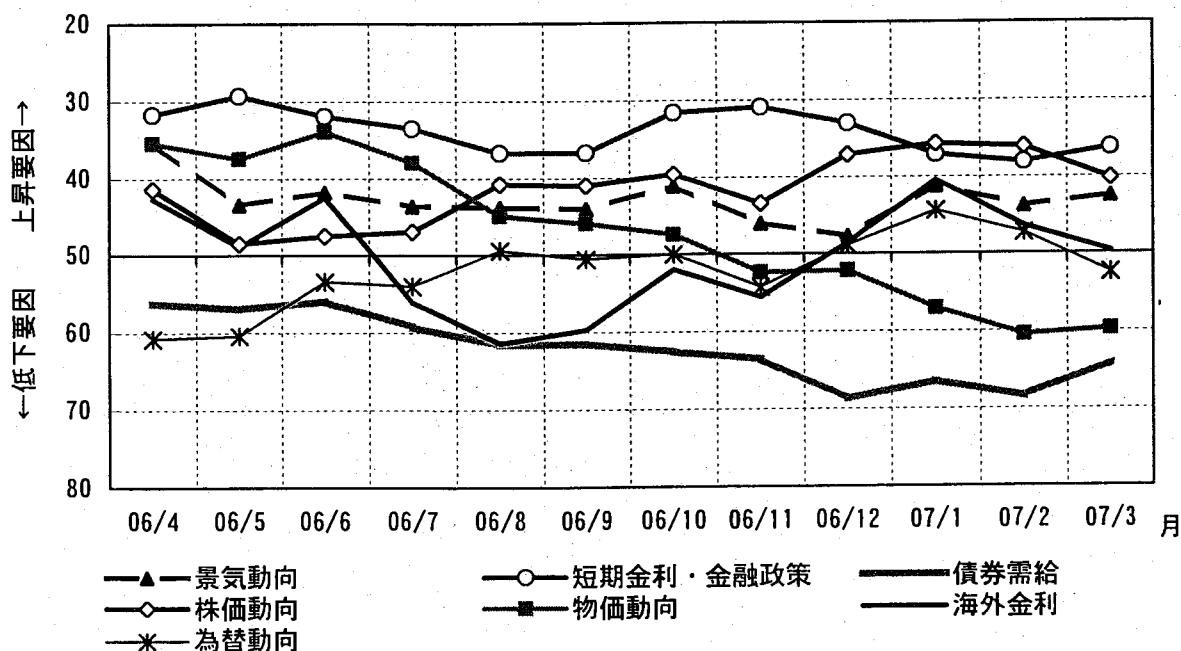
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

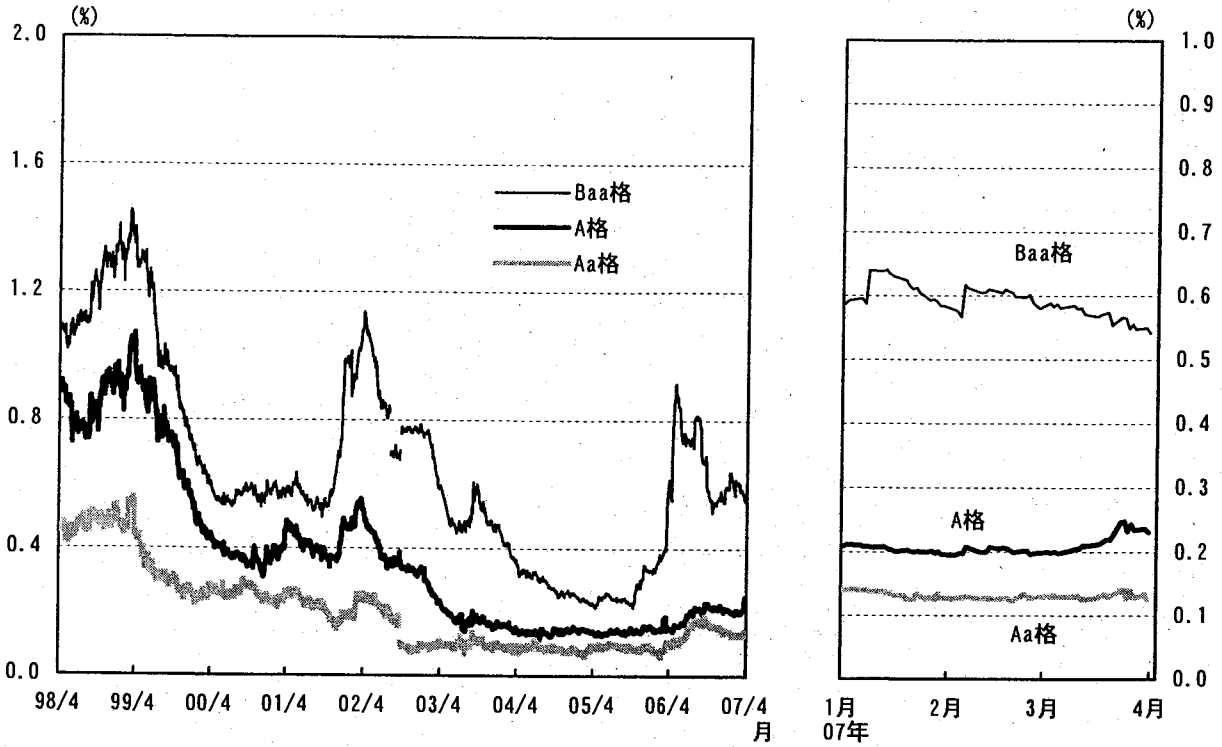
(調査方法) 調査期間：07/3/27日～07/3/29日（10年新発債利回り：1.640～1.670%）、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当256名（回答率 70.3%）

(出所) 「QSS債券月次調査」

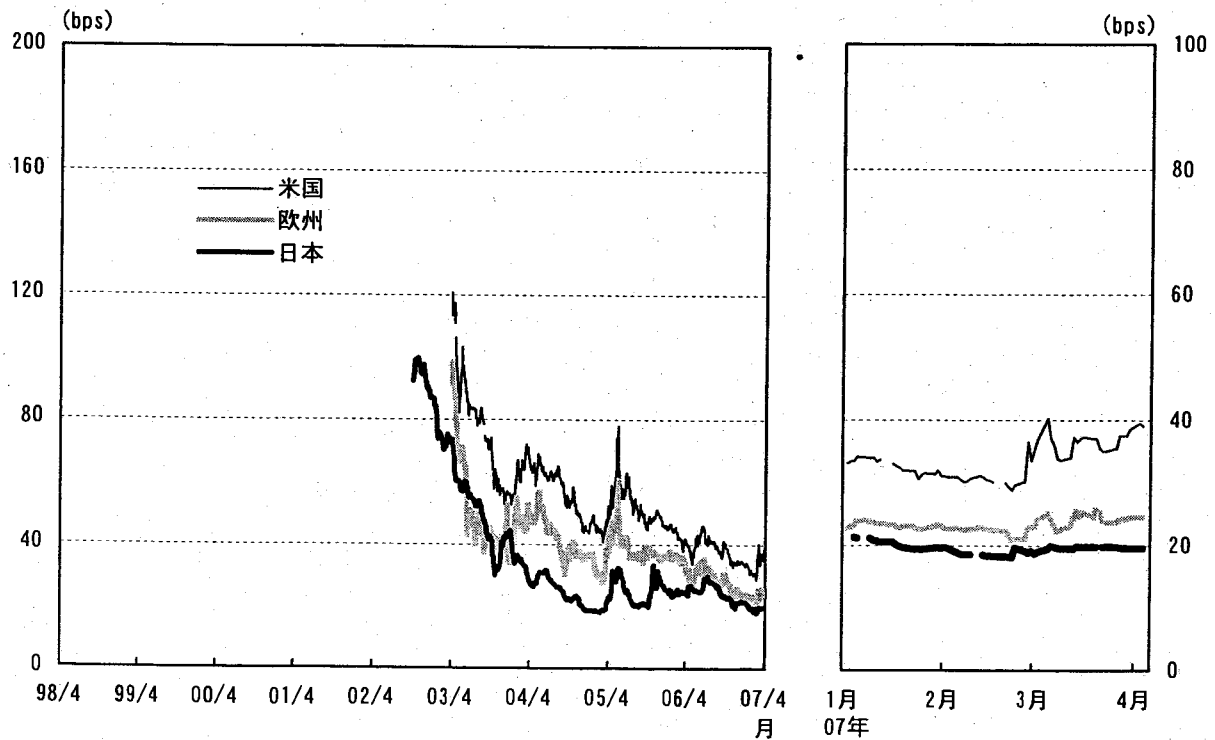
(図表8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

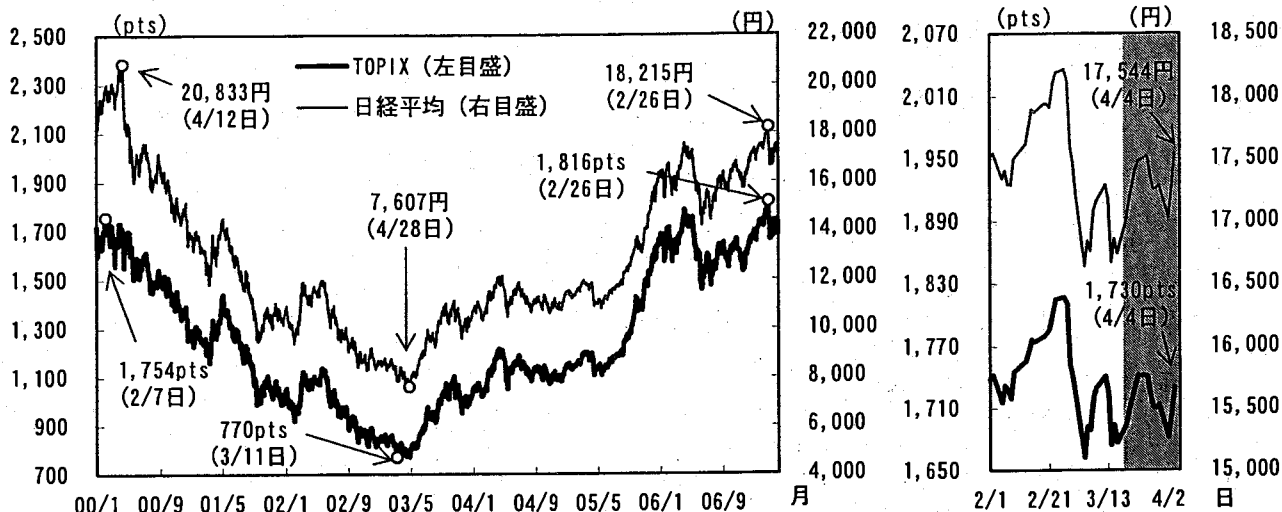


(注) 1. 直近は4/3日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPETM&N及びM&Nインデックスの提供 (対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 (出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

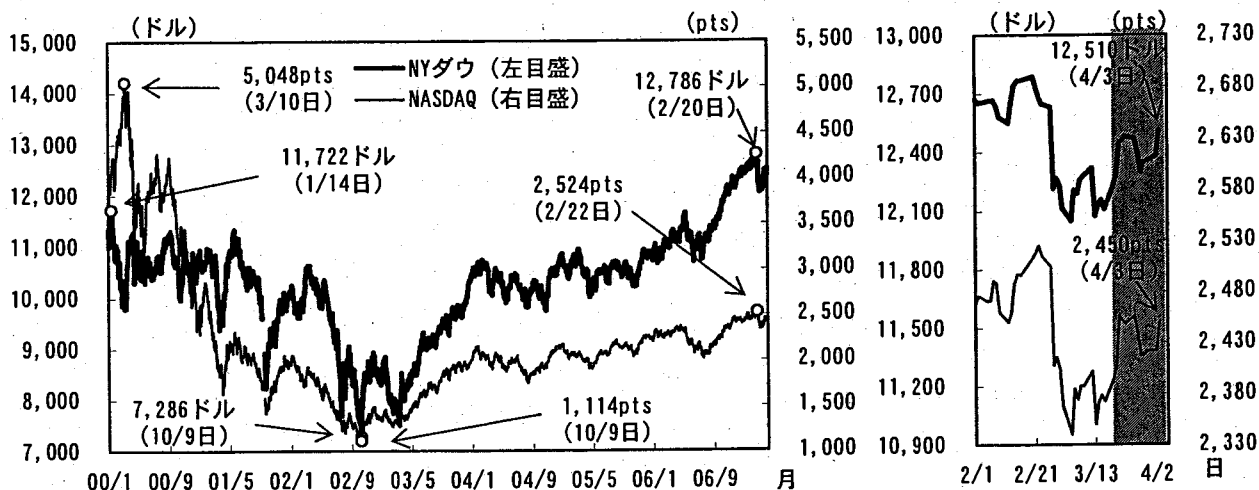
(図表9)

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

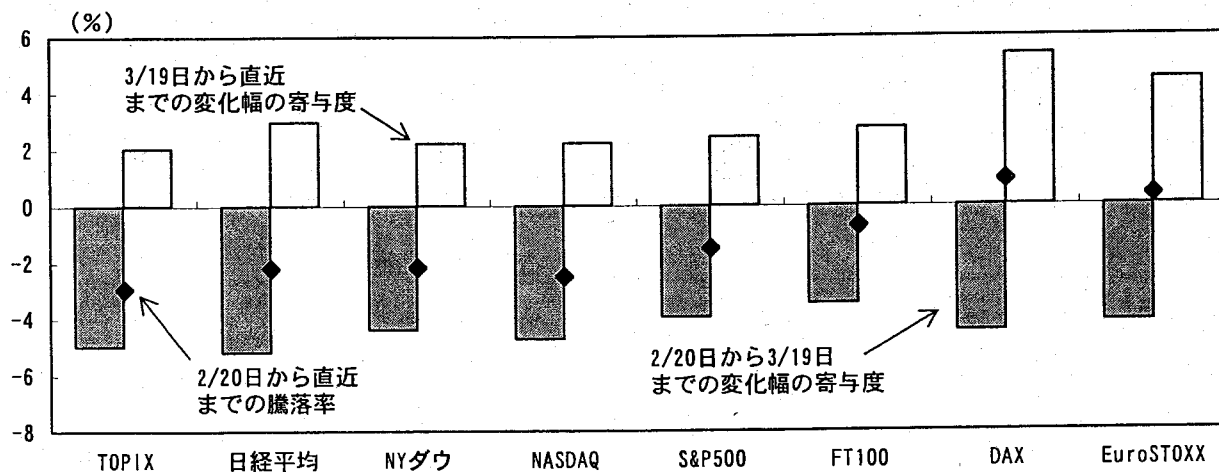


(2) 米国株価の推移



(注) シャドウ部分は前回金融政策決定会合(3/19日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 2/20日：前々回金融政策決定会合日
3/19日：前回金融政策決定会合日
直近はTOPIX、日経平均は4/4日、その他は4/3日。

(出所) QUICK、Bloomberg

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

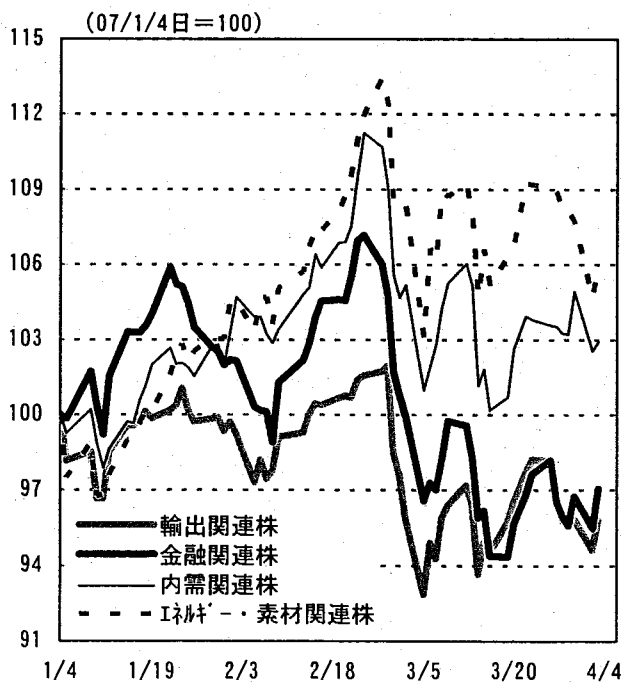
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	—
2006年中	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	—
06/4月～6月	14	5,106	9,706	7,928	▲5,648	▲3,920	278	▲4,120	—
7月～9月	▲16,117	▲25	2,265	3,333	▲2,100	▲597	▲444	11,854	—
10月～12月	▲24,835	3,307	5,189	1,072	▲6,840	▲5,351	▲592	26,873	—
06/12月	▲12,385	1,049	940	▲1,422	▲4,517	▲3,835	▲239	14,665	—
07/1月	▲8,715	996	▲163	▲1,192	▲7,012	▲5,491	▲478	15,127	—
2月	▲3,058	4,443	1,724	▲2,133	▲4,848	▲3,752	▲134	11,520	—
2/19～2/23	▲4,318	161	▲135	▲659	▲1,202	▲823	▲133	5,287	—
2/26～3/2	5,086	3,113	1,154	▲314	▲255	▲359	119	▲2,649	—
3/5～3/9	5,902	2,447	1,225	▲654	▲1,541	▲1,719	134	▲3,900	—
3/12～3/16	4,223	1,861	559	112	▲178	▲238	30	▲868	—
3/19～3/23	▲2,607	▲982	▲706	▲353	▲1,266	▲937	▲165	4,086	—

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部等合計。

2. 「金融機関」とは、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

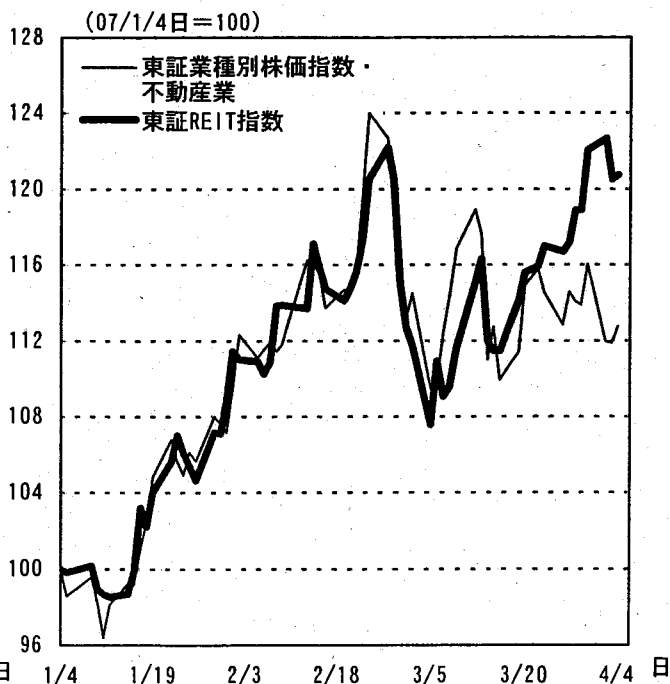
業種別時価総額指数の推移



(注) TOPIXの各業種の時価総額を合計し指数化。輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー、素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。直近は4/3日。

(出所) Bloomberg

不動産関連指数の推移

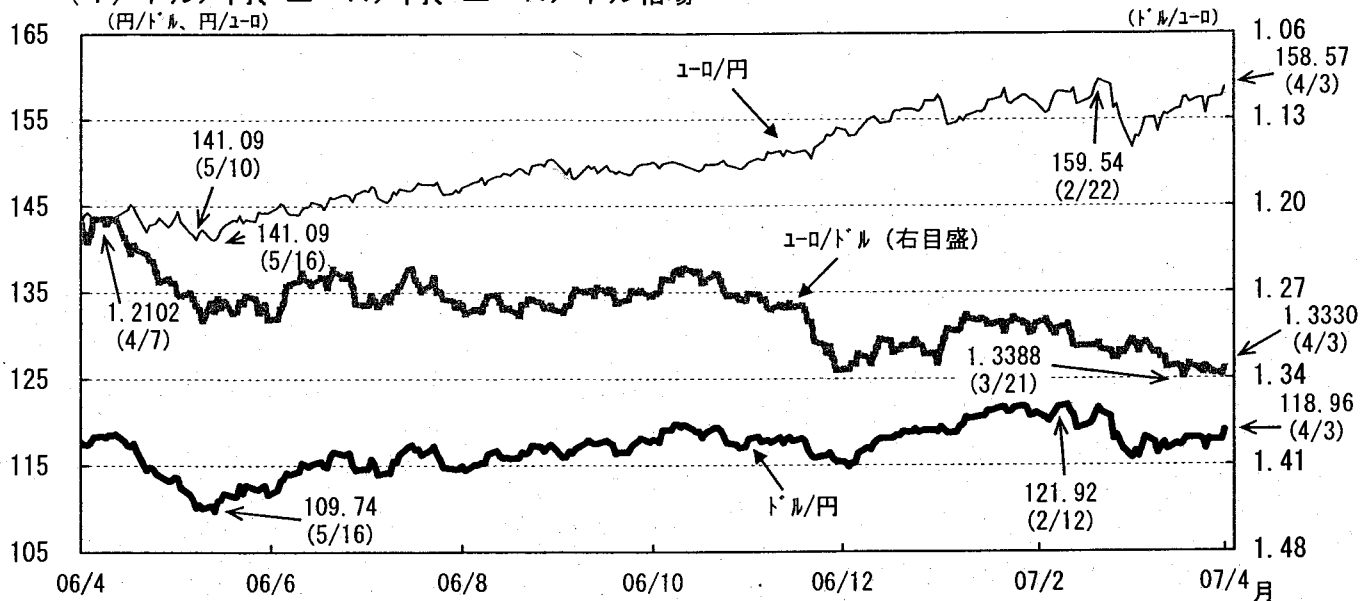


(注) 東証業種別株価指数・不動産業は東証1部上場の不動産業全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。直近は4/4日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移等 (1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



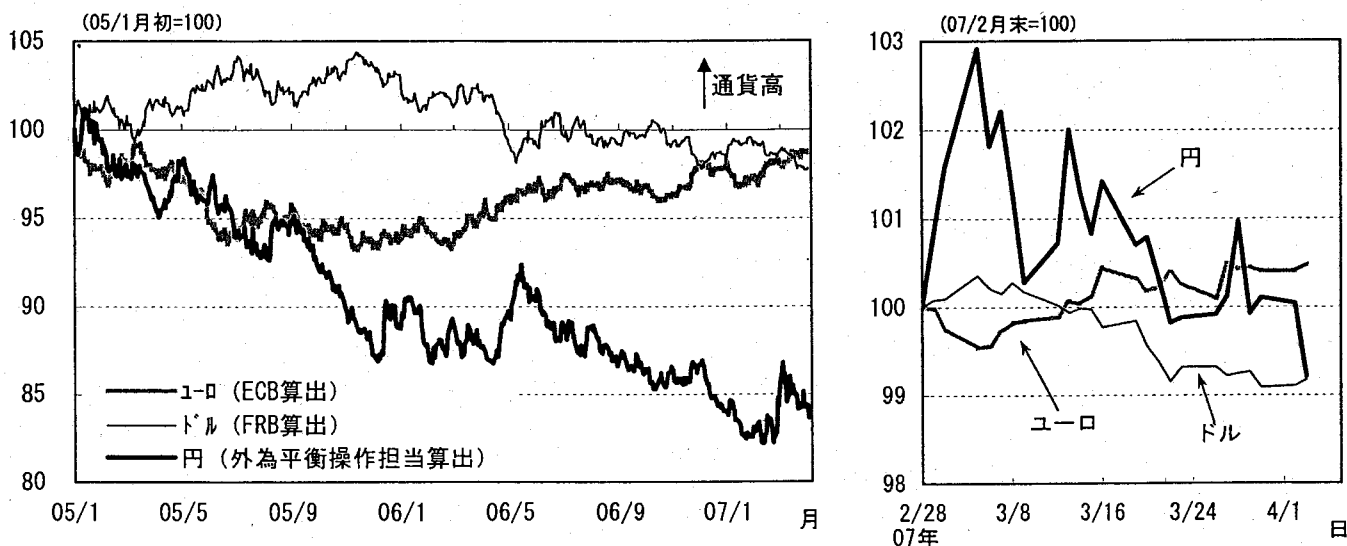
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (3/16日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (4/3日)
円の対ドル相場	116.79円	116.79円 (3/16日)	118.96円 (4/3日)	118.96円
円の対ユーロ相場	155.47円	155.47円 (3/16日)	158.57円 (4/3日)	158.57円
ユーロの対ドル相場	1.3312ドル	1.3388ドル (3/21日)	1.3289ドル (3/23日)	1.3330ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は4/3日時点。

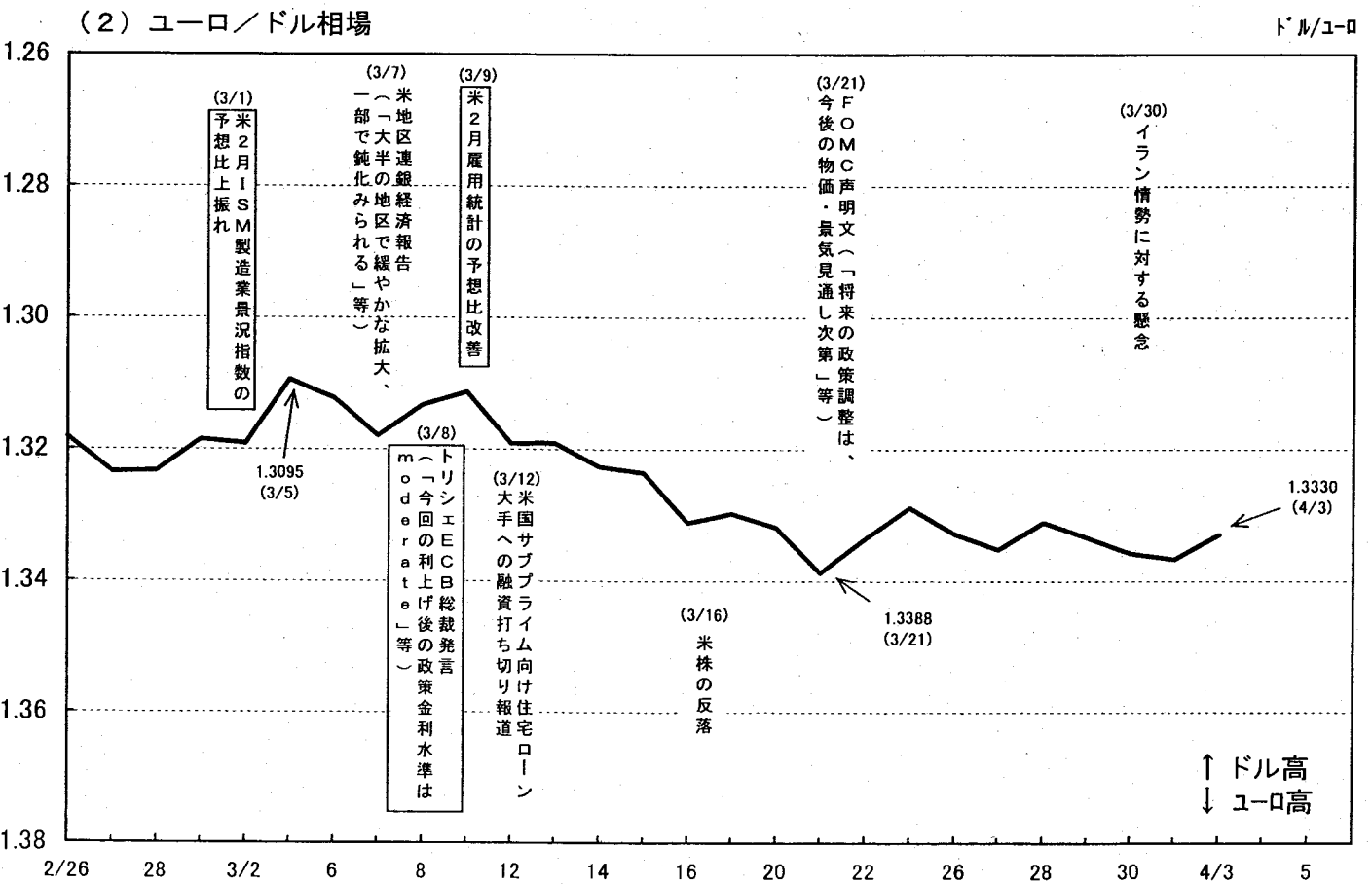
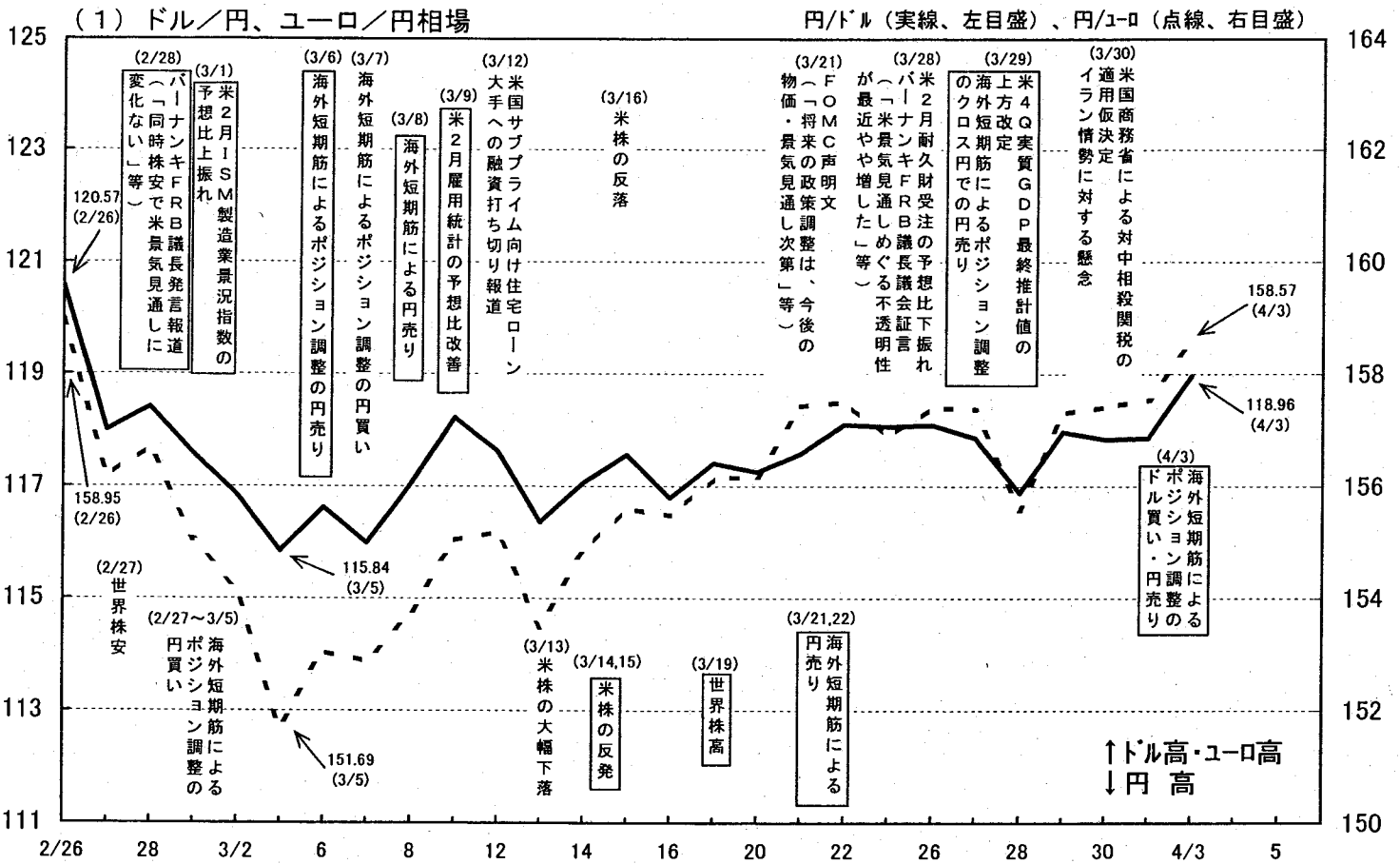
(出所) ドルはFRB(円、ユーロ、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)。

円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB(米ドル、英ポンド等24通貨ベース)。

(図表12)

最近の為替相場動向とその変動要因



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
2. 枠付きは、ドル高材料。

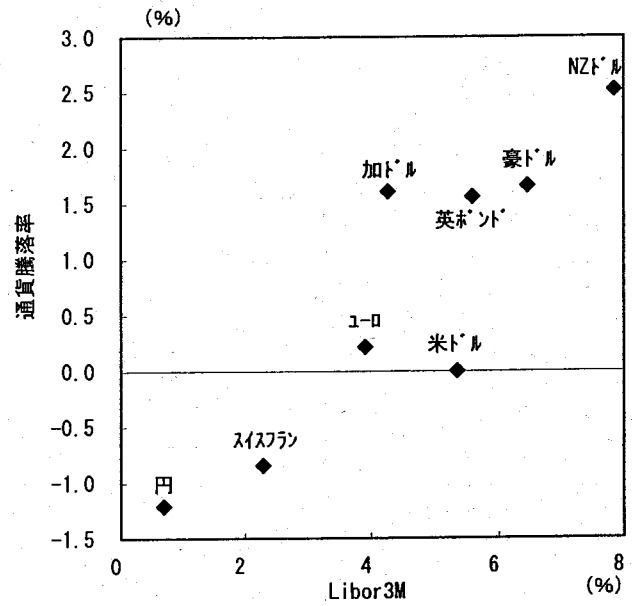
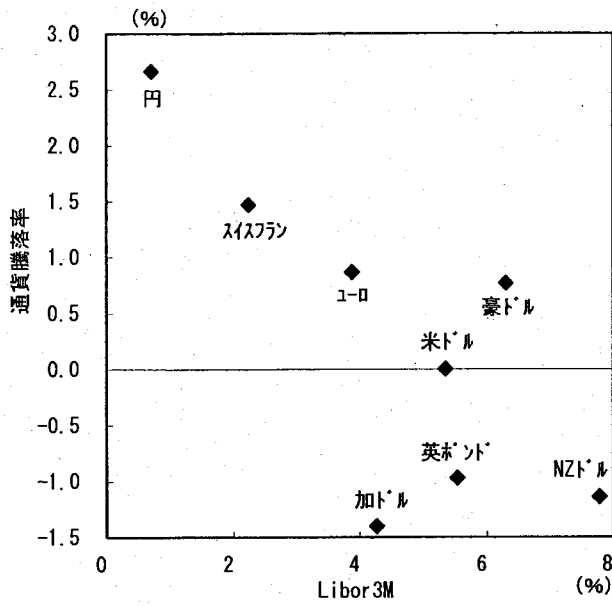
(出所) 日本銀行

主要為替相場の推移等 (2)

(1) 短期金利水準と通貨 (対ドル) 騰落率

①07/2/27日→3/19日

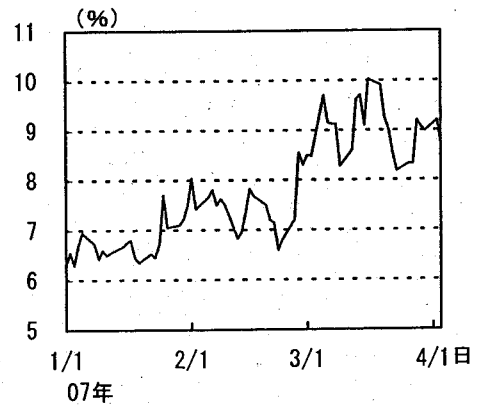
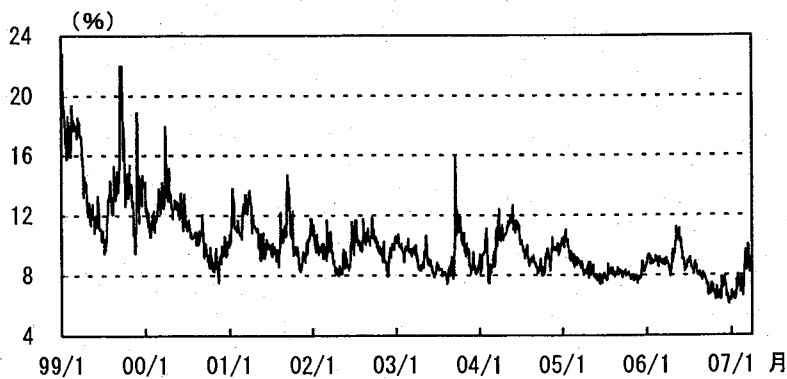
②07/3/20日→4/3日



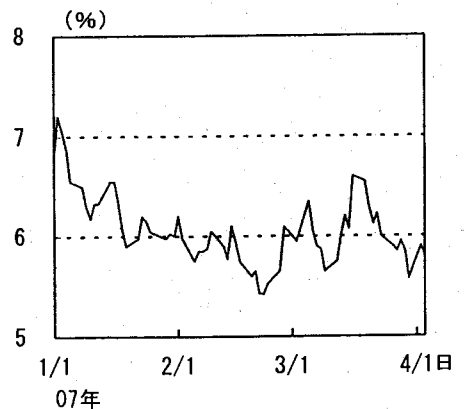
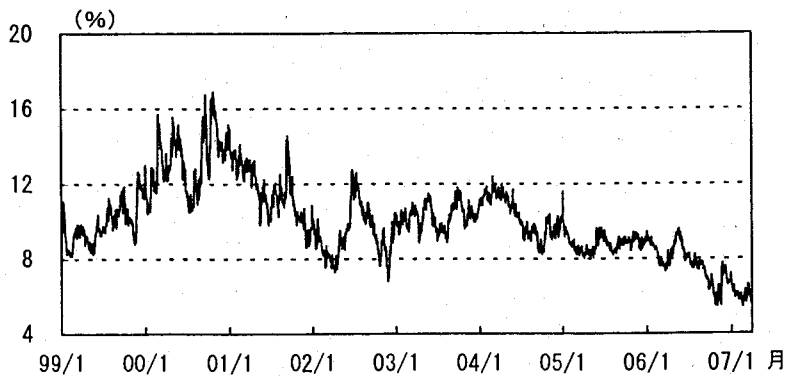
(注) Libor3Mは対象期間中の平均値。
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1か月物) の推移

①ドル/円



②ユーロ/ドル

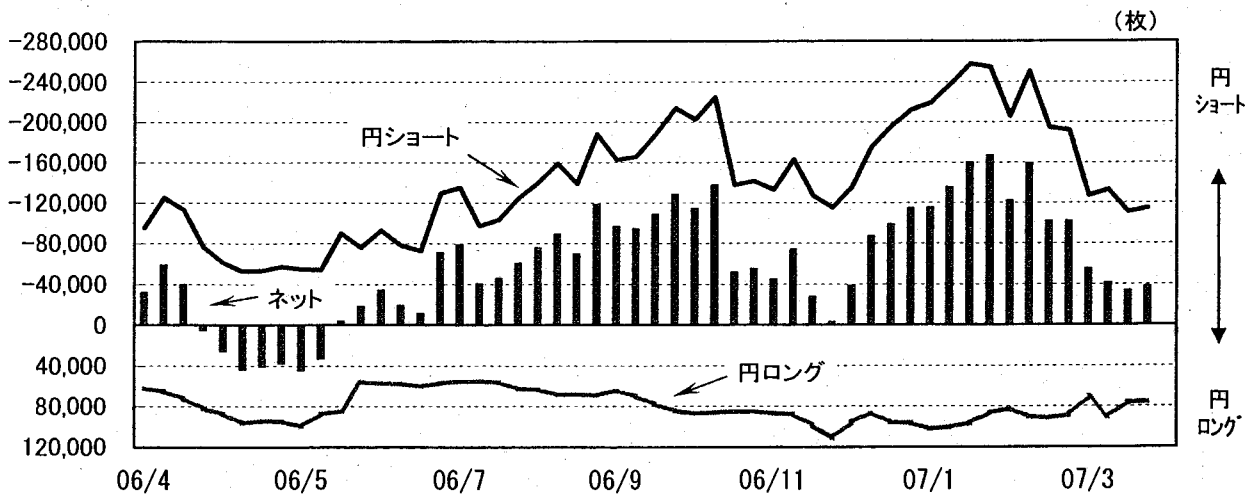


(注) 直近は4/3日。
(出所) Bloomberg

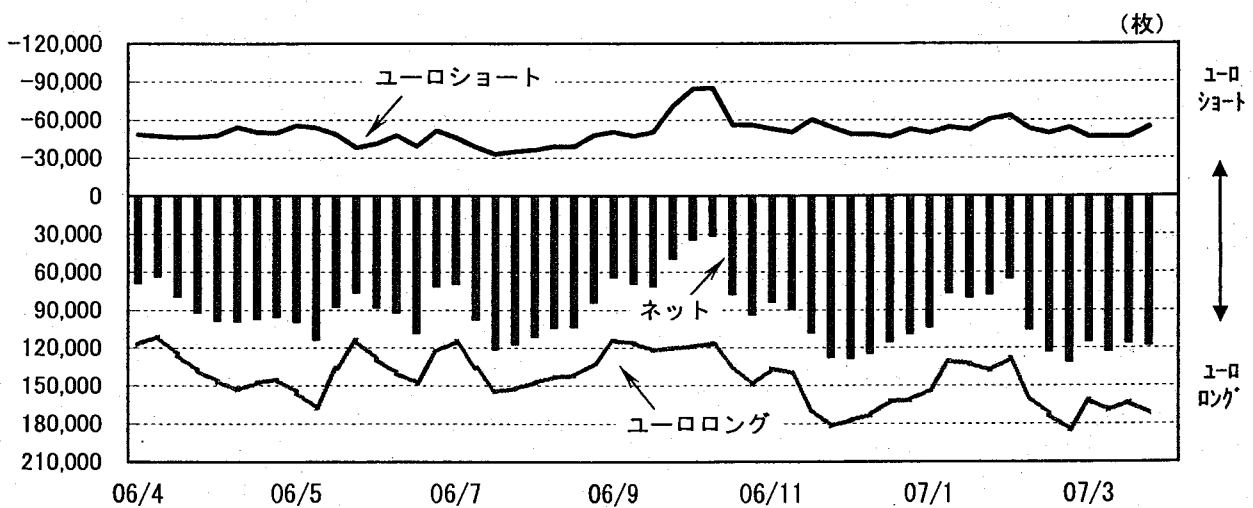
(図表14)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



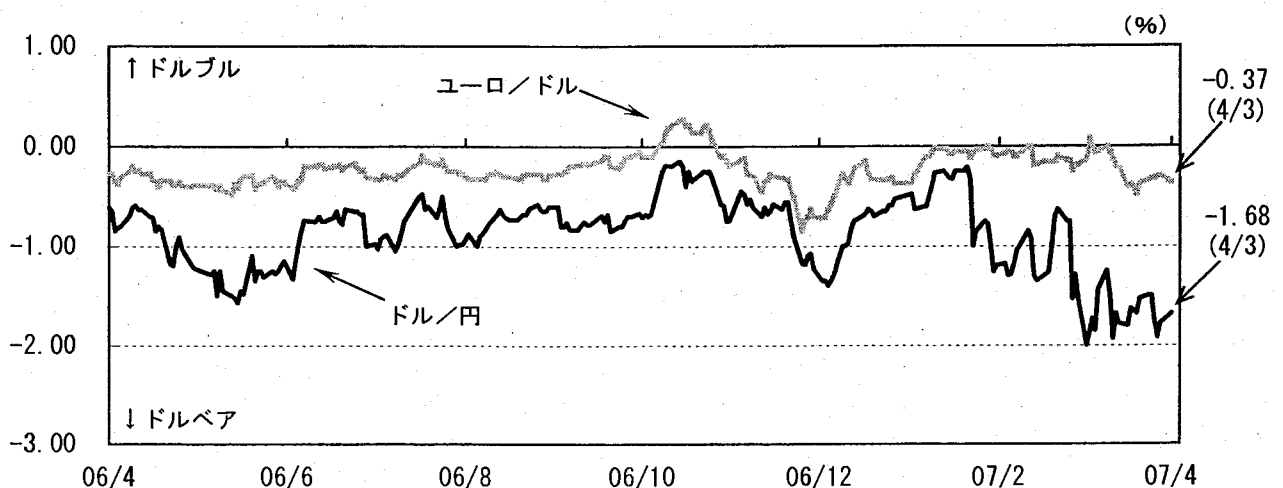
(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、3/27日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(図表15)

わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資				対外証券投資				ネット
		株式	中長期債	短期債		株式	中長期債	短期債	
06/ 4～ 6月	66,068	▲ 3,394	30,320	39,143	▲ 33,821	▲ 7,865	▲ 30,685	4,729	32,248
7～ 9月	6,563	15,990	▲ 2,462	▲ 6,964	▲ 27,016	▲ 2,643	▲ 23,170	▲ 1,203	▲ 20,452
10～12月	64,855	33,543	28,743	2,569	▲ 30,095	▲ 3,494	▲ 30,861	4,260	34,760
06/12月	20,392	16,774	7,324	▲ 3,706	▲ 1,085	▲ 1,760	▲ 1,410	2,085	19,307
07/ 1月	37,753	16,499	19,381	1,873	4,066	4,122	▲ 167	112	41,820
2月	31,458	20,299	19,308	▲ 8,149	15,380	▲ 3,967	18,902	445	46,838
07/2/25～ 3/ 3	▲ 4,027	▲ 200	2,139	▲ 5,966	7,257	▲ 493	6,667	1,083	3,230
3/ 4～ 3/10	▲ 2,633	▲ 4,298	4,346	▲ 2,681	▲ 2,154	▲ 1,027	891	▲ 2,017	▲ 4,787
3/11～ 3/17	6,186	▲ 998	8,586	▲ 1,402	38	133	57	▲ 152	6,224
3/18～ 3/24	1,676	4,464	▲ 5,036	2,247	▲ 774	97	▲ 177	▲ 694	902

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

2007.4.9

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 06/10月積み期以降の当座預金残高
06/10月積み期以降の短期金利
- （図表1－4） 無担コールレート（末初物）の推移
- （図表1－5） 3月末の短期金融市場
- （図表1－6） 無担コール市場残高
- （図表1－7） 無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
- （図表1－8） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－9） 資金需給の推移
- （図表1－10） 日銀バランスシート（3月末）

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） フォワード・レートの推移等(1)
- （図表2－3） フォワード・レートの推移等(2)
- （図表2－4） 長期金利の推移
- （図表2－5） イールド・カーブの動向
- （図表2－6） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2－7） 社債スプレッド等の推移
- （図表2－8） 株式相場の推移等
- （図表2－9） 主体別売買動向等
- （図表2－10） 主要為替相場の推移等(1)
- （図表2－11） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－12） 主要為替相場の推移等(2)
- （図表2－13） 通貨先物、オプション市場の動向

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高			残り所要額 (1日平均)	その他 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			超過 準備							
3月12日(月)	0.530	72,900	47,300	4,800	41,000	25,600	1.0	73,000	-	-
3月13日(火)	0.529	75,000	46,500	4,300	40,500	28,500	2.0	75,000	-	-
3月14日(水)	0.537	82,900	54,400	6,100	32,600	28,500	0.0	81,000	84,000	-
3月15日(木)	0.468	78,700	50,700	18,100	-	28,000	0.0	69,000	79,000	-
3月16日(金)	0.483	80,100	54,200	1,800	45,900	25,900	0.0	80,000	-	-
3月19日(月)	0.531	77,100	52,800	3,000	45,800	24,300	2.0	78,000	-	-
3月20日(火)	0.524	115,900	61,200	3,600	44,800	54,700	7.0	115,000	-	-
3月22日(木)	0.515	109,800	53,700	3,100	44,600	56,100	3.0	106,000	110,000	-
3月23日(金)	0.470	108,800	55,500	3,000	43,500	53,300	50.0	108,000	-	-
3月26日(月)	0.487	94,800	52,500	2,800	43,200	42,300	0.0	95,000	-	-
3月27日(火)	0.487	83,300	46,000	2,700	43,200	37,300	1.0	90,000	86,000	83,000
3月28日(水)	0.503	84,900	46,000	2,900	43,200	38,900	11.0	92,000	86,000	-
3月29日(木)	0.506	90,600	45,900	3,700	43,200	44,700	0.0	88,000	-	91,000
3月30日(金)	0.715	116,800	88,000	18,800	38,200	28,800	27,819.0	79,000	89,000	-
4月2日(月)	0.488	124,600	47,000	6,800	38,000	77,600	0.0	124,000	-	-
4月3日(火)	0.469	125,100	43,700	4,500	37,900	81,400	0.0	135,000	127,000	125,000
4月4日(水)	0.488	118,800	39,700	4,400	38,200	79,100	0.0	124,000	118,000	-
4月5日(木)	0.495	116,900	36,600	4,000	38,700	80,300	0.0	125,000	117,000	-
4月6日(金)	0.484	119,700	39,300	3,300	41,300	80,400	0.0	126,000	120,000	-

(注) 4月6日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

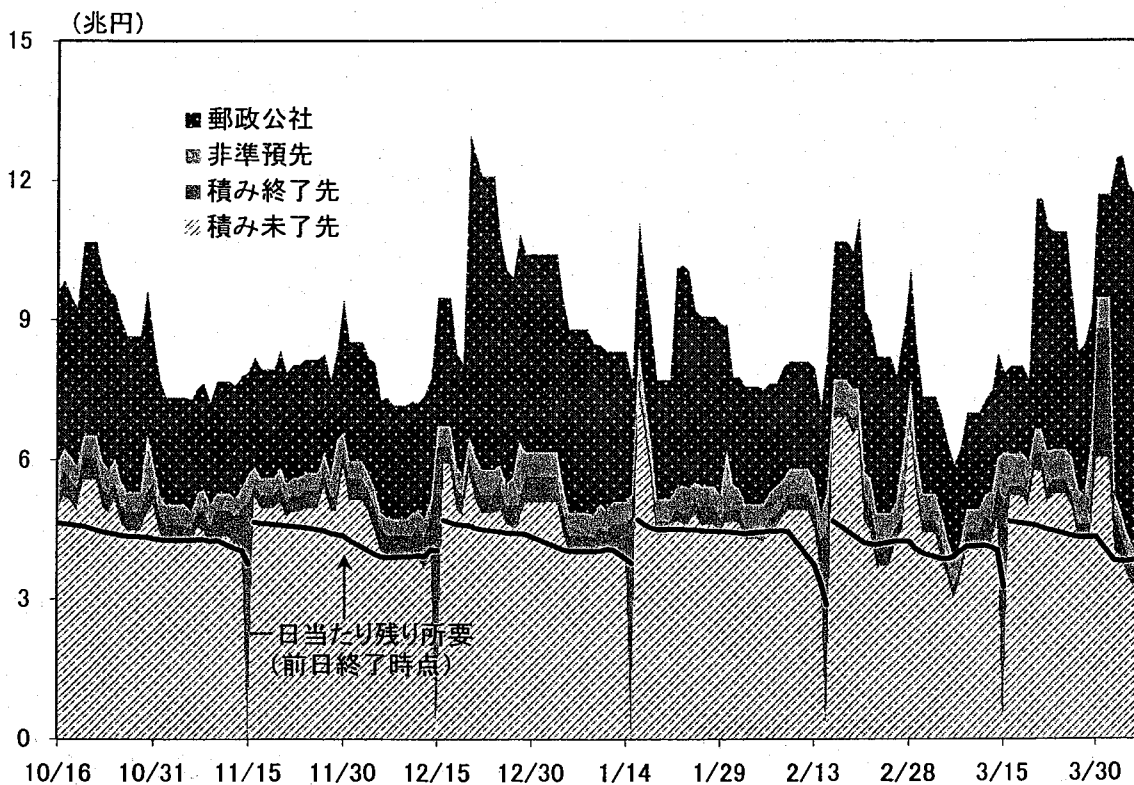
(単位:億円)

	12月積み期	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4/6日	3月積み期 所要準備額
準預先	51,339	50,331	50,834	54,062	39,340	<47,125>
都銀	29,516	29,711	29,567	29,498	24,164	<29,524>
地銀	11,328	11,060	11,087	12,540	7,954	<10,643>
地銀Ⅱ	1,995	1,914	1,936	2,935	1,451	<1,252>
外銀	2,024	1,062	1,043	1,026	668	<429>
非準預先	5,209	5,538	6,106	6,357	3,733	
短資	98	99	156	117	18	
一部系統	204	124	62	137	84	
政府系	811	726	693	1,442	415	
証券会社等	4,096	4,589	5,195	4,661	3,216	
郵政公社	41,431	28,844	25,547	45,159	76,669	<11,905>
当預残高	97,980	84,714	82,487	105,578	119,742	

(注1) 準預先の業態別計数は、各積み期中に合併等により準預先でなくなった先の計数を含まない。
(注2) 3月積み期の計数は、3月16日～4月8日の平均。4月6日は、5時同時処理終了時点。

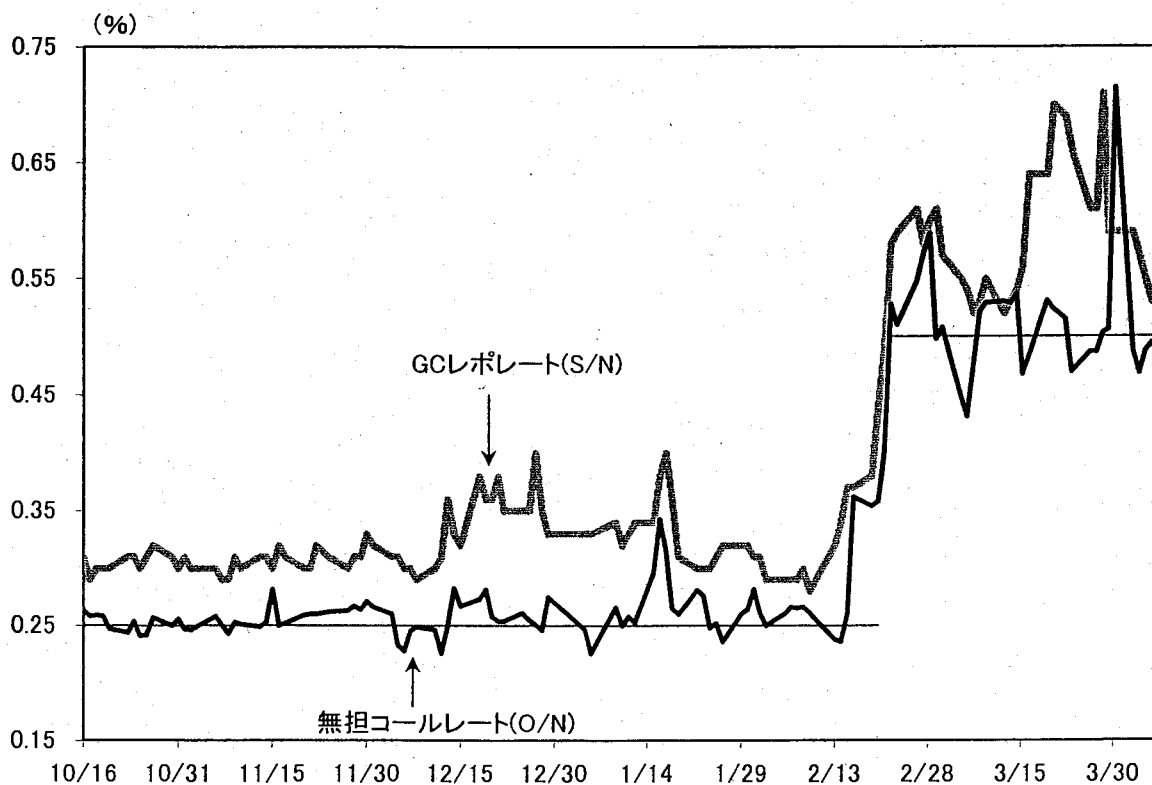
06/10月積み期以降の当座預金残高

対外非公表



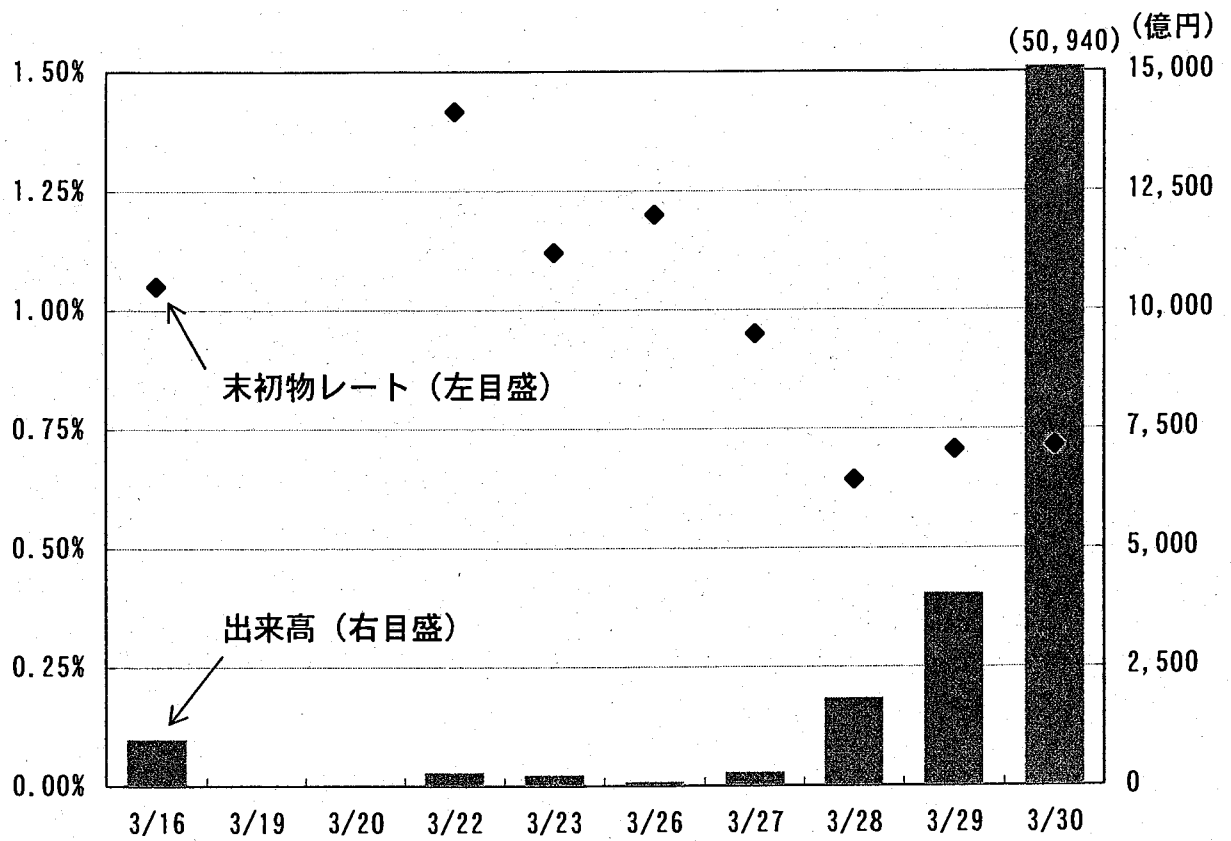
06/10月積み期以降の短期金利

対外非公表



無担コールレート（末初物）の推移

対外非公表



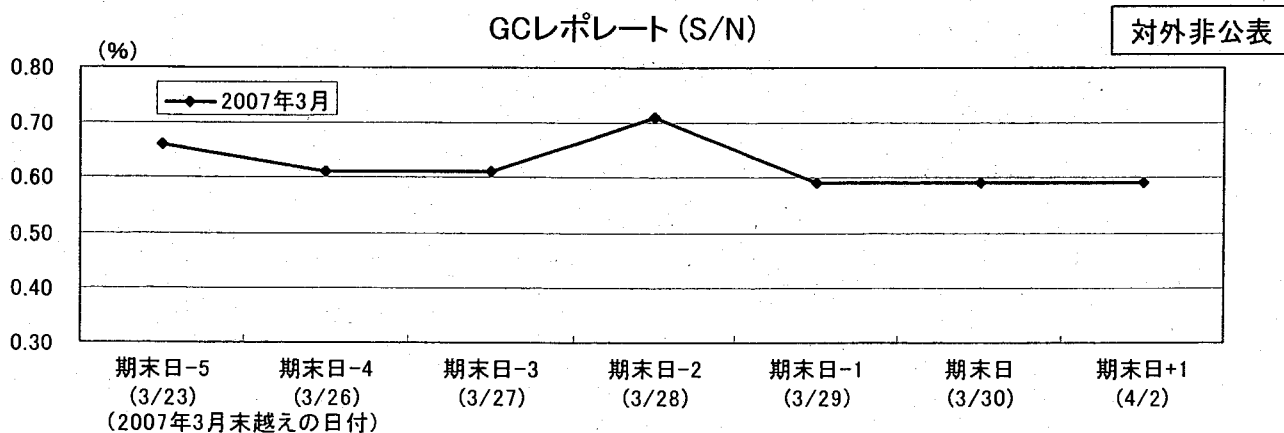
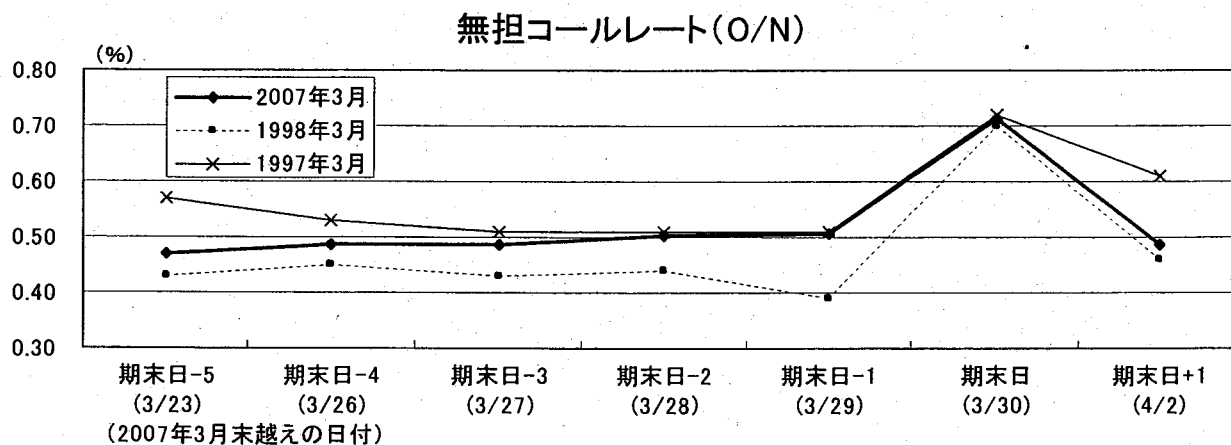
(注) 3/27日以前は、短資会社へのヒアリングベース。末初物レートは加重平均値。

3月末の短期金融市場

1. 最近の期末日と今回との比較

	2005/9月末	2006/3月末	2006/9月末	2007/3月末
無担コールト(O/N)	0.004%	0.004%	0.339%	0.715%
GCレポレート(S/N) <2営業日前取引>	0.010%	0.002%	0.42%	0.71%
即日供給オペ	なし	なし	1兆円	1兆円
補完貸付実行額	なし	300億円	7,379億円	27,819億円
当預残高 (前日比増減)	34.1兆円 (▲0.4兆円)	31.2兆円 (+1.9兆円)	11.8兆円 (+2.5兆円)	11.7兆円 (+2.6兆円)

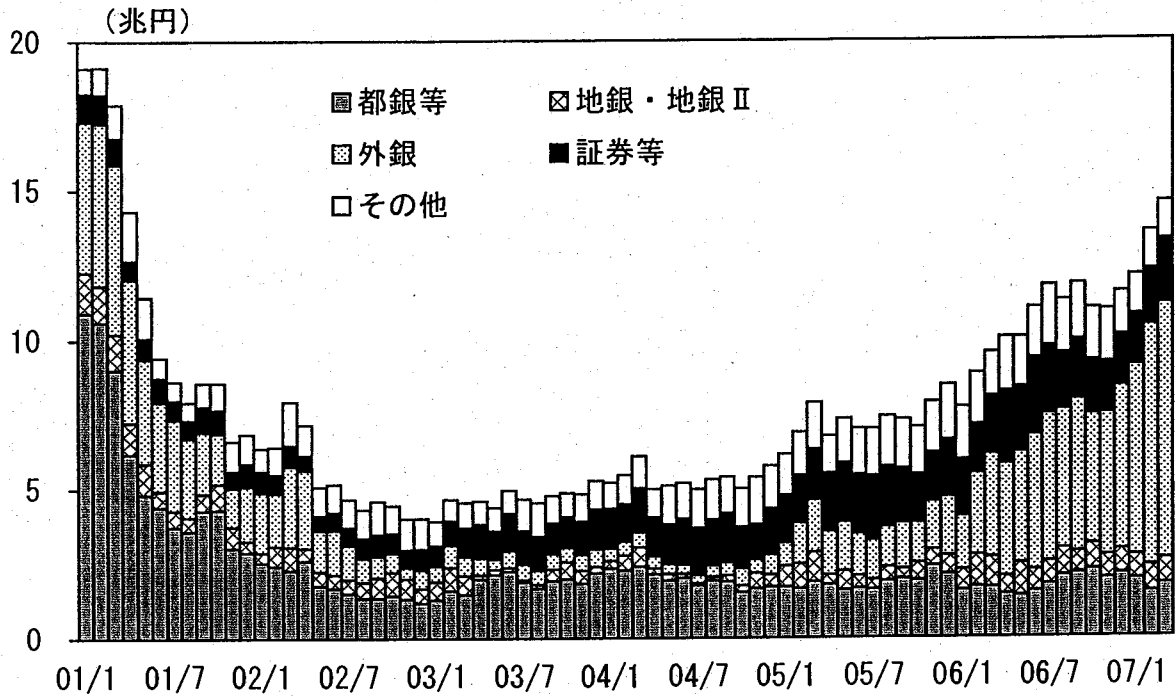
2. 短期レートの変移



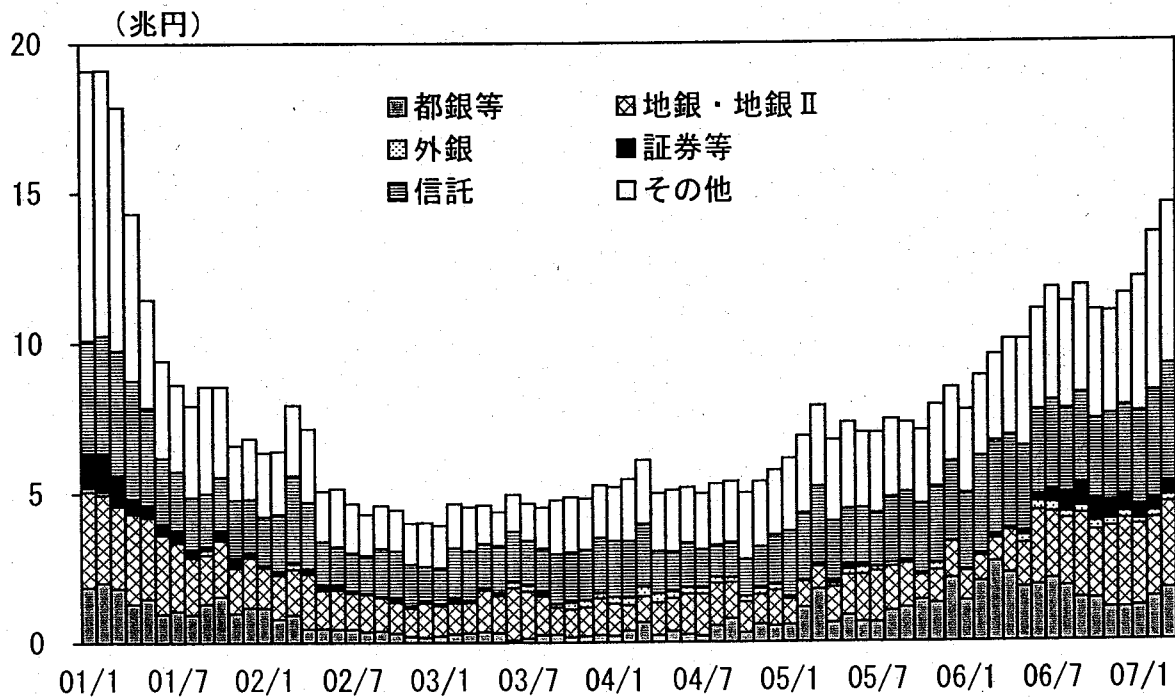
(注) GCLレポレート(S/N)はヒアリングベース

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



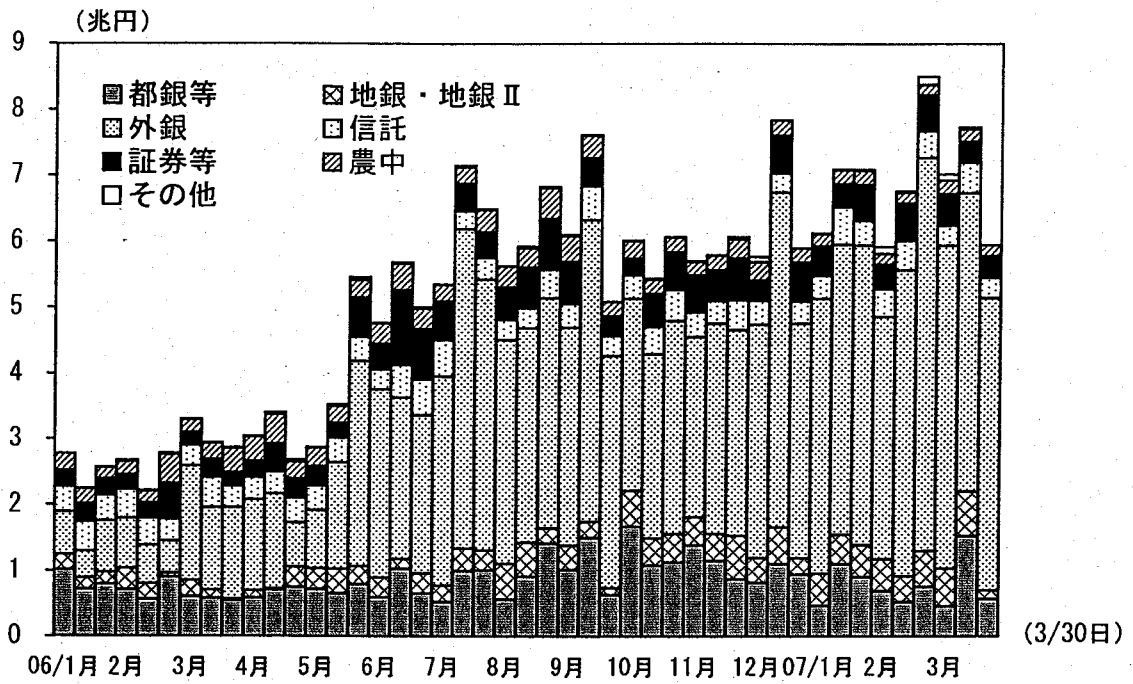
(注1) 月中平残。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

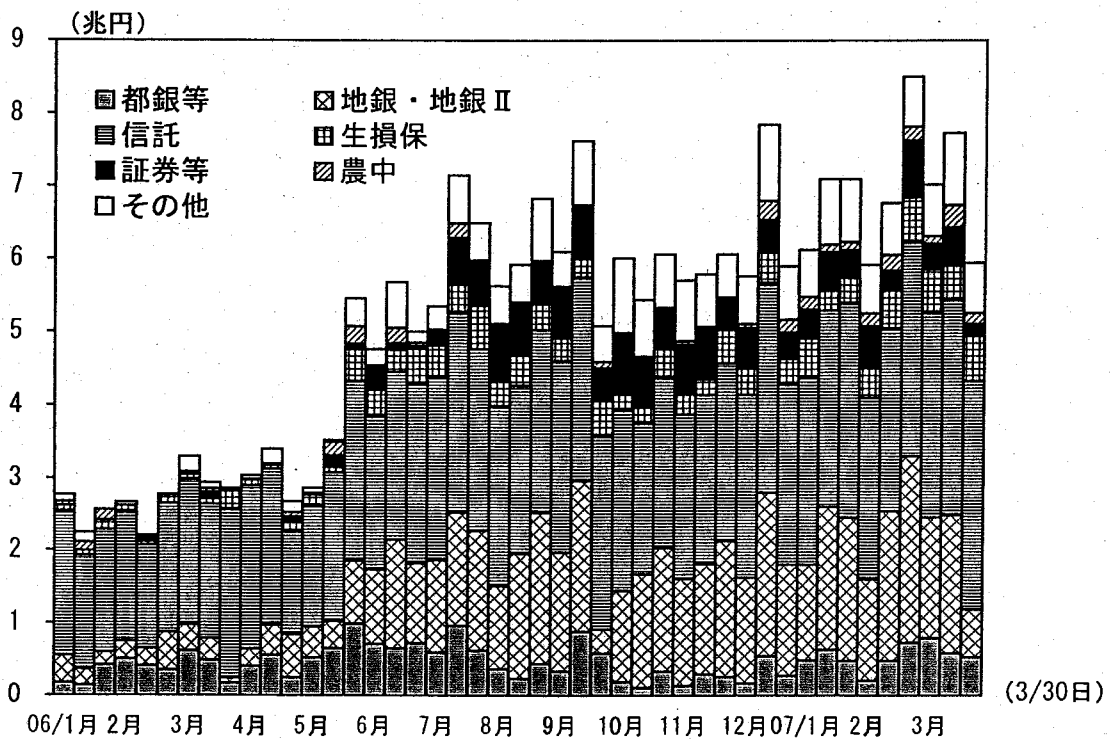
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

対外非公表

<取り手別>



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	54,052	3/23	T+2	3W	8,000	4.88	0.629	0.62
		4/5	T+2	2M	6,000	6.55	0.572	0.57
共通担保(本店)	120,047	3/19	T+2	3W	6,000	7.80	0.688	0.67
		3/22	即日	1D	4,000	2.48	0.538	0.53
		3/22	T+2	1M	8,000	4.85	0.638	0.62
		3/23	T+1	4D	8,000	2.97	0.594	0.58
		3/26	T+2	5D	6,000	4.43	0.695	0.68
		3/27	T+2	1W	8,000	4.23	0.662	0.66
		3/29	即日	1D	3,000	2.57	0.561	0.55
		3/29	T+1	4D	4,000	5.29	0.682	0.67
		3/30	即日	3D	16,000	3.12	0.684	0.68
		3/30	T+3	1W	8,000	6.43	0.581	0.58
		4/2	T+2	2M	6,000	5.60	0.577	0.57
		4/6	T+2	2M	8,000	5.83	0.571	0.57
国債買現先	48,023	3/20	T+2	1M	6,000	3.64	0.655	0.65
		3/22	T+2	2W	8,000	3.39	0.678	0.66
		3/26	T+2	2W	8,000	2.58	0.624	0.61
		3/28	T+2	5D	8,000	2.53	0.650	0.64
		4/2	T+2	2W	6,000	3.54	0.571	0.56
		4/3	T+2	3W	8,000	3.03	0.554	0.55
		4/4	T+2	1W	6,000	2.65	0.533	0.53
短国買入	92,908	3/19	T+3	-	4,000	4.01	0.011	0.009
		3/27	T+3	-	4,000	2.40	0.001	0.000
国債買入	-	3/27	T+3	-	3,000	3.06	0.008	0.005
		4/4	T+3	-	3,000	3.30	0.033	0.031

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	6,003	3/27	即日	1D	4,000	2.68	0.508	0.52
		3/27	即日	1D	3,000	2.75	0.495	0.51
		3/28	即日	1D	6,000	2.18	0.509	0.52
		4/2	T+1	1D	6,000	2.69	0.539	0.55
		4/3	即日	1D	3,000	2.09	0.520	0.53
		4/3	即日	1D	2,000	1.64	0.516	0.53
		4/4	即日	1D	6,000	1.84	0.541	0.56
		4/5	即日	1D	3,000	2.31	0.536	0.54
		4/6	即日	3D	6,000	3.24	0.513	0.52

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/4/6日現在(実行日ベース)。

(図表 1-9)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
06/10月	▲1.8	▲0.3	▲1.5	▲1.3	8.6	
11月	▲4.0	▲0.1	▲3.9	+4.8	9.4	
12月	+1.5	▲5.3	+6.8	▲0.5	10.4	
07/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+2.5	7.8	
2月	▲1.6	▲0.4	▲1.2	+3.9	10.1	
3月	+5.3	▲0.2	+5.5	▲3.7	11.7	
4月	(-6日)	+6.7	+0.8	+6.0	▲6.4	12.0
	(9日-)	▲3.9	▲1.8	▲2.1	▲13.1	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 4月(9日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、4/6日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

日銀バランスシート(3月末)

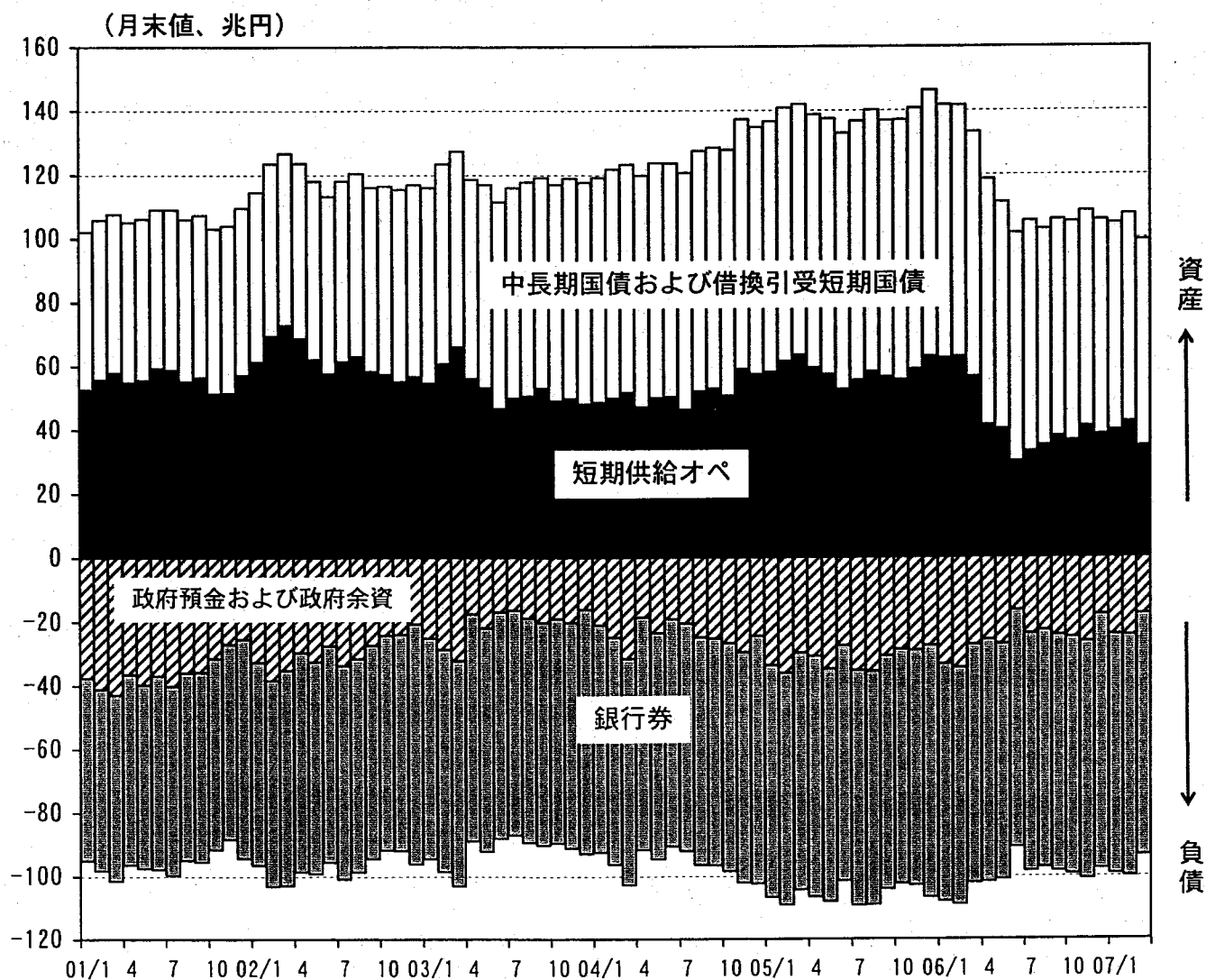
短期供給オペ	34.6	(▲21.9)	銀行券	75.9	(+0.9)
中長期国債	49.2	(▲11.2)	当座預金	11.7	(▲19.5)
引受短国	17.6	(▲1.9)	政府預金および 政府余資	17.7	(▲9.6)
信託財産株式	1.5	(▲0.5)	短期吸収オペ	0.0	(▲2.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

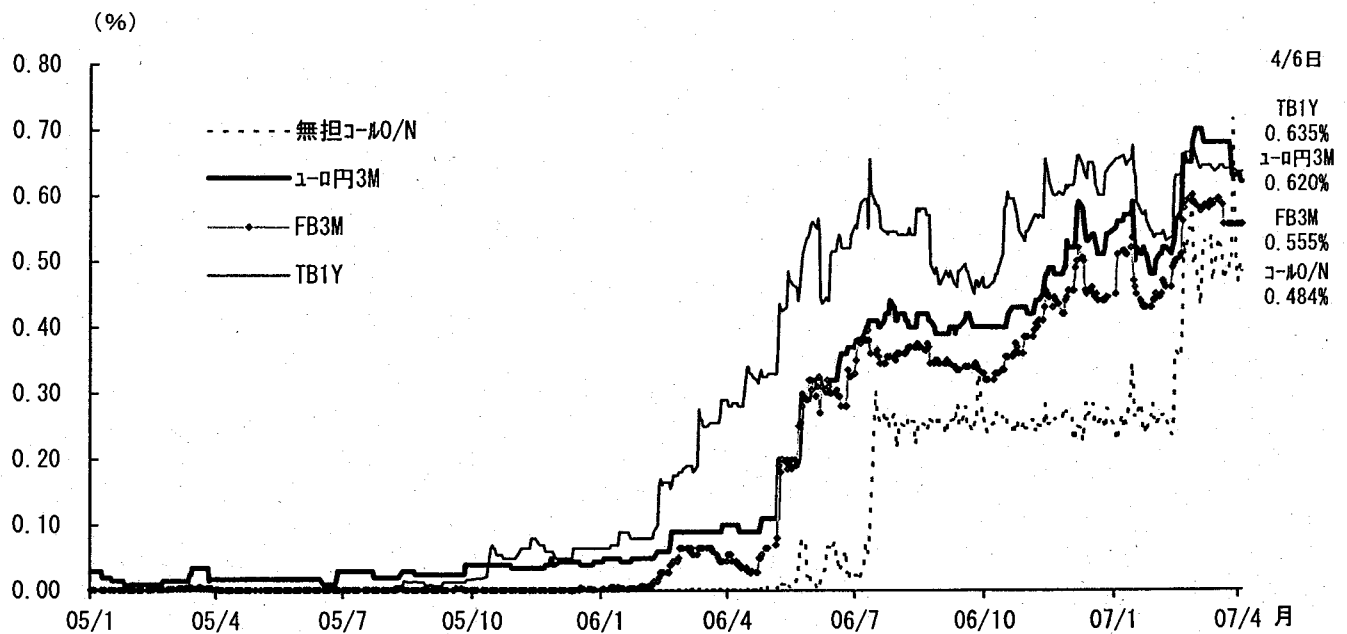
(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	07/12月限 (中心限月)
2007/3/16	0.483	0.620	0.720	0.680	0.690	0.590	0.590	0.635	0.640	0.850
2007/3/19	0.531	0.610	0.720	0.680	0.690	0.595	0.590	0.640	0.640	0.855
2007/3/20	0.524	0.620	0.720	0.680	0.690	0.590	0.590	0.645	0.700	0.860
2007/3/22	0.515	0.970	0.720	0.680	0.690	0.585	0.590	0.645	0.690	0.855
2007/3/23	0.470	0.900	0.710	0.680	0.690	0.555	0.590	0.640	0.660	0.875
2007/3/26	0.487	0.870	0.700	0.680	0.690	0.555	0.585	0.640	0.610	0.885
2007/3/27	0.487	0.800	0.690	0.680	0.690	0.555	0.580	0.640	0.610	0.875
2007/3/28	0.503	0.750	0.660	0.660	0.690	0.555	0.580	0.640	0.710	0.885
2007/3/29	0.506	0.610	0.630	0.630	0.670	0.555	0.580	0.640	0.590	0.870
2007/3/30	0.715	0.610	0.620	0.630	0.670	0.555	0.580	0.640	0.590	0.870
2007/4/2	0.488	0.610	0.620	0.630	0.670	0.555	0.580	0.635	0.590	0.860
2007/4/3	0.469	0.600	0.610	0.630	0.670	0.555	0.580	0.635	0.570	0.855
2007/4/4	0.488	0.590	0.600	0.630	0.670	0.555	0.580	0.635	0.550	0.865
2007/4/5	0.495	0.580	0.590	0.620	0.660	0.555	0.560	0.635	0.530	0.860
2007/4/6	0.484	0.580	0.590	0.620	0.660	0.555	0.560	0.635	0.550	0.860

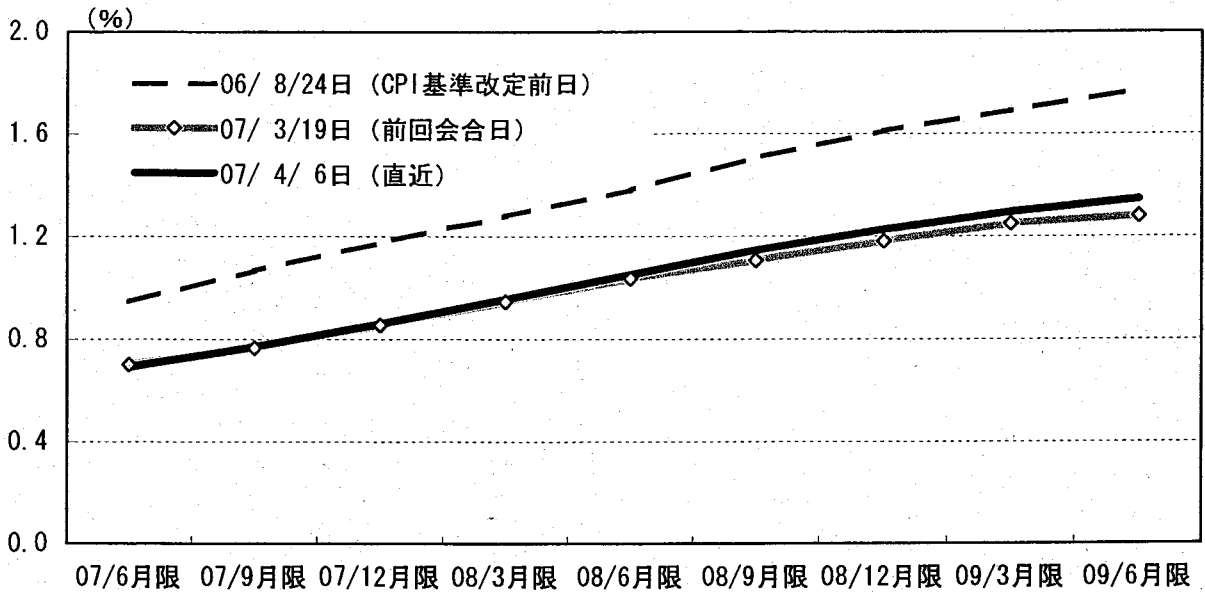
(注)1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

2. ユーロ円金先レートの中心限月は、4/4日に限月交替(07/9月限→07/12月限)。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所、日本銀行

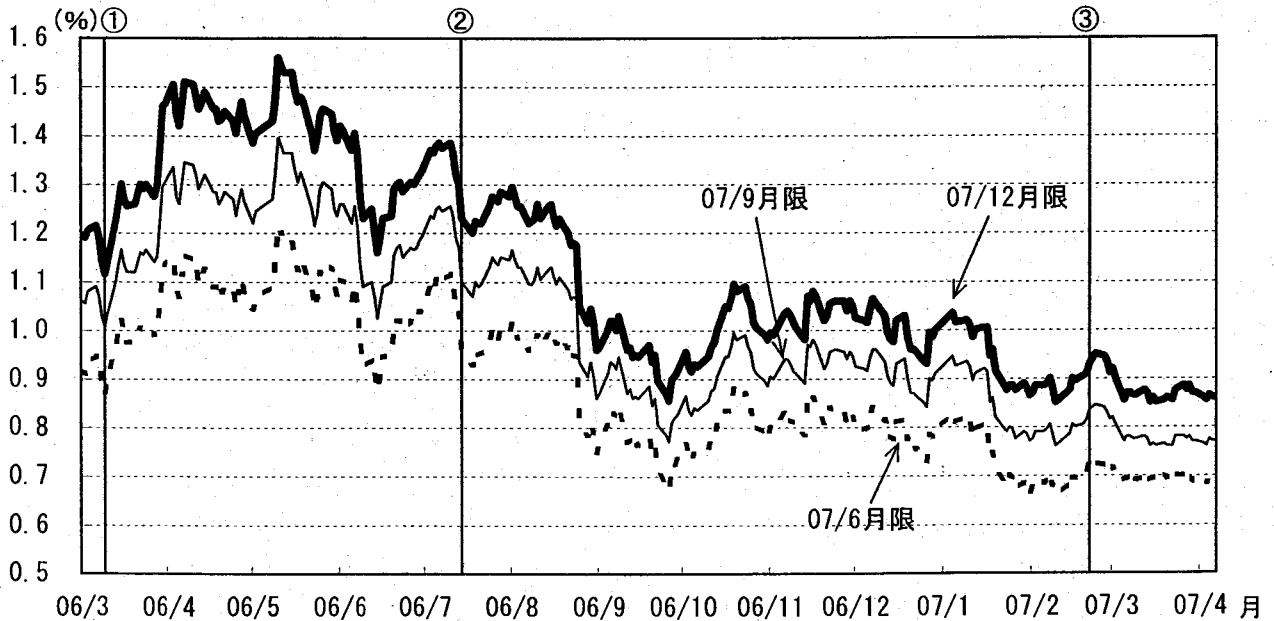
フォワード・レート of 推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(2) ユーロ円金利先物レートの推移

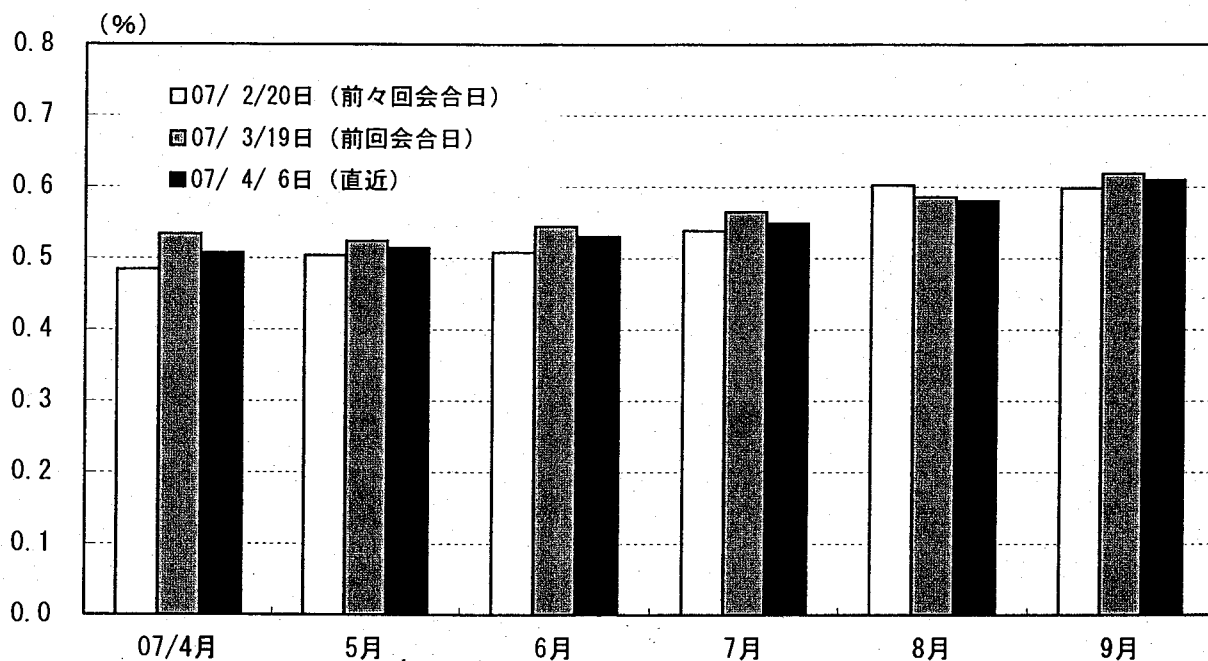


(注) 1. ①06/3/9日: 量的緩和政策解除、②06/7/14日: 政策金利引き上げ、③07/2/21日: 政策金利引き上げ
2. 直近は4/6日。

(出所) 東京金融先物取引所

フォワード・レートの推移等 (2)

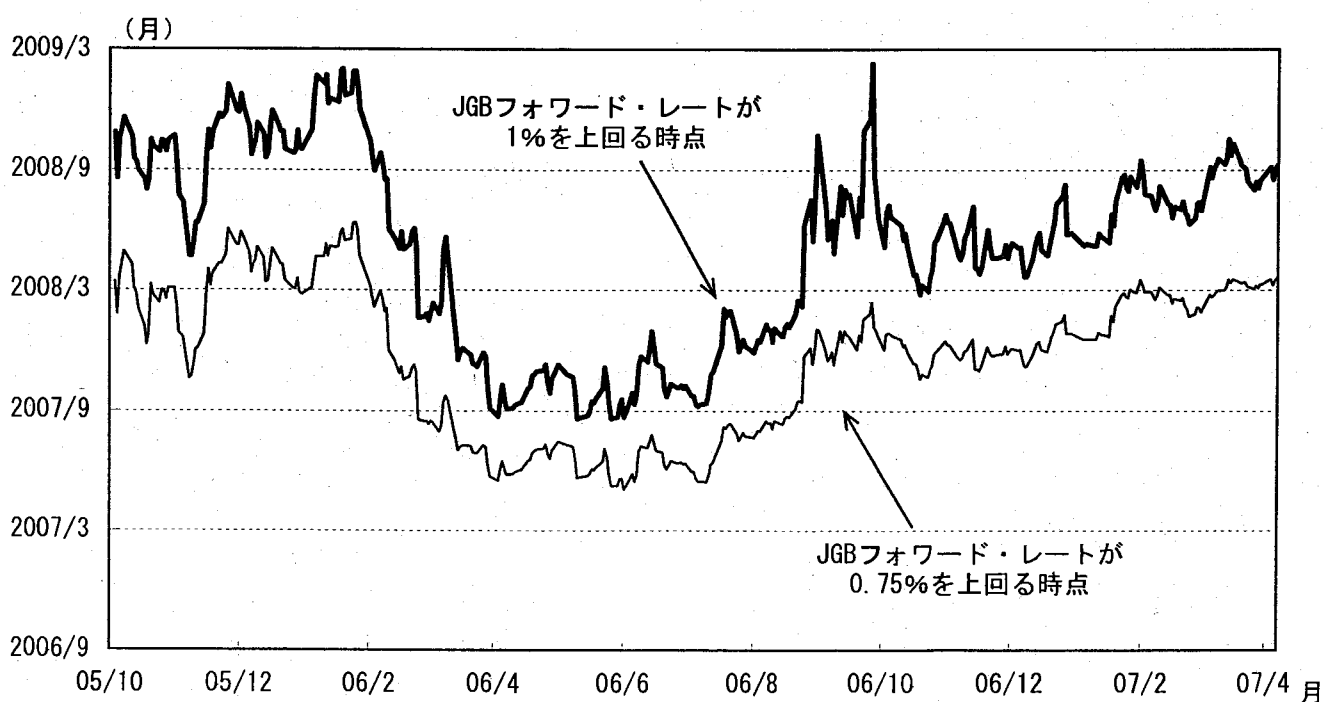
(1) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。
 フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は4/6日17時時点。

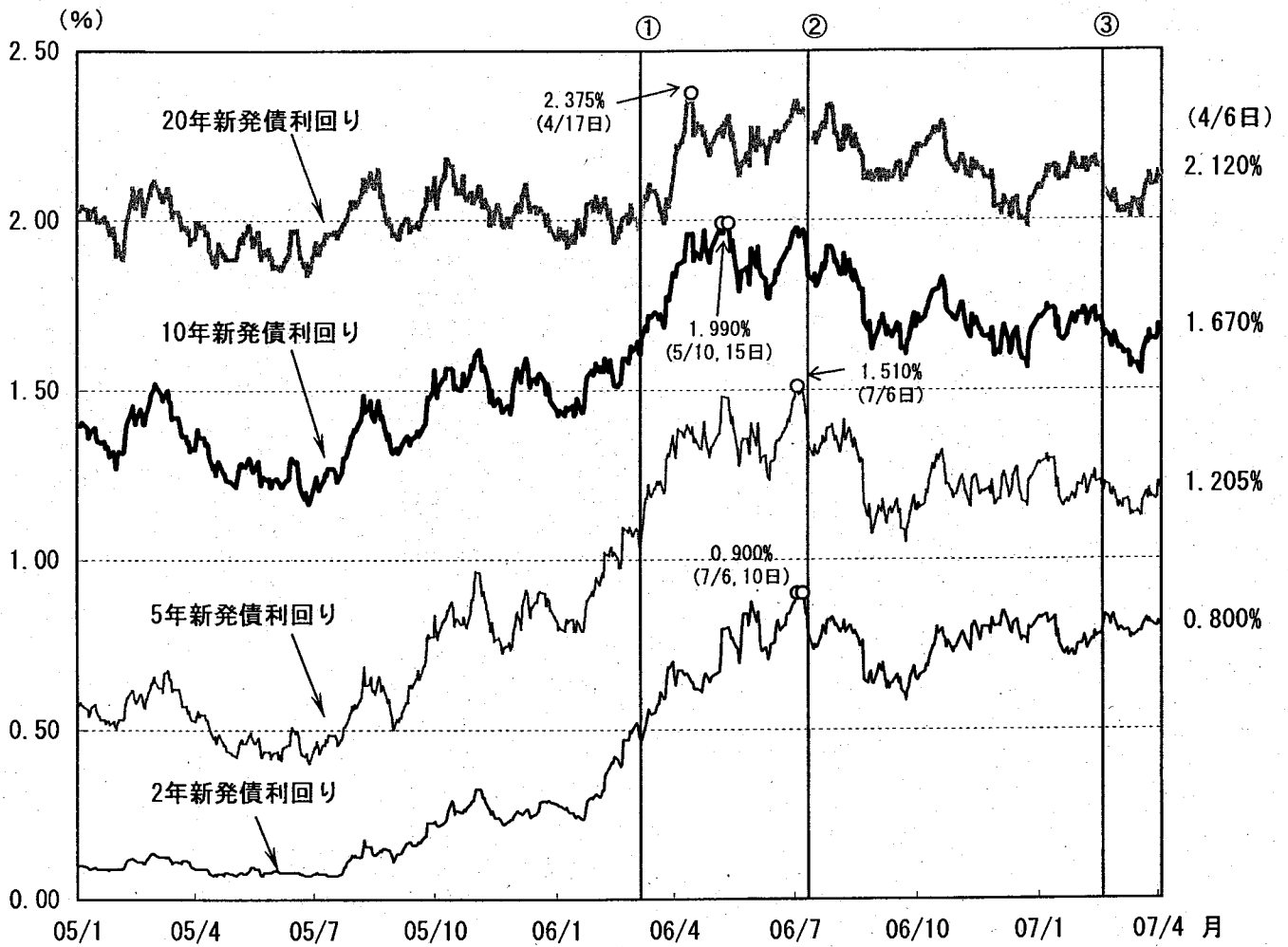
(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(2) JGBフォワード・レート (3か月物) に織込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は4/6日。
 (出所) 日本証券業協会、日本銀行

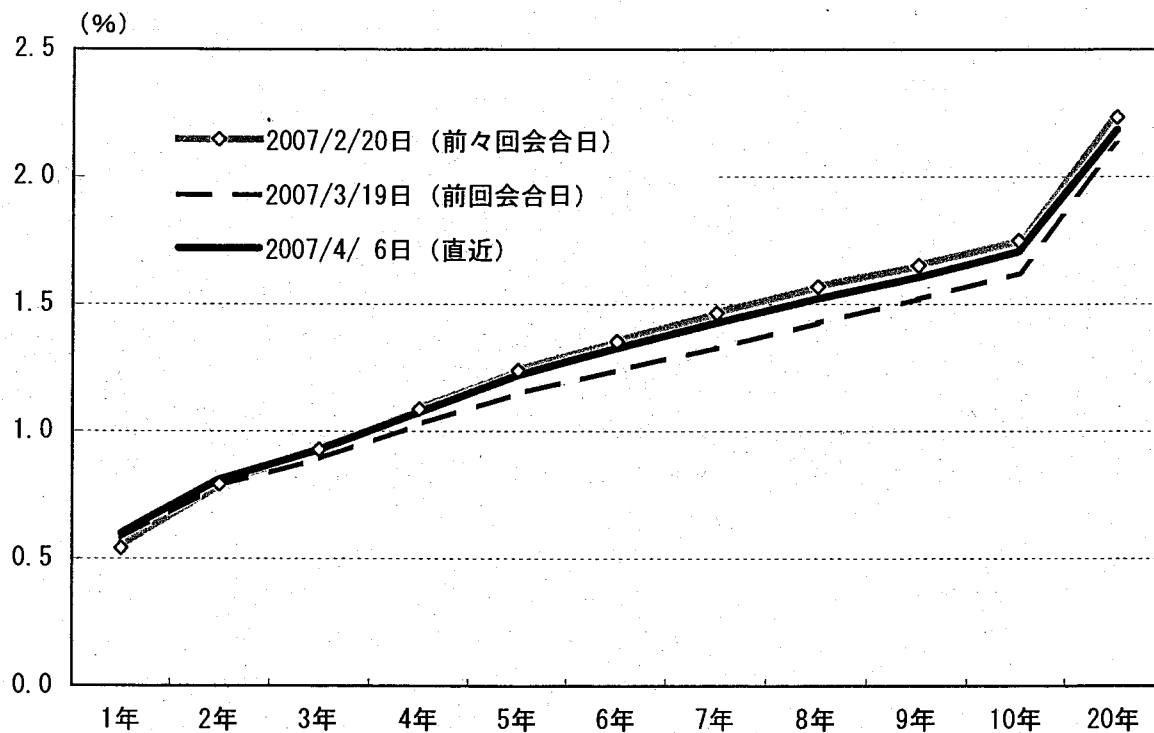
長期金利の推移



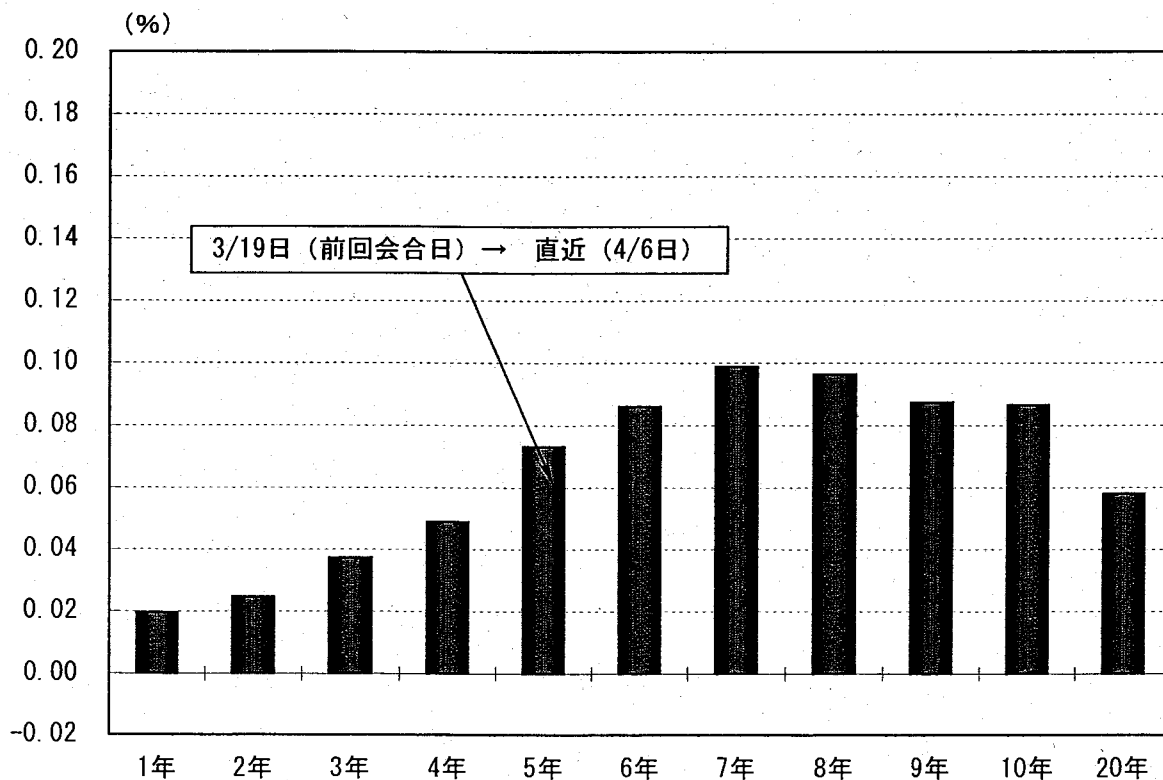
(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ
(出所) 日本相互証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



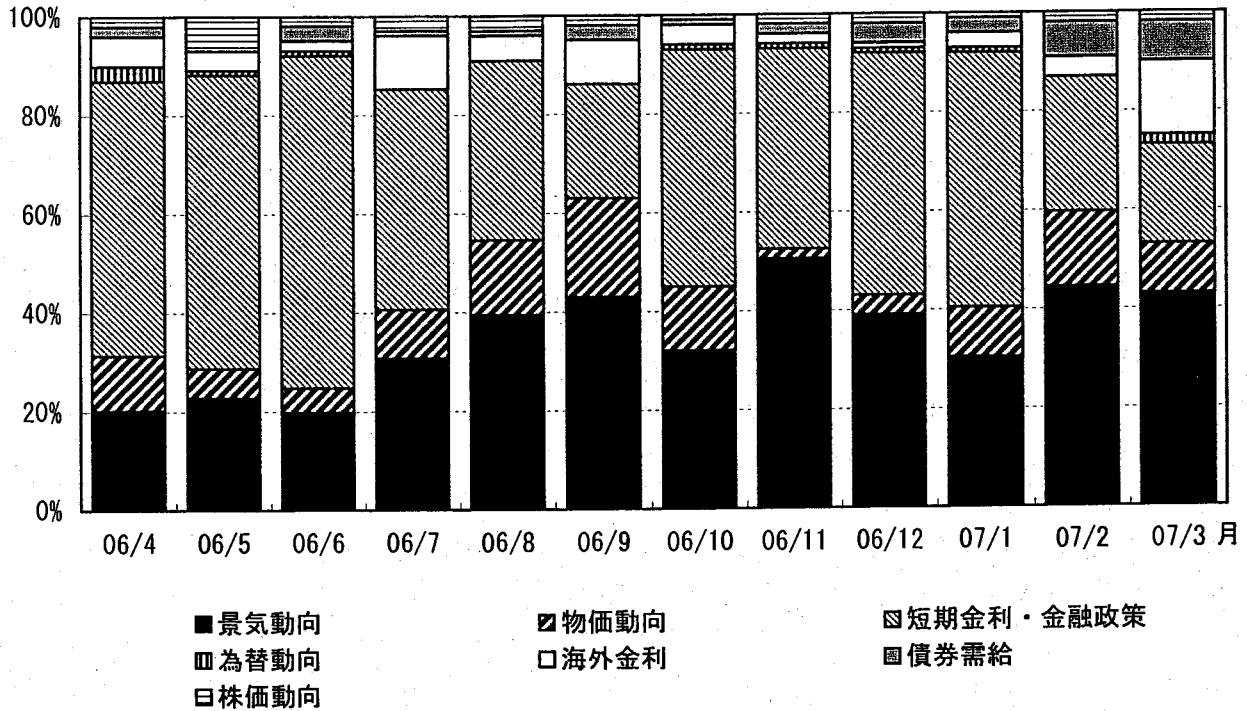
(2) イールド・カーブの変化幅



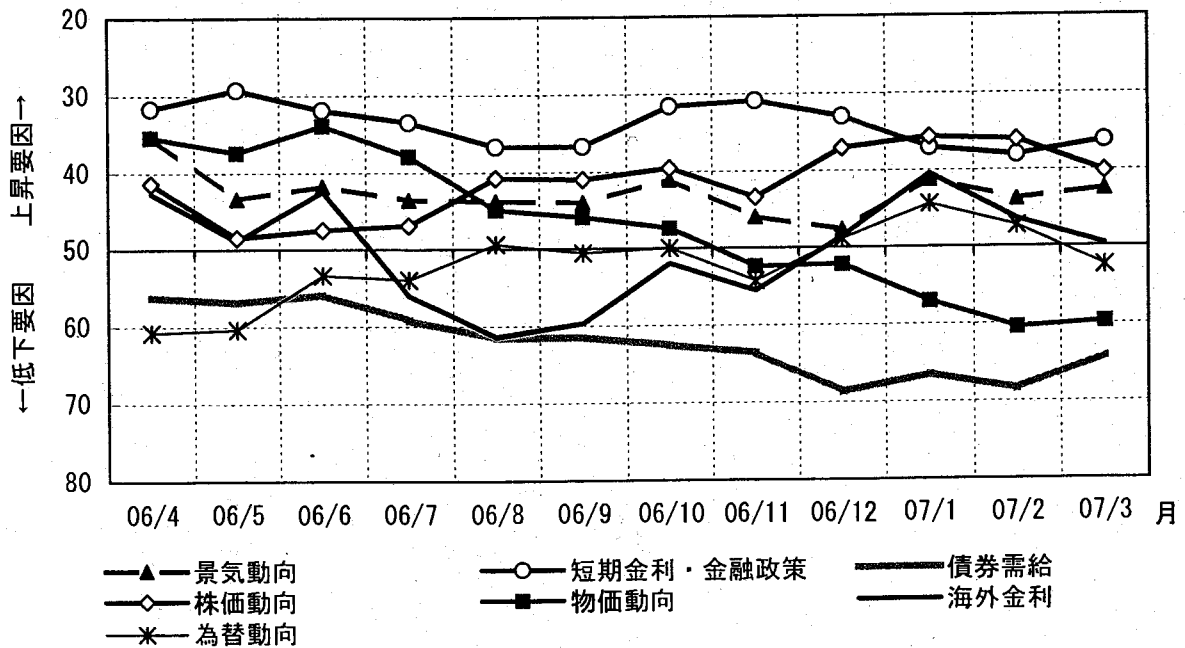
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
として指数化。

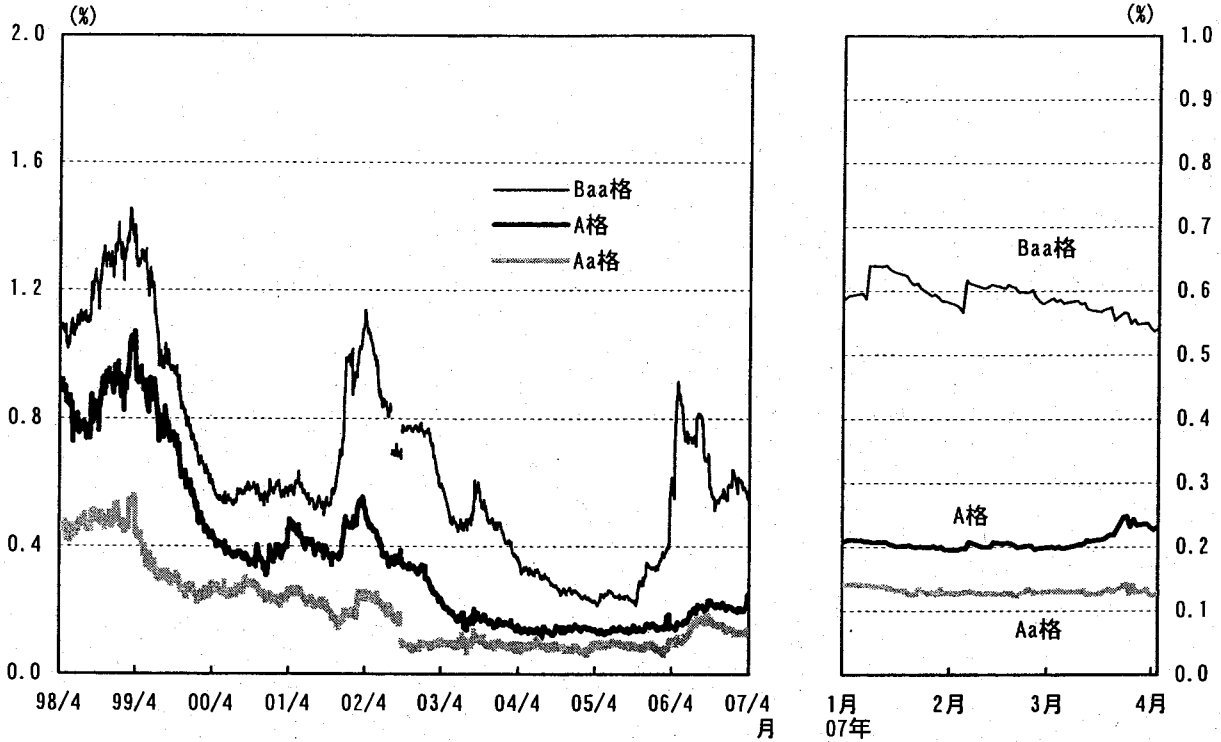
(調査方法) 調査期間：07/3/27日～07/3/29日(10年新発債利回り：1.640～1.670%)、
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当256名(回答率 70.3%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

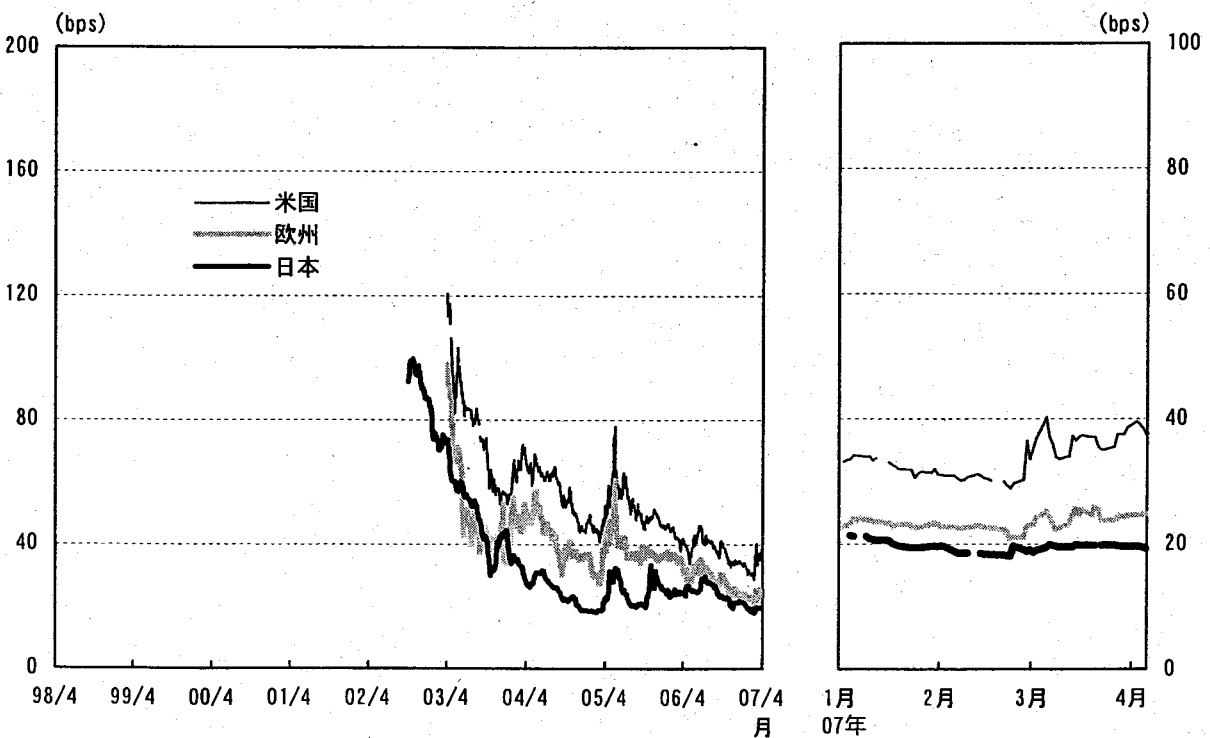
(図表2-7)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム(5年)

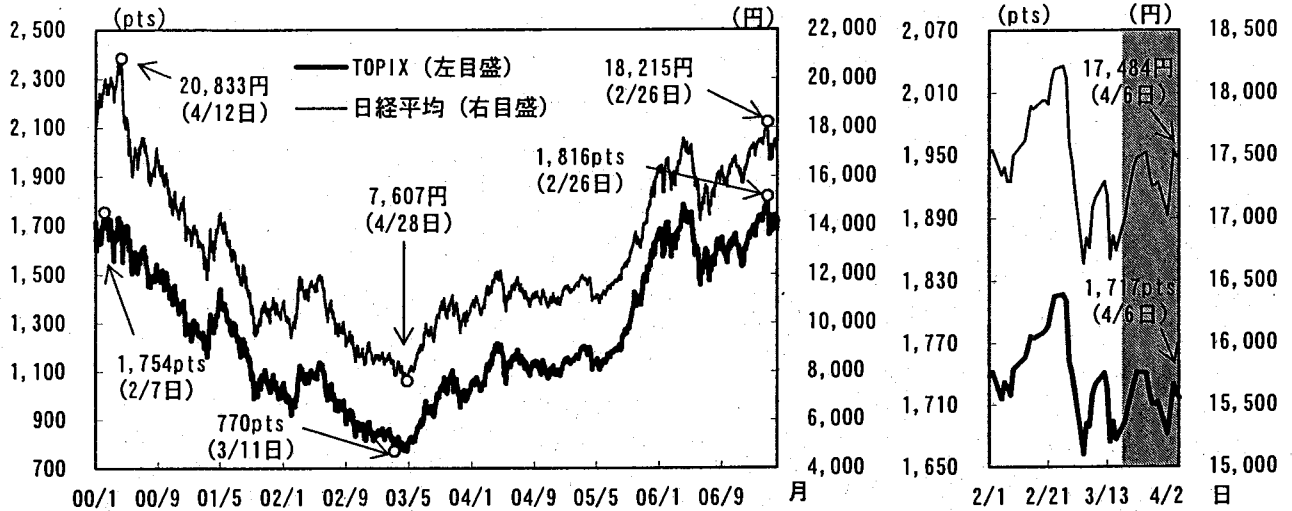


- (注) 1. 直近は4/5日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド(残存5年)については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPEL&N及びEML&Nの提供(対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)

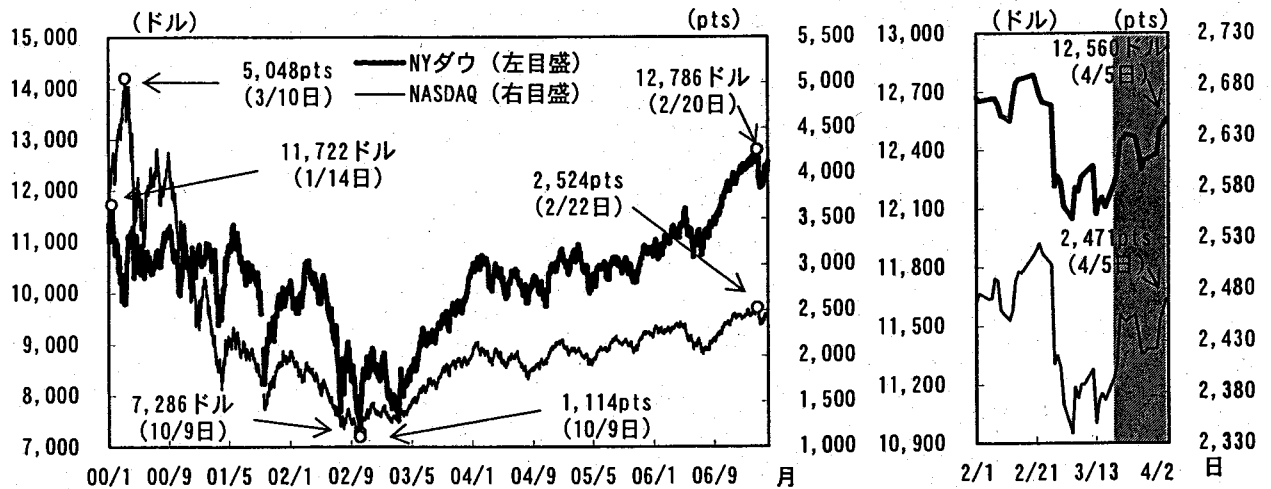
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

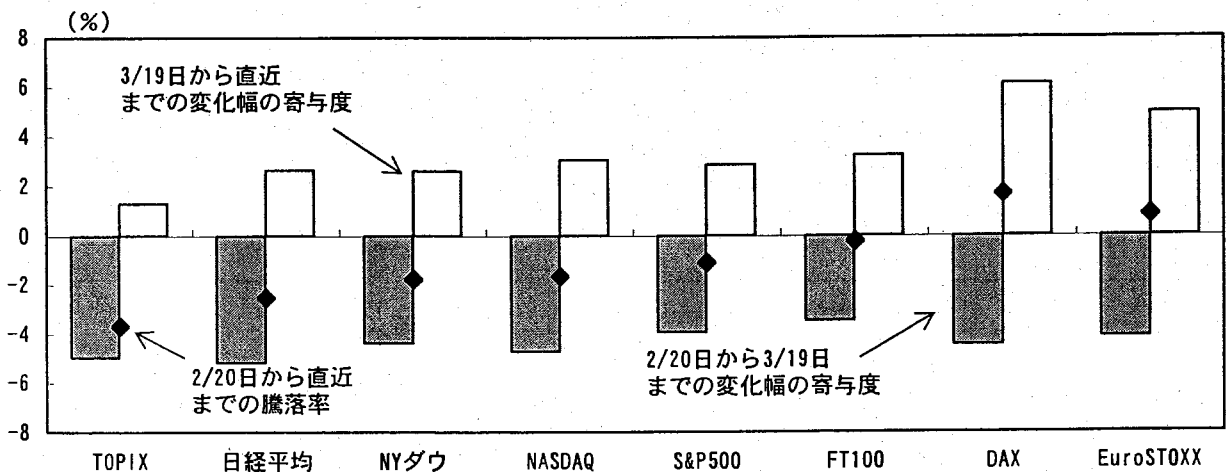


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(3/19日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 2/20日：前々回金融政策決定会合日
 3/19日：前回金融政策決定会合日
 直近はTOPIX、日経平均は4/6日、その他は4/5日。

(出所) QUICK、Bloomberg

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

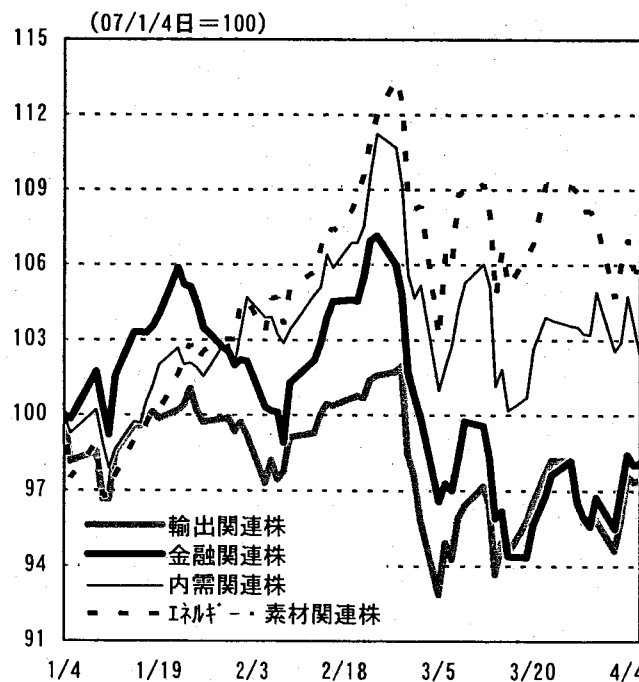
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
2006年中	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	-
06/7月～9月	▲16,117	▲25	2,265	3,333	▲2,100	▲597	▲444	11,854	-
10月～12月	▲24,835	3,307	5,189	1,072	▲6,840	▲5,351	▲592	26,873	-
07/1月～3月	▲4,028	9,487	2,061	▲4,554	▲14,745	▲11,983	▲591	26,771	-
07/1月	▲8,715	996	▲163	▲1,192	▲7,012	▲5,491	▲478	15,127	-
2月	▲3,058	4,443	1,724	▲2,133	▲4,848	▲3,752	▲134	11,520	-
3月	7,744	4,047	500	▲1,228	▲2,885	▲2,738	22	123	-
2/26～3/2	5,086	3,113	1,154	▲314	▲255	▲359	119	▲2,649	-
3/5～3/9	5,902	2,447	1,225	▲654	▲1,541	▲1,719	134	▲3,900	-
3/12～3/16	4,223	1,861	559	112	▲178	▲238	30	▲868	-
3/19～3/23	▲2,607	▲982	▲706	▲353	▲1,266	▲937	▲165	4,086	-
3/26～3/30	226	721	▲577	▲332	101	155	22	806	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部等合計。

2. 「金融機関」とは、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

業種別時価総額指数の推移



(注) TOPIXの各業種の時価総額を合計し指数化。輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。直近は4/6日。

(出所) Bloomberg

不動産関連指数の推移

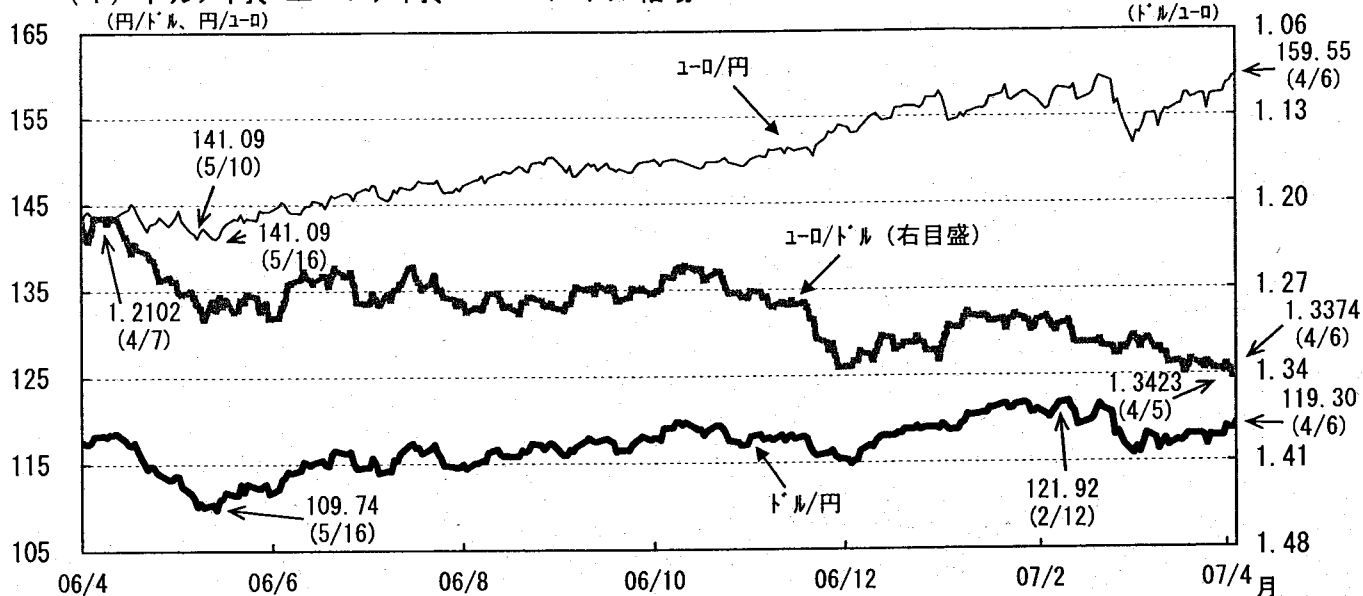


(注) 東証業種別株価指数・不動産業は東証1部上場の不動産業全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。直近は4/6日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移等 (1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



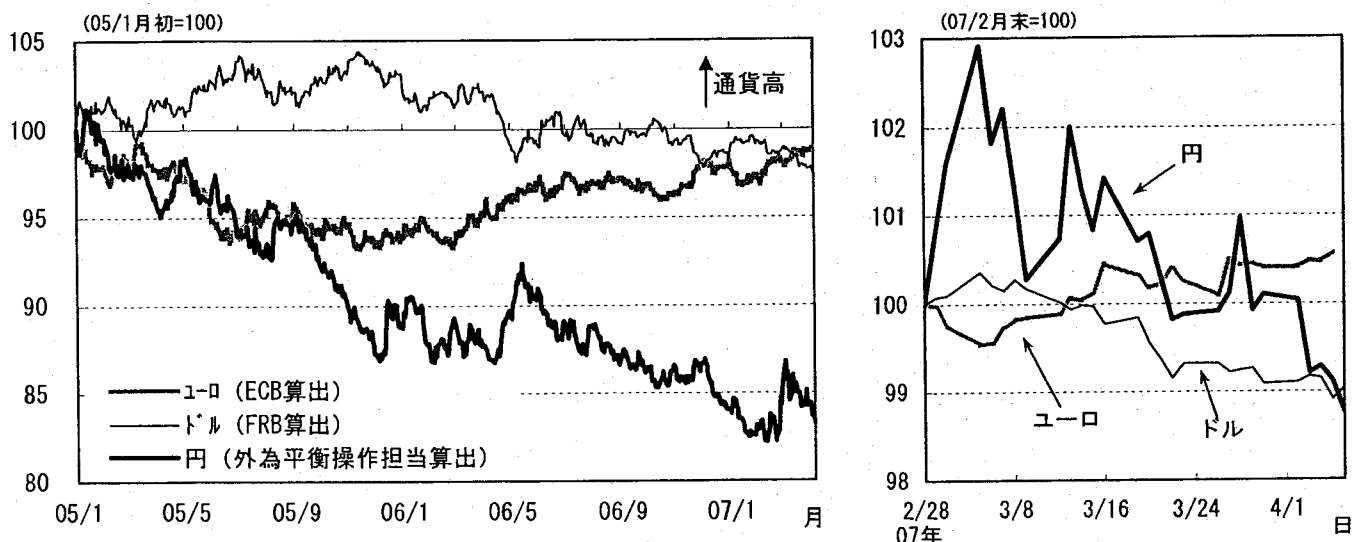
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (3/16日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (4/6日)
円の対ドル相場	116.79円	116.79円 (3/16日)	119.30円 (4/6日)	119.30円
円の対ユーロ相場	155.47円	155.47円 (3/16日)	159.55円 (4/6日)	159.55円
ユーロの対ドル相場	1.3312ドル	1.3423ドル (4/5日)	1.3289ドル (3/23日)	1.3374ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



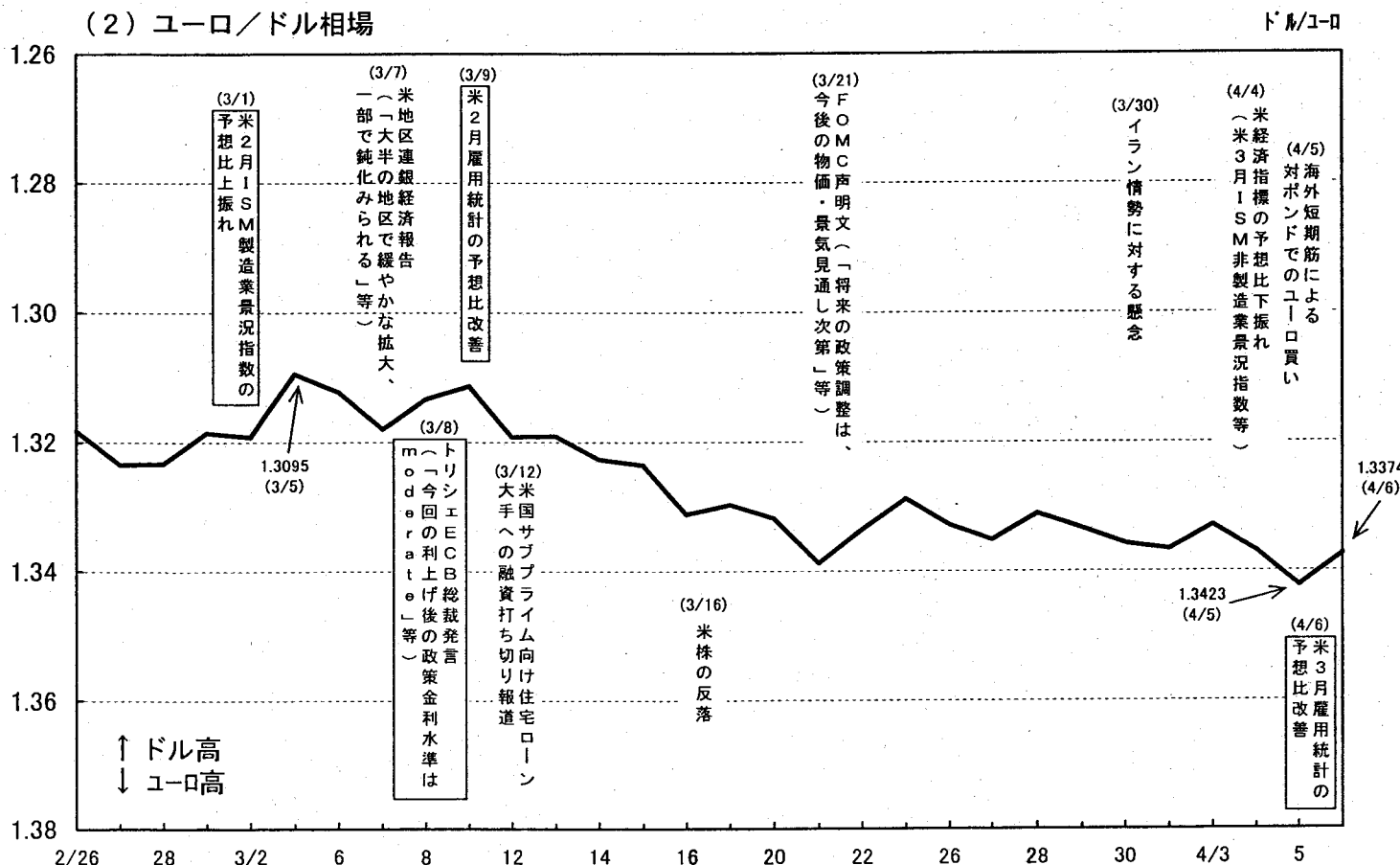
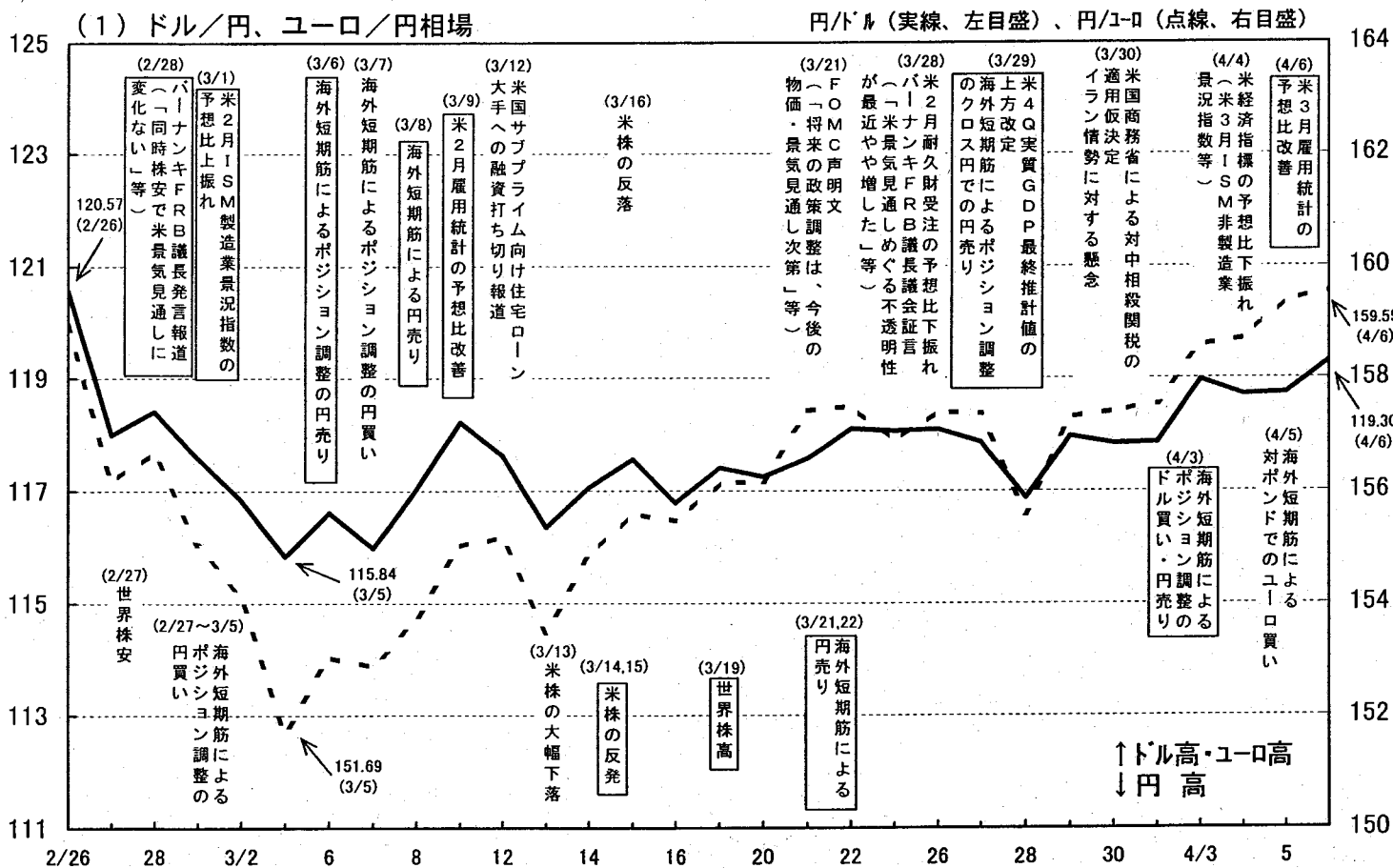
(注) 直近計数はドル・円は4/6日時点、ユーロは4/5日時点。

(出所) ドルはFRB(円、ユーロ、米、アジア通貨等26通貨ベース)。

円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB(米ドル、英ポンド等24通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

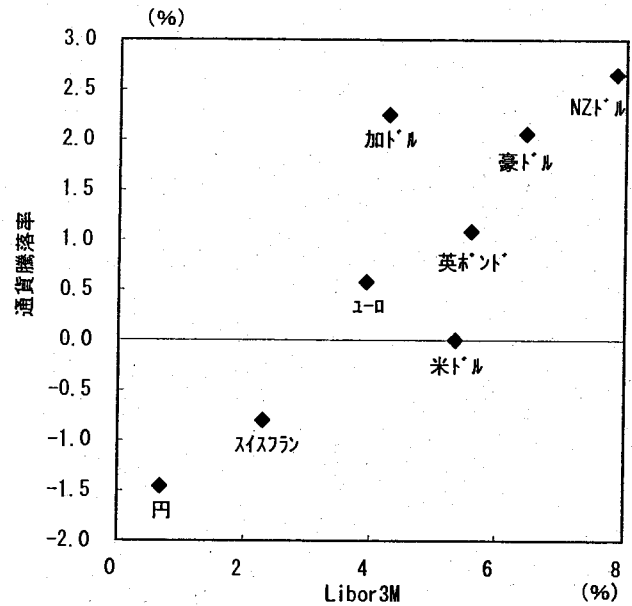
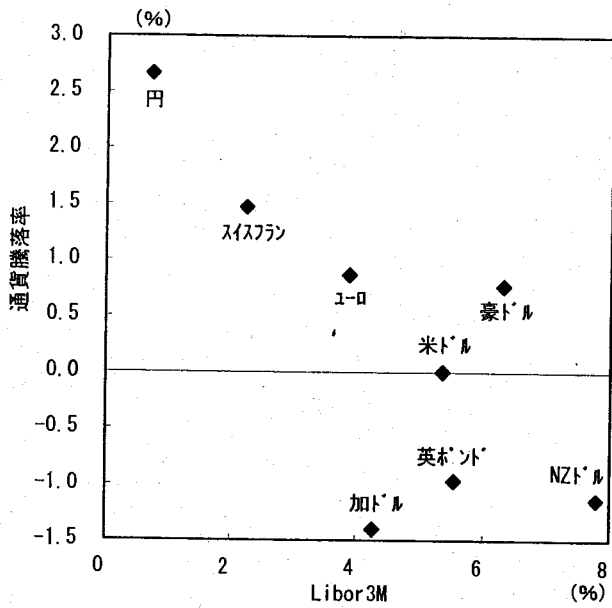
(出所) 日本銀行

主要為替相場の推移等 (2)

(1) 短期金利水準と通貨(対ドル)騰落率

①07/2/27日→3/19日

②07/3/20日→4/6日

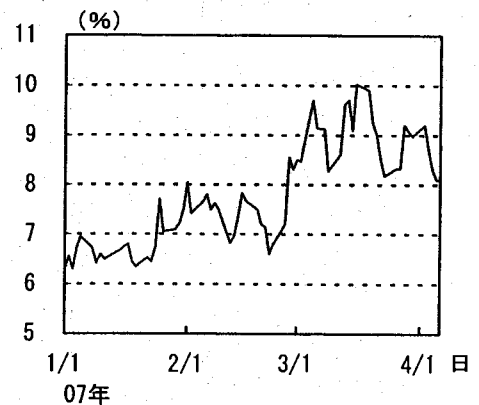
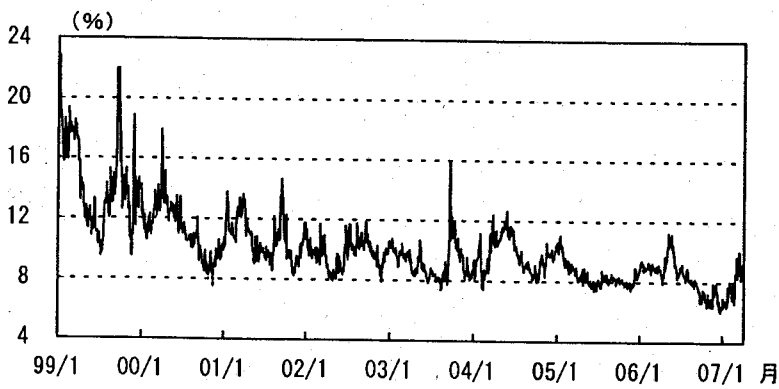


(注) Libor3Mは対象期間中の平均値。

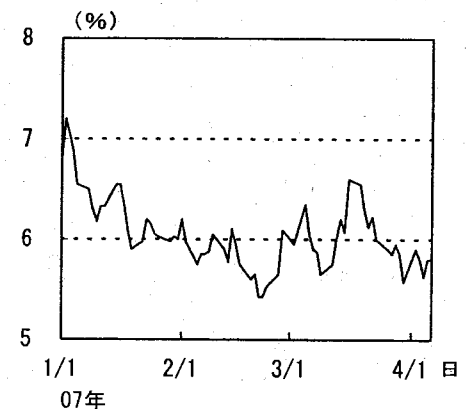
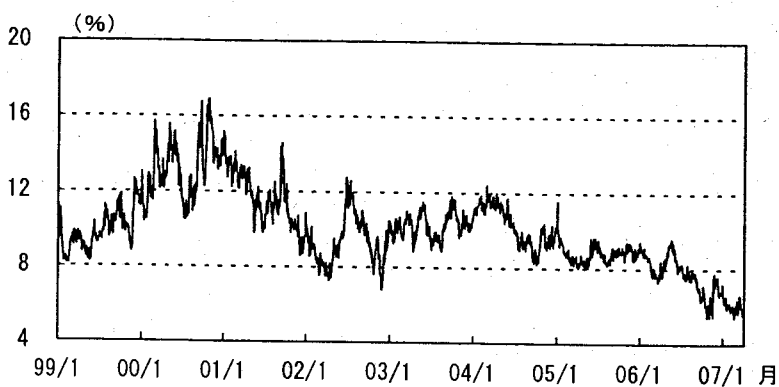
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1か月物) の推移

①ドル/円



②ユーロ/ドル

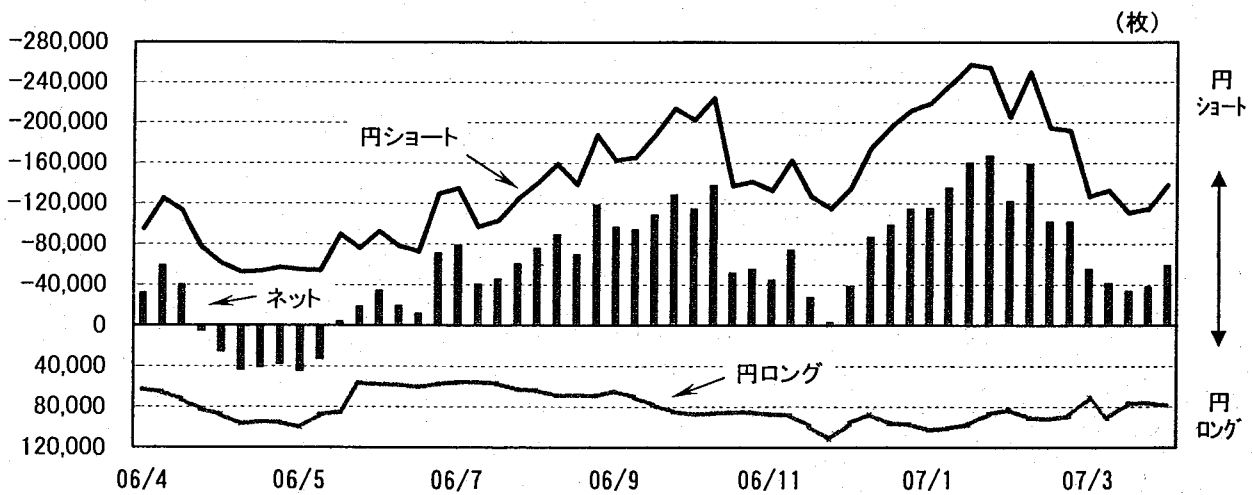


(注) 直近は4/6日。

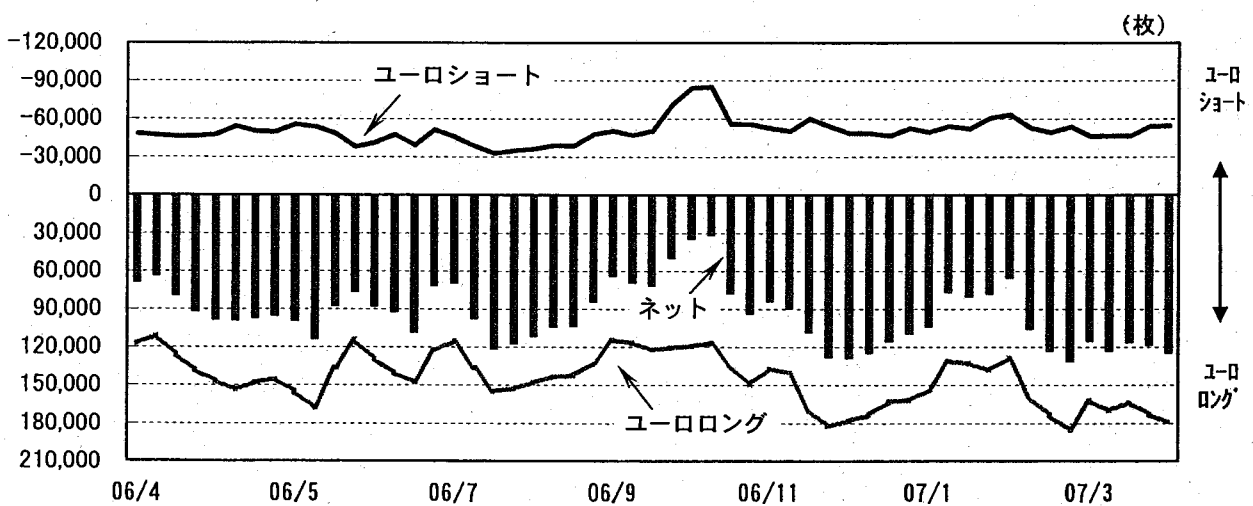
(出所) Bloomberg

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



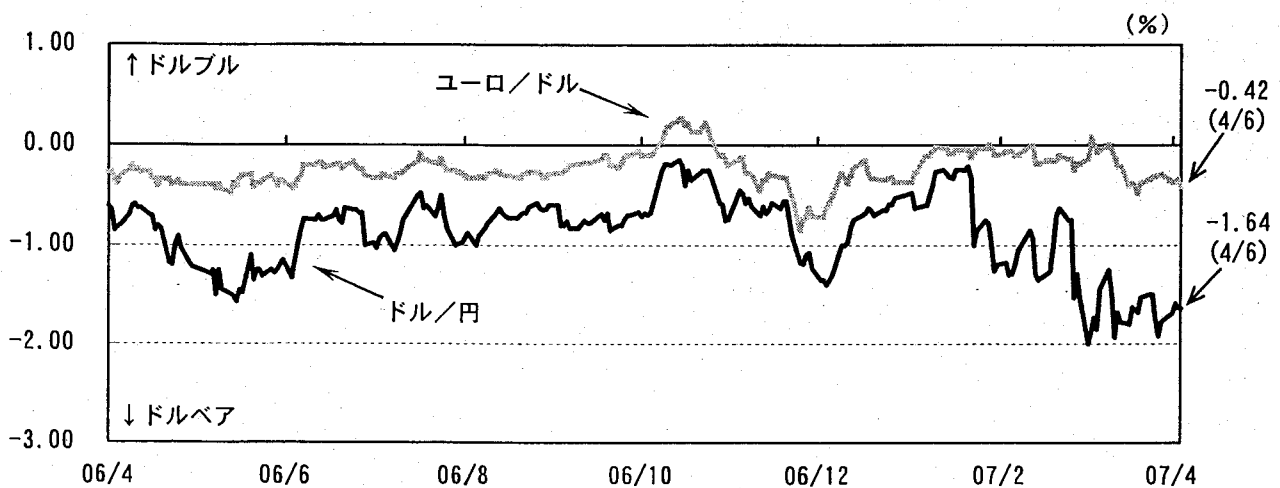
(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、4/3日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.4.4

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状] (図表1~3)

実体経済面をみると、米国では景気拡大が続いているが、そのテンポは緩やかに鈍化している。設備投資は、機械投資の減速感が足もと強まっているものの、全体では緩やかな増加基調を維持しているとみられる。一方、住宅投資は減少を続けている。個人消費は比較的堅調な伸びを続けているが、基調としては減速過程にある。そうした中、企業の生産活動や雇用者数の増勢は、緩やかに鈍化している。

ユーロエリアでは、これまでの生産増加と企業収益改善が、設備投資や個人消費の回復につながり、しっかりとした景気回復が続いている。英国経済は、高めの成長を続けている。

中国では、内外需ともに力強い拡大が続いている。固定資産投資はやや減速したが、引き続き高い伸び率となっている。また、輸出の大幅な増加も続いている。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、輸出の増勢一服が続いているものの、内需の堅調持続を背景に、総じてみれば緩やかな景気拡大が続いている。

物価面をみると、多くの国・地域でインフレ率は引き続き落ち着いている。ただし、米国では労働需給の引き締め継続などを背景に、コアの消費者物価が緩やかに上昇している。

—— 原油価格（WTI）は、イラン情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まり等を反映して上昇した。ただし、ごく足もとでは同情勢に軟化の兆しが窺われることから小幅反落し、約64ドル/バレルとなっている¹。

¹ 3月24日、国連安保理はイランへの追加制裁決議を全会一致で採択した。イランによる武器輸出の禁止やイラン政府への新規無償資金協力の一時停止などを盛り込んでおり、5月24日までに履行状況を確認することとなっている。また、3月23日には、英国兵士15名がイラン・イラ

[国際金融の現状]

米国の金融市場をみると、市場参加者の間では、FRBの政策金利は当面据え置かれるとの見方が大勢となっているが、年後半の利下げ予想は引き続き強い。これを受けて、2年物など比較的短期ゾーンの金利も横ばい圏内で推移している。また、10年債など長期ゾーンの金利は幾分上昇したが、依然として今次調整前の水準を下回っている。株価も上昇したが、米国景気の先行き不透明感や原油高を背景に、今次調整前の水準を幾分下回っている。

欧州の金融市場をみると、長期金利、株価ともに、基本的に米国に連れた動きとなる中、強めの景気・物価指標の公表や一部業界の再編期待もあって上昇し、今次調整前の水準に概ね戻っている。

エマージング諸国・地域の金融市場でも、多くの国・地域で、株価が上昇傾向をたどった。中国などいくつかの先では、今次調整前の水準を再び上回っている。対米国債スプレッドも縮小に転じた。通貨は総じて小動きとなった。

[先行きの展望]

米国では景気拡大が持続するものの、そのテンポは、当面、潜在成長率を小幅下回って推移することが予想される。設備投資は減速しつつも、高水準の企業収益を背景に緩やかな増加基調を維持するとみられる。一方、住宅投資はマイナス幅を徐々に縮小しつつも、なお減少を続けると予想される。個人消費は、住宅価格の伸び率低下に伴う資産効果の減衰などを背景に、やや低い伸びで推移すると予想される。年央にかけてこうした家計支出の調整が一巡した後、米国経済の拡大テンポは、再び潜在成長率の近傍に戻るとみられる。

ユーロエリアでは、輸出や生産の増勢は緩やかながらも鈍化すると見込まれるが、個人消費や設備投資が引き続き回復することから、持続的な景気回復が予想される。中国では、固定資産投資や輸出を中心に、高成長が続く見通しにある。NIEs、ASEAN諸国・地域でも、輸出の緩やかな増加基調と内需の堅調が続き、緩やかな景気拡大が維持されるとみられる。

ただし、上記の標準的なシナリオにはリスクが伴う。米国では、サブ・プライム住宅ローン問題の影響は限定的とみられるが、住宅市場の調整を深刻化させるリスクは残る。また、足もとの設備投資の弱さが予想以上に長引くリスクも、わずかながら台頭している。その一方で、個人消費や労働需給面に関しては、引き続き上振

ク国境でイランに身柄を拘束され、英国・イラン間の緊張が高まった。ただし、ここに来て外交ルートでの解決を図る両政府の動きがみられ始めている。

れリスクが存在する。さらに、足もとの原油価格上昇が持続する場合には、実質購買力の目減りや期待インフレ率の上昇を通じて、景気の下振れリスクとインフレ・リスクの両方を高める方向に働く。

ユーロエリアでは、金融引き締め等に伴う景気の下振れリスクが残る一方、ドイツ VAT 引き上げの影響が限定的とみられることや雇用環境の改善が続いていることを踏まえると、景気の上振れリスクは依然高い。中国では、行政面の措置が投資や輸出の伸び率を短期的に抑制する可能性はあるが、緩和的な金融環境の継続等を踏まえると、景気の上振れリスクは払拭されていない。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、外需依存度の高さを考えると、米国景気や IT 関連需要の下振れ等を背景に輸出の伸びが弱まることがあれば、景気全体の下振れにつながり得る。

国際金融市場は調整局面から完全には脱してはおらず、そうした市場の弱い動きが実体経済に与える影響は懸念材料である。特に米国では、市場参加者の間で先行きの景気・物価動向や FRB の金融政策に関する不透明感が改めて認識されており、今後の情勢次第では、長期金利や株価に大幅な調整が生じるリスクがある。こうしたリスクが顕在化する場合には、先進国だけでなく、今次調整からの回復が比較的早いエマージング諸国・地域、特にファンダメンタルズが脆弱な先に対しても、大きな影響が及ぶ可能性がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国では景気拡大が続いているが、そのテンポは緩やかに鈍化している。個人消費は比較的堅調な伸びを続けているが、住宅投資を含めた家計支出全体は引き続き調整局面にある。

—— 10～12月の実質 GDP 成長率（最終推計値）は前期比年率+2.5%と、暫定推計値（同+2.2%）から小幅の上方改訂となった。内訳をみると、在庫投資と純輸出が小幅の上方改訂となった。

○ 住宅投資は減少を続けている。建築業者の在庫調整は続いており、先行きの住宅投資はマイナス幅を徐々に縮小しつつも、なお減少を続けると予想される。

—— 住宅着工件数（2月）は、前月に大幅な減少となった後、増加した。均してみると引き続き減少している（1～2月平均は年率146.2万戸、10～12月対比▲6.2%）。住宅着工許可件数（同）は、2か月連続で減少した。

- 新築一戸建て住宅販売件数 (2月) は2か月連続で減少した²。一方、MBA購入指数 (モーゲージ申請件数、3月<23日週まで>) は前月から小幅上昇し、均してみてもごく緩やかな増加傾向にある。
- 新築一戸建て在庫率 (2月) は、2か月連続で上昇し、依然として高水準にある。住宅建築業者の景況感を表す NAHB指数 (3月) は、3か月ぶりに小幅悪化し、水準も依然として低い (36、中立水準は50)。
- サブ・プライム住宅ローンの信用リスク悪化については、住宅市場全体や金融システムへの影響は軽微にとどまる可能性が高いとの見方が引き続き一般的である。また、関連する証券化商品のインプライド・スプレッドも、足もとは小幅の上昇にとどまっている³。

○ 個人消費は、実質可処分所得の増加持続を背景に、比較的堅調に推移している。

- 実質可処分所得 (2月) は、名目所得が引き続き高い伸びを示した⁴ものの、エネルギー価格が上昇したため、前月から小幅の増加にとどまった (前月比: 1月+0.6%→2月+0.1%)。 実質個人消費 (同) の伸び率は、前月から小幅縮小した (同+0.3%→+0.2%)。この結果、貯蓄率 (同) は横ばいとなった (1月▲1.2%→2月▲1.2%)。
- 新車販売台数 (3月速報) は1,632万台と、高めであった前月 (速報ベース1,662万台) から若干減少した。基調としては、日本車を中心に底堅い増加が続いている。
- 消費者コンフィデンス (コンファレンス・ボード指数、3月) は、前月から幾分低下したが、引き続き高めの水準にある (2月111.2→3月107.2)。内訳をみると、現在指数が若干上昇した一方、将来指数が低下した。

○ 設備投資をみると、足もとの機械投資は減速感を強めている。一方、構造物投資は引き続き緩やかに増加している。高水準の企業収益が続いていることなどを踏まえると、設備投資全体の緩やかな増加基調は維持されているとみられる。

² 一方、中古一戸建て住宅販売件数 (2月) は、3か月連続で増加している。

³ 住宅ローン証券化商品のCDSをインデックス化したABX市場では、低格付け先のインプライド・スプレッドが2月27日のピークの後、反落し、足もとは幾分上昇している。

⁴ 1月に大幅増加となったボーナスやストック・オプションについては、統計作成主体である商務省・経済分析局が、2月、3月も同額 (雇用者報酬ベースで年率500億ドル) を計上するとの推計方法を決定したため、2月には反動減が表れなかった。この推計方法では4月に反動減が表れる筋合いにあるが、そもそも推計の根拠が明確にされていないため、1~3月の計数自体が将来大幅に改訂される可能性もある。

—— 10～12月の企業収益（GDPベース）は、前期から若干増加し、引き続き高水準にある（7～9月前期比+4.2%→10～12月同+0.8%）。前年比伸び率は減速したが、これは、7～9月の前年比が前年のハリケーンの影響から非常に高かったことによるもの（4～6月前年比+17.4%→7～9月前年比+31.0%→10～12月同+21.0%）⁵。

—— 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機、2月）は、2か月連続で減少した（1月前月比▲7.4%→2月同▲1.2%）。振れを均してみても弱い動きとなっている（10～12月前期比▲1.1%→1～2月の10～12月対比▲5.9%）。1～2月の内訳（耐久財受注全体の内訳）をみると、コンピュータ・同関連製品は増加に転じたが、一般機械⁶や通信機器が大幅に減少した。

—— 非居住用建設支出（2月）は、1月にほぼ横ばい（前月比▲0.3%）となった後、2月は増加し（同+2.3%）、均してみても緩やかな増加を続けている（10～12月前期比+1.0%→1～2月の10～12月対比+2.1%）。

○ 企業部門の生産活動は、全体として緩やかな増勢鈍化傾向にある。製造業の生産は振れを均せば横ばい圏内で推移しているが、非製造業の生産活動は堅調を維持している。

—— 鉱工業生産（2月）は、エネルギー関連の大幅増加を主因に、高い伸びとなった（前月比+1.0%）。その他の項目をみると、IT関連が堅調な増加を続けたほか、前月減少した自動車関連も小幅増加した。

—— 製造業のISM指数（3月）は、前月から低下した（1月52.3→2月50.9）。このところ、改善・悪化の分岐点である50の前後で推移している。

○ 総合ベースの消費者物価をみると、エネルギー価格の動きを反映して、上昇率が拡大した。食料品・エネルギー価格を除いたコアの消費者物価は、緩やかな上昇を続けている。

—— 生産者物価・総合（最終財、2月）は、エネルギー価格の上昇を反映して、高い伸びとなった（前月比：1月▲0.6%→2月+1.3%）。同・コア（2月）は、自動車やタバコの価格上昇から、上昇率が拡大した（前月比：1月+0.2%→2月+0.4%）。

⁵ 2005年7～9月はハリケーンの影響から一時的な減益であったため、2006年7～9月の前年比が大幅に押し上げられていた。

⁶ 詳細な内訳が判明している1月計数でみると、一般機械の減少の約半分は建設機械の減少であり、住宅関連の動きとみられる。もっとも、その他の一般機械（産業機械、発電機等）も減少している。

- 消費者物価・総合（2月）は、エネルギー価格の上昇を反映して、前月から上昇率が拡大した（前月比：1月+0.2%→2月+0.4%）。同・コア（2月）は緩やかな上昇を続けており、前年比も依然として高止まっている（前月比：1月+0.3%→2月+0.2%、前年比：1月+2.7%→2月+2.7%）。
- ガソリン小売価格は、2月以降、原油市況の動きを反映して上昇している（足もとの水準は約2.7ドル/ガロン）。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

- 米国の金融政策をみると、FRBは3月20日、21日のFOMCで、事前の市場予想どおり政策金利（FFレートの誘導水準）を5.25%で据え置いた。声明文は、最近の経済指標の動きは区々であり、住宅部門の調整も続いていると指摘した一方で、コア・インフレ指標が幾分強めの動きを示しているとも報告した。また、インフレが減衰しないリスクが引き続き最大の懸念材料であるとした一方で、先行きの金融政策は今後の状況次第と記述するにとどめ、次の一手が必ずしも利上げとは限らないことも示唆した。
- 声明文の表現変更について、バーナンキFRB議長は3月28日の議会証言⁷における質疑応答で、景気下振れとインフレの両方のリスクが小幅増大しており、そうした不確実性を踏まえて政策の柔軟性をもう少し高めることにしたと説明した。また、先行きの政策金利の指針（ガイダンス）については、基本的に特殊な環境下においてのみ示されるべきものであり、今回のFOMC声明ではそうした指針を示さないことにした、とも述べた。
- 米国のFF先物金利から市場の政策金利観を窺うと、5月FOMC（9日）、6月FOMC（27、28日）では政策金利の据え置き観測が大勢となっている（先物金利に織り込まれた利下げ確率は、5月までが約1割、6月までが約2割）。一方、ユーロドル先物金利（3か月物）やインプライド・フォワード・レートを見ると、年後半の利下げ予想は引き続き強い。こうした利下げ予想は、FOMC声明直後には幾分強まったが、その後は後退し、前回会合時点对比ではほとんど変化していない。
- 長期金利（国債10年物利回り）は、利食い売りもあって幾分上昇したが、今次調整前の水準を依然下回っている。また、2年物など短期債の金利は、2月末から3月初にかけて大幅に低下した後の水準で横ばいとなっており、先行きの利下げ予

⁷ 両院合同経済委員会の公聴会。

想が根強いことを示唆している。株価は、振れを伴いつつも上昇傾向をたどったが、今次調整前の水準を幾分下回っている。経済指標は区々の動きとなっており、原油価格の上昇はエネルギー関連株を除いて下押し方向に働いている。

- リスク関連指標をみると、債券先物、株価のボラティリティは、幾分高まった状態が続いている。米国社債の対国債スプレッドをみると、低格付け先では幾分高まった状態が続いているが、高格付け先では引き続き落ち着いている。TED スプレッド（ユーロドル 3 か月物金利－TB3 か月物金利）も、足もとは横ばい圏内の動きとなっている。
- 資金調達動向をみると、社債発行額（3 月）は前月から大幅な増加となった。IPO（金額ベース）は、前月から減少した。銀行貸出（3 月<21 日週末まで>）の前年比伸び率は、統計分類上の理由⁸から前月比大幅な低下となったが、その要因を除けば緩やかな減速にとどまっている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表 6）

（1）ユーロエリア経済

- ユーロエリアでは、内外需のバランスのとれた、しっかりとした景気回復が続いている。輸出や生産は単月の振れを均せば増加を続けており、設備投資も引き続き増加している。また、企業収益の好調を反映して雇用環境が緩やかな改善を続ける中で、個人消費も回復している。

—— ユーロエリアの輸出（域外向け、1 月）は、10～12 月の大幅増加（前期比 +4.2%）の後、1 月単月では小幅の減少となった（前月比▲0.4%）。ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注（3 月）は、前月から小幅低下したが、高水準を維持している（2 月 56.2→3 月 55.3）。国別にみると、ドイツが 2 か月連続で低下したほか、前月上昇したフランスも低下した。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（除く建設、1 月）は、10～12 月に増加（前期比 +0.5%）した後、1 月単月では若干の減少となった（前月比▲0.2%）。ドイツの IFO 景況感指数（3 月）は、3 か月ぶりに上昇した。

—— ユーロエリアの失業率（2 月）は、7.3%と前月（7.4%）から小幅低下し、統計開始以来の低水準を更新し続けている。ドイツの失業率（3 月）は、低下

⁸ 一部の商業銀行が他業態に転換したため統計の対象から外れ、計数が不連続となった。

を続けている（2月9.3%→3月9.2%）。

— ドイツの小売売上数量（2月）は、自動車を含むベース（前月比：1月▲9.6%→2月+1.3%）、除くベース（同▲4.3%→+0.9%）ともに、前月に減少した後、小幅ながら増加に転じた。フランスの実質家計財消費支出（自動車を含む、2月）は、前月増加の後、小幅減少したが、振れを均せば増加傾向を続けている（10～12月前期比+1.1%→1～2月の10～12月対比+1.9%）。

○ 総合ベースの消費者物価は、エネルギー価格の下落もあって、落ち着いた動きを続けている。コア・ベースでみると、ドイツのVAT引き上げが部分的ながら転嫁されたことから、上昇率が若干拡大した。

— 消費者物価（HICP、3月速報）の前年比上昇率は、前月から若干拡大した（2月+1.8%→3月+1.9%）。コア・ベース（エネルギー・非加工食料品を除く）では、2月の前年比上昇率が前月から若干拡大した（1月+1.8%→2月+1.9%）⁹。

（2）英国経済

○ 英国経済は、住宅価格の前年比が高い伸びを続ける中で、個人消費が引き続き増加しており、高めの成長が続いている。こうした中、消費者物価の前年比伸び率も高めで推移している。

— 10～12月の実質GDP成長率（最終推計値）は、前期比年率+2.7%と2次推計値（同+3.1%）から下方改訂された。もともと、高めの成長を続けている姿に変わりはない。

— 住宅価格（ネーションワイド指数、3月）の前年比伸び率は、前月から幾分低下したが、引き続き高めで推移している（2月+10.2%→3月+9.3%）。

— 小売売上数量（2月）は、前月に4か月ぶりに減少した後、当月は再び増加に転じた（2月前月比+1.4%）。

— 消費者物価（2月）は、航空旅客税の引き上げを主因に、前年比伸び率が若干拡大した（1月+2.7%→2月+2.8%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

○ ECBの金融政策について、市場参加者の間では6月会合での利上げ（25bps）を

⁹ ドイツの消費者物価・コア（HICPベース）をみると、前年比上昇率は若干の拡大にとどまっております（1月+1.7%→2月+1.8%）、VAT引き上げの転嫁は引き続き部分的とみられる。

予想する先が大勢となっている。英国でも 6 月までに利上げ (25bps) があることを予想する向きが多い。

- 長期金利 (国債 10 年物利回り) は、基本的に米国市場に連れた動きとなる中、強めの景気・物価指標の公表もあって上昇した。株価も、米国に連れた動きとなる中、一部業界での再編期待もあって上昇傾向をたどった。両者とも、今次調整前の水準に概ね戻っている。株価のボラティリティは、米国同様に高めで推移している。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. 東アジア諸国・地域の実体経済 (図表 8)

(1) 中国経済

- 中国では、内外需ともに力強い拡大が続いている。固定資産投資はやや減速したが、引き続き高い伸び率となっている。また、輸出の大幅な増加¹⁰が続いているほか、個人消費や生産も増勢を持続している。

—— 工業生産の前年比伸び率は、旧正月の休日日数要因¹¹の影響から、1 月に大幅に拡大した後、2 月は大幅に低下した。1~2 月の振れを均せば、前年比伸び率は幾分拡大した (10~12 月+14.8%→1~2 月+18.5%)。

—— 消費財小売売上総額の前年比伸び率は、上記の旧正月要因から、1 月に低下した後、2 月は高い伸びとなった。振れを均せば、10~12 月並みの伸びとなっている (10~12 月+14.3%→1~2 月+14.8%)。

(2) NIEs、ASEAN 経済

- NIEs、ASEAN 諸国・地域では、内需の堅調持続を背景に、総じてみれば緩やかな景気拡大が続いている。輸出をみると、IT 関連を含め、足もとの増勢一服感は続いている。もっとも、こうした調整は今のところ一部の先にとどまっており、NIEs、ASEAN 全体でみた輸出の緩やかな増加基調は維持されているとみられる。

—— 韓国の輸出 (3 月) は、前月から増加し (前月比+5.7%)、1~3 月を均してみても増加となった (前期比+1.4%)。また、シンガポールの輸出 (2

¹⁰ 2 月輸出の大幅な増加 (前年比+51.7%) については、3 月開催の全国人民代表大会 (全人代) 終了後に何らかの輸出優遇措置の縮小が新たに実施されるとの憶測から、駆け込み輸出が行われたとの見方もある。

¹¹ 今年の休日日数は、1 月は昨年より少なく、2 月は昨年より多かった。

月)は、1~2月で均してみるとIT関連の増加から若干のプラスとなった。同国の新規輸出受注DI(3月)は、IT関連を含めて前月から改善した。

—— 韓国の生産(2月)を1~2月で均してみると、ストライキの影響による自動車の減少を主因に、小幅の減少となった。ただし、IT関連は比較的堅調な動きとなっている。シンガポールの生産(2月)については、振れの大きい製薬部門を除けば、1~2月はIT関連を中心に増加した。また、同国のPMI(3月)は全体では前月から若干の悪化となったが、IT関連は改善した。タイの生産(2月)は、自動車が減少したものの、IT関連等の増加から全体でも増加を続けた。

○ 個人消費は、雇用環境の緩やかな改善や緩和的な金融環境を背景に、総じて底堅い動きを続けている。

—— 韓国の小売数量指数(2月)は、旧正月要因から増加したが、1~2月を均してみても増加を続けている。一方、台湾の消費者コンフィデンス(3月)は、株式投資等への見方が悪化したことから、やや悪化した。

○ 消費者物価は、食料品価格等の振れを均せば、引き続き落ち着いた動きとなっている。

—— シンガポールの消費者物価(2月)は、旧正月に伴う食料品価格の上昇を主因に、前年比上昇率が拡大した。香港の消費者物価(2月)は、公共住宅家賃の下落を主因に前年比上昇率が低下した。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場(図表9)

○ エマージング諸国・地域の金融市場をみると、多くの国・地域で、株価が上昇傾向をたどった。中国などいくつかの先では、今次調整前の水準を再び上回っている。対米国債スプレッドも縮小に転じた。通貨は総じて小動きとなった。

—— 中国では、一部銀行の好調な決算などが好感される中、3月21日には今次調整前の水準を再び上回った。

—— 韓国では、米国景気の減速懸念からIT関連株が軟調となったが、業績改善期待の強い造船や鉄鋼等を中心に株価が上昇した。マレーシアでは、外為管理規制の緩和(3月21日公表)や投資促進措置(翌22日公表)を受けて、通貨、株価が上昇した。

—— ブラジルでは、欧米市場の動きに連れる中、利下げ期待もあって株価が上昇した。メキシコでは、一部格付け見通しの引き上げや公務員年金法案の可

決などが好感され、株価が既往最高値を更新した。トルコでも、欧米市場の流れを受けてトリプル高（株価、通貨、債券価格の上昇）となった。

- タイでは、為替取引規制の撤廃観測に伴い通貨が一時上昇したが、タイ銀行が銀行協会を通じて市中銀行に対し為替ポジション縮小を要請（3月26日前後）したこともあって、その後は弱含みで推移した。
- インドでは、株価が欧米市場の流れを受けて上昇傾向をたどったが、その後、インド準備銀行の金融引き締め（3月30日）¹²や原油価格上昇を受けて、反落した。

以 上

¹² インド準備銀行から市中銀行への資金供給の際に適用されるレポ・レートを25bps引き上げた（7.5%→7.75%）ほか、預金準備率の計50bps引き上げ（6.0%→6.5%、4月14日と28日にそれぞれ25bps引き上げ）を発表した。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～ 3
(図表 3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～20
(図表 6)	欧州の実体経済	21～26
(図表 7)	欧州の金融市場	27～30
(図表 8)	東アジア諸国・地域の実体経済	31～37
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	38～44
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	45

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会（3月19日）以降に判明したもの。

	2005年	2006年	2006年3Q	4Q	2007年1Q	2007年1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.2	3.3	2.0	2.5				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.2	2.6	0.8	1.3	0.8	0.6	0.7	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	3.2	0.7	1.0	0.8	0.3	0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲1.1	▲1.4	▲1.2	▲1.2	▲1.2	▲1.2	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.9	6.1	0.9	0.1	0.9	▲0.0	0.1	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745	1,705	1,711	1,683	1,713	1,722	1,704	1,632
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.9	104.4	106.8	109.5	110.2	111.2	107.2
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068	1,801	1,714	1,559	1,462	1,399	1,525	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	12.0	9.3	3.5	▲1.1	▲5.9	▲7.4	▲7.2	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,167.3	▲7,652.7	▲671.3	▲595.3	▲591.2	▲591.2		
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	53.8	50.9	50.8	49.3	52.3	50.9
非製造業指数	60.2	58.0	55.7	57.5	56.7	59.0	54.3	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.9	1.0	▲0.3	0.6	▲0.3	1.0	
13. 製造業稼働率（％）	78.8	80.4	80.9	80.1	80.0	79.9	80.1	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.7	4.5	4.5	4.6	4.5	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212 198	189 169	202 166	177 164	122 95	146 131	97 58	
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	3.0	0.2	▲0.8	1.1	▲0.6	1.3	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2	0.8	▲0.5	0.7	0.2	0.4	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	2.5	0.7	0.5	0.5	0.3	0.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.1	1.6	▲0.5	1.6				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く18.非農業部門労働生産性）。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

・自動車販売の3月は大型トラックを除く業界速報値。また、四半期計数は、確報の平均値。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(3月19日)以降に判明したものの。

※

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/12月	2007/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.5	2.8	2.3	3.6					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	2.9	3.2	3.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2	2.1	0.4	2.9					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	0.9	3.6	3.9	2.9	2.2	2.6	2.2		
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.6	0.2	▲0.7	0.3	▲1.0		
(前年比、%)	1.3	1.4	1.8	1.5	▲0.1	2.2	▲0.1		
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,129	1,154	1,124	1,178	1,123	1,231	1,126	1,121	
(前年比、%)	1.6	2.1	▲1.8	5.1	▲3.3	13.1	▲2.9	▲3.7	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲9	▲8	▲7	▲5	▲6	▲7	▲5	▲4
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			7.4	▲1.7	0.5	0.0	0.4		
(前年比、%)	2.5	7.9	11.6	7.6	7.6	7.6	7.6		
7. 輸出 <前期比、%>			1.9	4.2	1.6	2.2	▲0.4		
(前年比、%)	7.8	11.2	8.0	11.6	13.0	6.5	13.0		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			3.9	▲0.9	▲1.0	0.9	▲1.9		
(前年比、%)	8.8	11.5	12.2	6.1	4.7	7.1	4.7		
9. 輸入 <前期比、%>			2.8	0.2	2.5	4.2	0.2		
(前年比、%)	13.5	13.2	10.4	7.3	9.9	2.3	2.9		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.9	0.5	0.7	1.2	▲0.2		
(前年比、%)	1.3	3.8	4.1	3.6	3.7	4.4	3.7		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	51.2	56.3	56.9	56.7	55.5	56.5	55.5	55.6	55.4
12. 失業率 (%)	8.6	7.9	7.8	7.6	7.4	7.5	7.4	7.3	
13. 生産者物価 <前期比、%>			0.9	▲0.2	0.4	▲0.0	0.2	0.3	
(前年比、%)	4.1	5.1	5.4	4.1	3.0	4.1	3.1	2.9	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.5	0.0	0.4	0.1	0.2	0.2	
(前年比、%)	2.2	2.2	2.1	1.8	1.9	1.9	1.8	1.8	1.9
コア(前年比、%)	1.5	1.5	1.5	1.6	1.8	1.6	1.8	1.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
 他の統計のうち、OECD景気先行指数を除く07年入り後の計数が公表されているものについて、現在のユーロ13か国ベース、
 他は、スロベニア加盟前の12か国ベース。
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。
 ・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。
 ・消費者物価の直近3月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月19日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	06/3Q	4Q	07/1Q	06/12月	07/1月	2月	3月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.9	2.8	2.7	2.7					
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	0.9	1.2	0.7	2.6					
2. 小売売上数量<前期比、%>			0.8	1.4	▲0.2	1.1	▲1.5	1.4	
(前年比、%)	2.0	3.3	3.7	3.8	4.2	4.0	3.5	4.9	
3. 輸出 <前期比、%>			▲13.8	▲2.8	▲0.2	▲0.3	▲0.1		
(前年比、%)	10.9	15.6	5.3	▲2.9	▲8.9	▲4.4	▲8.9		
輸入 <前期比、%>			▲13.3	▲1.6	▲2.1	0.5	▲2.9		
(前年比、%)	11.4	17.1	6.5	0.3	▲9.1	▲0.9	▲9.1		
貿易収支 (億ポンド)	▲687.8	▲836.9	▲198.2	▲201.9	▲186.8	▲69.5	▲62.3		
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.2	▲0.2	0.1	▲0.1	0.1		
(前年比、%)	▲1.9	0.1	0.6	1.0	0.4	0.5	0.4		
5. 失業率 (%)	2.7	3.0	3.0	3.0	2.9	3.0	2.9	2.9	
6. CPI (前年比、%)	2.1	2.3	2.4	2.7	2.7	3.0	2.7	2.8	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	6.9	9.3	9.6	10.5	9.3	10.2	9.2

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) インフレ目標値は消費者物価指数(CPI)前年比+2.0%に設定。

(図表3-1)

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(3月19日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/12月	2007/1月	2月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.4	10.7	10.6 < 9.9 >	10.4 < 6.8 >				
2. 工業生産	15.9	16.6	16.2	14.8	18.5	14.7	24.4	12.6
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	13.8	14.3	14.8	14.6	12.7	16.9
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	28.2	24.5	23.4	24.5	N/A	23.4
当期			24.0	18.7	23.4	13.9	N/A	N/A
5. 輸出 <>内は前期比	28.4	27.2	28.7 < 7.9 >	28.9 < 5.2 >	41.7 < 14.1 >	24.8 < 2.0 >	33.3 < 5.3 >	51.7 < 13.2 >
6. 輸入 <>内は前期比	17.7	19.9	22.0 < 5.9 >	15.5 < 3.4 >	20.4 ▲ 3.5 >	13.5 < 2.1 >	27.5 ▲ 7.1 >	12.9 < 3.8 >
7. CPI	1.8	1.5	1.3	2.0	2.5	2.8	2.2	2.7
8. M2	17.6	16.9	16.8	16.9	17.8	16.9	15.8	17.8
9. 人民元貸出	13.0	15.1	15.2	15.1	17.2	15.1	16.0	17.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 工業生産の2007/1月は、2月の前年比伸び率と年初来累計の前年比伸び率から算出。

(注4) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	4.7	4.2	5.0	6.9 (5.5)	4.0 (6.3)	3.2 (5.1)	5.0 (4.8)	3.8 (4.0)
台湾	6.1	4.0	4.6	7.0 (6.4)	0.9 (4.9)	4.4 (4.6)	7.8 (5.0)	3.2 (4.0)
香港	8.6	7.5	6.8	4.1 (7.8)	7.8 (8.0)	3.6 (5.5)	10.8 (6.7)	5.3 (7.0)
シンガポール	8.8	6.6	7.9	9.3 (8.3)	9.1 (10.1)	5.4 (8.0)	3.9 (7.0)	7.9 (6.6)
タイ	6.3	4.5	5.0	4.4 (4.3)	3.8 (6.1)	4.6 (5.0)	5.7 (4.7)	2.7 (4.2)
インドネシア	5.0	5.7	5.5	5.7 (5.0)	3.8 (5.0)	5.3 (5.0)	8.9 (5.9)	6.0 (6.1)
マレーシア	7.2	5.2	5.9	4.6 (5.2)	10.4 (5.9)	3.0 (6.2)	5.5 (5.8)	3.9 (5.7)
フィリピン	6.2	5.0	5.4	5.6 (5.3)	4.6 (5.7)	8.0 (5.8)	3.1 (5.3)	3.4 (4.8)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
韓国 <36.7>	12.0	14.4	4.6 (16.3)	0.2 (13.8)	1.4 (15.0)	0.6 (20.8)	▲ 2.1 (10.5)	5.7 (14.0)
台湾 <62.9>	8.8	12.9	5.3 (18.6)	▲ 3.0 (7.6)	▲ 5.2 (7.6)	1.4 (17.9)	▲ 15.5 (▲ 3.6)	
香港 <167.2>	11.6	9.4	4.8 (8.3)	3.9 (11.5)	▲ 1.8 (9.5)	▲ 6.6 (8.5)	6.5 (10.8)	
シンガポール <205.5>	15.6	18.4	1.6 (19.1)	▲ 0.6 (10.5)	0.3 (10.8)	2.7 (22.3)	▲ 8.4 (▲ 0.6)	
タイ <63.3>	14.9	17.1	7.8 (16.1)	0.7 (19.1)	▲ 2.6 (17.2)	▲ 3.0 (17.2)		
インドネシア <27.6>	19.7	17.7	5.0 (21.3)	3.9 (18.7)	▲ 0.1 (11.5)	▲ 3.5 (10.5)	0.6 (12.4)	
マレーシア <107.8>	11.4	14.0	7.0 (17.0)	▲ 0.7 (11.1)	▲ 3.8 (11.4)	▲ 8.3 (19.1)	3.6	
フィリピン <40.2>	4.0	13.9	▲ 1.0 (15.9)	▲ 2.8 (7.4)	11.4 (21.8)	16.7 (21.8)		

(2-2)輸出受注

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
台湾 輸出受注	19.2	16.7	3.1 (16.4)	1.8 (9.6)	▲ 2.0 (12.9)	0.7 (17.3)	▲ 7.6 (8.2)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	51.2	51.8	51.9	53.6	51.9	52.7	50.8	52.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2006年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月	
韓国	鉱工業生産指数	6.2	10.1	0.5 (11.4)	2.7 (5.2)	▲ 0.4 (3.6)	1.3 (7.5)	0.5 (▲ 0.4)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	79.7	81.1	80.8	81.3	81.8	81.5	82.2	
	企業景気実査指数*	97.5	96.1	88.1	101.2	94.2	85.6	87.5	109.4
台湾	鉱工業生産指数	4.6	5.0	0.9 (5.2)	▲ 1.2 (0.7)	4.1 (1.6)	6.1 (5.6)	▲ 2.8 (▲ 2.8)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.3	80.5	80.4	79.1	80.1	78.1	
シンガポール	鉱工業生産指数	9.5	11.6	4.1 (9.5)	2.3 (7.8)	▲ 1.4 (8.0)	▲ 5.4 (16.1)	9.4 (0.1)	
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.7	52.0	51.7	53.8	51.7	52.6	51.5	51.1
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	2.5 (6.6)	0.2 (6.8)	1.6 (6.9)	1.3 (8.4)	0.8 (5.5)	
マレーシア	鉱工業生産指数	4.0	5.2	(4.8)	(4.4)	(2.3)	(2.3)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.4	3.2	2.8 (4.6)	1.2 (4.5)				
	機械投資推計指数	6.4	7.3	6.6 (11.7)	0.6 (5.1)	1.6 (13.9)	0.1 (15.4)	▲2.2 (12.4)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	1.2	0.3	3.6 (3.5)	▲4.8 (5.7)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.1	4.0	▲1.6 (3.2)	3.3 (2.4)				
	民間投資指数(PII)	10.1	2.2	(3.1)	(0.6)	(▲0.8)	(▲0.8)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11、
韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
韓国	小売数量指数	4.3	4.9	▲0.8 (4.5)	2.0 (4.2)	0.9 (4.1)	▲2.0 (▲2.5)	1.4 (11.6)	
	消費者評価指数*	82.2	82.5	78.5	78.4	80.8	79.3	82.3	
台湾	小売指数	3.5	1.2	(0.9)	(3.5)	(▲2.8)	(▲2.8)		
	消費者コンフィデンス*	73.8	68.7	67.7	67.8	67.5	67.4	67.9	67.1
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	7.2	4.0	0.1 (3.4)	▲0.0 (4.2)	0.4 (▲5.5)	▲0.1 (▲5.5)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	0.9	1.7	0.7 (2.5)	▲0.2 (1.4)	▲2.8 (▲0.8)	▲3.1 (▲0.8)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
韓国	()内はコア	2.8 (2.3)	2.2 (1.8)	2.5 (2.1)	2.1 (2.1)	2.0 (2.2)	1.7 (2.1)	2.2 (2.3)	2.2 (2.4)
台湾	()内はコア	2.3 (0.7)	0.6 (0.5)	▲0.3 (0.4)	▲0.1 (0.5)	1.0 (0.8)	0.3 (▲0.1)	1.7 (1.6)	
香港		0.9	2.0	2.3	2.1	1.4	2.0	0.8	
シンガポール		0.5	1.0	0.7	0.6	0.4	0.2	0.6	
タイ	()内はコア	4.5 (1.6)	4.6 (2.3)	3.6 (2.0)	3.3 (1.7)	2.5 (1.4)	3.0 (1.6)	2.3 (1.4)	2.0 (1.3)
インドネシア		10.5	13.1	14.9	6.1	6.4	6.3	6.3	6.5
マレーシア		3.1	3.6	3.6	3.0	3.2	3.2	3.1	
フィリピン		7.7	6.3	6.1	4.8	3.2	3.9	2.6	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から
生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) 香港のCPIは、CPI(B)からComposite CPIに系列を変更。

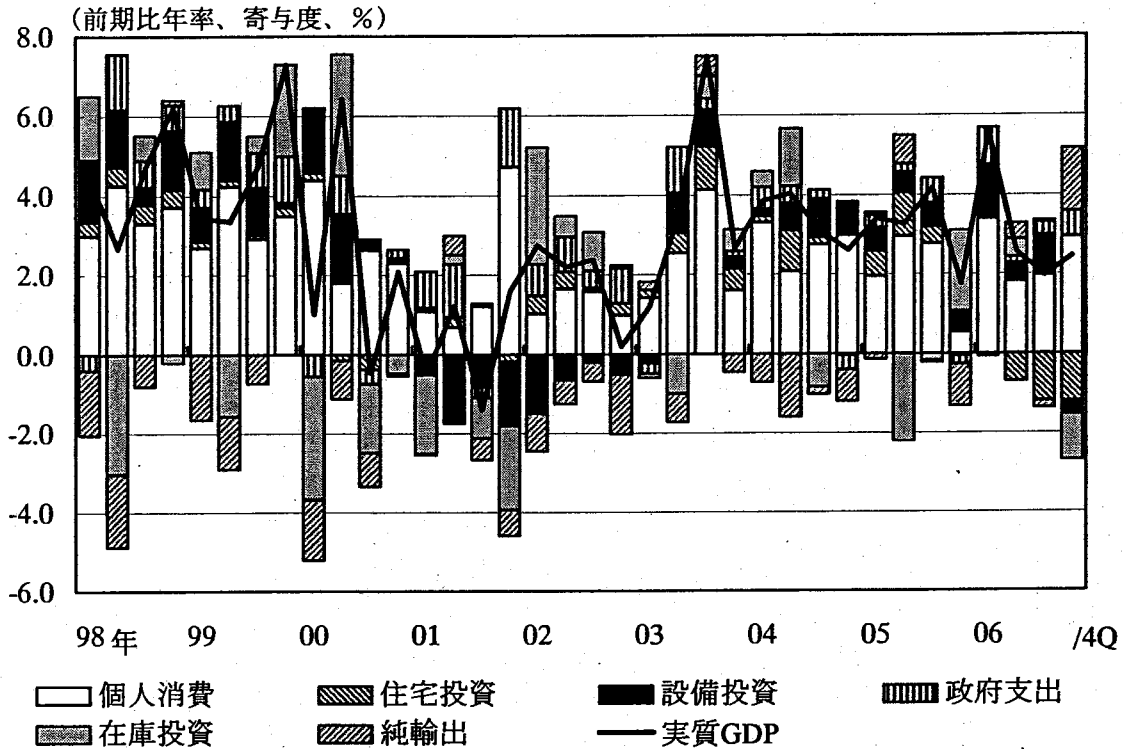
(注5) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2006年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2006年					2006年				
		通年	2Q	3Q	4Q	(改訂前)	通年	2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.3	2.6	2.0	2.5	2.2	3.3	2.6	2.0	2.5	2.2
個人消費	71	2.2	1.8	2.0	2.9	2.9	3.2	2.6	2.8	4.2	4.2
住宅投資	5	▲0.3	▲0.7	▲1.2	▲1.2	▲1.2	▲4.2	▲11.1	▲18.7	▲19.8	▲19.1
設備投資	11	0.7	0.5	1.0	▲0.3	▲0.3	7.2	4.4	10.0	▲3.1	▲2.4
在庫投資	0	0.2	0.4	0.1	▲1.2	▲1.4	(23.6)	(12.5)	(1.7)	(▲33.0)	(▲38.1)
純輸出	▲5	▲0.0	0.4	▲0.2	1.6	1.5	(1.2)	(12.4)	(▲4.6)	(46.2)	(43.7)
<輸出>	11	0.9	0.7	0.7	1.1	1.1	8.9	6.2	6.8	10.6	10.5
<輸入>	17	▲1.0	▲0.2	▲0.9	0.5	0.4	5.8	1.4	5.6	▲2.6	▲2.2
政府支出	18	0.4	0.2	0.3	0.6	0.6	2.1	0.8	1.7	3.4	3.3
最終需要	100	3.1	2.1	1.9	3.7	3.6	3.1	2.1	1.9	3.7	3.6

年率、%

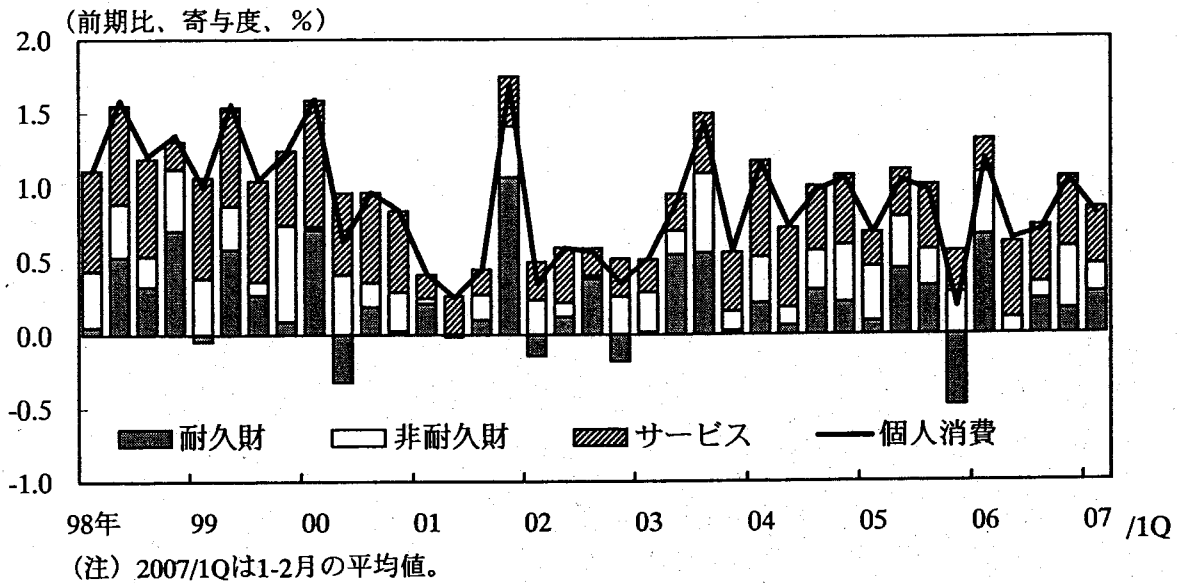
個人消費デフレーター (総合)	2.7	4.0	2.4	▲1.0	▲0.9
個人消費デフレーター (コア)	2.2	2.7	2.2	1.8	1.9

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

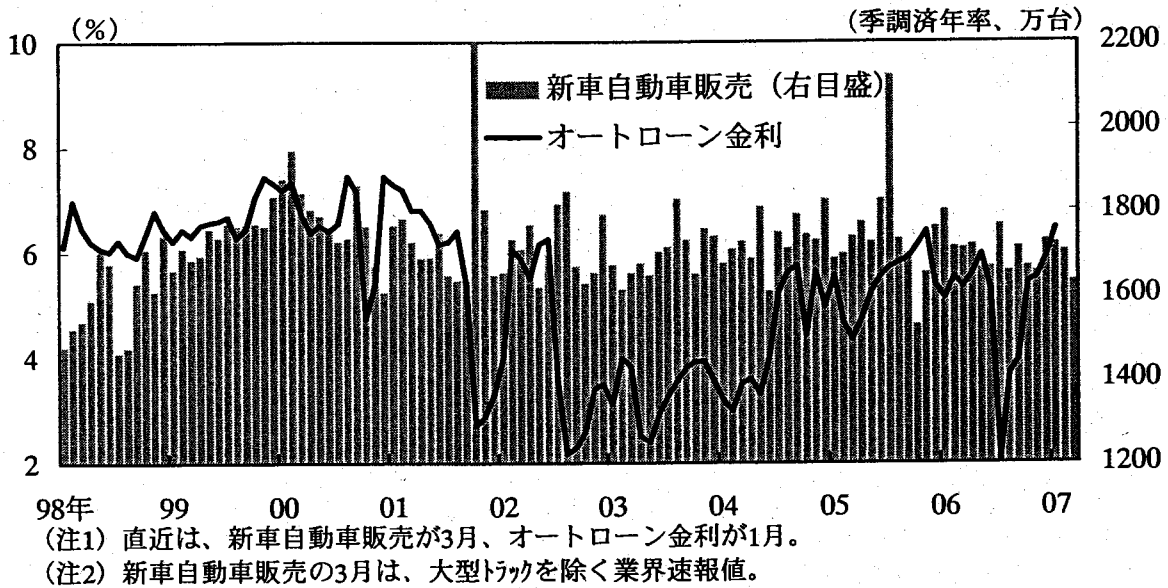
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

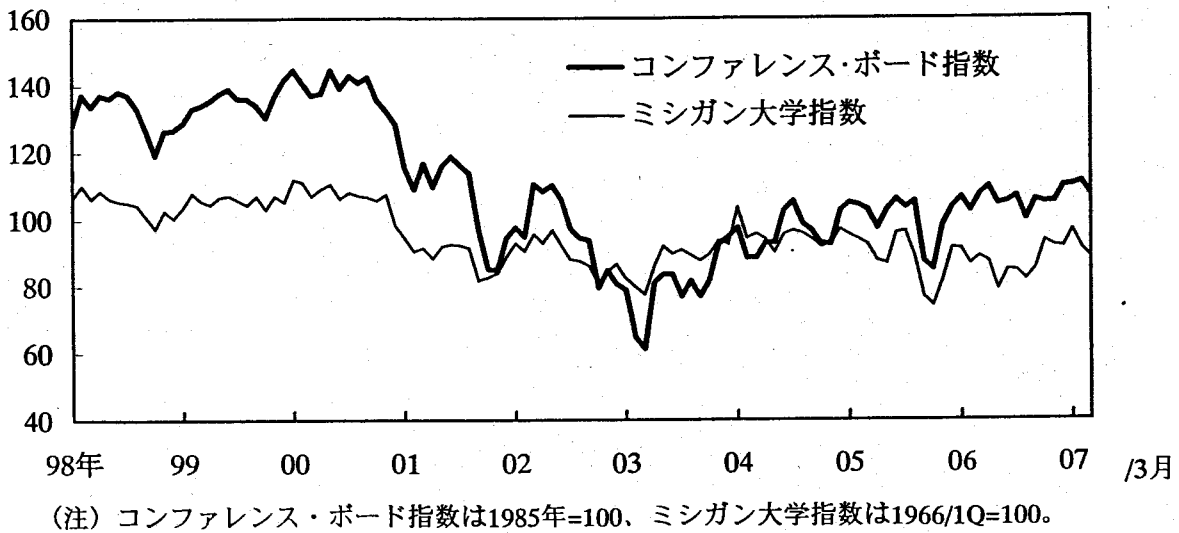
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



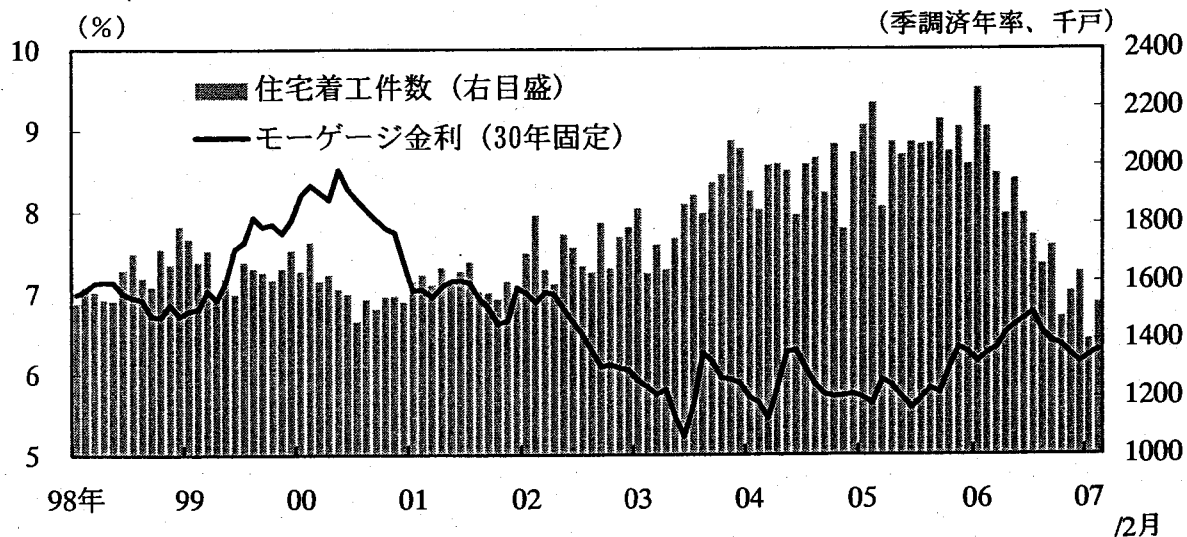
(3) 消費者コンフィデンス



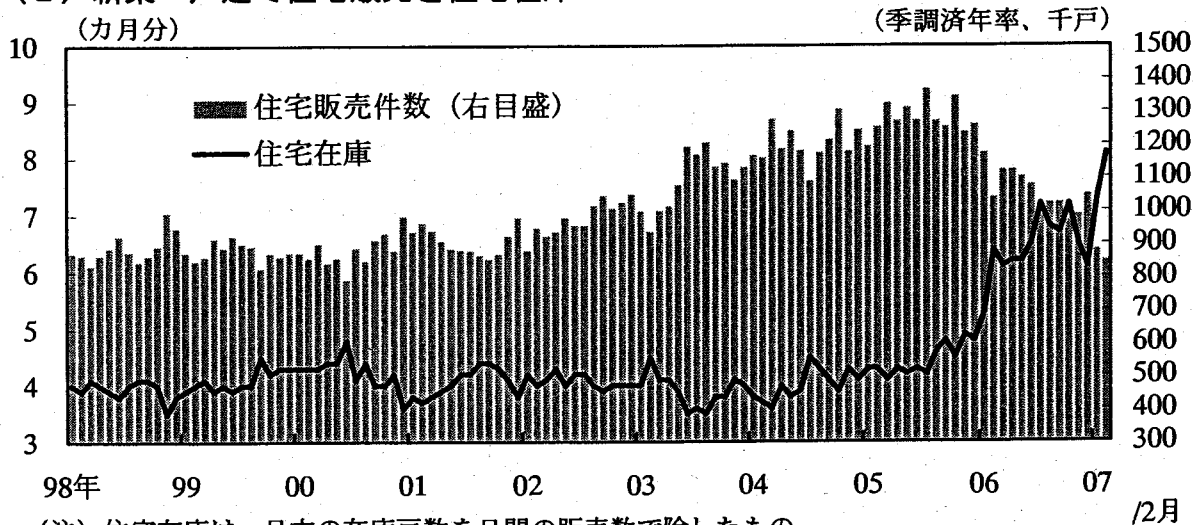
③ 米国の住宅投資

(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工

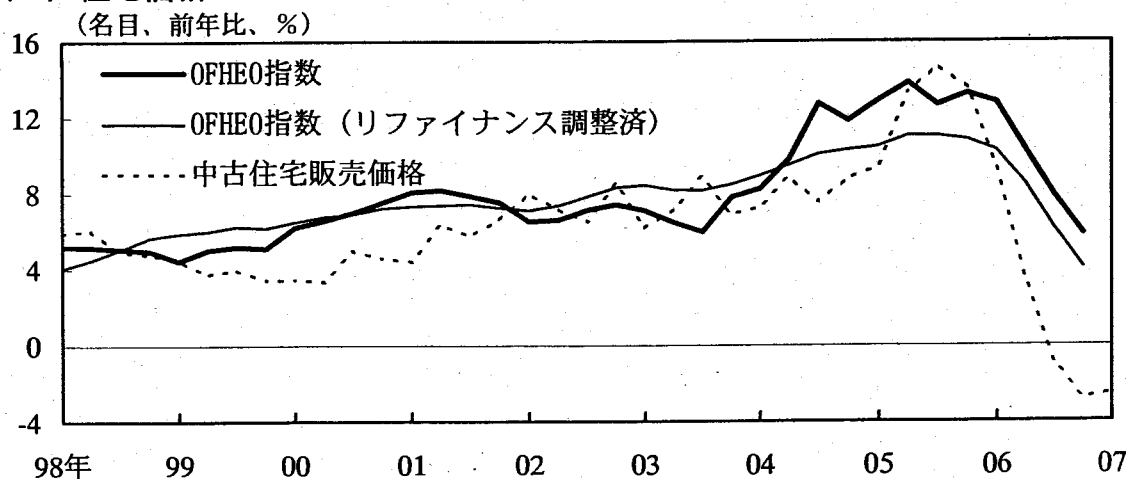


(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したものの。

(3) 住宅価格



(注1) リファイナンス調整済指数は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

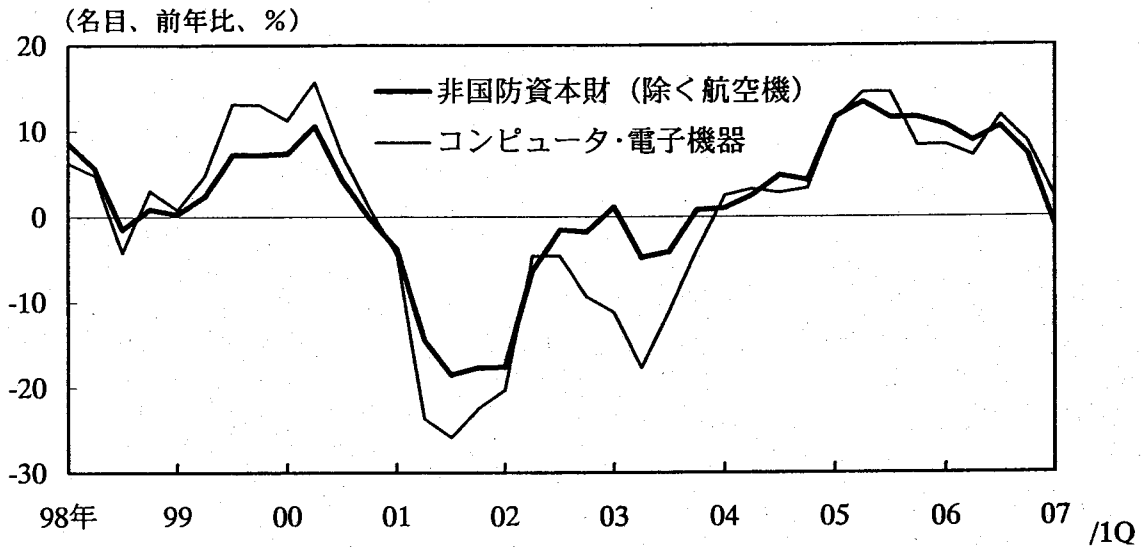
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、OFHEO指数が2006/4Q、中古住宅販売価格が2007/1Q(1-2月の平均値)。

④ 米国の設備投資と生産

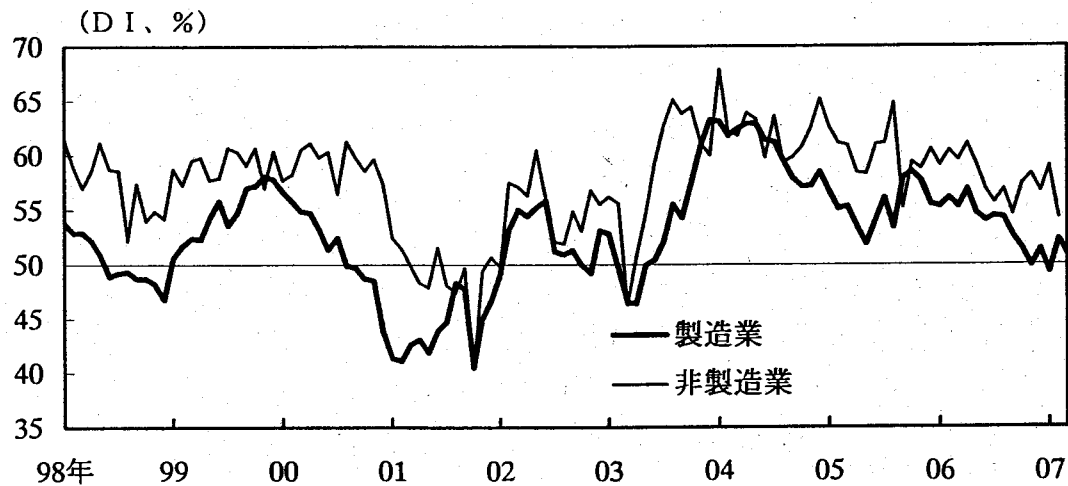
(図表4-4)

(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注



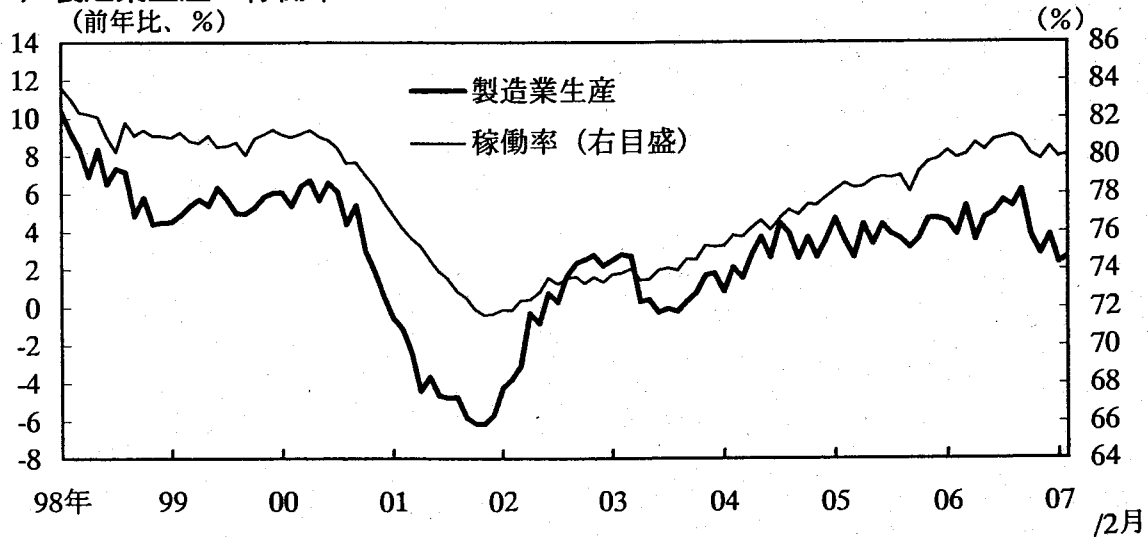
(注) 2007/1Qは1-2月の平均値。

(2) 企業コンフィデンス(ISM指数)



(注) 直近は、製造業が3月、非製造業が2月。

(3) 製造業生産・稼働率



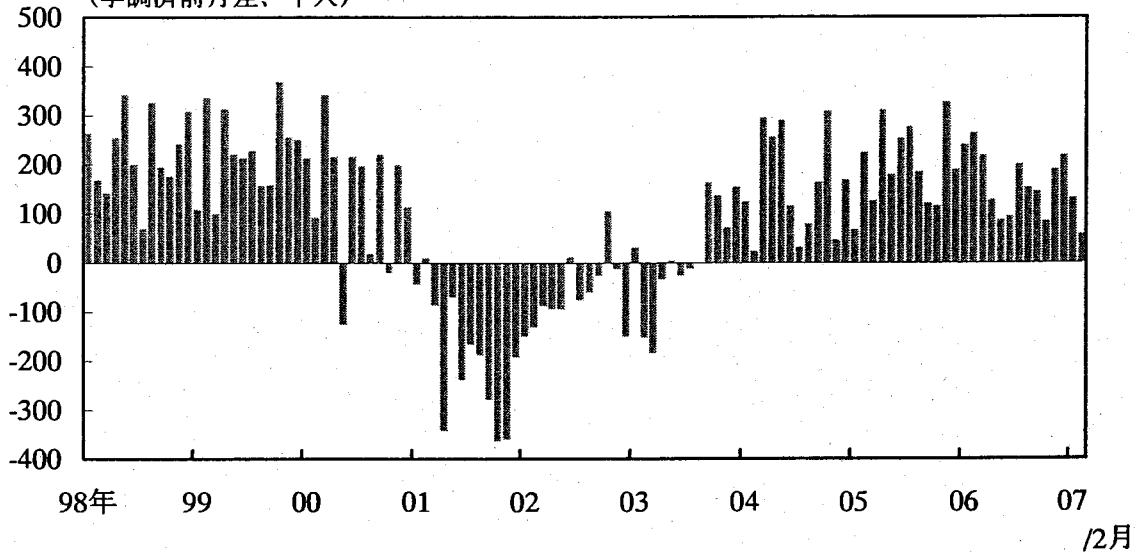
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

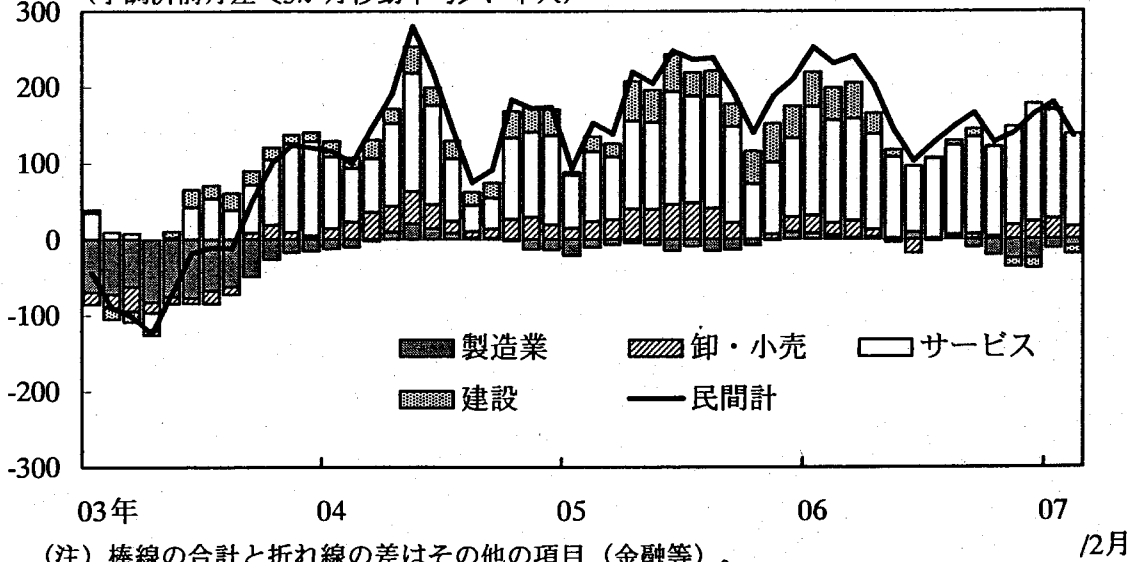
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

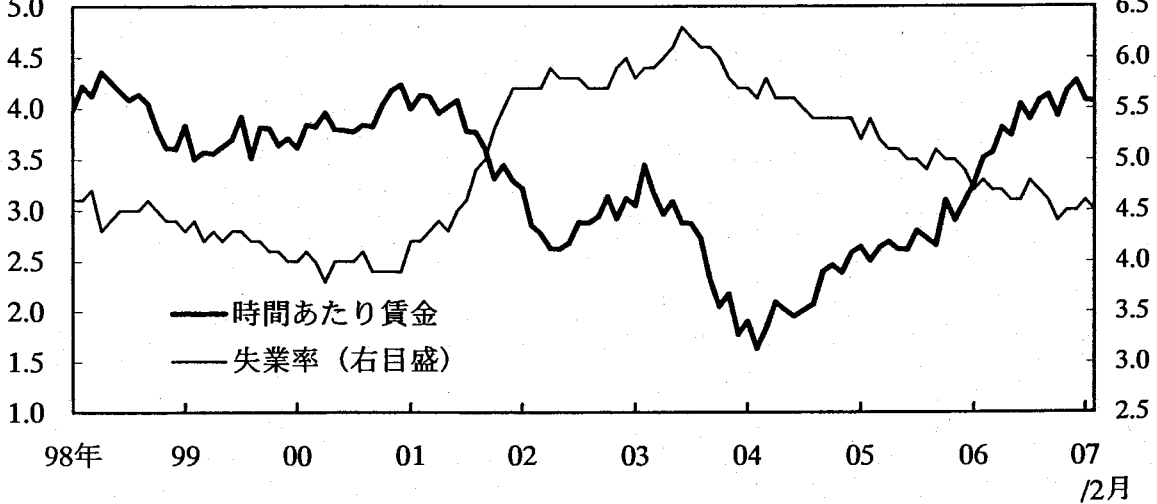
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

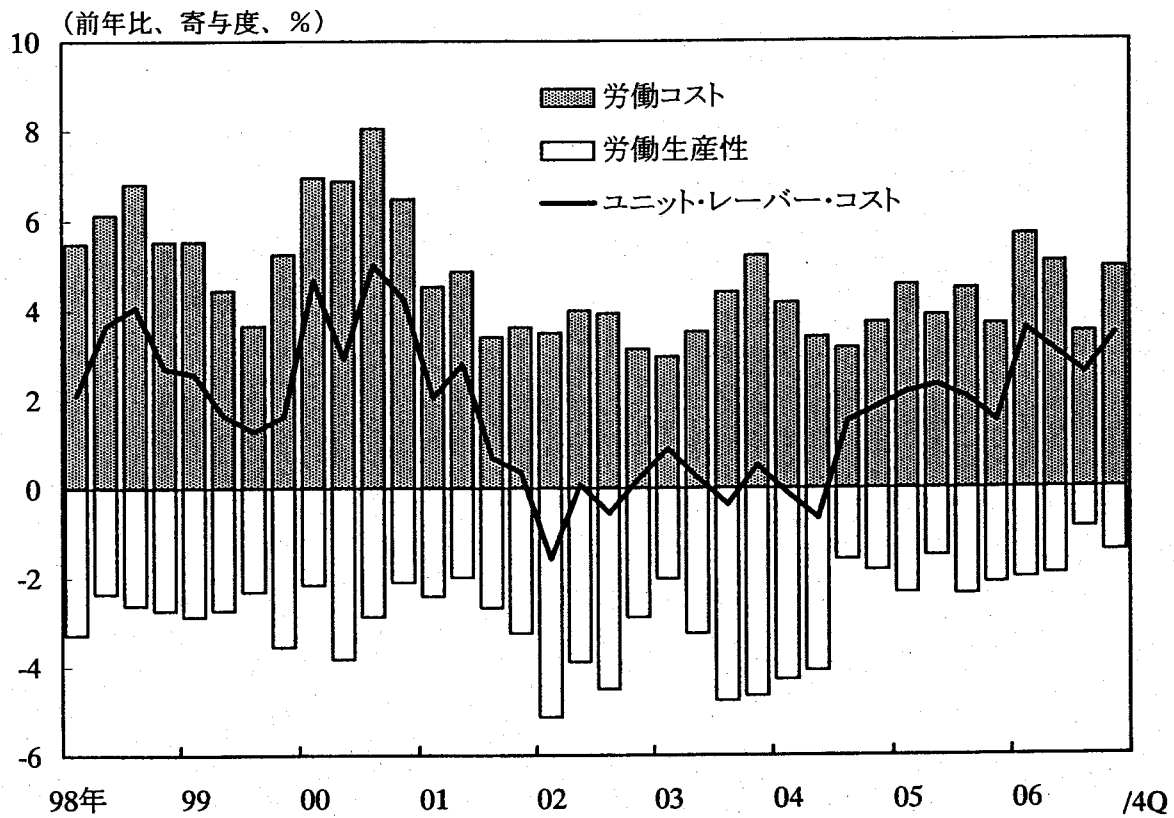
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

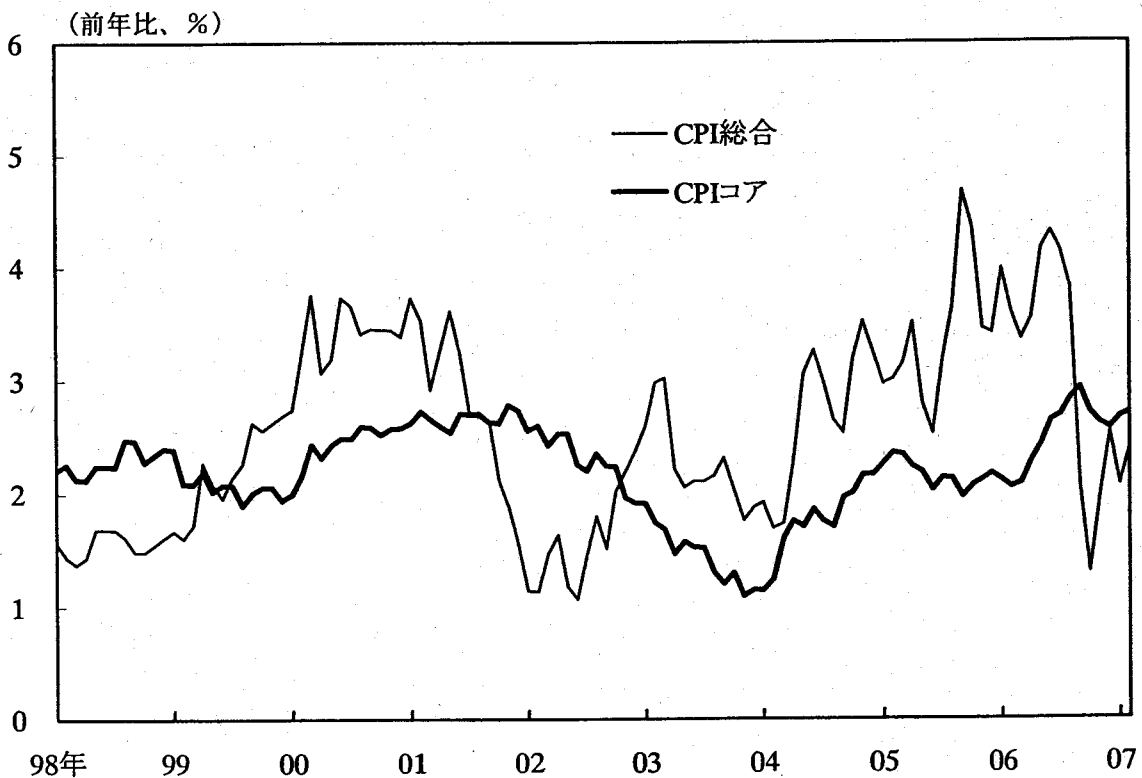
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

(2) CPI

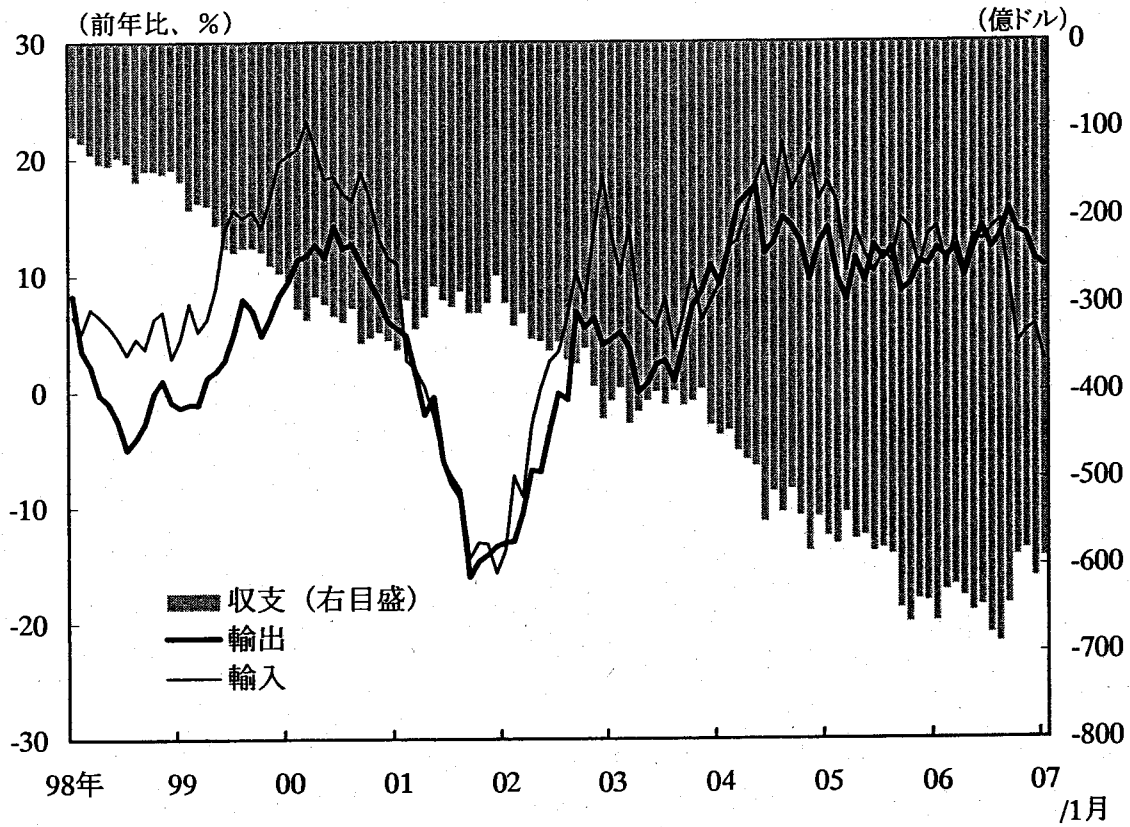


/2月

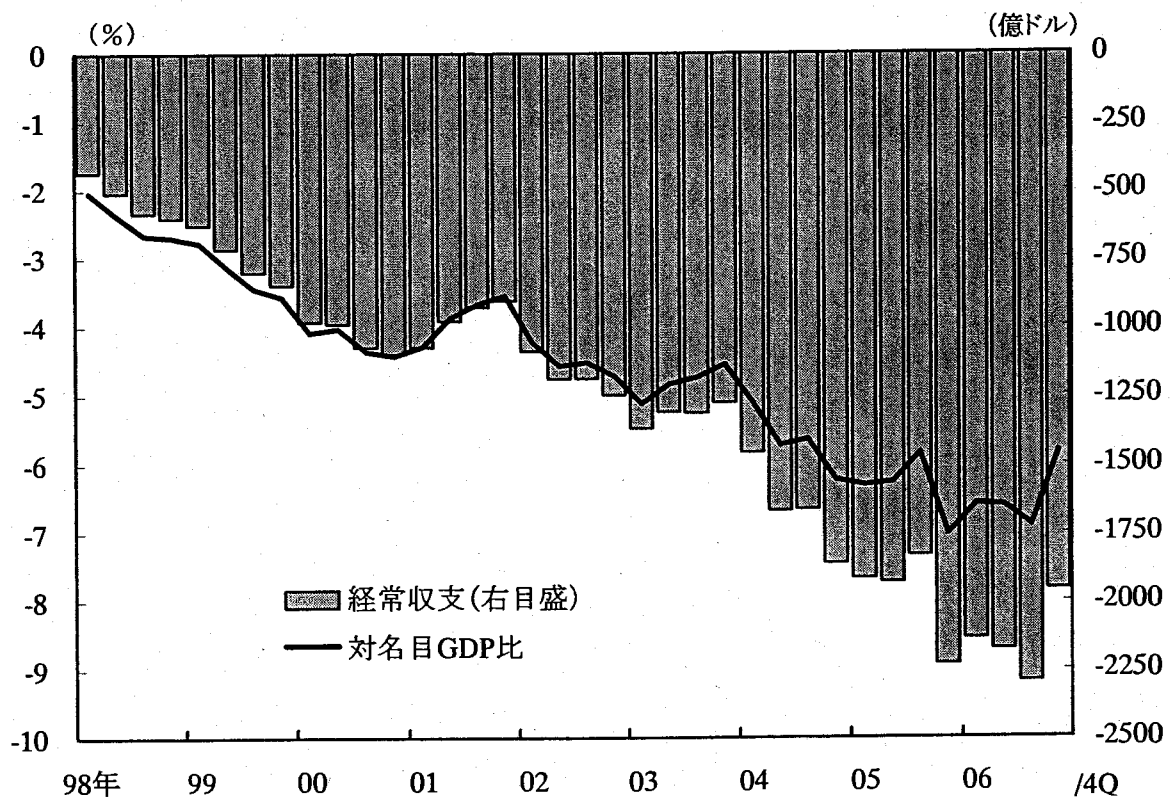
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支

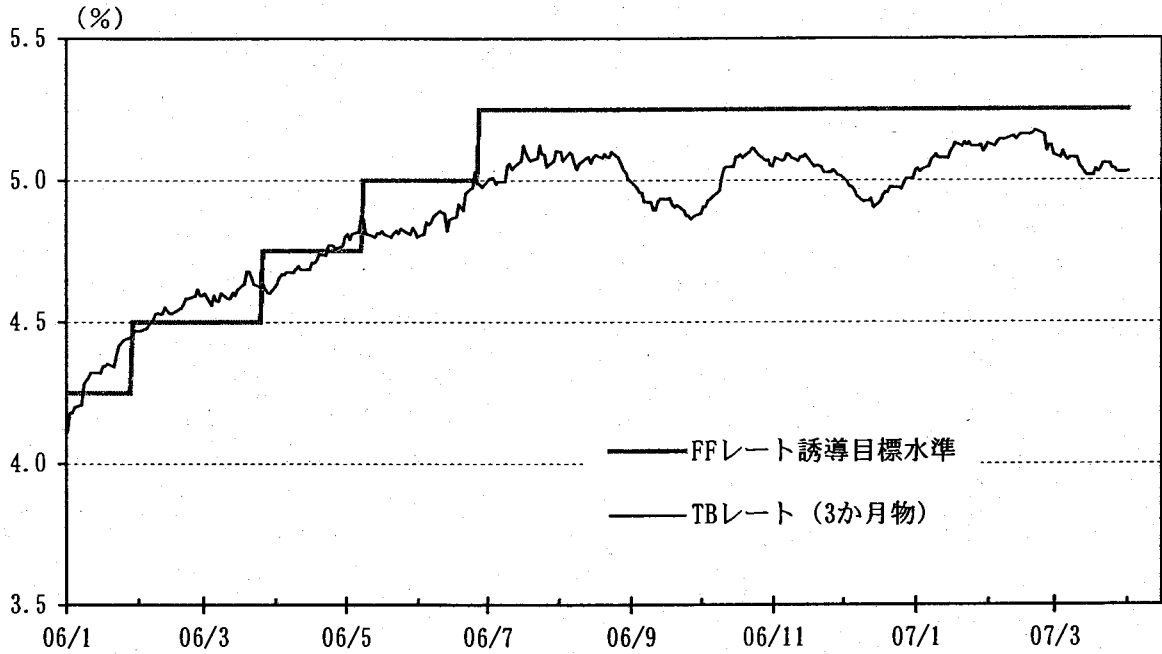


(2) 経常収支

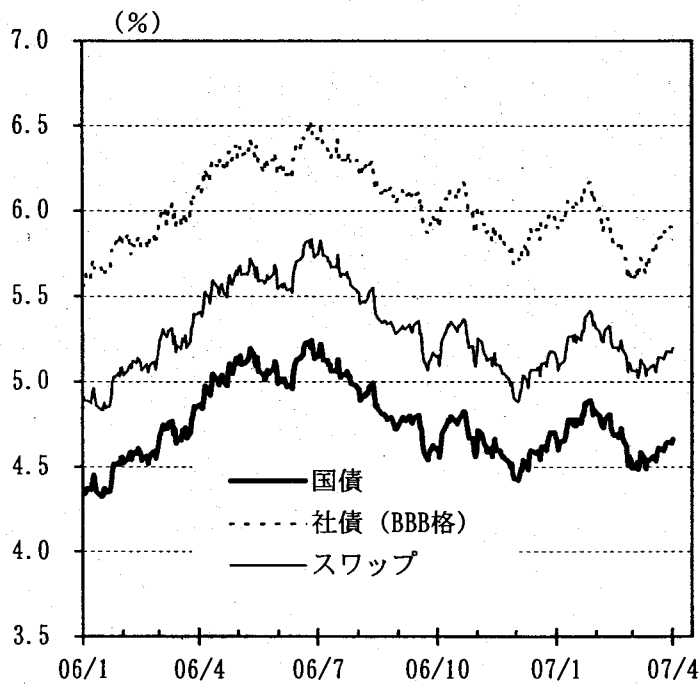


米国の金融市場 金利 (米国)

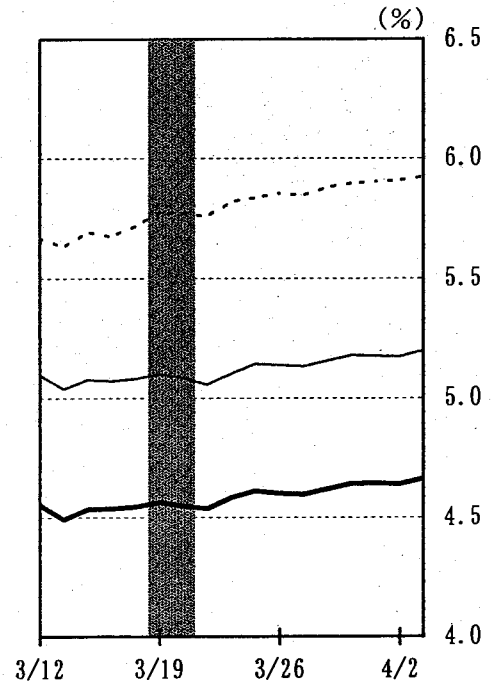
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

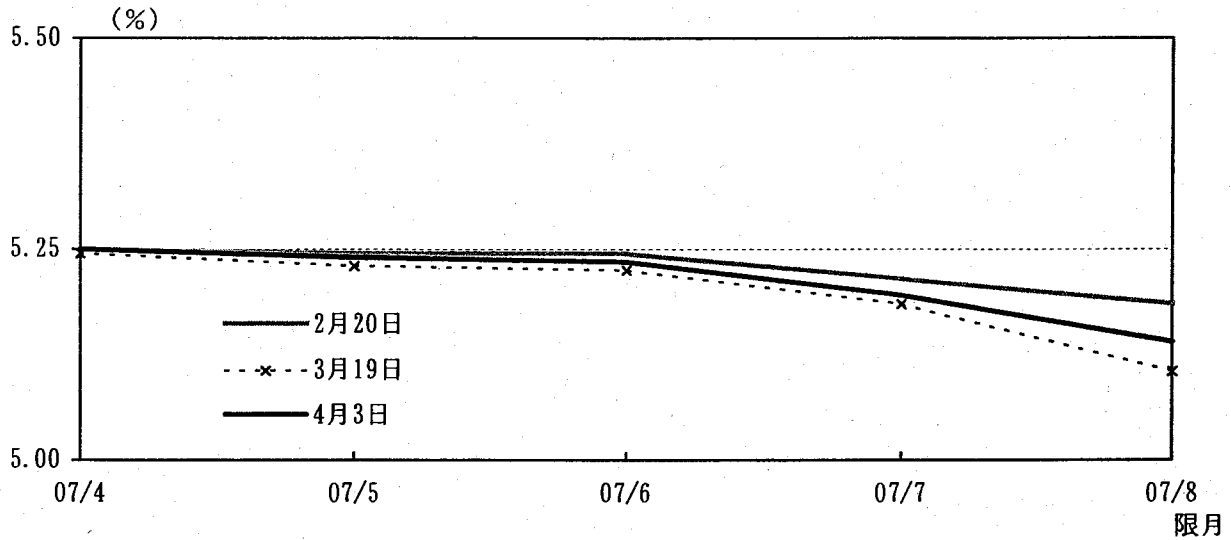
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

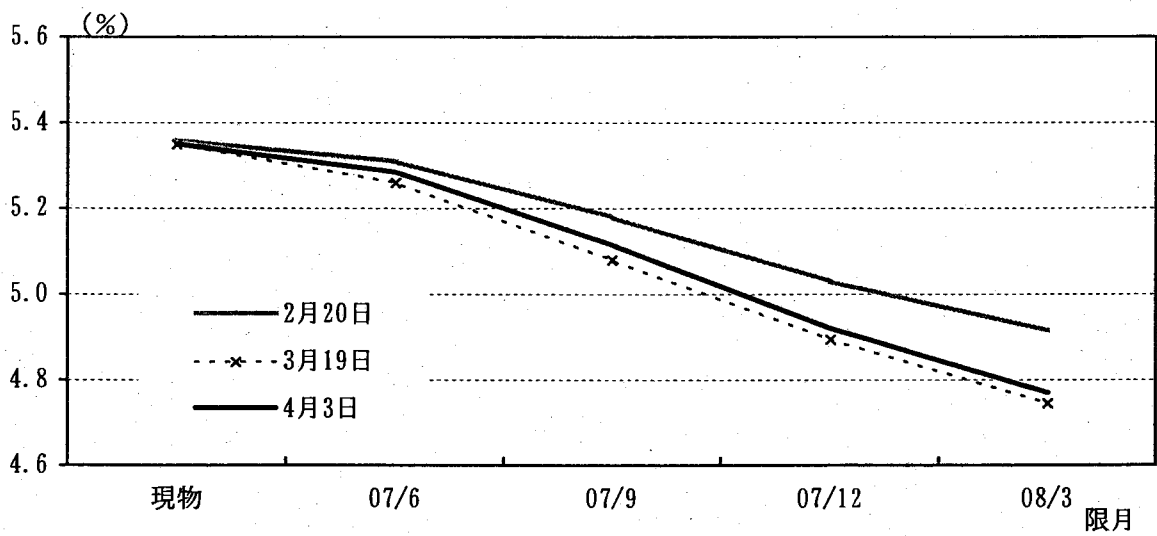
いずれも直近は4月3日

先行きの金利観 (米国)

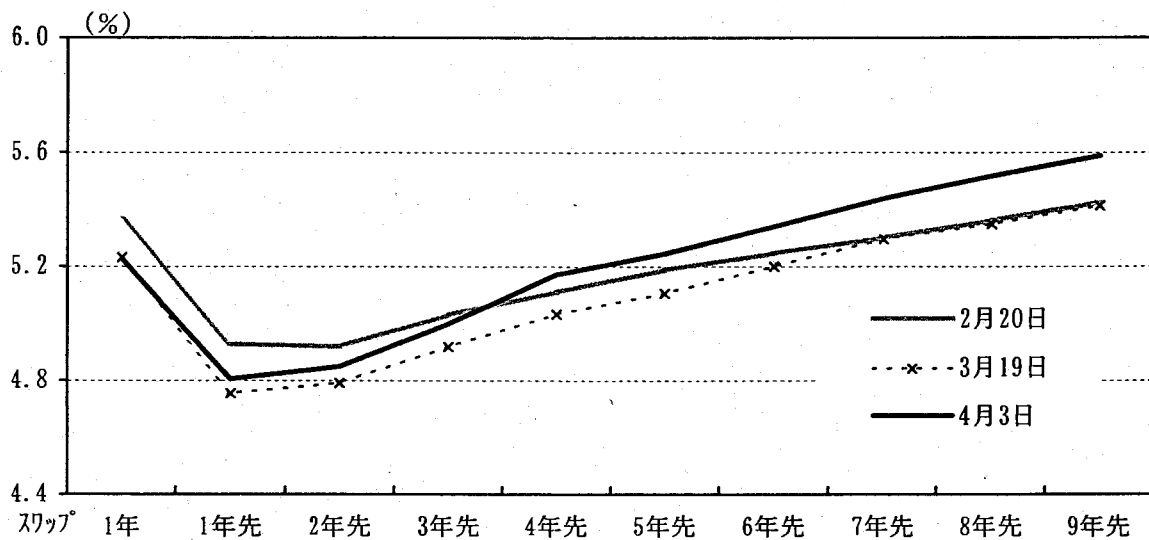
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



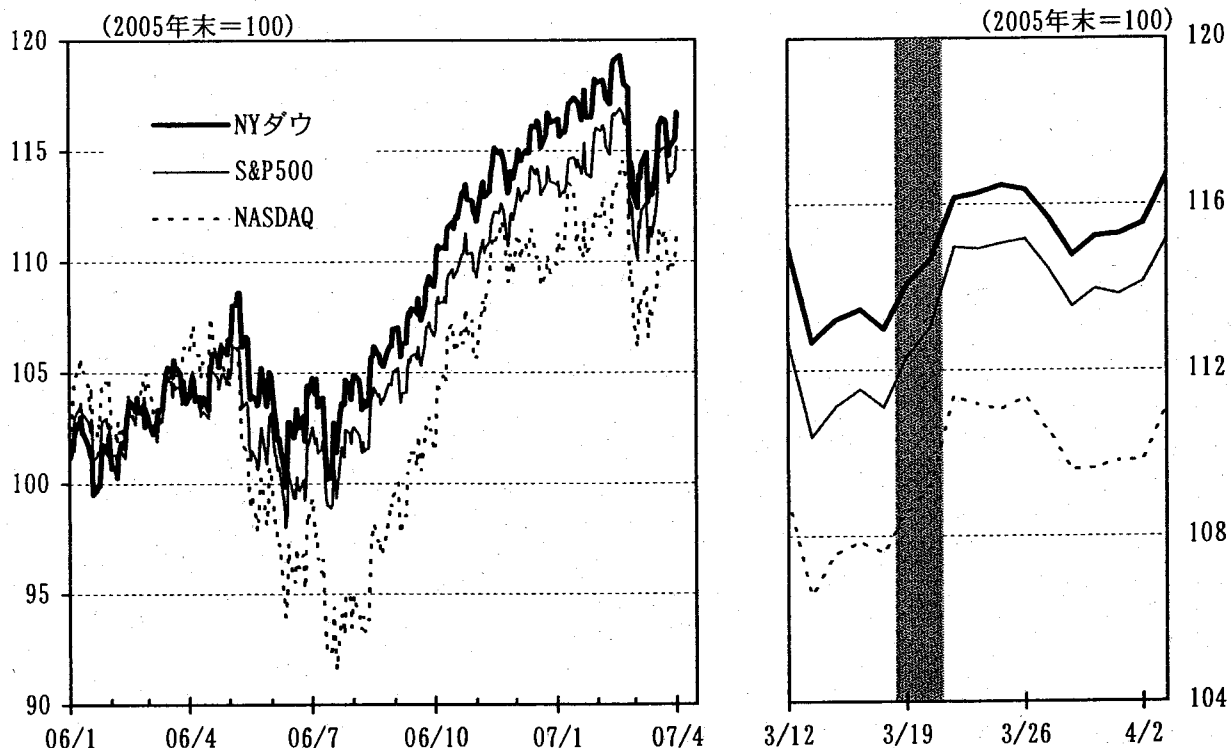
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

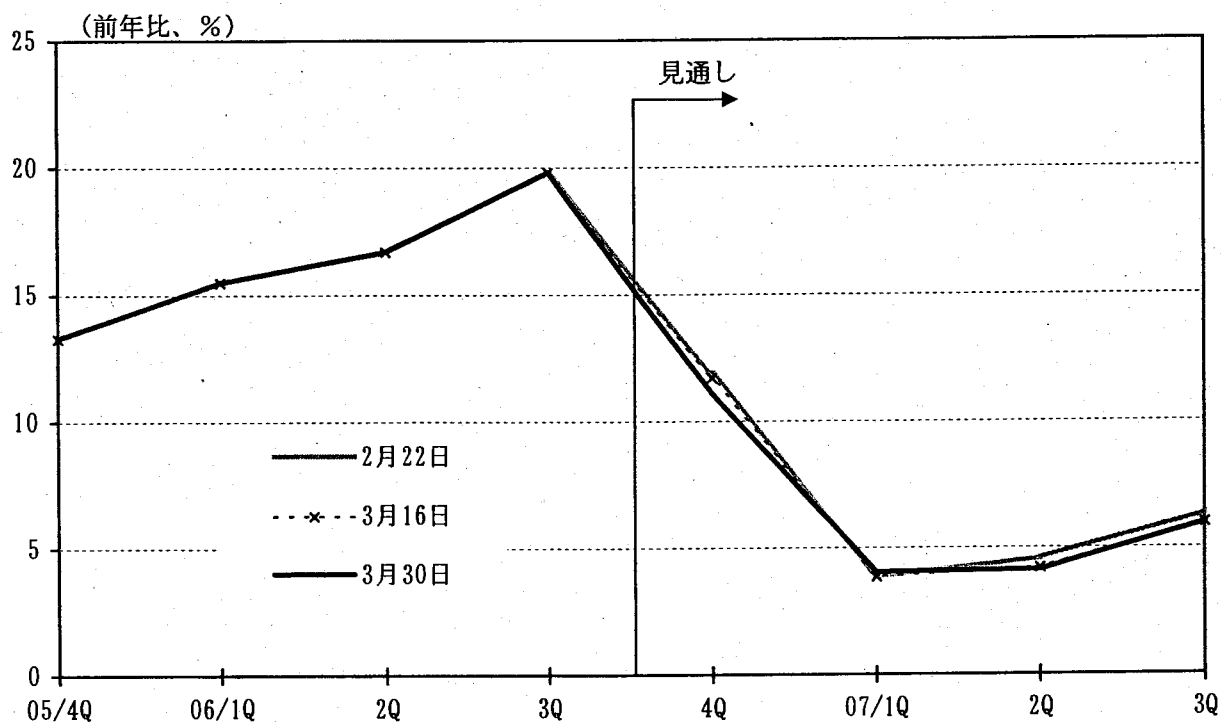
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

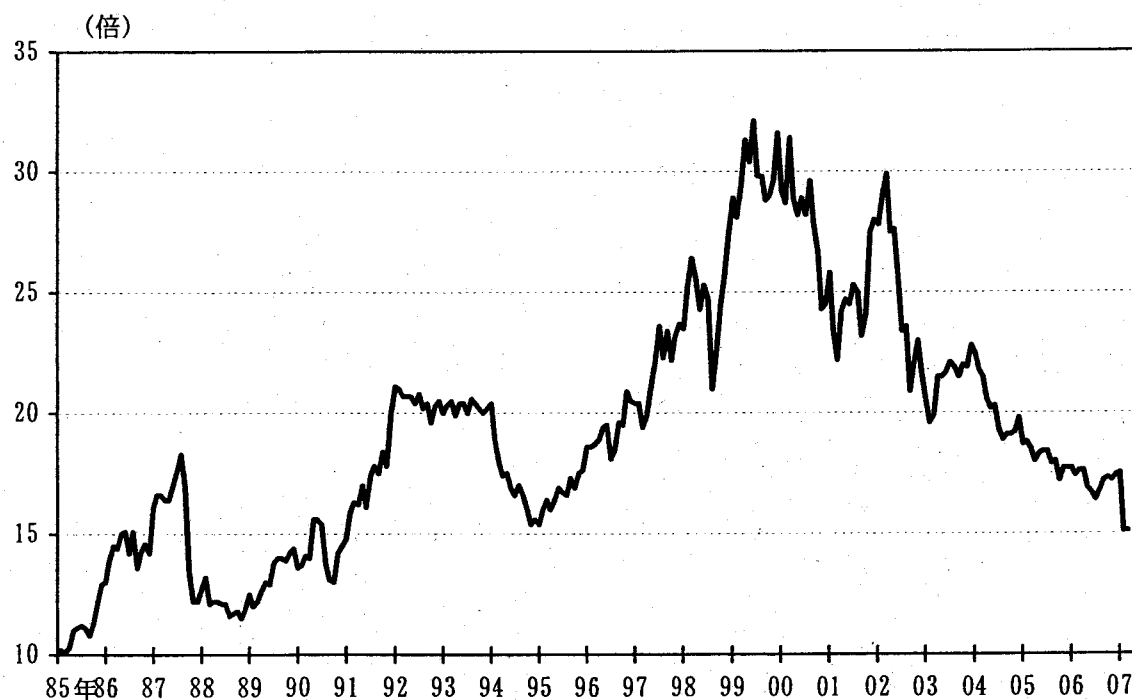
いずれも直近は4月3日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



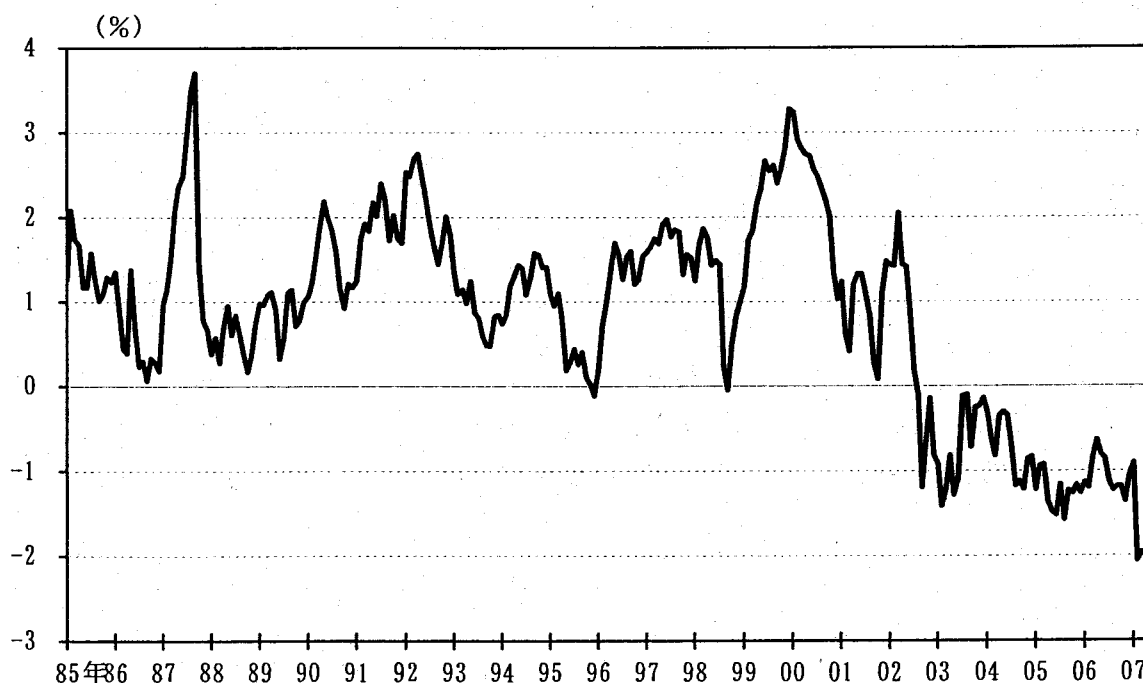
(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



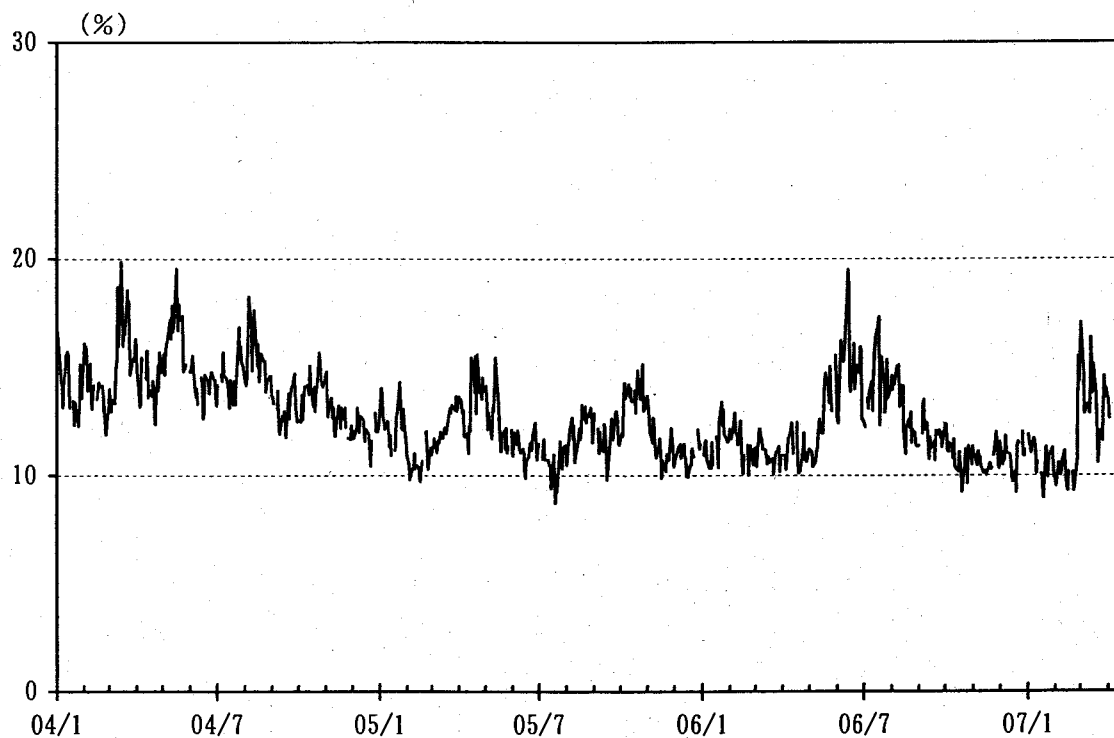
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

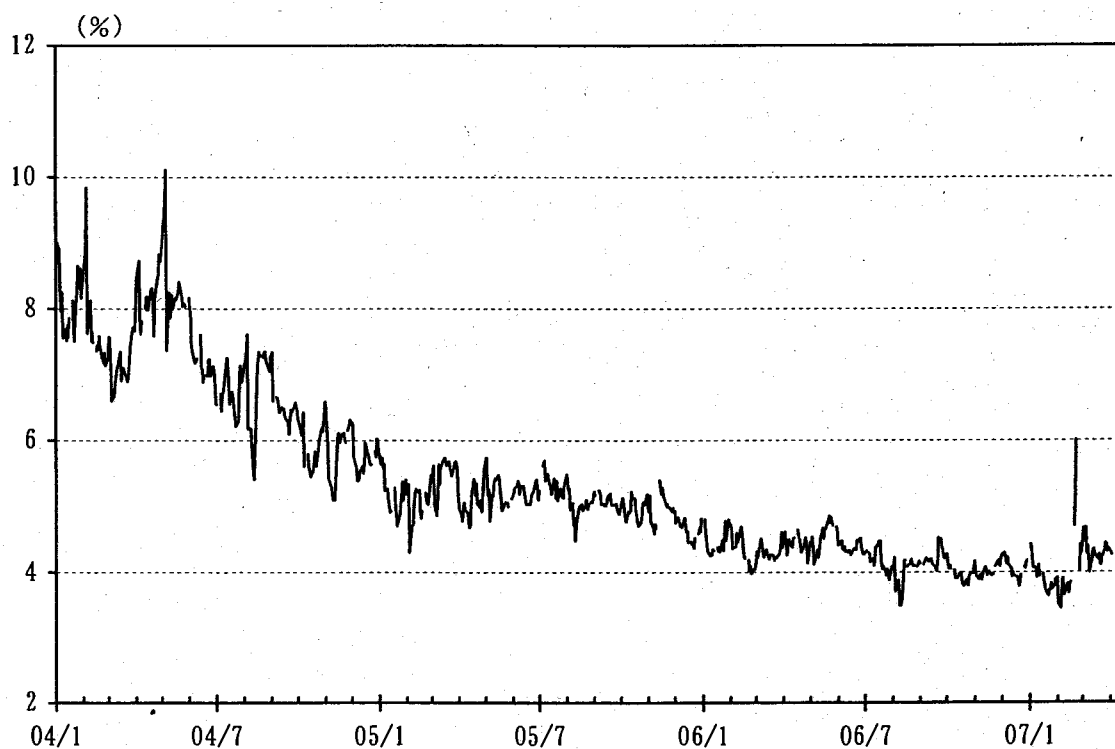
いずれも直近は4月3日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



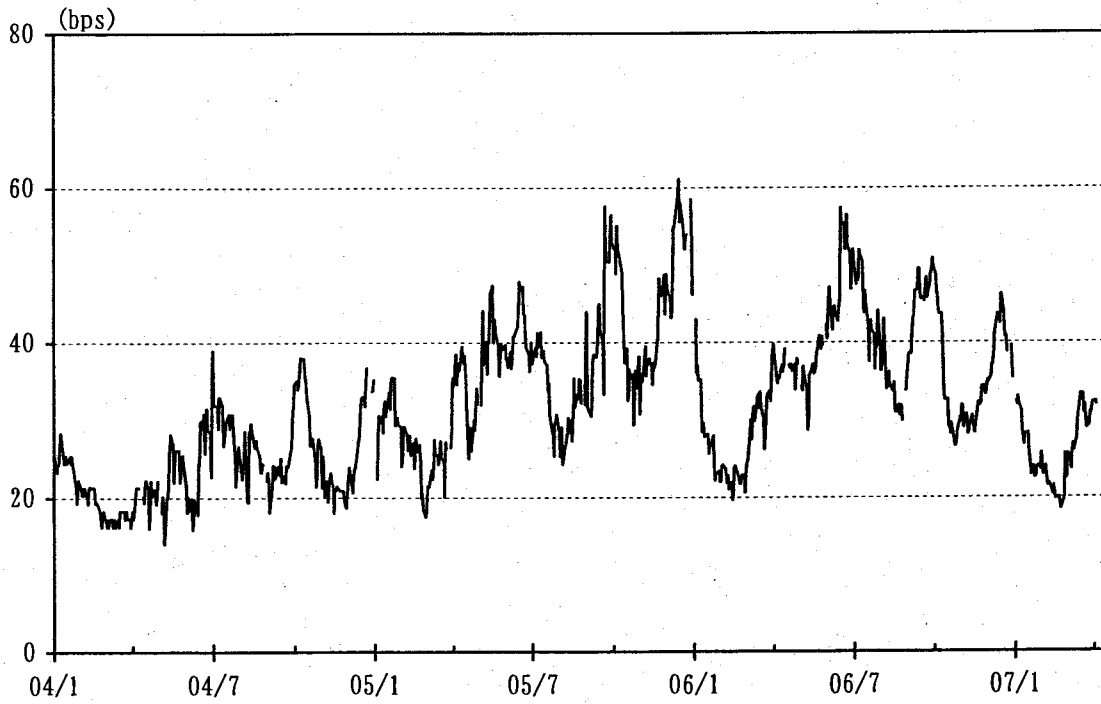
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

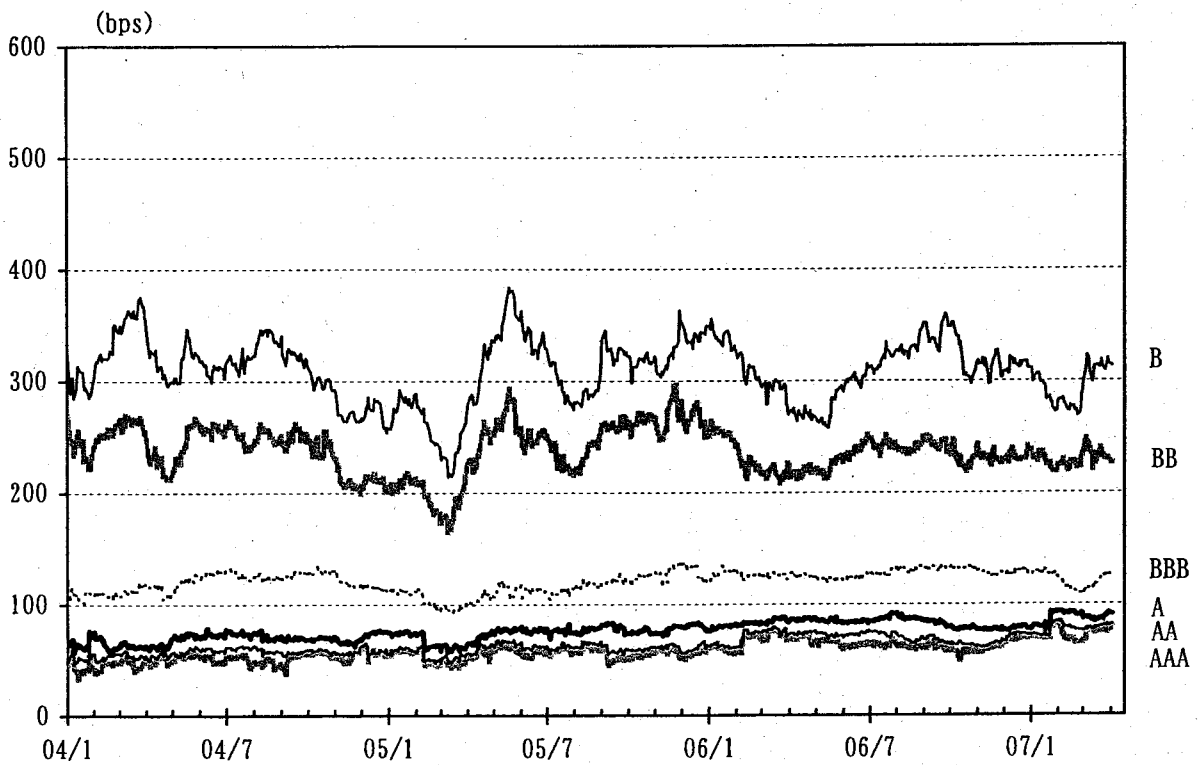
いずれも直近は4月3日

(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



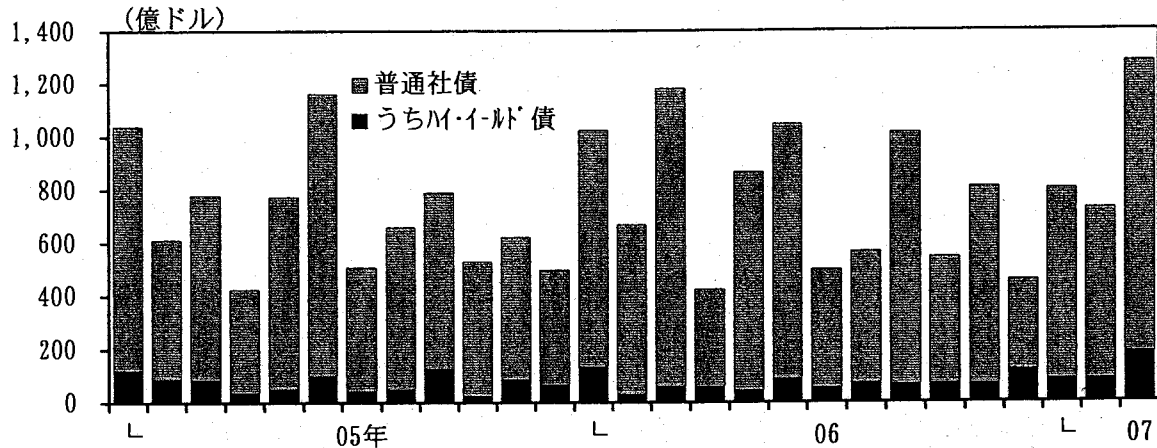
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月3日

企業の資金調達 (米国)

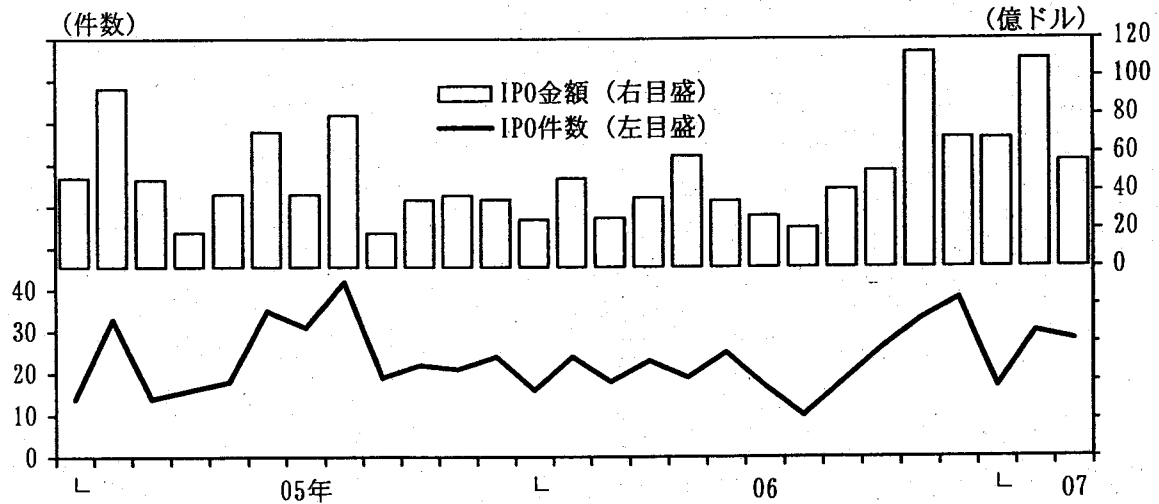
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は3月

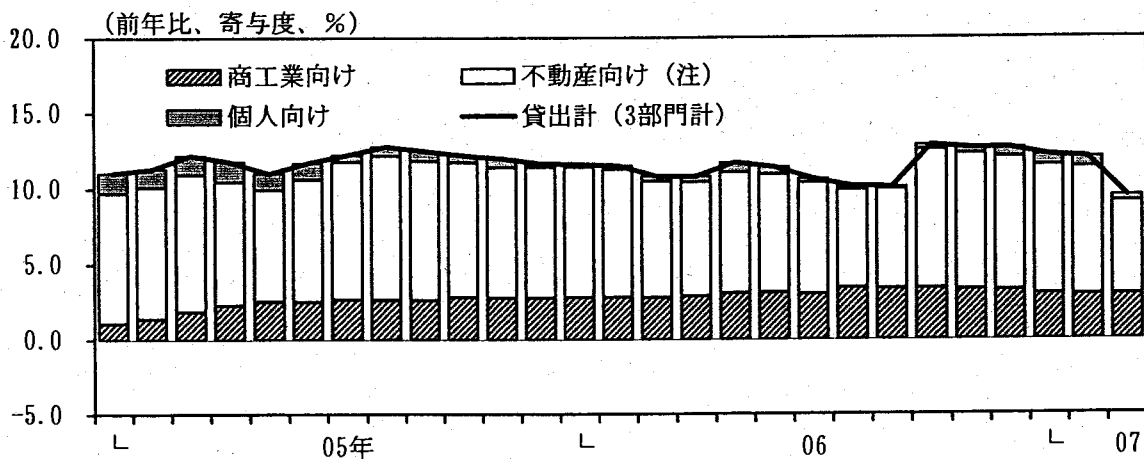
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は3月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

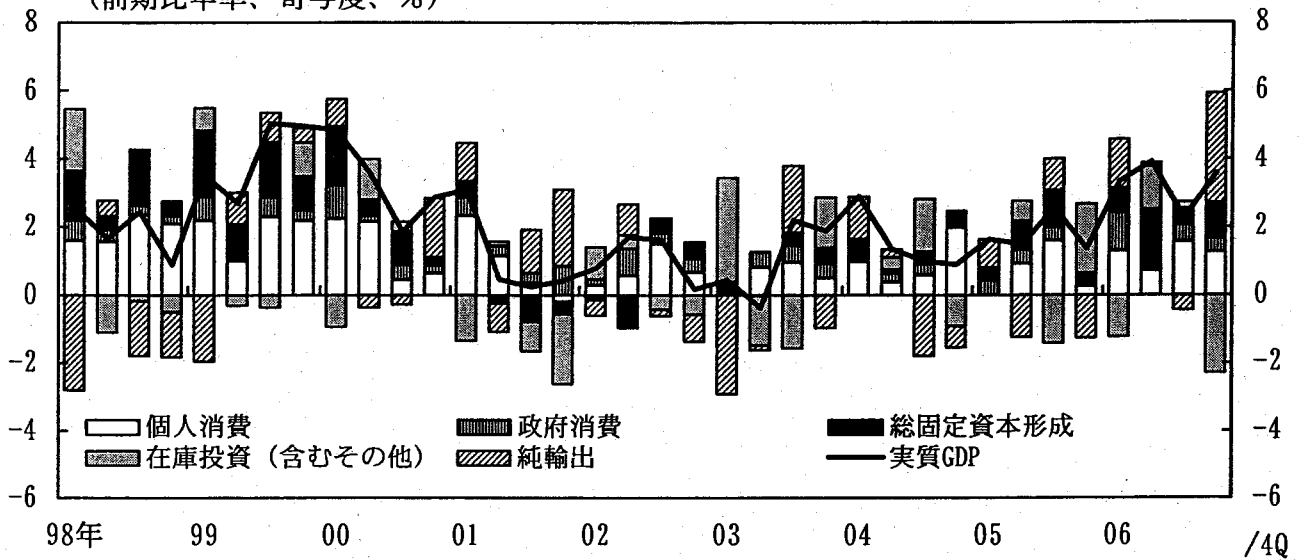
(出所) FRB

直近は3月21日週

欧州の実体経済

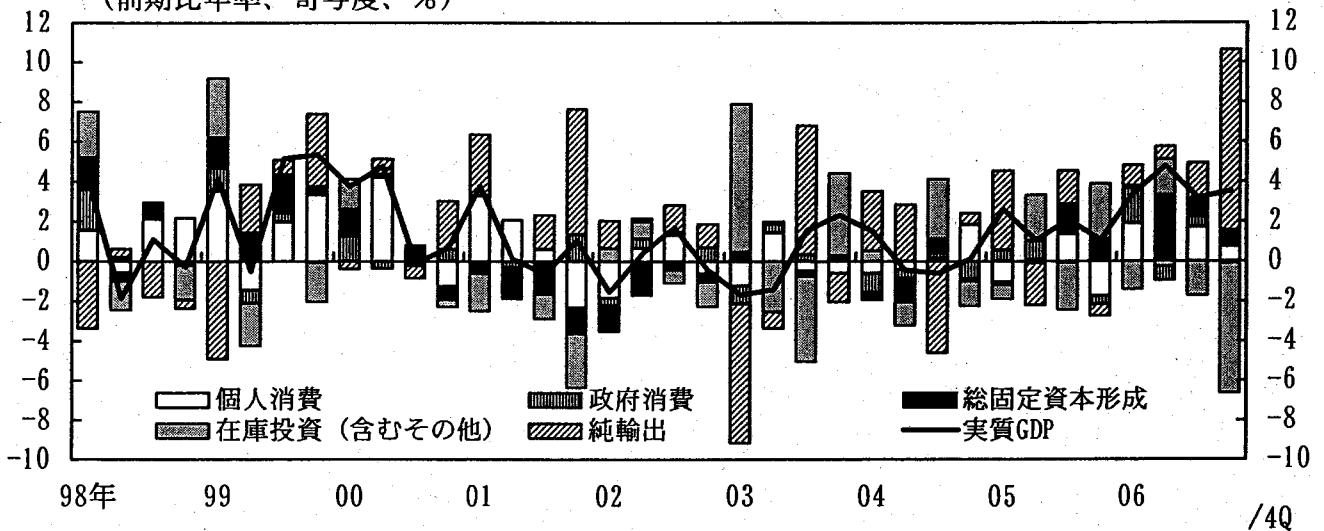
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



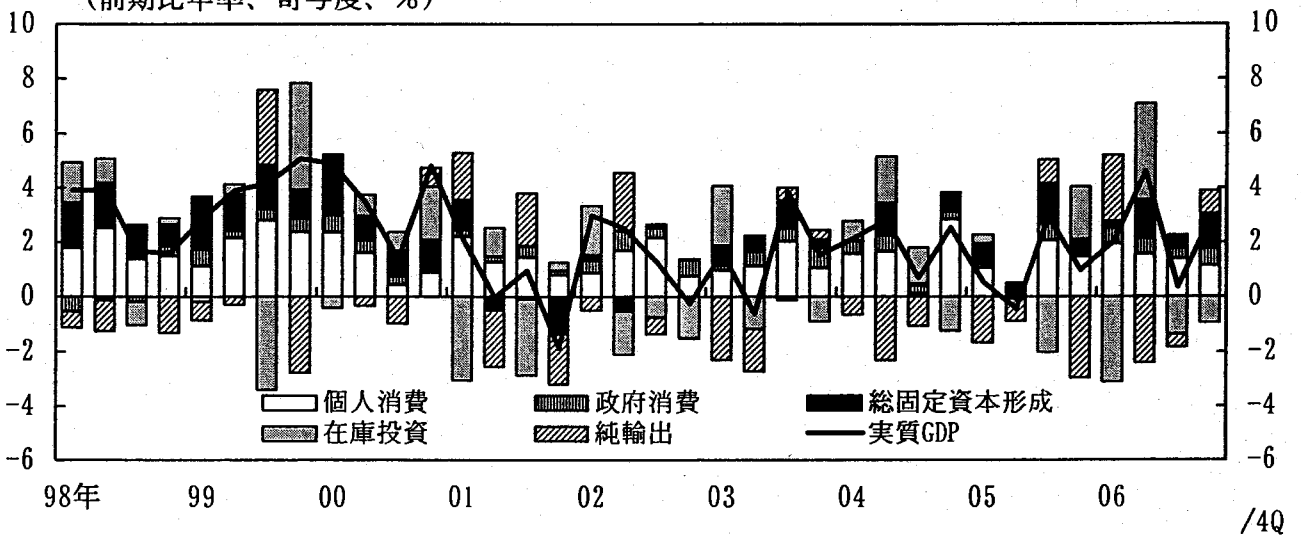
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



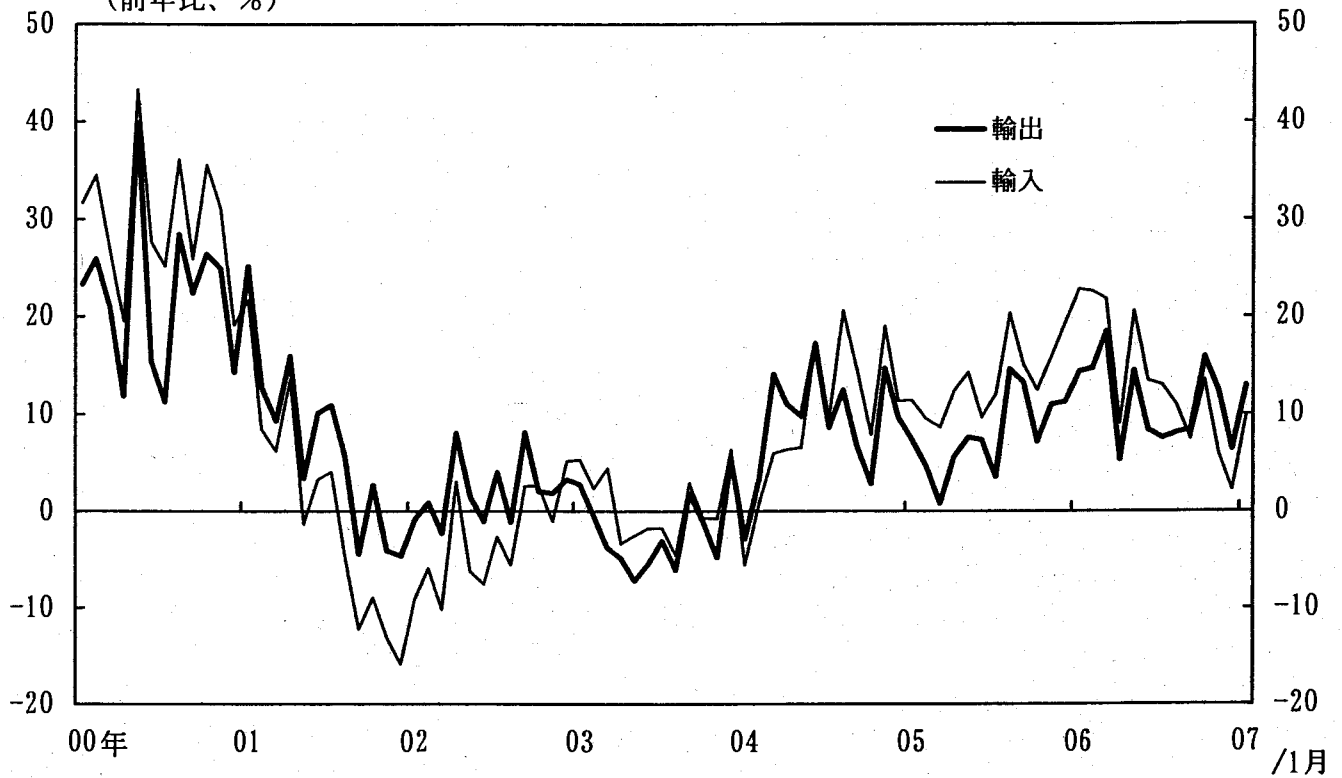
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



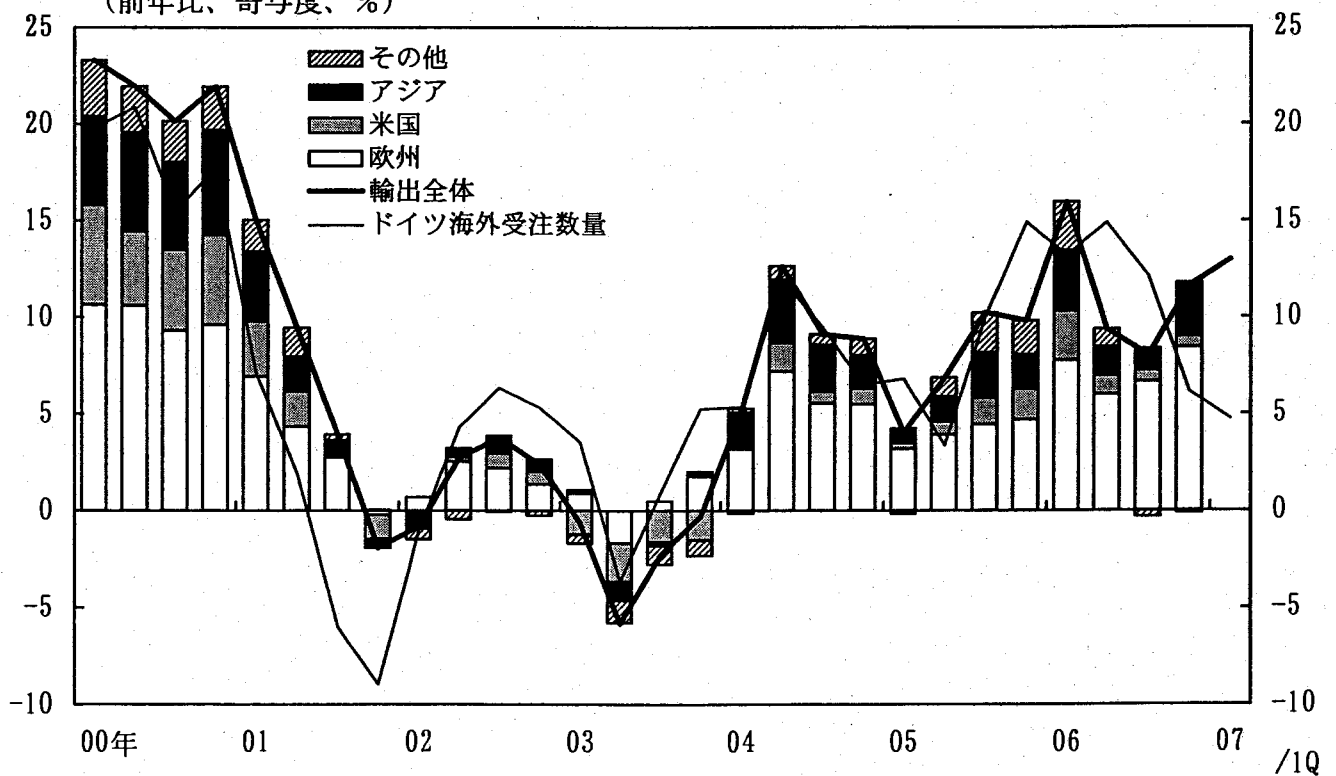
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量

(前年比、寄与度、%)

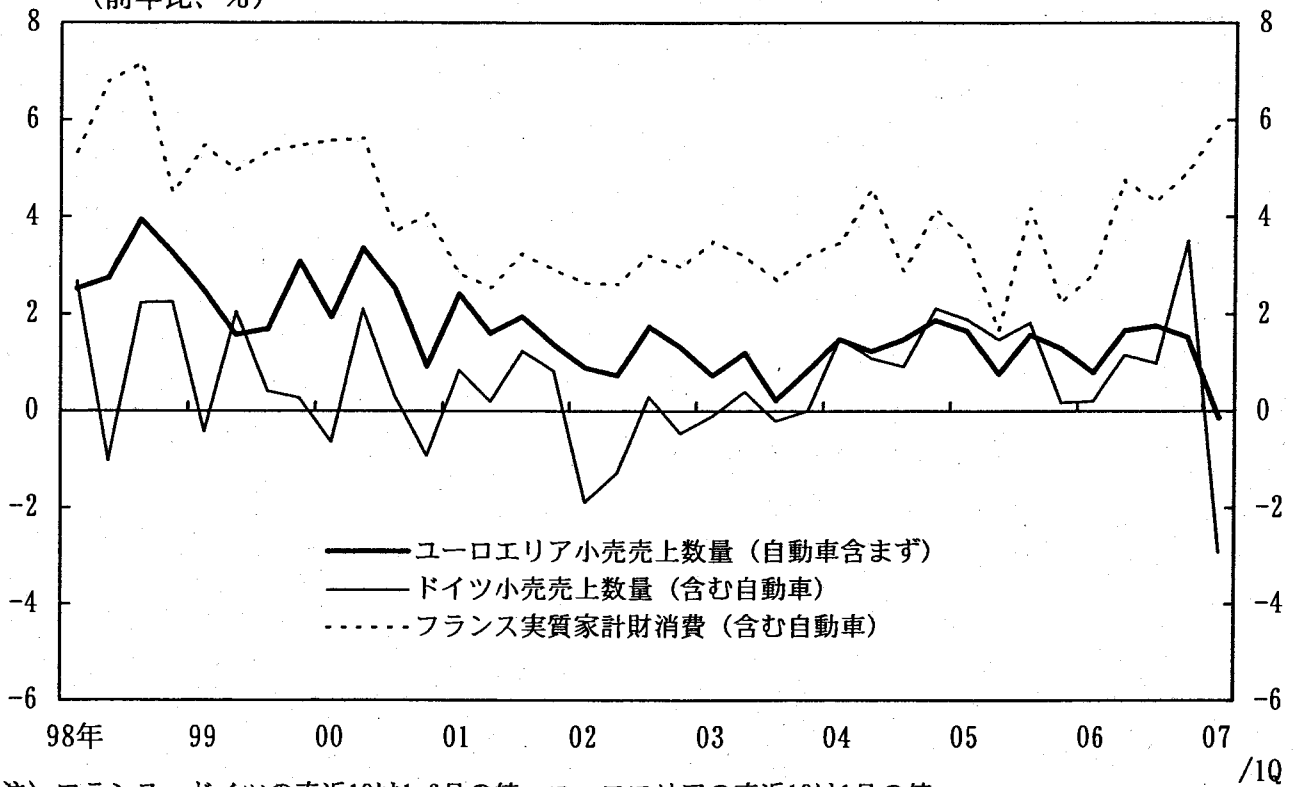


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) ドイツ海外受注数量、輸出全体の直近1Qは1月の値。輸出内訳の直近は4Q。

(6) 小売関連指標

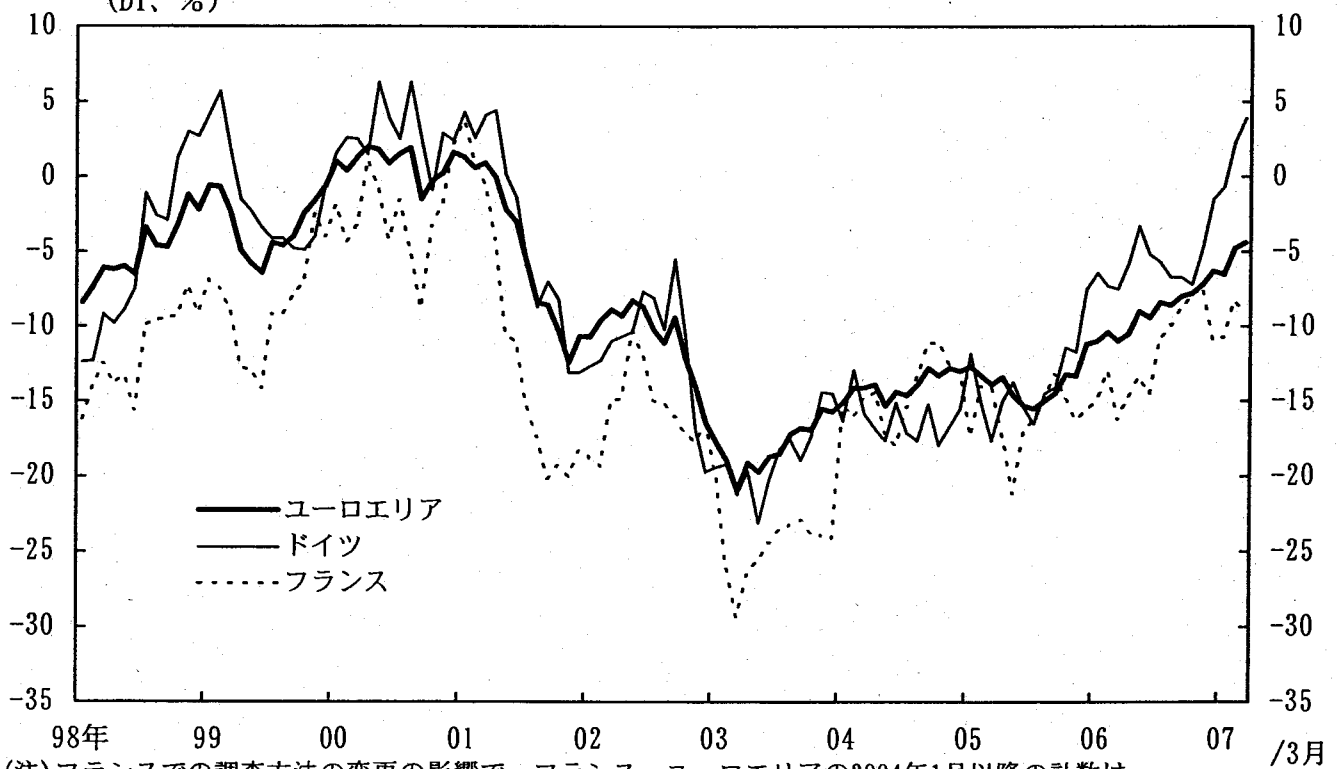
(前年比、%)



(注) フランス、ドイツの直近1Qは1-2月の値、ユーロエリアの直近1Qは1月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

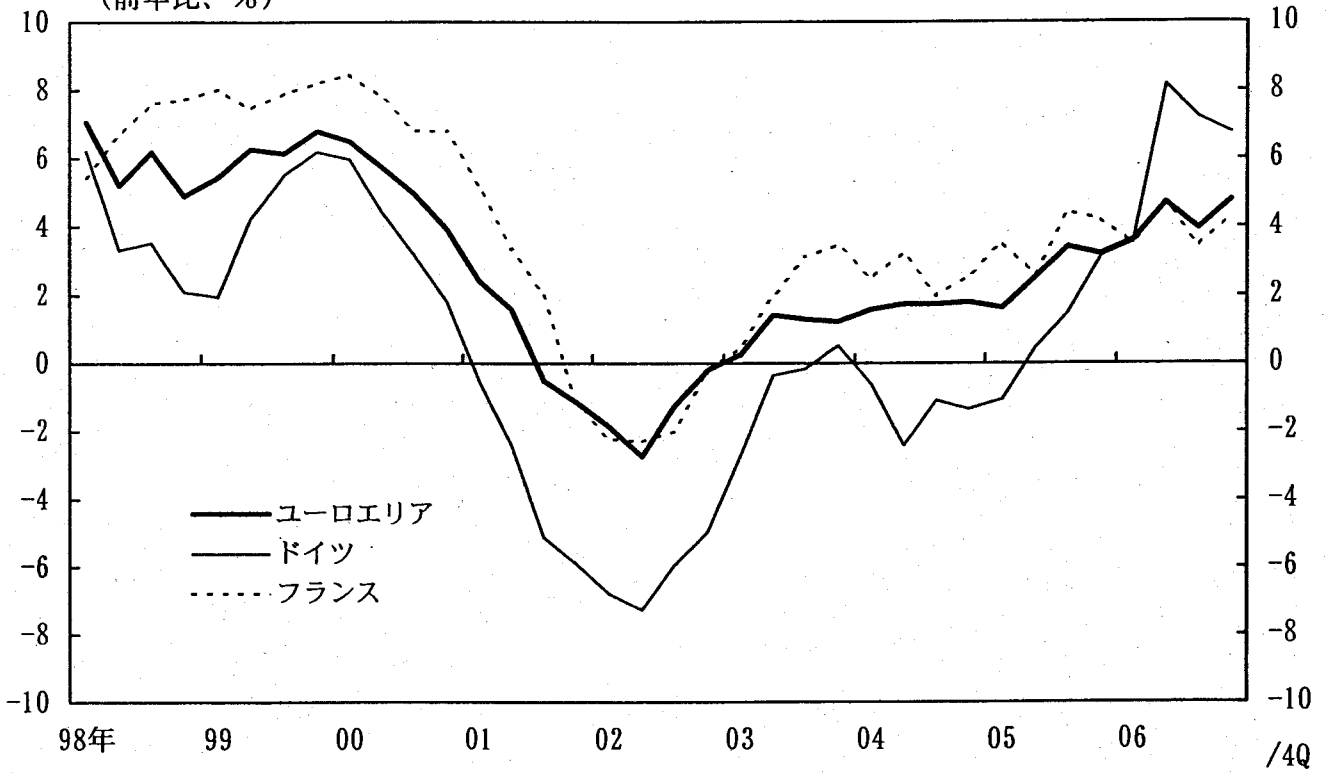
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

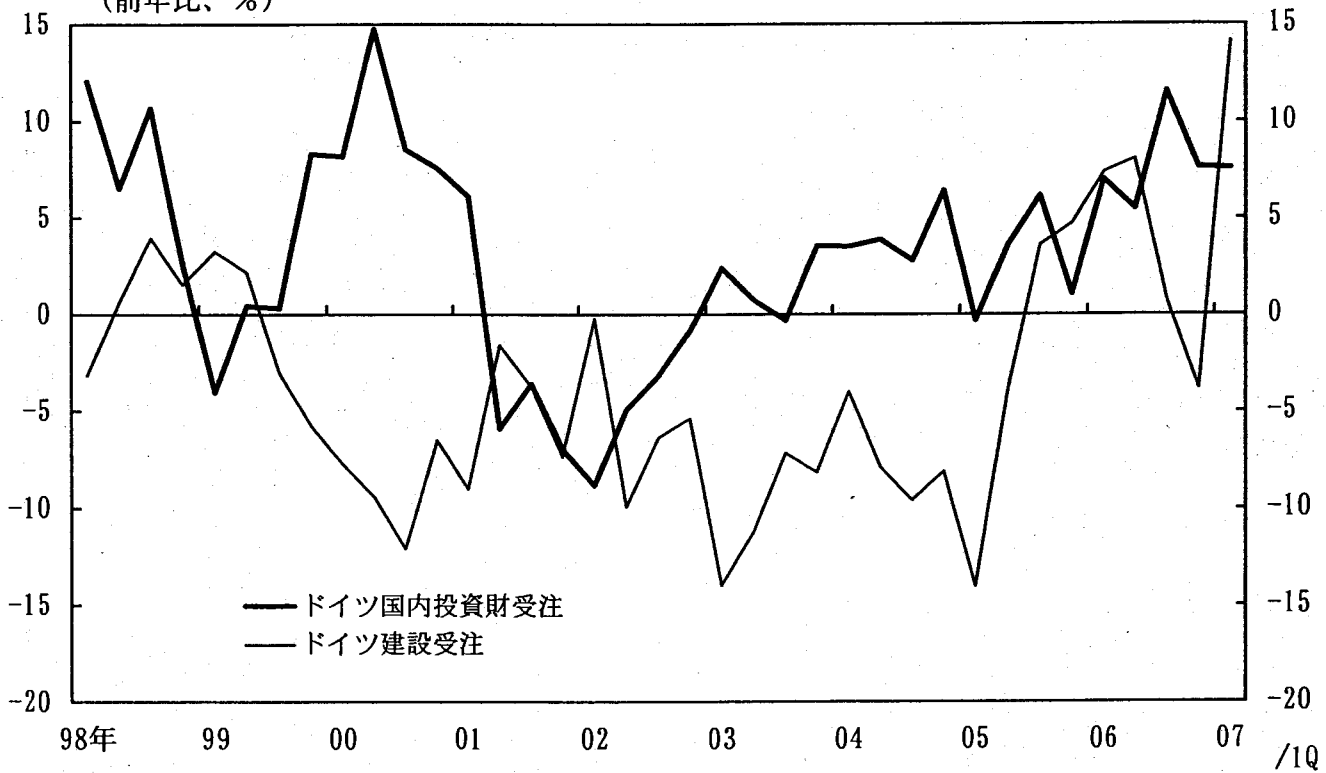
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(前年比、%)

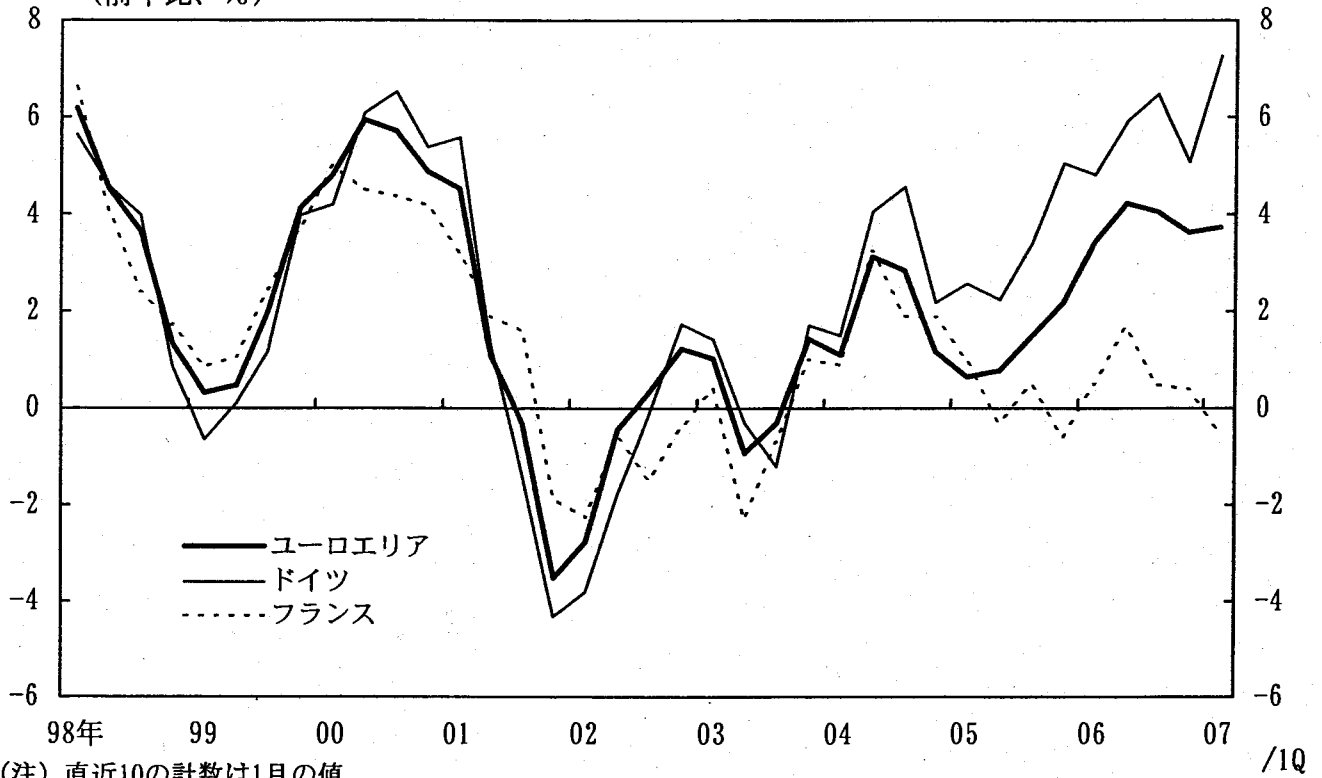


(注) 直近1Qは1月の値。

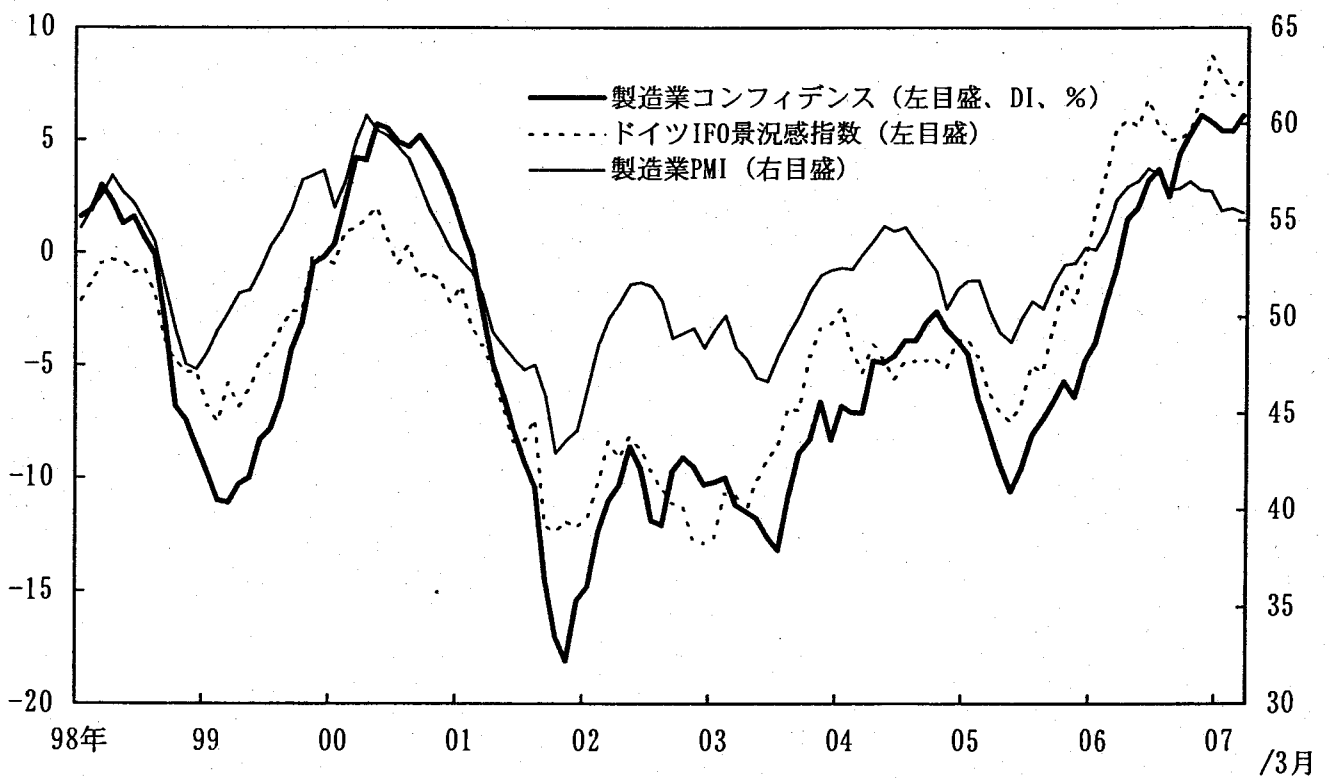
(図表6-5)

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)

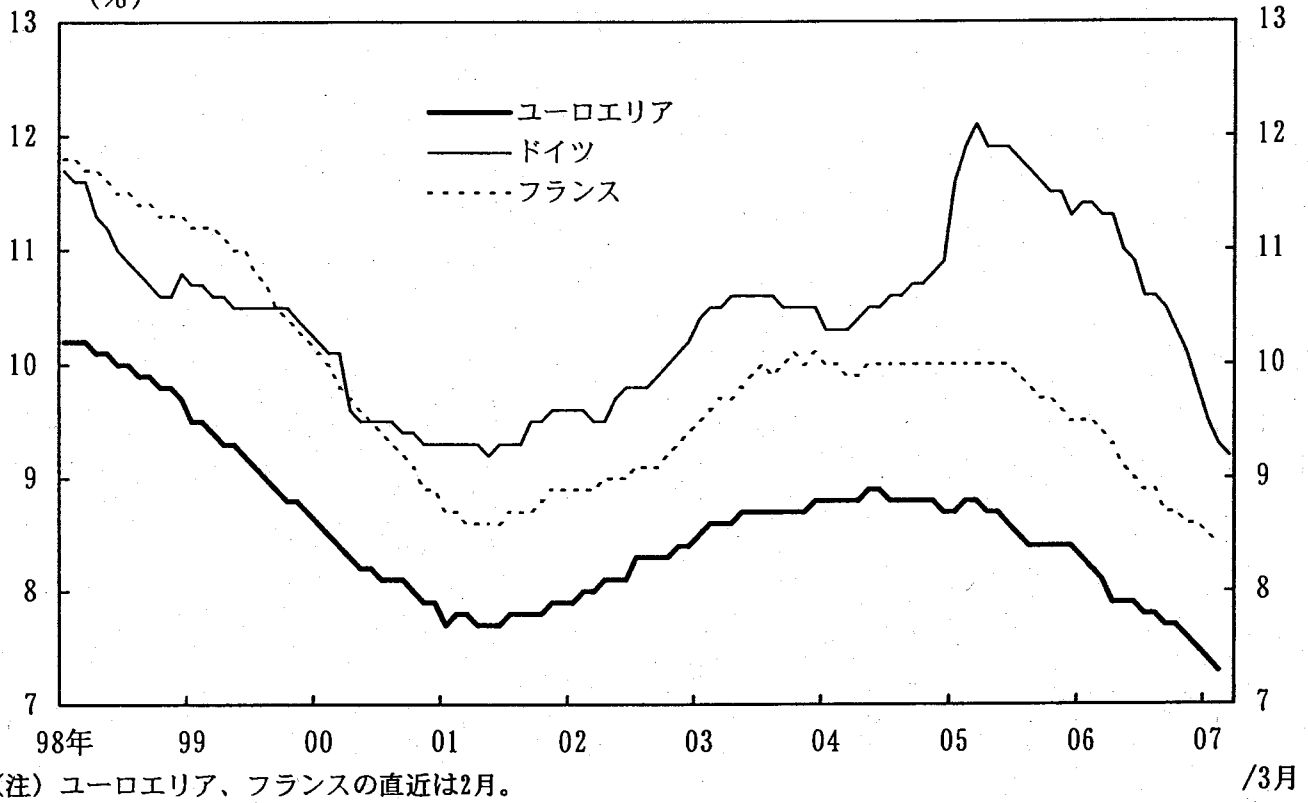


(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



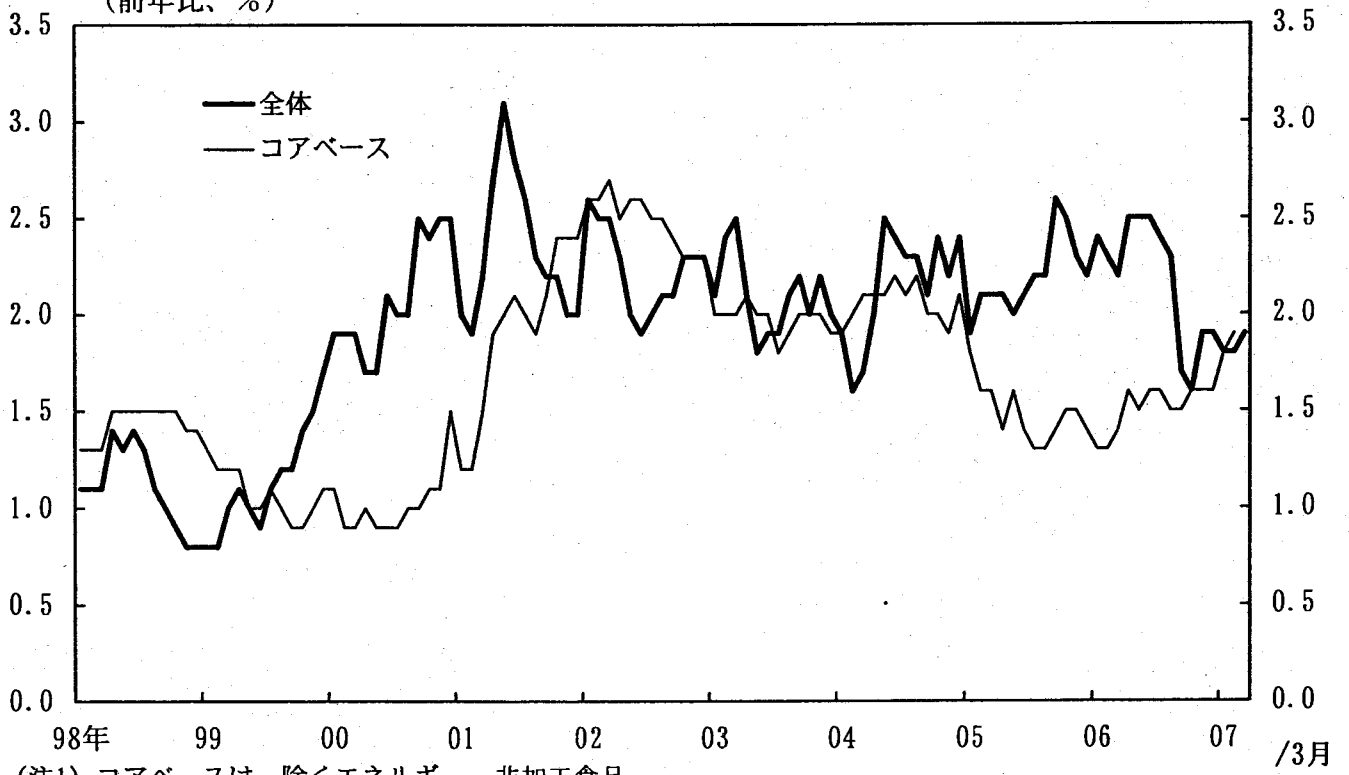
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

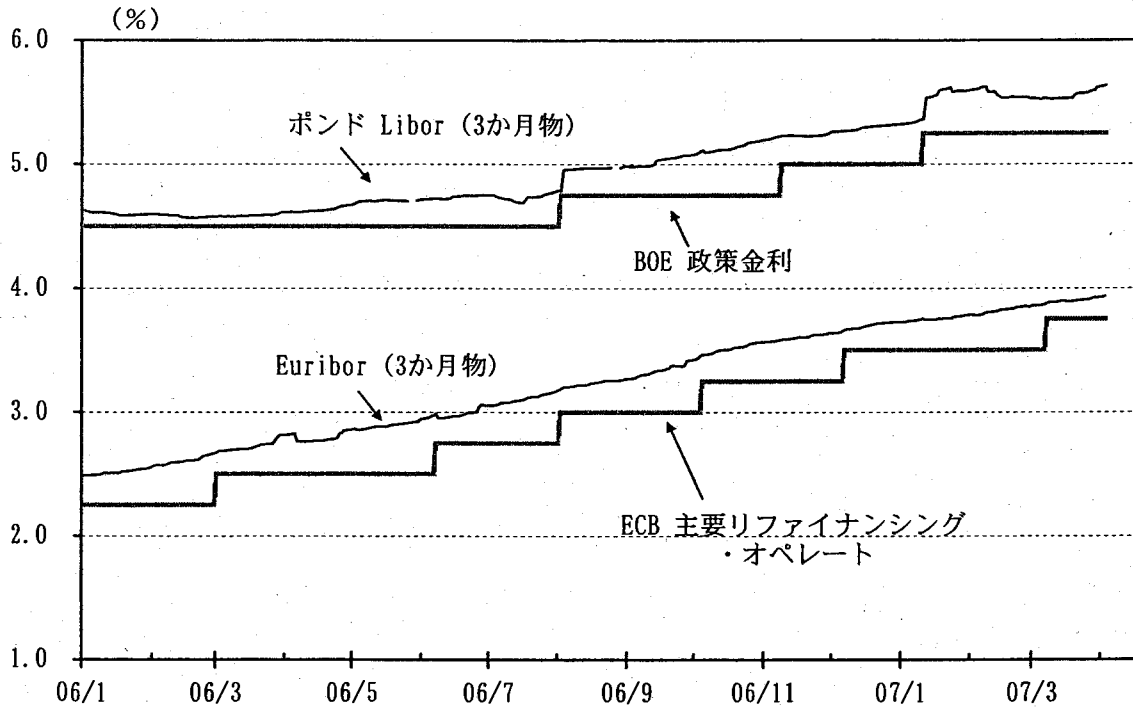
(前年比、%)



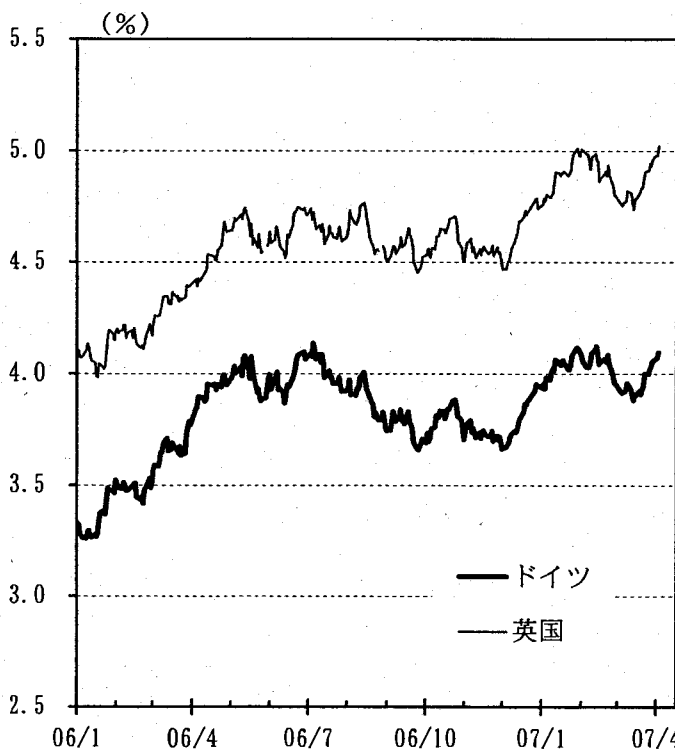
欧州の金融市場

金利 (欧州)

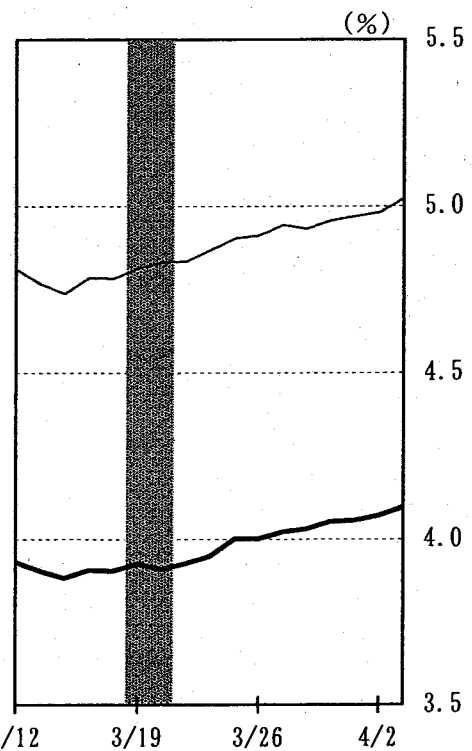
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



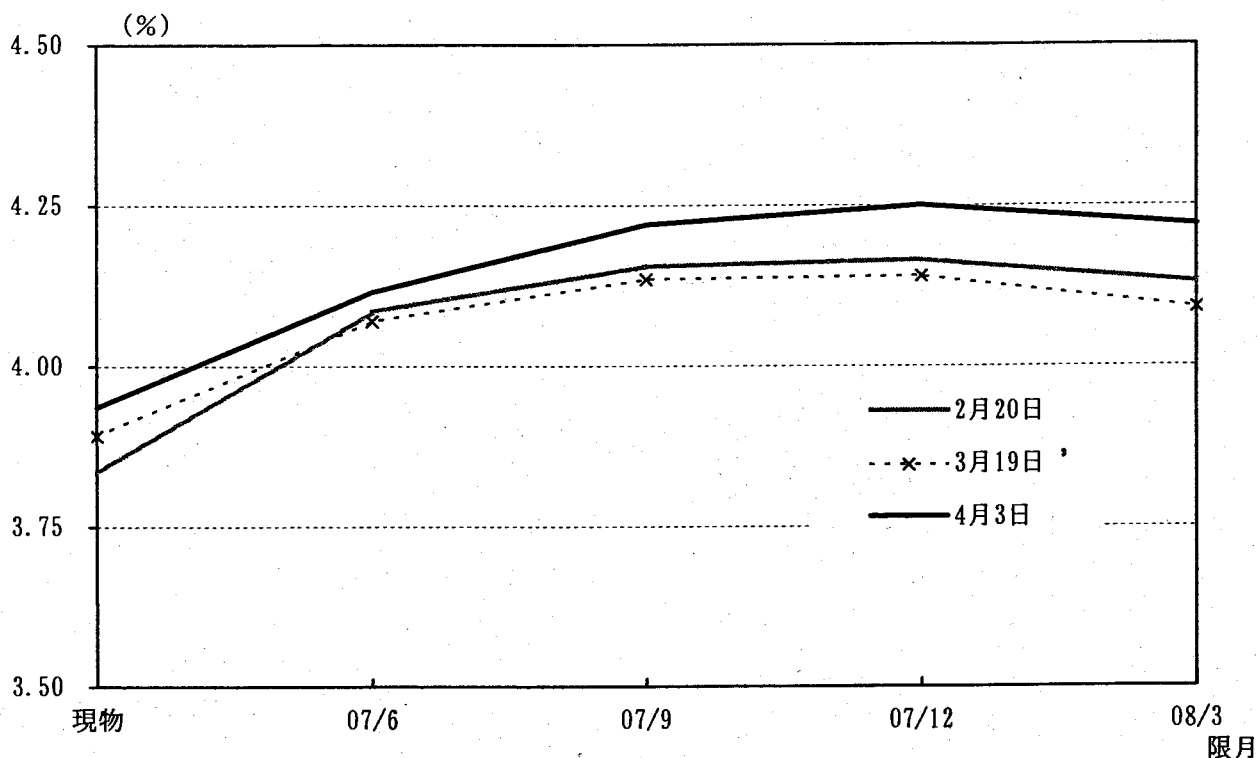
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

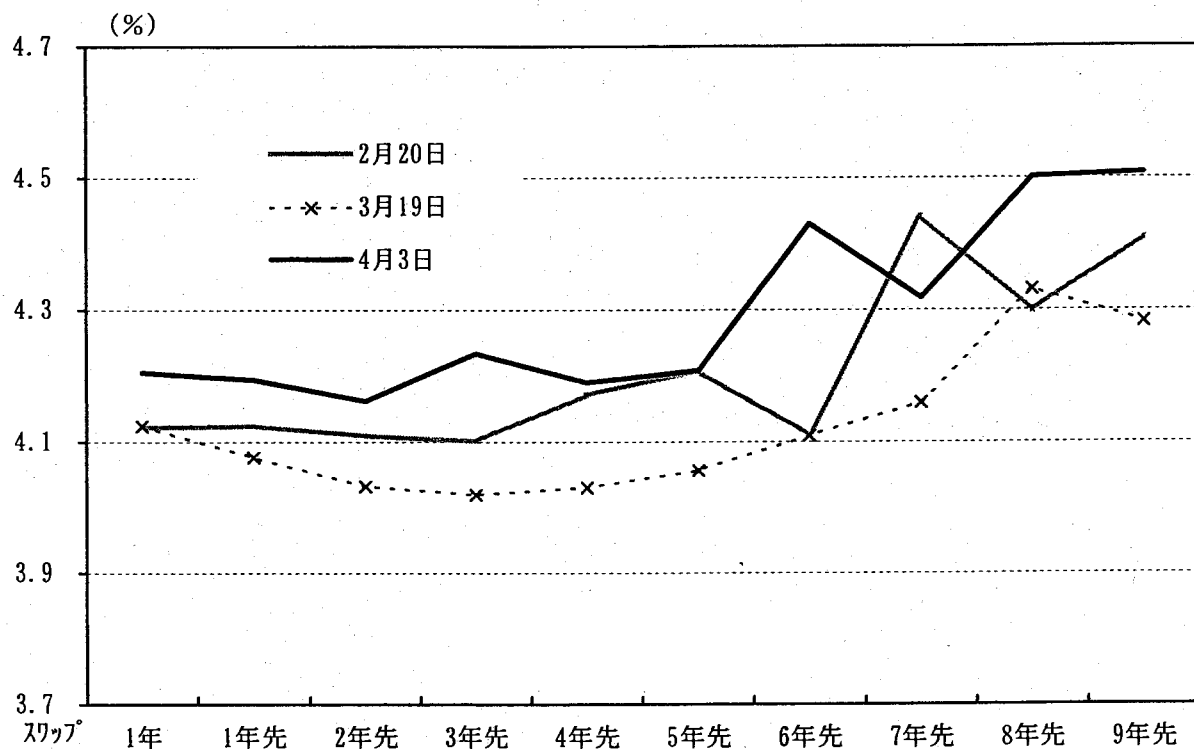
いずれも直近は4月3日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



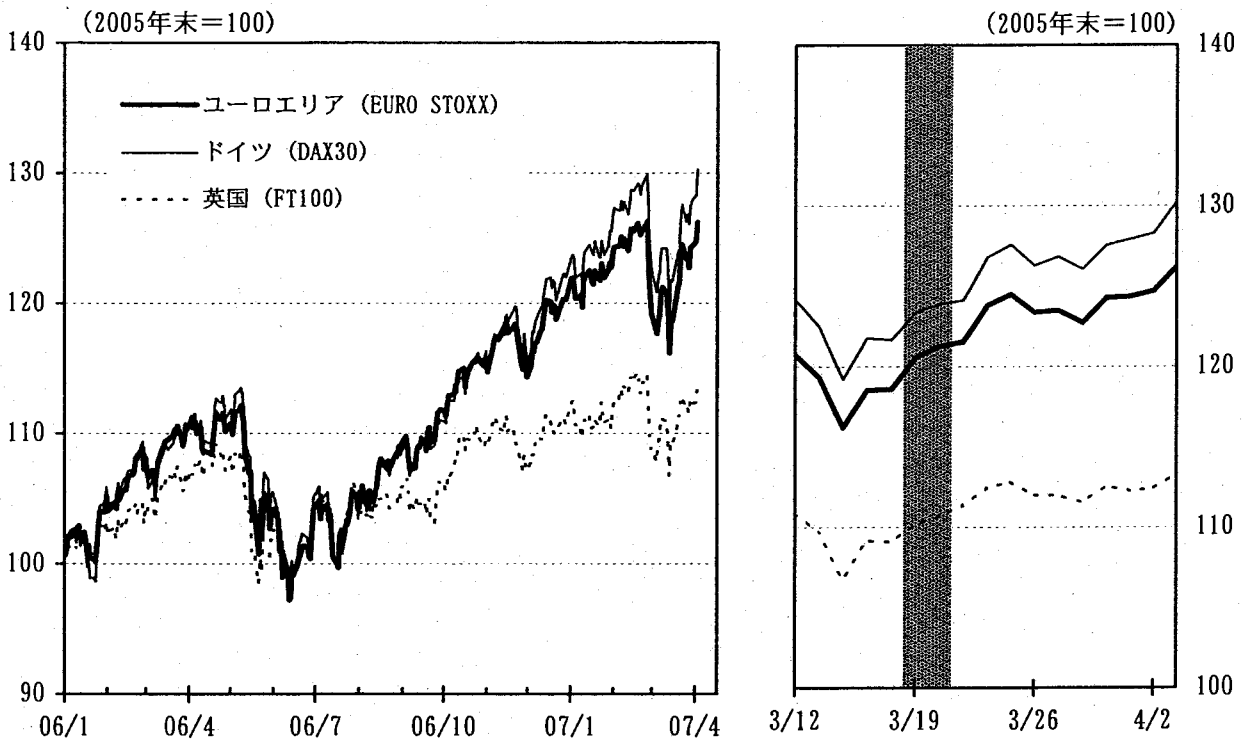
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価(欧州)

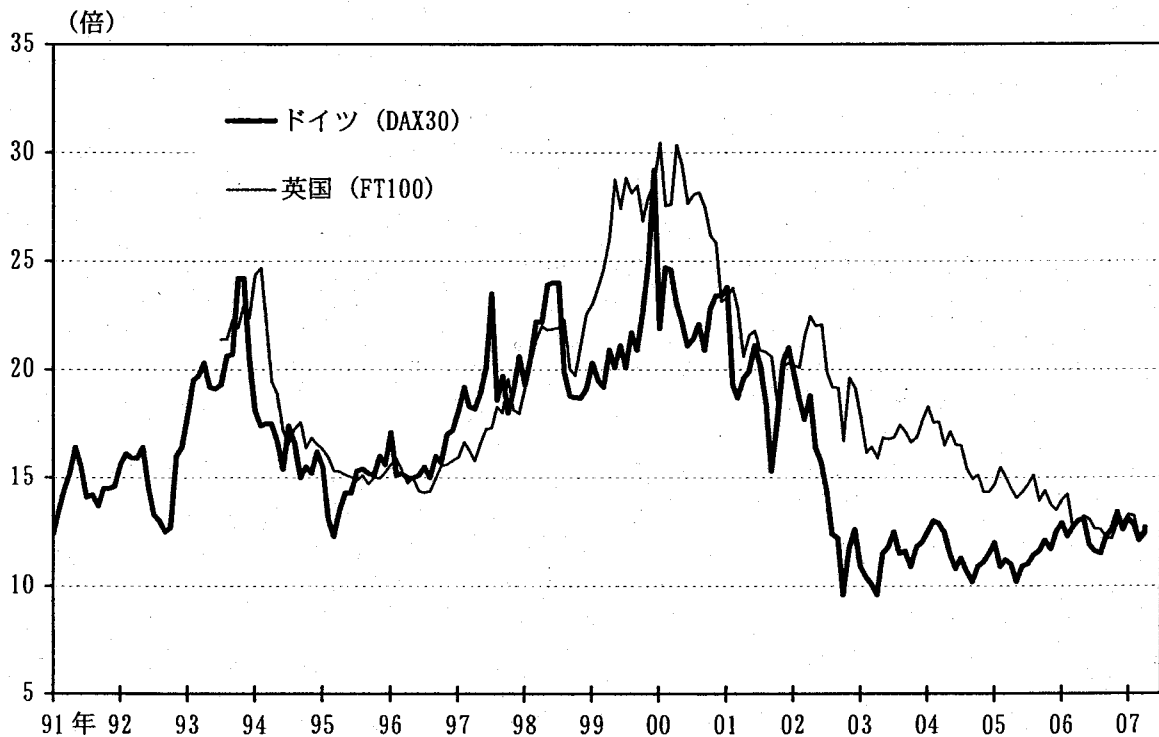
(1) 株価(ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



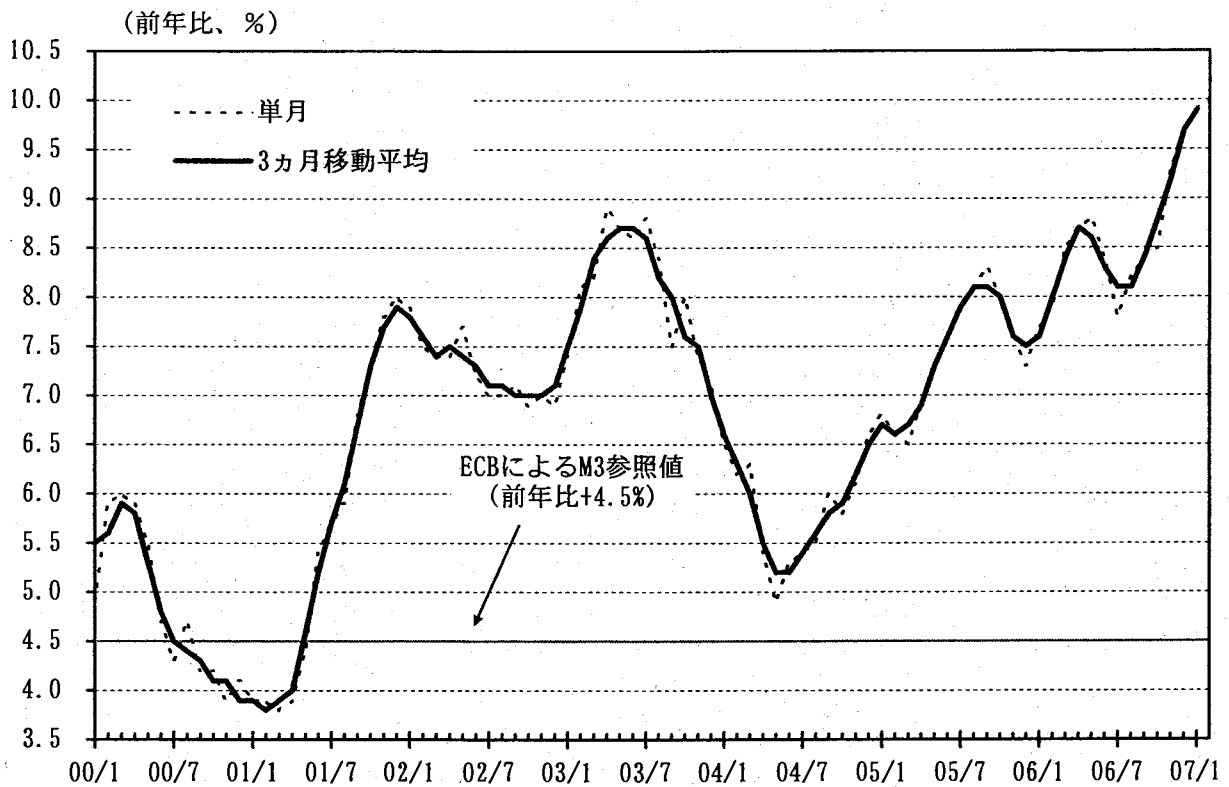
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

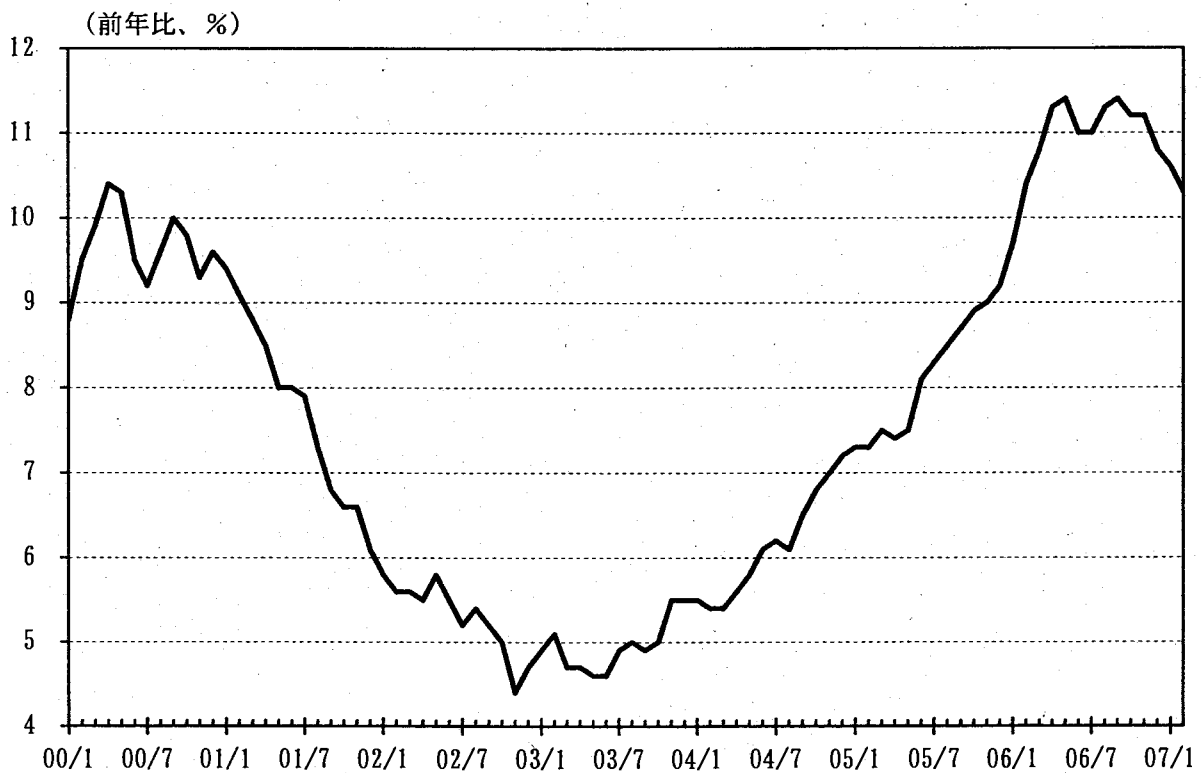
いずれも直近は4月3日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

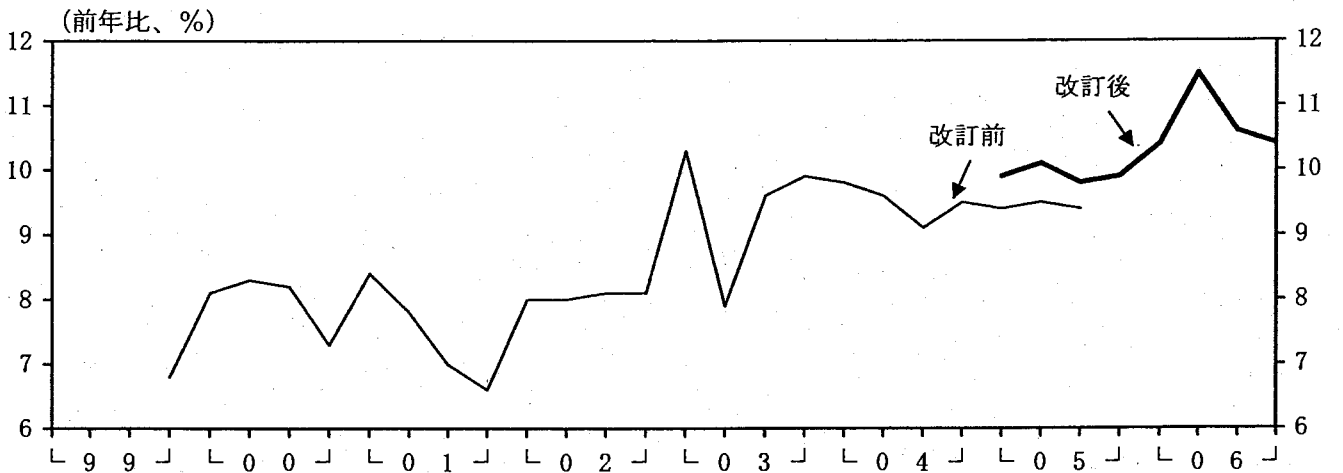


(出所) ECB

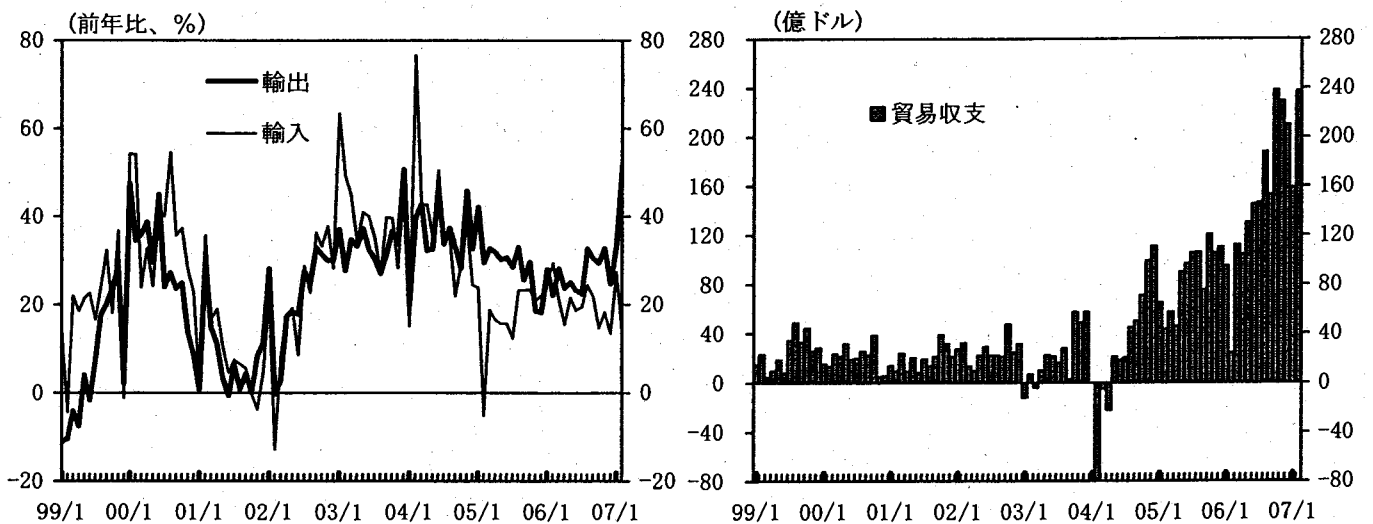
いずれも直近は2月

東アジア諸国・地域の実体経済 中国 (1)

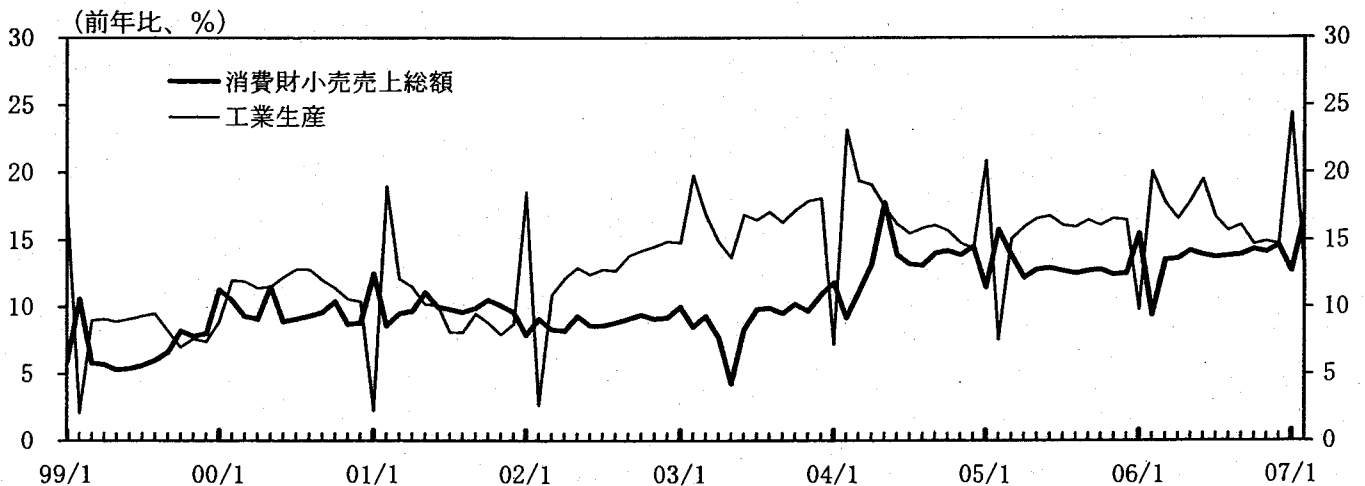
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



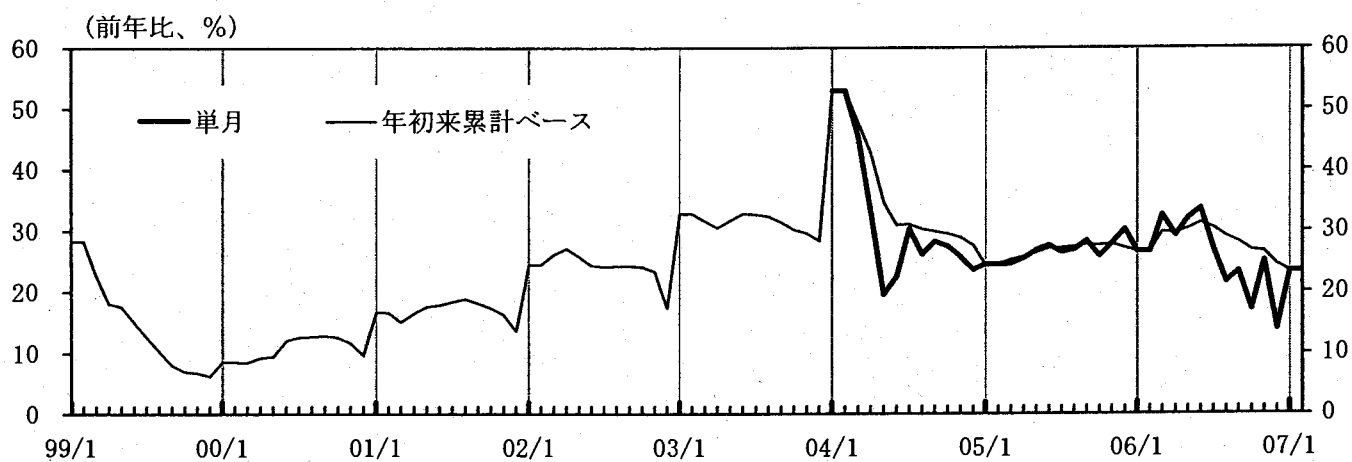
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近：2月

(注2) 工業生産の2007/1月は、2月の前年比伸び率と年初来累計の前年比伸び率から算出。

中国(2)

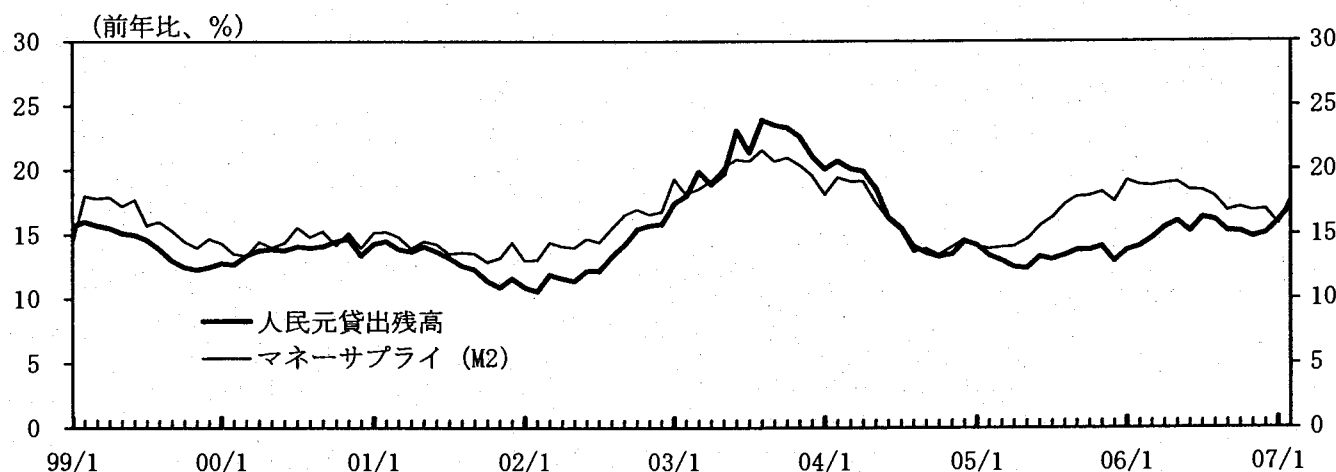
(1) 固定資産投資



直近：2月

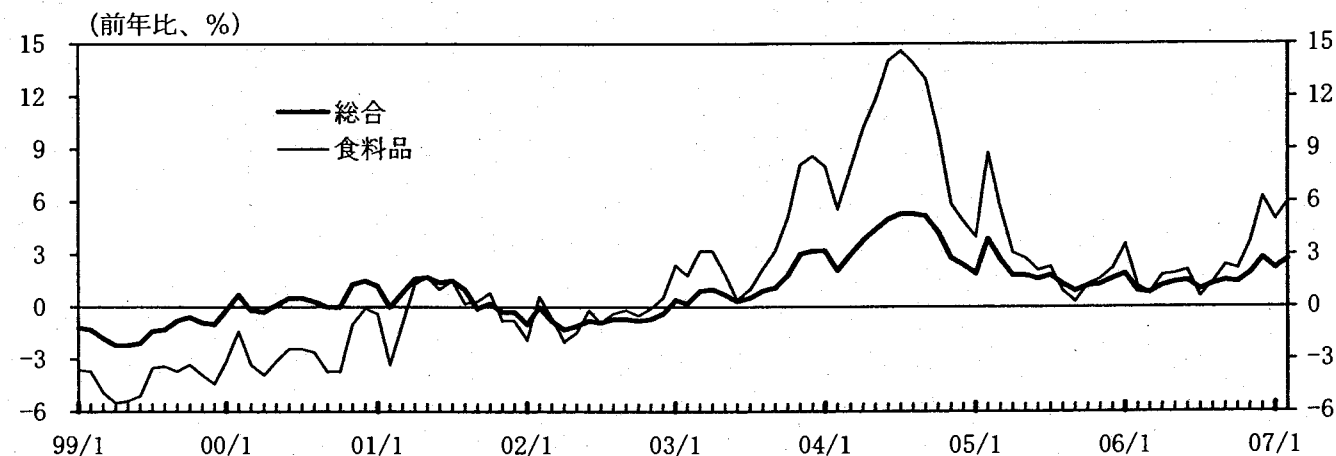
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライと貸出



直近：2月

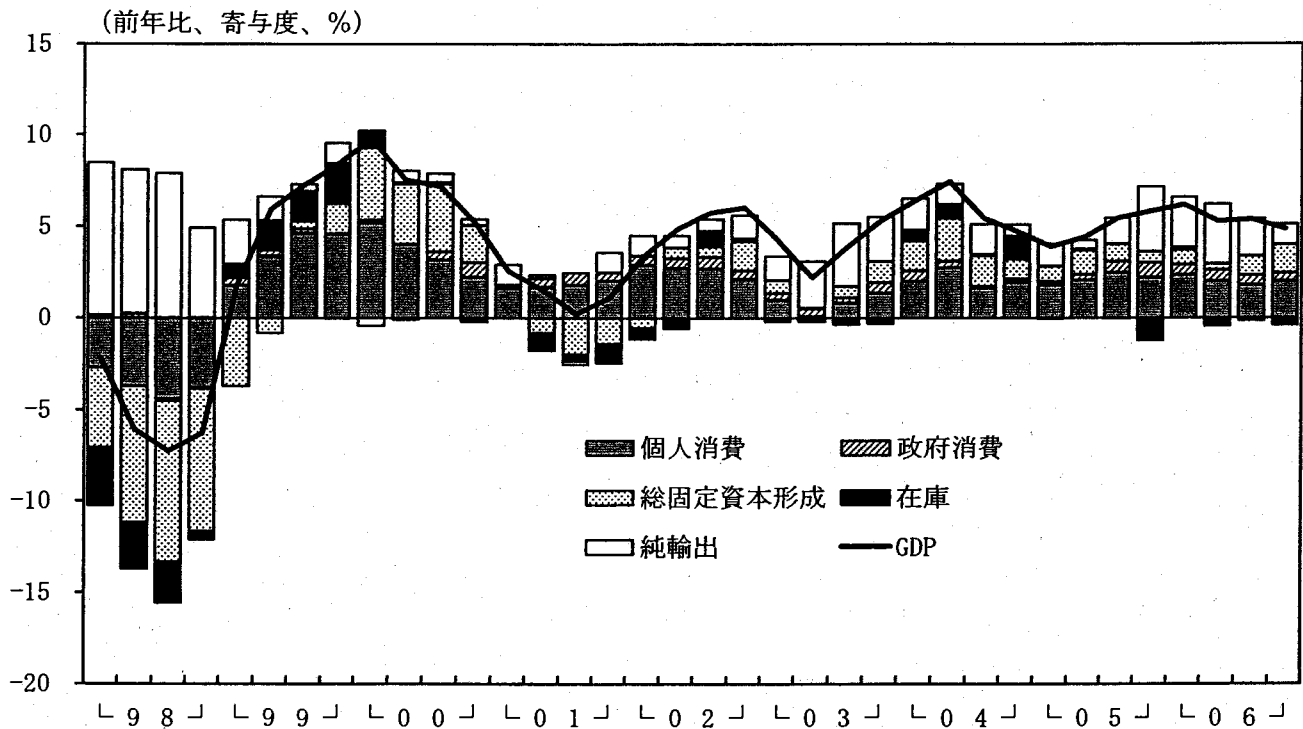
(3) 消費者物価



直近：2月

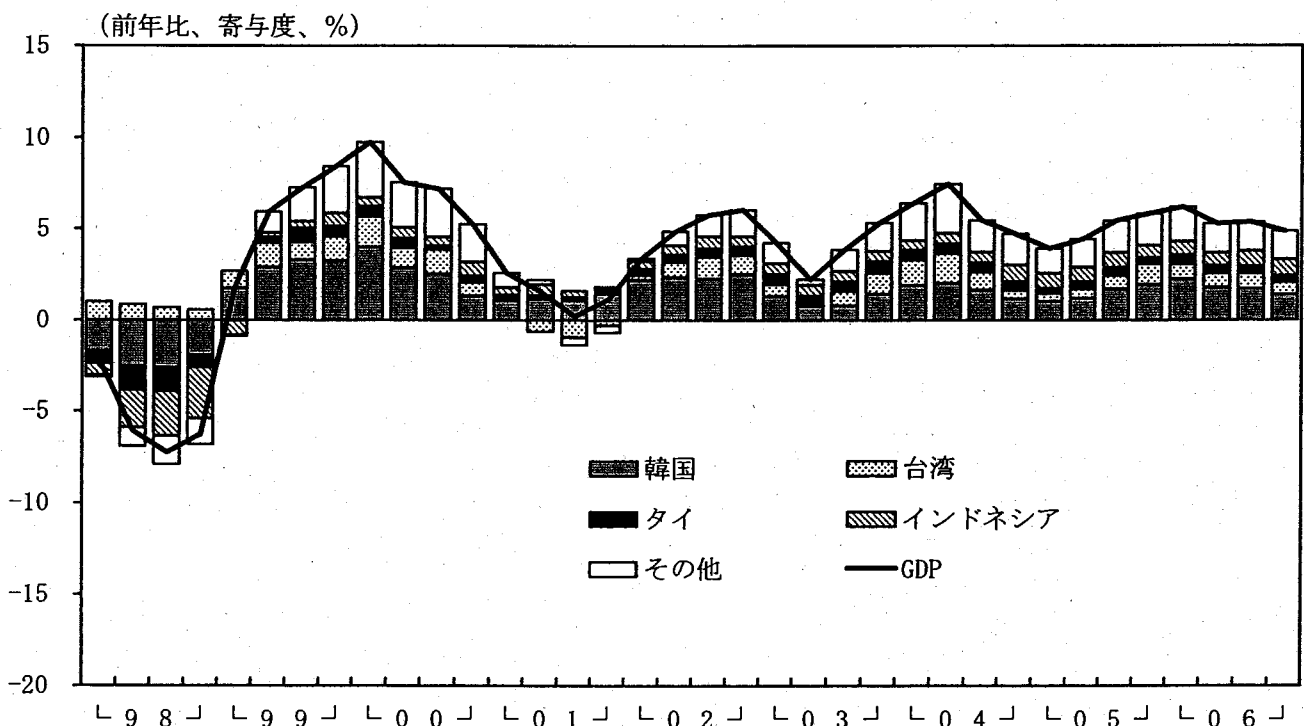
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN(需要項目別寄与度)



直近: 4Q

(2) NIEs、ASEAN(国・地域別寄与度)



直近: 4Q

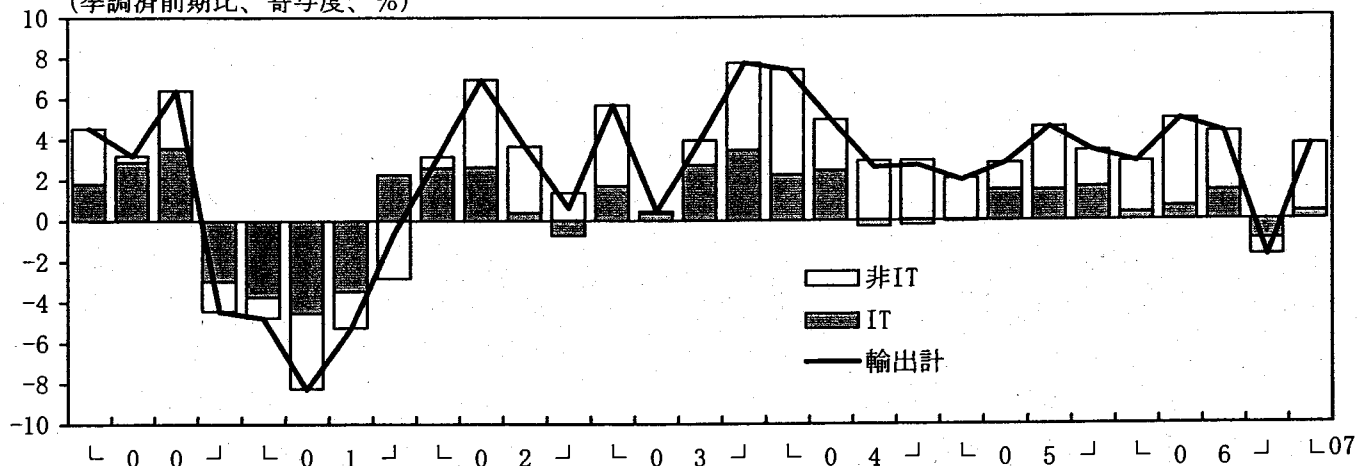
(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出 (NIEs4・ASEAN4)

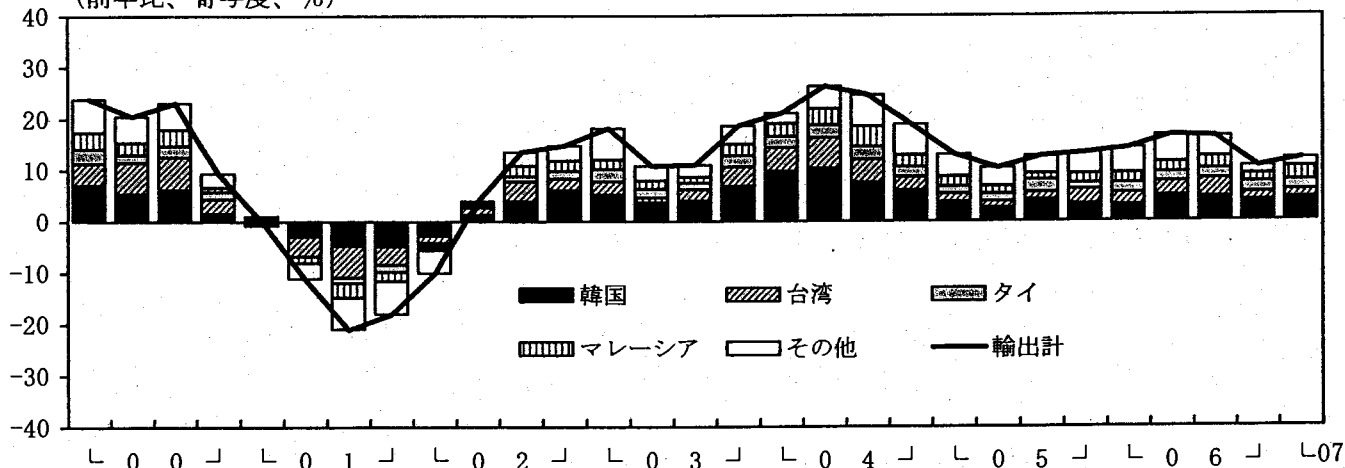
(1) 前期比 (全体、IT・非IT別)

(季調済前期比、寄与度、%)



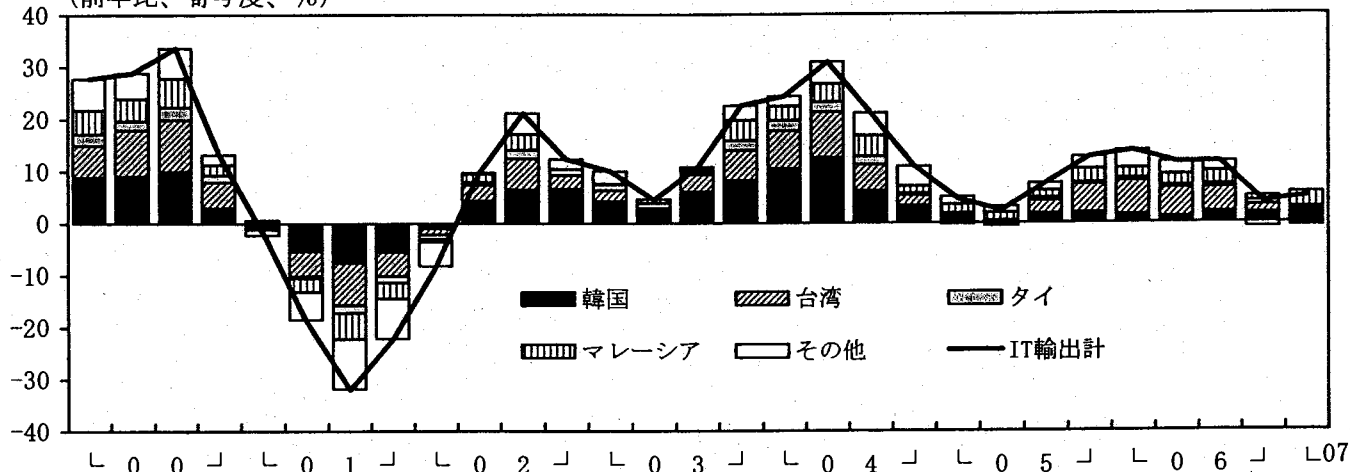
(2) 前年比 (全体、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



(3) 前年比 (IT輸出、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1~2月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。このため、一部の国については、旧正月要因の影響で高い伸びを示した1月の前年比をそのまま2月の値として横置きしているため、1Qは実態よりも高めに算出されている。

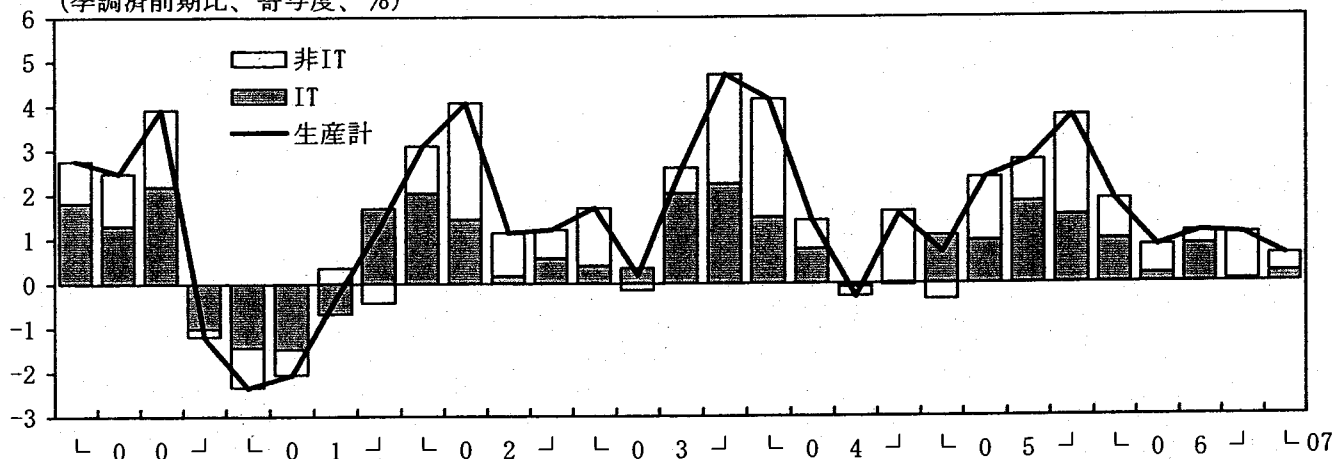
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(注3) 季調済前期比は、X-11による。IT輸出の寄与度は、X-11による季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産 (NIEs3・ASEAN3)

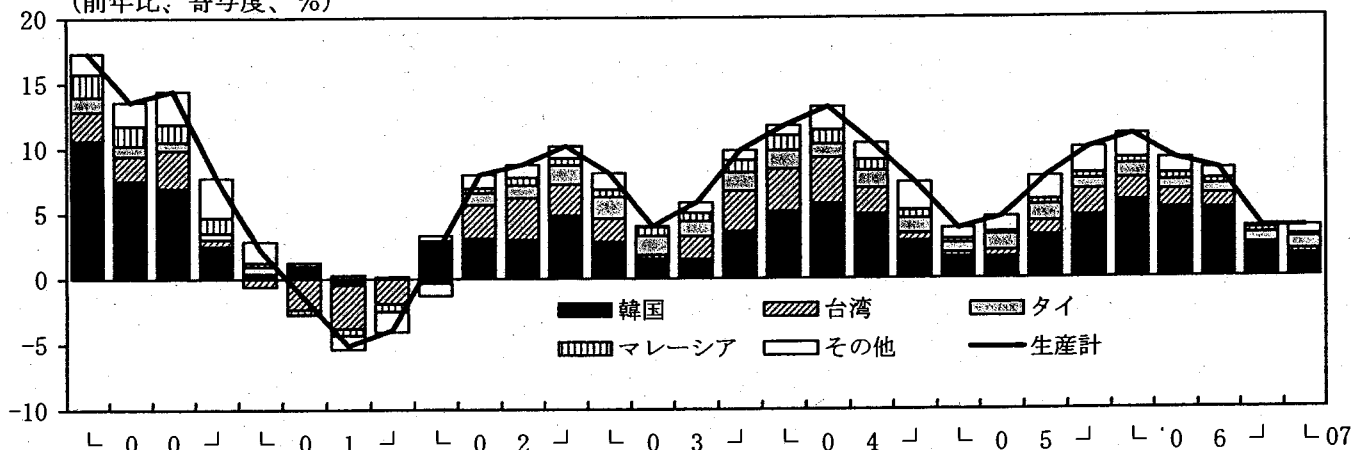
(1) 前期比 (全体、IT・非IT別)

(季調済前期比、寄与度、%)



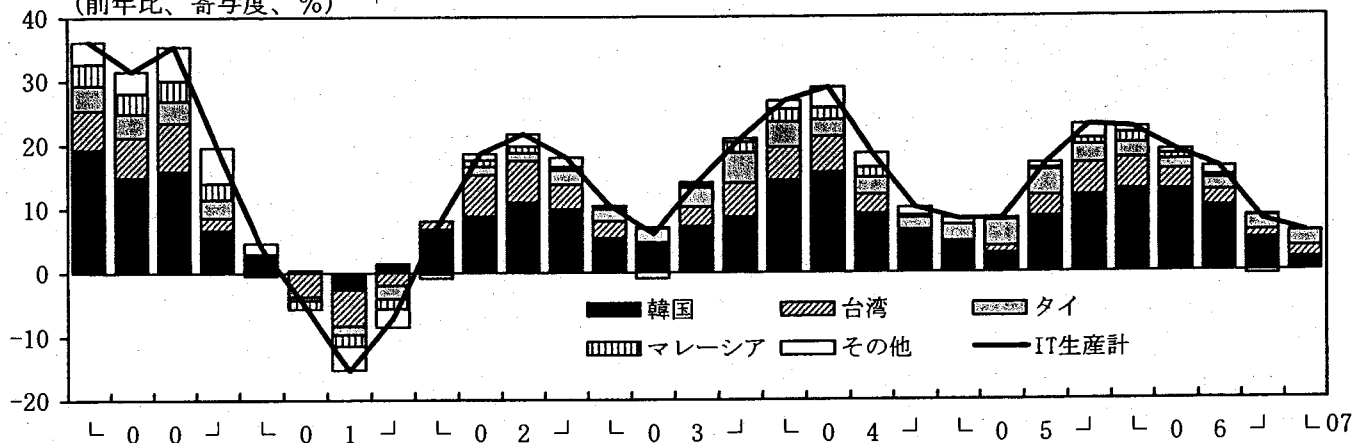
(2) 前年比 (全体、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



(3) 前年比 (IT生産、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



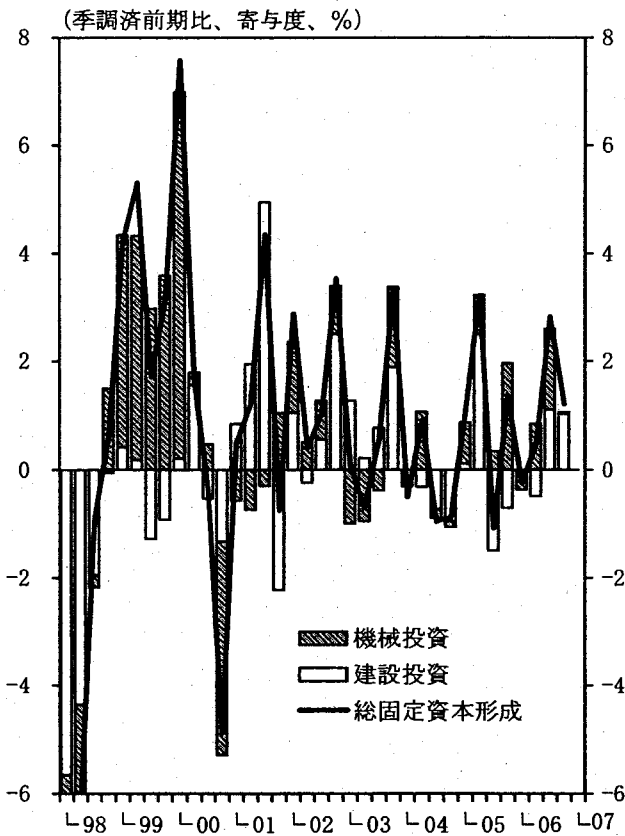
(注1) 直近1Qは、1~2月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。このため、一部の国については、旧正月要因の影響で高い伸びを示した1月の前年比をそのまま2月の値として横置きしているため、1Qは実態よりも高めに算出されている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウエイトで加重平均した値（現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-11による当局算出値）。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウエイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウエイトで加重平均して算出した。

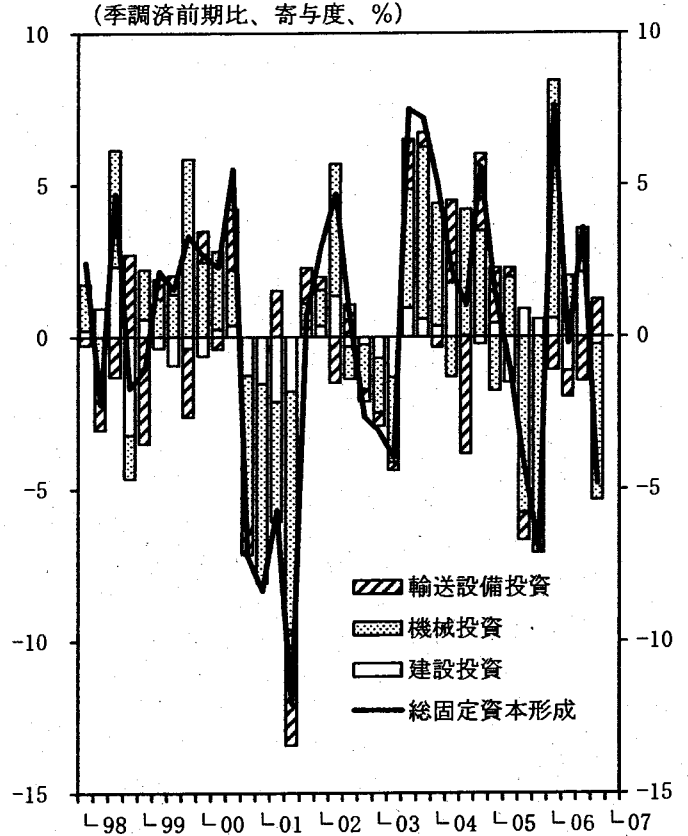
NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

(1) 韓国の総固定資本形成



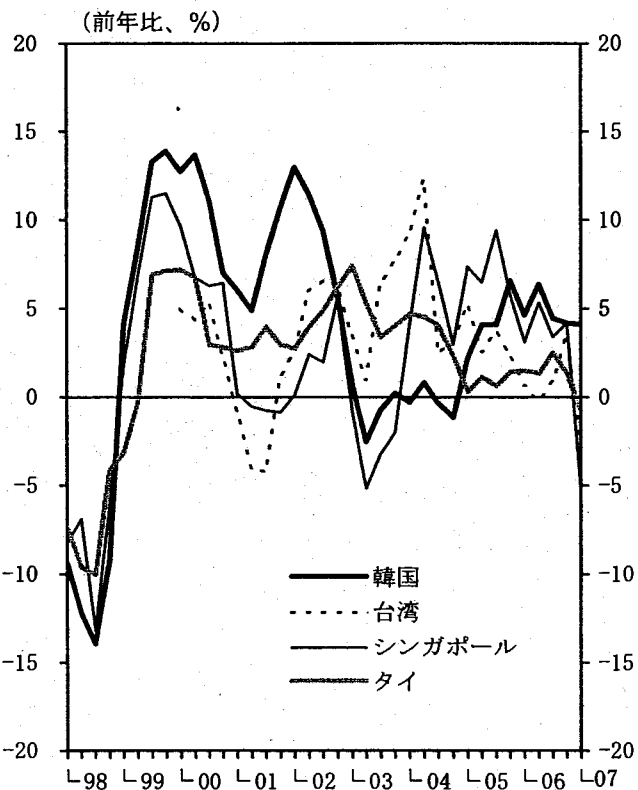
直近: 4Q

(2) 台湾の総固定資本形成



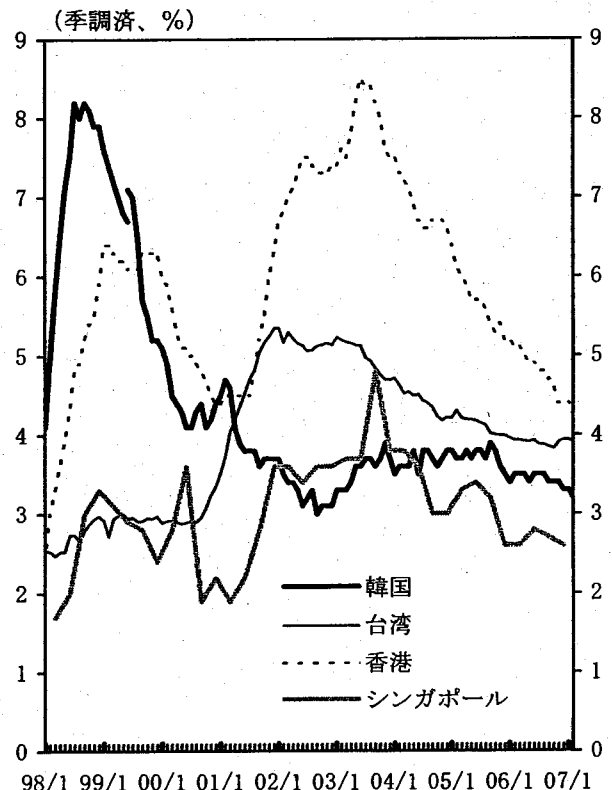
直近: 4Q

(3) 個人消費関連指標



(注) 直近は、韓国は2月、その他は1月。

(4) 失業率



直近: 2月

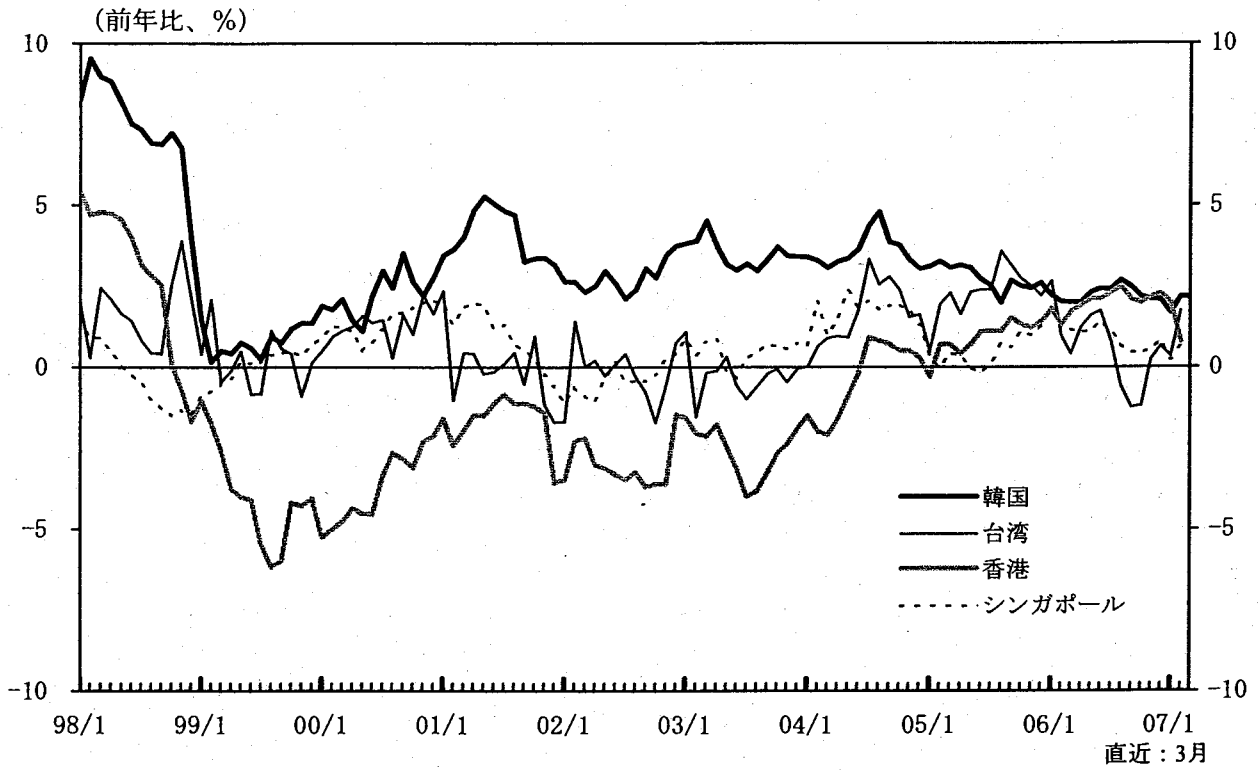
(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。香港の失業率は、後方3ヶ月移動平均。シンガポールの失業率は、四半期ベース。

(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

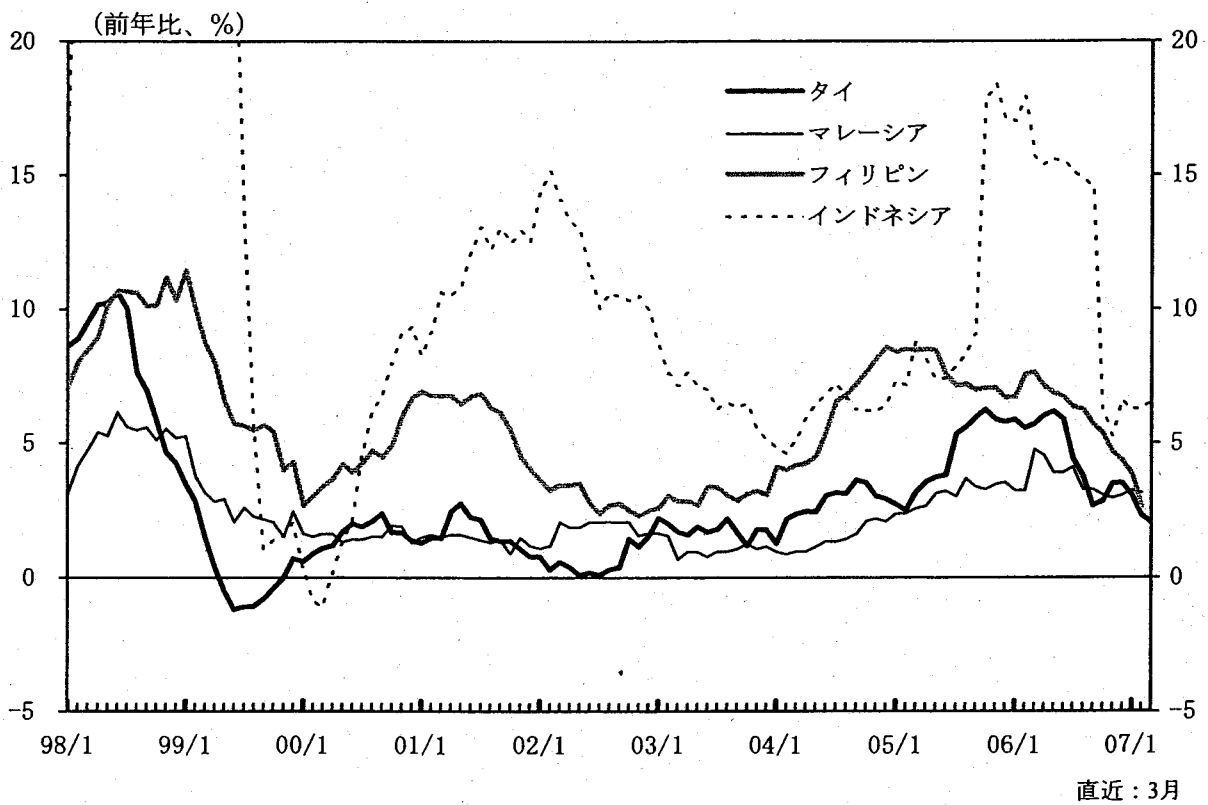
NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs



(注) 香港のCPIは、CPI(B)からComposite CPIに系列を変更。

(2) ASEAN

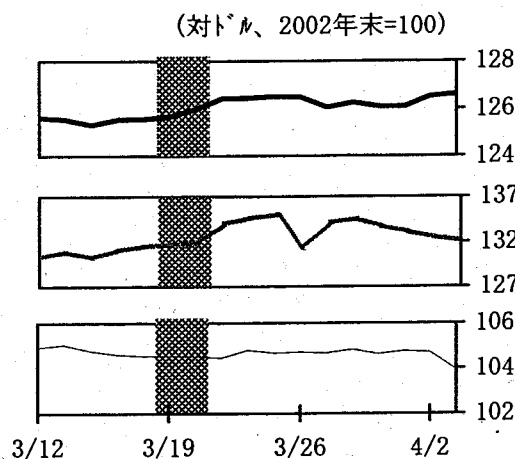


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨

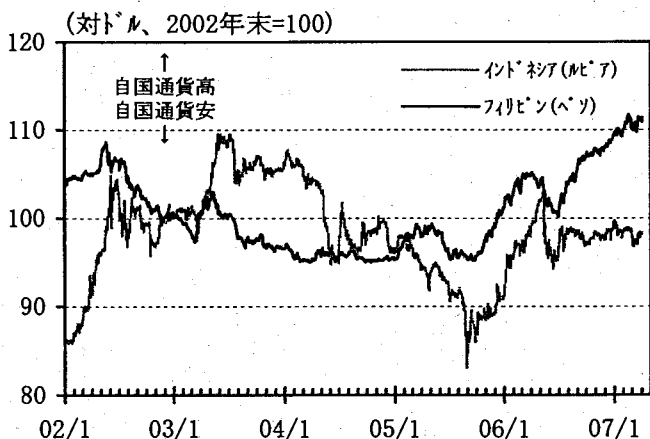
(1) 韓国、台湾、タイ



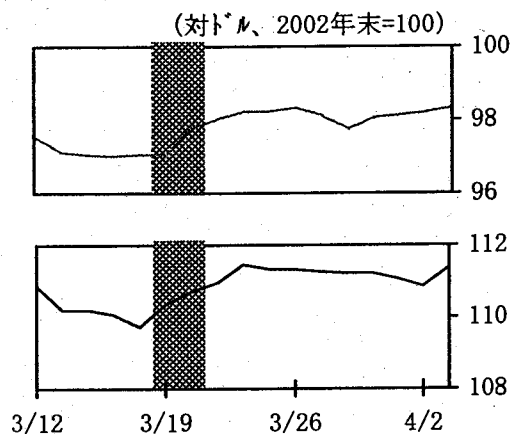
<最近の動き>



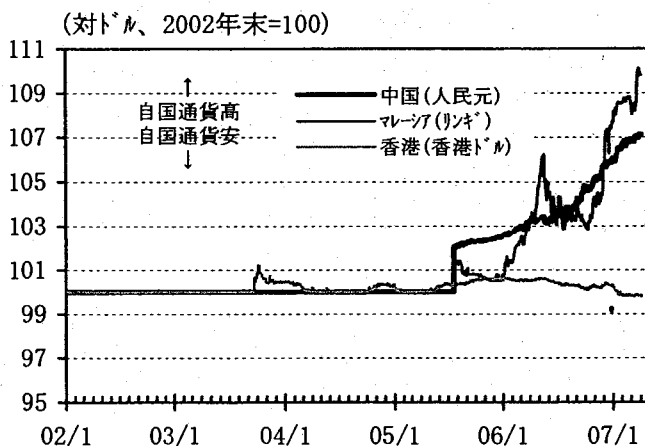
(2) インドネシア、フィリピン



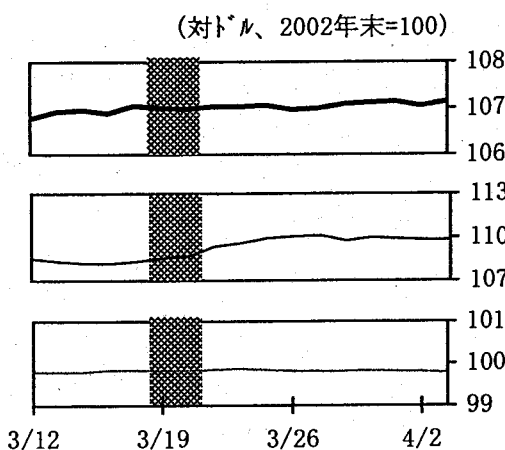
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

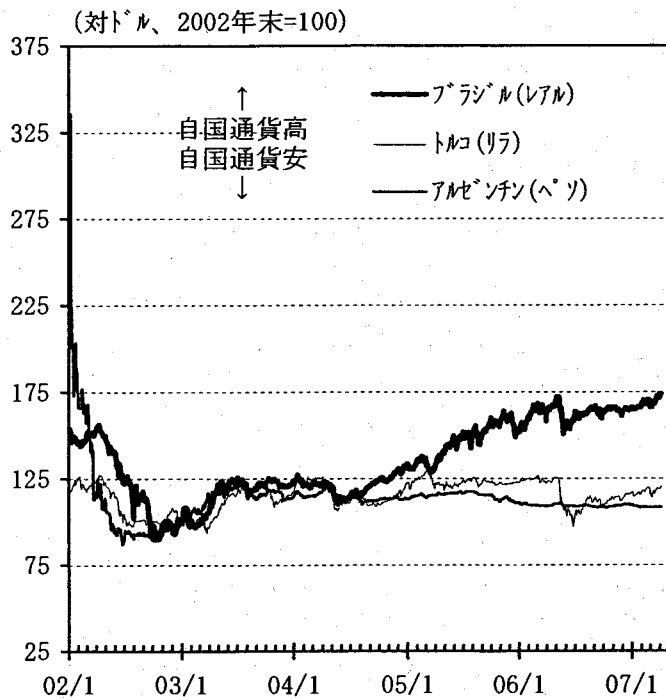
(注1) シャドローは前回会合

いずれも直近は4月3日

(注2) タイ・バーツは1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

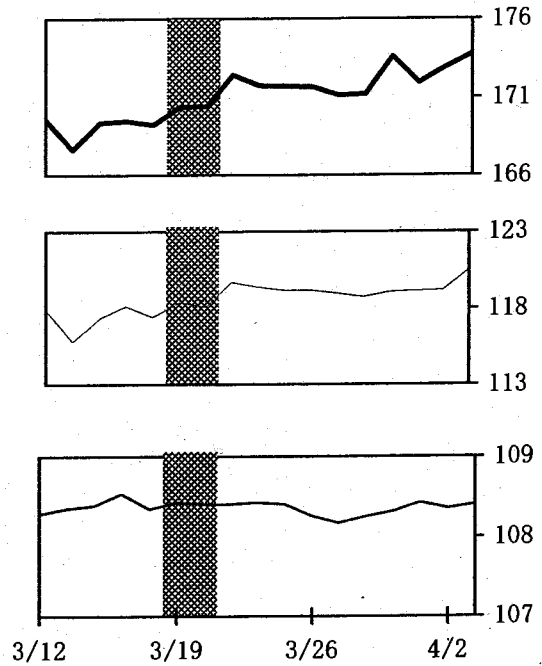
通貨

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ

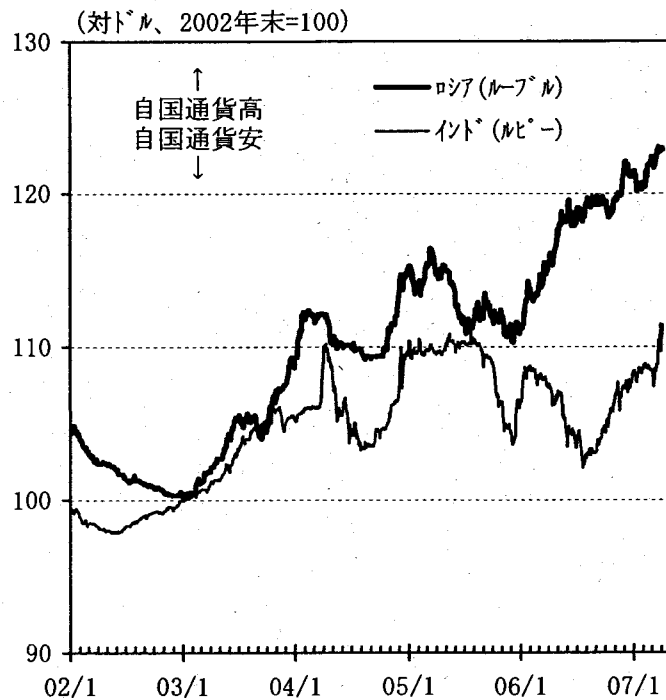


<最近の動き>

(対ドル、2002年末=100)

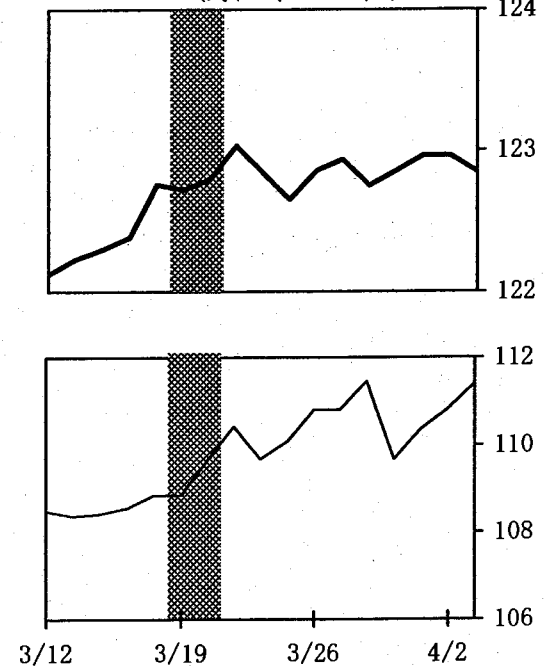


(5) ロシア、インド



<最近の動き>

(対ドル、2002年末=100)

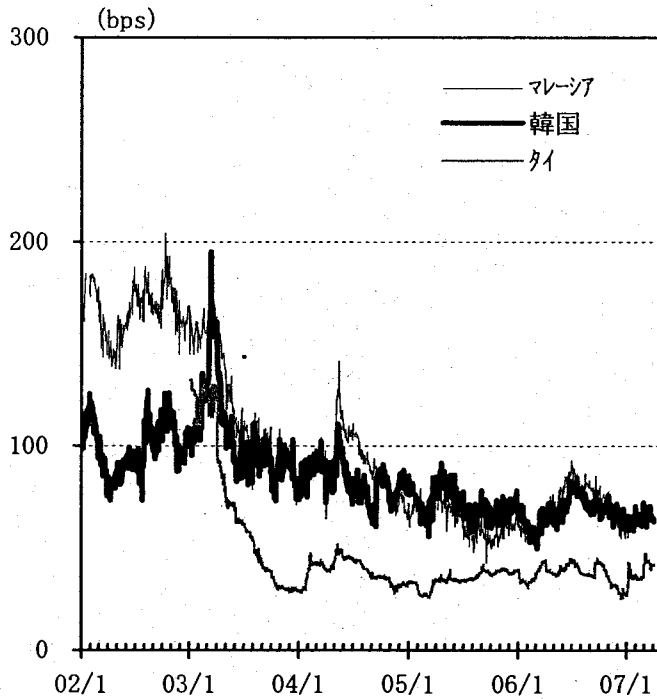


(出所) Bloomberg (注) シャドローは前回会合

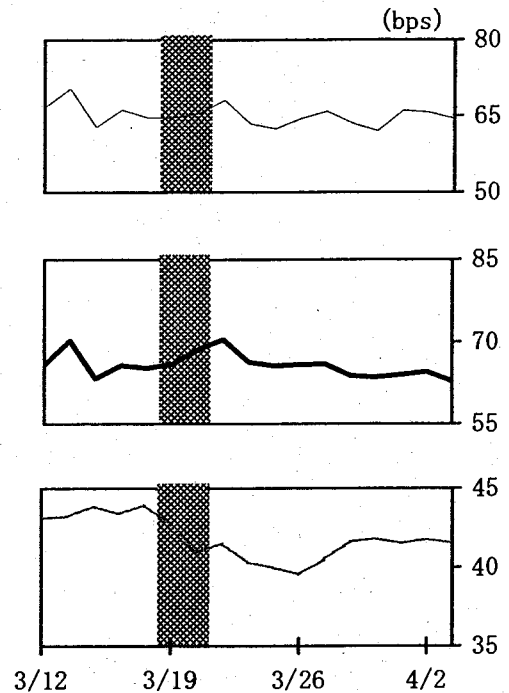
いずれも直近は4月3日

対米国債スプレッド

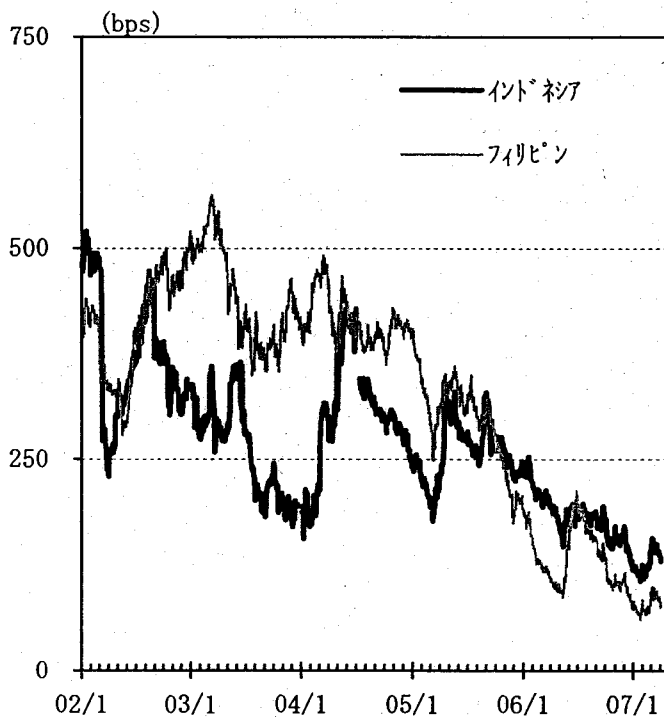
(1) 韓国、タイ、マレーシア



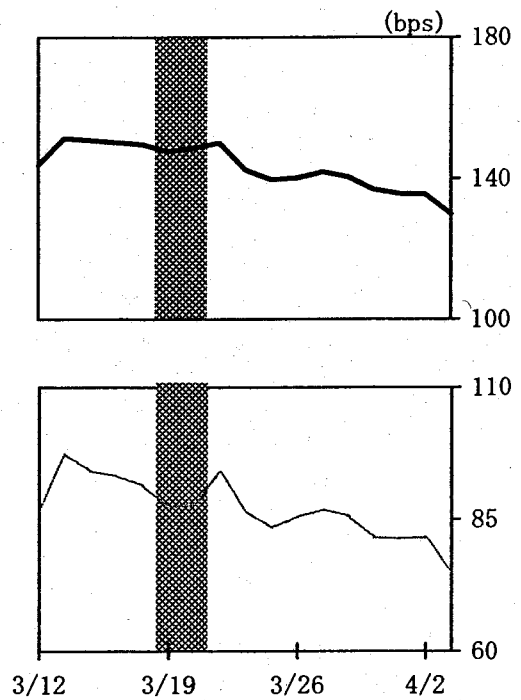
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合

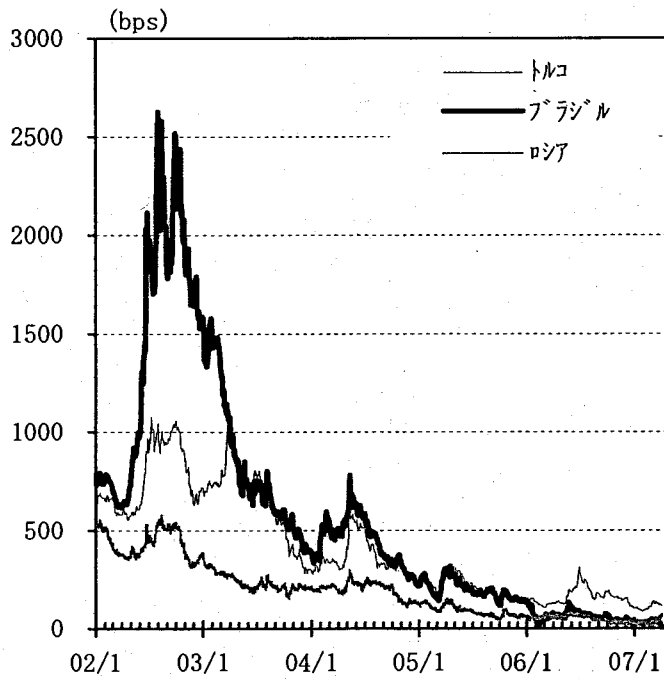
いずれも直近は4月3日

(注2)2001年9月17日~2004年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルリンチ社のデータによる。

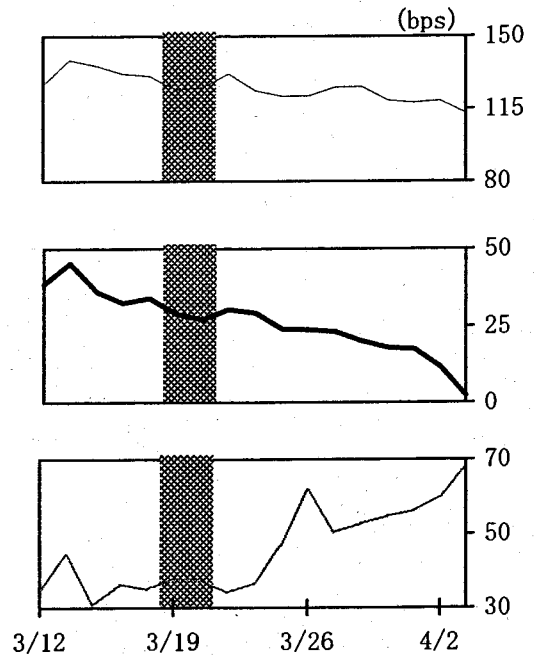
(注3)タイは5年物CDSを利用。

対米国債スプレッド

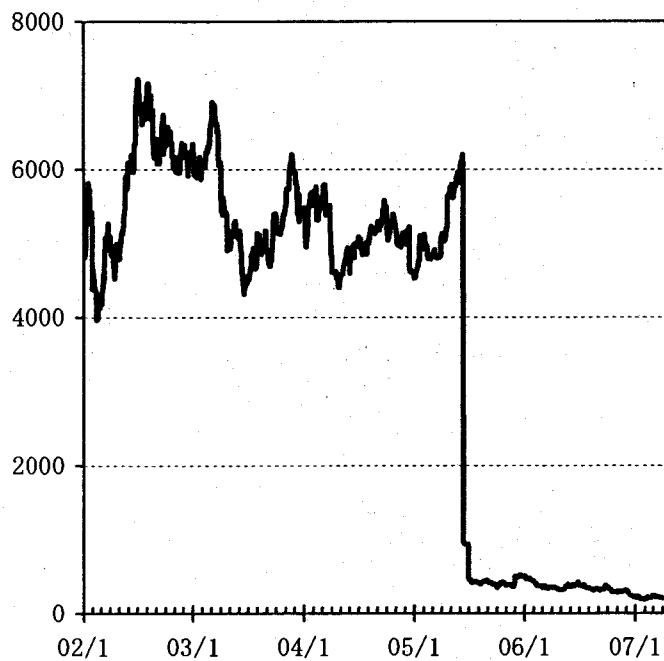
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



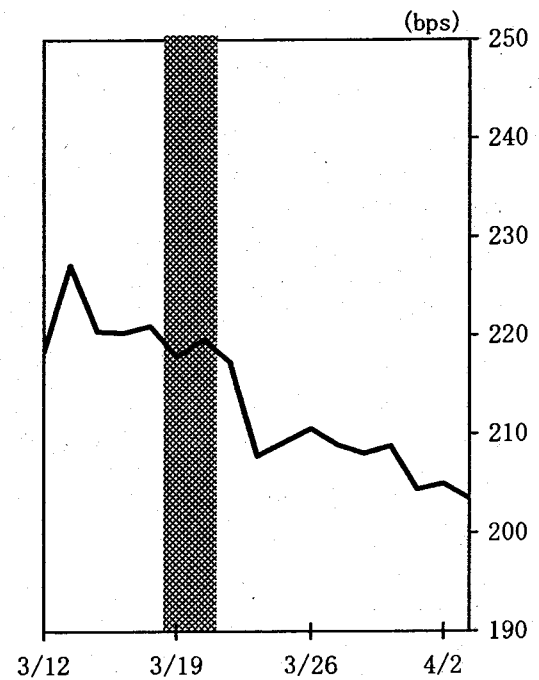
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



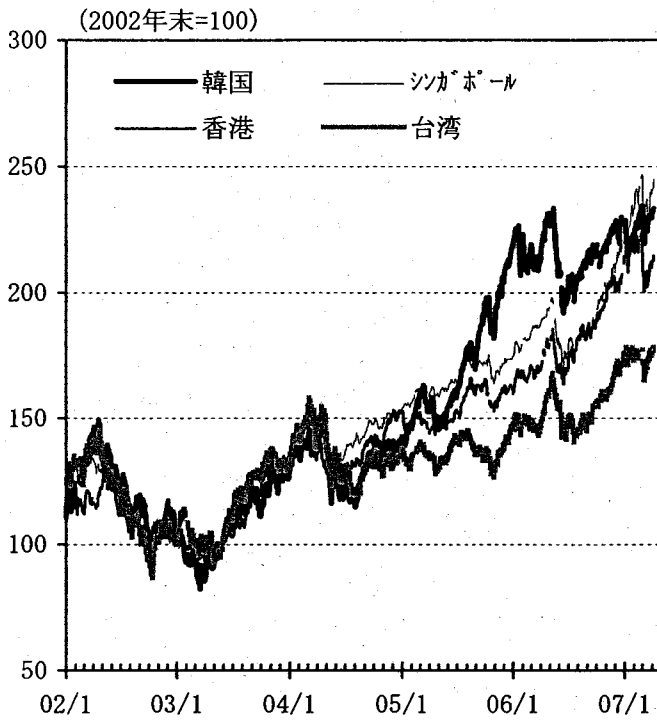
<最近の動き>



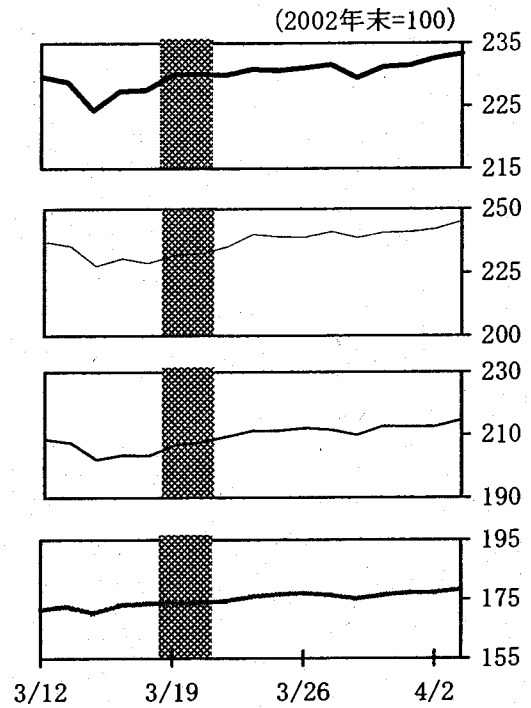
(出所) Bloomberg、J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合 いずれも直近は4月3日
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価

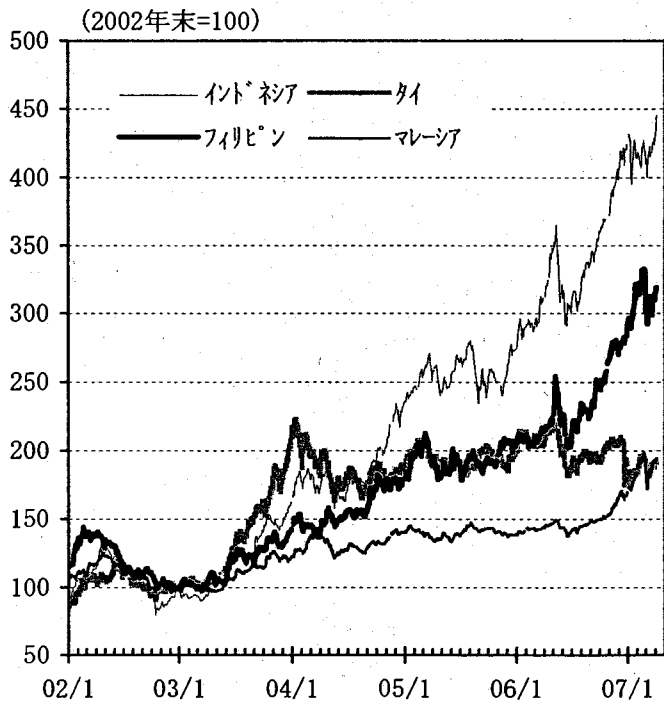
(1) NIEs



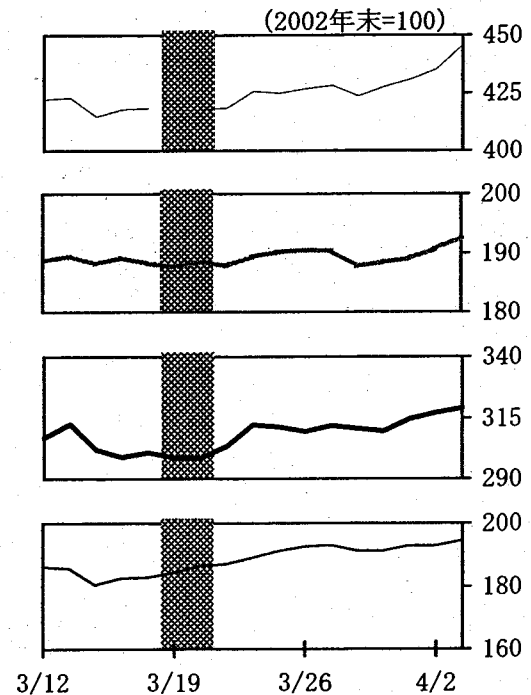
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

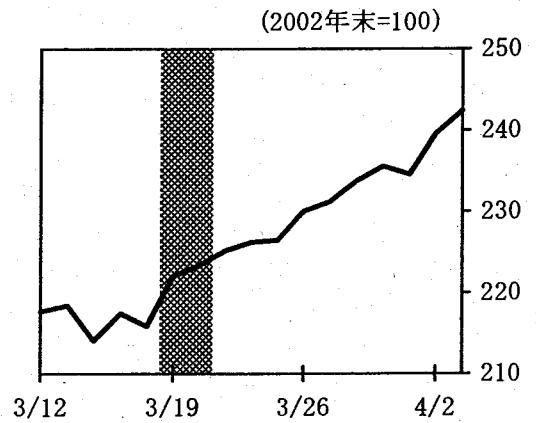
いずれも直近は4月3日
(休場: インドネシア73/19)

株価

(3) 中国(上海総合)



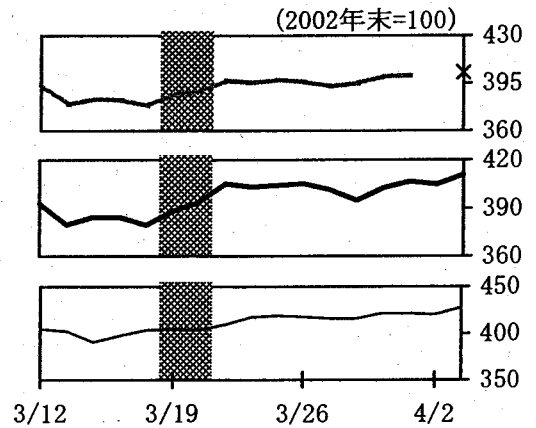
<最近の動き>



(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



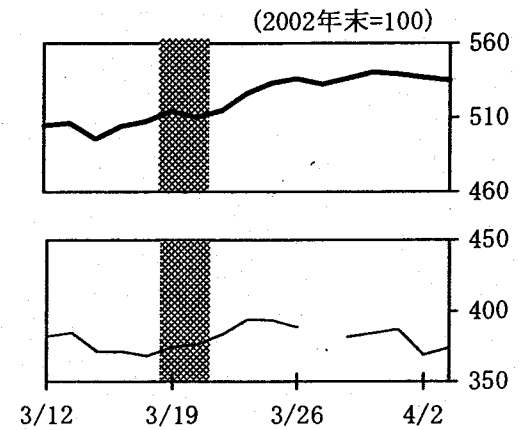
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

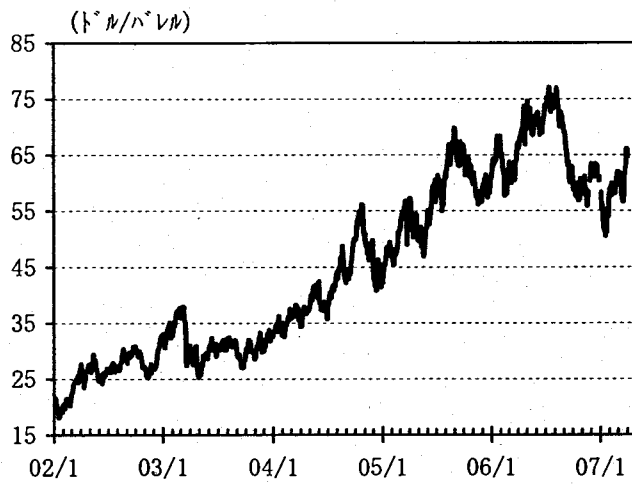


(出所) Datastream (注) シャドローは前回会合

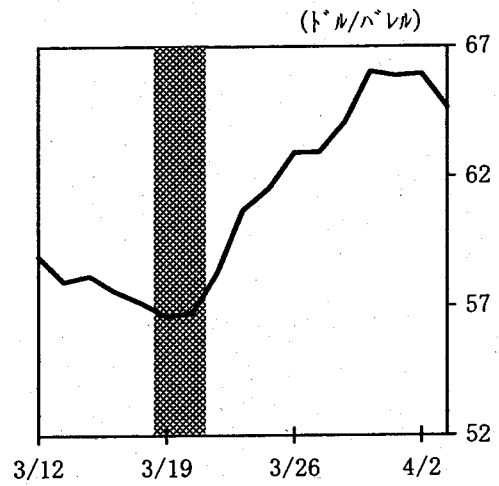
いずれも直近は4月3日
(休場: インド 3/27、アルゼンチン 4/2)

商品

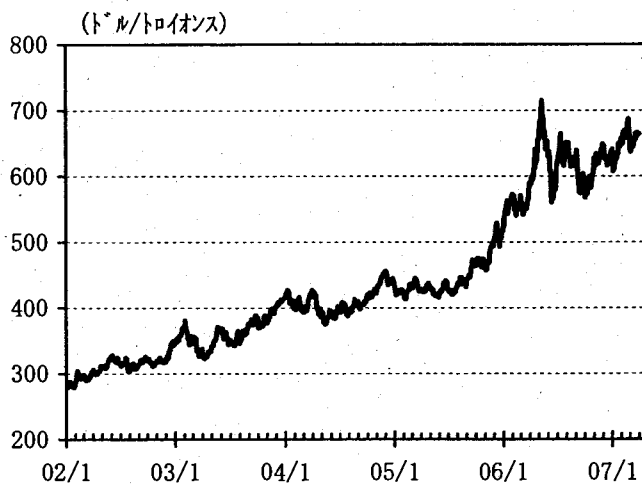
(1) 原油 (WTI)



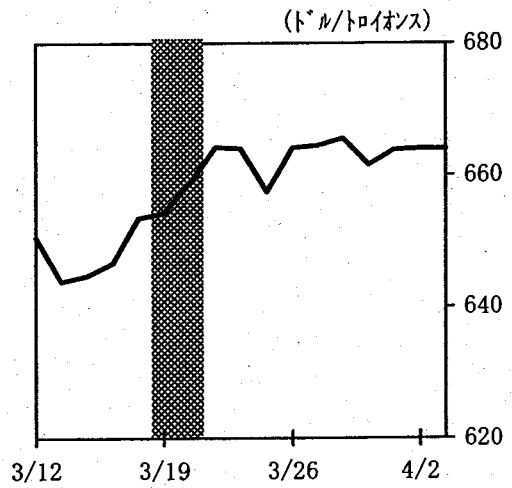
<最近の動き>



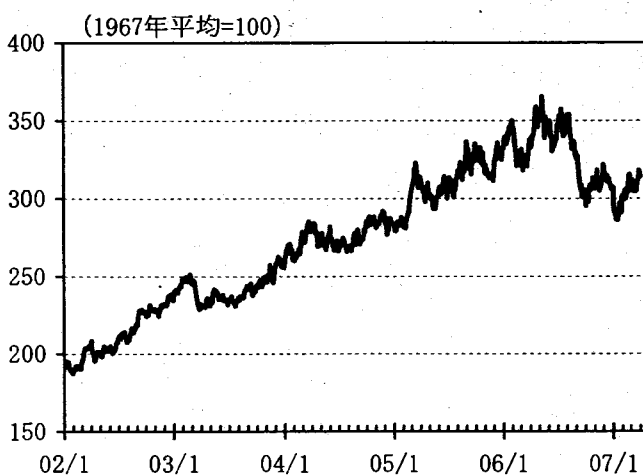
(2) 金



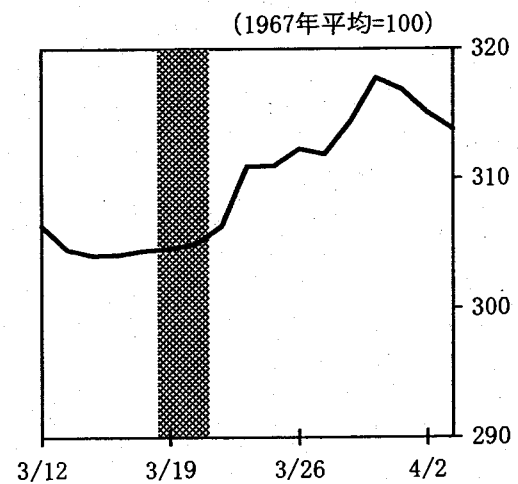
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は4月3日

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年
		IMF 見通し (2006/9月)	民間 見通し		民間 見通し 3月時点
			12月時点	3月時点	
米 国	3.3	2.9	2.4	2.5	3.0
E U	3.0	2.4	2.3	2.5	2.4
ユーロエリア	2.8	2.0	2.0	2.3	2.1
ドイツ	2.9	1.3	1.5	2.0	2.1
フランス	2.1	2.3	1.9	1.9	2.0
英 国	2.8	2.7	2.4	2.6	2.3
NIEs	5.4	4.4	4.5	4.6	5.0
ASEAN	5.4	5.6	5.4	5.4	5.6
中 国	10.7	10.0	9.5	9.7	9.6
日 本	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年
		IMF 見通し (2006/9月)	民間 見通し		民間 見通し 3月時点
			12月時点	3月時点	
米 国	3.2	2.9	2.1	2.0	2.4
E U	2.2	2.4	2.1	2.0	1.9
ユーロエリア	2.2	2.4	2.1	1.8	1.9
ドイツ	1.8	2.6	2.2	1.8	1.5
フランス	1.9	1.9	1.5	1.4	1.6
英 国	2.3	2.4	2.2	2.1	1.9
NIEs	1.7	2.2	2.2	2.0	2.3
ASEAN	8.3	4.5	4.6	4.6	4.5
中 国	1.5	2.2	2.0	2.5	2.8
日 本	0.3	0.7	0.3	0.1	0.5

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) EUの計数のうち、2006年実績とIMF見通しは2007/1月の加盟国拡大前の25ヶ国ベース。民間見通しのうち、12月時点は同ベースからキプロス、マタを除く23ヶ国ベース。

2007/3月時点は、加盟国拡大後の27ヶ国からキプロス、マタを除く25ヶ国ベース。

(注4) ユーロエリアの計数のうち、2006年実績、IMF見通し、12月時点の民間見通しは、2007/1月のユーロ加盟前の12ヶ国ベース。

(注5) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

(注6) NIEs、ASEANの実績・民間見通しの計数は、対ドルとの後方3年移動平均値で換算した名目GDP単位、IMF見通しの計数は購買力平価換算 (IMF算出) によるGDP単位を使用。

2007.4.9
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国経済を巡るリスク	7～8

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月19日)以降に判明したもの。

	2005年	2006年	2006年3Q	4Q	2007年1Q	2007年1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.2	3.3	2.0	2.5				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.2	2.6	0.8	1.3	0.8	0.6	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	3.2	0.7	1.0	0.8	0.3	0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲1.1	▲1.4	▲1.2	▲1.2	▲1.2	▲1.2	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.9	6.1	0.9	0.1	0.9	▲0.0	0.1	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745	1,705	1,711	1,683	1,713	1,722	1,704	1,632
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.9	104.4	106.8	109.5	110.2	111.2	107.2
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068	1,801	1,714	1,559	1,462	1,399	1,525	1,525
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	12.0	9.3	3.5	▲1.1	▲5.2	▲6.2	▲2.1	▲2.2
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,167.3	▲7,652.7	▲671.3	▲595.3	▲591.2	▲591.2		
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	53.8	50.9	50.8	49.3	52.3	50.9
非製造業指数	60.2	58.0	55.7	57.5	55.2	59.0	54.3	57.1
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.9	1.0	▲0.3	0.6	▲0.3	1.0	
13. 製造業稼働率(％)	78.8	80.4	80.9	80.1	80.0	79.9	80.1	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.7	4.5	4.5	4.6	4.5	4.4
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212	189	202	177	152	162	113	180
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	3.0	0.2	▲0.8	1.1	▲0.6	1.3	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2	0.8	▲0.5	0.7	0.2	0.4	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	2.5	0.7	0.5	0.5	0.3	0.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.1	1.6	▲0.5	1.6				
			0.9	1.4				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

・自動車販売の3月は大型トラックを除く業界速報値。また、四半期計数は、確報の平均値。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月19日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/12月	2007/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.5	2.8	2.3	3.6					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	2.9	3.2	3.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2	2.1	0.4	2.9					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	0.9	3.6	4.0	2.9	2.0	2.6	2.1	1.8	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.6	0.4	▲0.2	0.5	▲0.8	0.3	
(前年比、%)	1.3	2.0	2.1	2.2	1.1	3.0	1.1	1.2	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,129	1,154	1,124	1,178	1,123	1,231	1,126	1,121	
(前年比、%)	1.6	2.1	▲1.8	5.1	▲3.3	13.1	▲2.9	▲3.7	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲9	▲8	▲7	▲5	▲6	▲7	▲5	▲1
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			7.0	▲1.9	2.9	▲0.2	2.4	1.2	
(前年比、%)	2.5	7.3	10.9	6.7	10.4	6.6	9.2	11.7	
7. 輸出 <前期比、%>			1.9	4.2	1.6	2.2	▲0.4		
(前年比、%)	7.8	11.2	8.0	11.6	13.0	6.5	13.0		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			3.9	▲0.9	2.8	0.9	▲1.4	6.8	
(前年比、%)	8.8	11.6	12.4	6.3	8.0	7.1	5.6	10.4	
9. 輸入 <前期比、%>			2.8	0.2	2.5	4.2	0.2		
(前年比、%)	13.5	13.2	10.4	7.3	9.9	2.3	9.9		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.9	0.5	0.7	1.2	▲0.2		
(前年比、%)	1.3	3.8	4.1	3.6	3.7	4.4	3.7		
11. 製造業PMI(購買担当者指数) (DI、%)	51.2	56.3	56.9	56.7	55.5	56.5	55.5	55.6	55.4
12. 失業率 (%)	8.6	7.9	7.8	7.6	7.4	7.5	7.4	7.3	
13. 生産者物価 <前期比、%>			0.9	▲0.2	0.4	▲0.0	0.2	0.3	
(前年比、%)	4.1	5.1	5.4	4.1	3.0	4.1	3.1	2.9	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.5	0.0	0.4	0.1	0.2	0.2	
(前年比、%)	2.2	2.2	2.1	1.8	1.9	1.9	1.8	1.8	1.9
コア(前年比、%)	1.5	1.5	1.5	1.6	1.8	1.6	1.8	1.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
 他の統計のうち、OECD景気先行指数を除く07年入り後の計数が公表されているものについて、現在のユーロ13か国ベース、
 他は、スロベニア加盟前の12か国ベース。
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。
 ・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。
 ・消費者物価の直近3月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月19日)以降に判明したものの。

※

	2005年	2006年	06/3Q	4Q	07/1Q	06/12月	07/1月	2月	3月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.9	2.8	2.7	<3/28公表> 2.7					
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	0.9	1.2	0.7	2.6					
2. 小売売上数量<前期比、%>			0.8	1.4	▲0.2	1.1	▲1.5	<3/22公表> 1.4	
(前年比、%)	2.0	3.3	3.7	3.8	4.2	4.0	3.5	4.9	
3. 輸出 <前期比、%>			▲13.8	▲2.8	▲0.2	▲0.3	▲0.1		
(前年比、%)	10.9	15.6	5.3	▲2.9	▲8.9	▲4.4	▲8.9		
輸入 <前期比、%>			▲13.3	▲1.6	▲2.1	0.5	▲2.9		
(前年比、%)	11.4	17.1	6.5	0.3	▲9.1	▲0.9	▲9.1		
貿易収支 (億ポンド)	▲687.8	▲836.9	▲198.2	▲201.9	▲186.8	▲69.5	▲62.3		
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.2	▲0.2	0.0	▲0.1	0.0	<3/5公表> ▲0.2	
(前年比、%)	▲1.9	0.1	0.6	1.0	0.4	0.5	0.4	0.3	
5. 失業率 (%)	2.7	3.0	3.0	3.0	2.9	3.0	2.9	2.9	
6. CPI (前年比、%)	2.1	2.3	2.4	2.7	2.7	3.0	2.7	<3/10公表> 2.8	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	6.9	9.3	9.6	10.5	9.3	10.2	<3/28日> 9.3

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) インフレ目標値は消費者物価指数(CPI)前年比+2.0%に設定。

(図表3-1)

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月19日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/12月	2007/1月	2月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.4	10.7	10.6 < 9.9 >	10.4 < 6.8 >				
2. 工業生産	15.9	16.6	16.2	14.8	18.5	14.7	24.4	12.6
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	13.8	14.3	14.8	14.6	12.7	16.9
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	28.2	24.5	23.4	24.5	N/A	23.4
当期			24.0	18.7	23.4	13.9	N/A	N/A
5. 輸出 <>内は前期比	28.4	27.2	28.7 < 7.9 >	28.9 < 5.2 >	41.7 < 14.1 >	24.8 < 2.0 >	33.3 < 5.3 >	51.7 < 13.2 >
6. 輸入 <>内は前期比	17.7	19.9	22.0 < 5.9 >	15.5 < 3.4 >	20.4 ▲ 3.5 >	13.5 < 2.1 >	27.5 ▲ 7.1 >	12.9 < 3.8 >
7. CPI	1.8	1.5	1.3	2.0	2.5	2.8	2.2	2.7
8. M2	17.6	16.9	16.8	16.9	17.8	16.9	15.8	17.8
9. 人民元貸出	13.0	15.1	15.2	15.1	17.2	15.1	16.0	17.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 工業生産の2007/1月は、2月の前年比伸び率と年初来累計の前年比伸び率から算出。

(注4) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	4.7	4.2	5.0	6.9 (5.5)	4.0 (6.3)	3.2 (5.1)	5.0 (4.8)	3.8 (4.0)
台湾	6.1	4.0	4.6	7.0 (6.4)	0.9 (4.9)	4.4 (4.6)	7.8 (5.0)	3.2 (4.0)
香港	8.6	7.5	6.8	4.1 (7.8)	7.8 (8.0)	3.6 (5.5)	10.8 (6.7)	5.3 (7.0)
シンガポール	8.8	6.6	7.9	9.3 (8.3)	9.1 (10.1)	5.4 (8.0)	3.9 (7.0)	7.9 (6.6)
タイ	6.3	4.5	5.0	4.4 (4.3)	3.8 (6.1)	4.6 (5.0)	5.7 (4.7)	2.7 (4.2)
インドネシア	5.0	5.7	5.5	5.7 (5.0)	3.8 (5.0)	5.3 (5.0)	8.9 (5.9)	6.0 (6.1)
マレーシア	7.2	5.2	5.9	4.6 (5.2)	10.4 (5.9)	3.0 (6.2)	5.5 (5.8)	3.9 (5.7)
フィリピン	6.2	5.0	5.4	5.6 (5.3)	4.6 (5.7)	8.0 (5.8)	3.1 (5.3)	3.4 (4.8)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
韓国 <36.7>	12.0	14.4	4.6 (16.3)	0.2 (13.8)	1.4 (15.0)	0.6 (20.8)	▲2.1 (10.5)	5.7 (14.0)
台湾 <62.9>	8.8	12.9	5.3 (18.6)	▲3.0 (7.6)	▲5.2 (7.6)	1.4 (17.9)	▲15.5 (▲3.6)	
香港 <167.2>	11.6	9.4	4.8 (8.3)	3.9 (11.5)	▲1.8 (9.5)	▲6.6 (8.5)	6.5 (10.8)	
シンガポール <205.5>	15.6	18.4	1.6 (19.1)	▲0.6 (10.5)	0.3 (10.8)	2.7 (22.3)	▲8.4 (▲0.6)	
タイ <63.3>	14.9	17.1	7.8 (16.1)	0.7 (19.1)	▲2.6 (17.2)	▲3.0 (17.2)		
インドネシア <27.6>	19.7	17.7	5.0 (21.3)	3.9 (18.7)	▲0.1 (11.5)	▲3.5 (10.5)	0.6 (12.4)	
マレーシア <107.8>	11.4	14.0	7.0 (17.0)	▲0.7 (11.1)	▲3.8 (11.4)	▲8.3 (19.1)	3.6	
フィリピン <40.2>	4.0	13.9	▲1.0 (15.9)	▲2.8 (7.4)	11.4 (21.8)	16.7 (21.8)		

(2-2)輸出受注

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
台湾 輸出受注	19.2	16.7	3.1 (16.4)	1.8 (9.6)	▲2.0 (12.9)	0.7 (17.3)	▲7.6 (8.2)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	51.2	51.8	51.9	53.6	51.9	52.7	50.8	52.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2006年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
韓国	鉱工業生産指数	6.2	10.1	0.5 (11.4)	2.7 (5.2)	▲0.4 (3.6)	1.3 (7.5)	0.5 (▲0.4)
	製造業稼働率 (季調済、%)	79.7	81.1	80.8	81.3	81.8	81.5	82.2
	企業景気実査指数*	97.5	96.1	88.1	101.2	94.2	85.6	87.5
台湾	鉱工業生産指数	4.6	5.0	0.9 (5.2)	▲1.2 (0.7)	4.1 (1.6)	6.1 (5.6)	▲2.8 (▲2.8)
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.3	80.5	80.4	79.1	80.1	78.1
シンガ ポール	鉱工業生産指数	9.5	11.6	4.1 (9.5)	2.3 (7.8)	▲1.4 (8.0)	▲5.4 (16.1)	9.4 (0.1)
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.7	52.0	51.7	53.8	51.7	52.6	51.5
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	2.5 (6.6)	0.2 (6.8)	1.6 (6.9)	1.3 (8.4)	0.8 (5.5)
マレーシア	鉱工業生産指数	4.0	5.2	(4.8)	(4.4)	(2.3)	(2.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.4	3.2	2.8 (4.6)	1.2 (4.5)				
	機械投資推計指数	6.4	7.3	6.6 (11.7)	0.6 (5.1)	1.6 (13.9)	0.1 (15.4)	▲ 2.2 (12.4)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	1.2	0.3	3.6 (3.5)	▲ 4.8 (5.7)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.1	4.0	▲ 1.6 (3.2)	3.3 (2.4)				
	民間投資指数(PII)	10.1	2.2	(3.1)	(0.6)	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11、
韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
韓国	小売数量指数	4.3	4.9	▲ 0.8 (4.5)	2.0 (4.2)	0.9 (4.1)	▲ 2.0 (▲ 2.5)	4.1 (11.6)	
	消費者評価指数*	82.2	82.5	78.5	78.4	81.6	79.3	82.3	83.3
台湾	小売指数	3.5	1.2	(0.9)	(3.5)	(▲ 2.8)	(▲ 2.8)		
	消費者コンフィデンス*	73.8	68.7	67.7	67.8	67.5	67.4	67.9	67.1
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	7.2	4.0	0.1 (3.4)	▲ 0.0 (4.2)	0.4 (▲ 5.5)	▲ 0.1 (▲ 5.5)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	0.9	1.7	0.7 (2.5)	▲ 0.2 (1.4)	▲ 2.8 (▲ 0.8)	▲ 3.1 (▲ 0.8)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
韓国	()内はコア	2.8 (2.3)	2.2 (1.8)	2.5 (2.1)	2.1 (2.1)	2.0 (2.2)	1.7 (2.1)	2.2 (2.3)	2.2 (2.4)
台湾	()内はコア	2.3 (0.7)	0.6 (0.5)	▲ 0.3 (0.4)	▲ 0.1 (0.5)	1.0 (0.7)	0.3 (▲ 0.1)	1.7 (1.6)	0.8 (0.6)
香港		0.9	2.0	2.3	2.1	1.4	2.0	0.8	
シンガポール		0.5	1.0	0.7	0.6	0.4	0.2	0.6	
タイ	()内はコア	4.5 (1.6)	4.6 (2.3)	3.6 (2.0)	3.3 (1.7)	2.5 (1.4)	3.0 (1.6)	2.3 (1.4)	2.0 (1.3)
インドネシア		10.5	13.1	14.9	6.1	6.4	6.3	6.3	6.5
マレーシア		3.1	3.6	3.6	3.0	3.2	3.2	3.1	
フィリピン		7.7	6.3	6.1	4.8	2.9	3.9	2.6	2.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から
生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

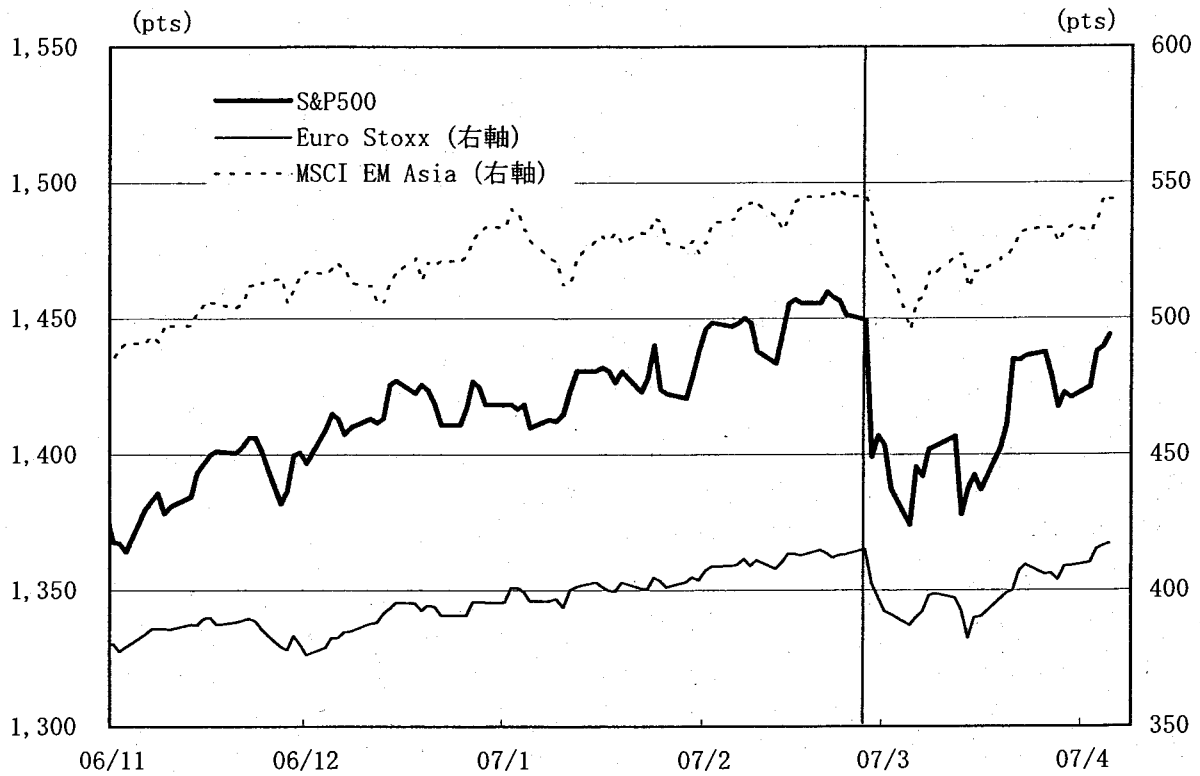
(注4) 香港のCPIは、CPI(B)からComposite CPIに系列を変更。

(注5) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(出所) CEIC

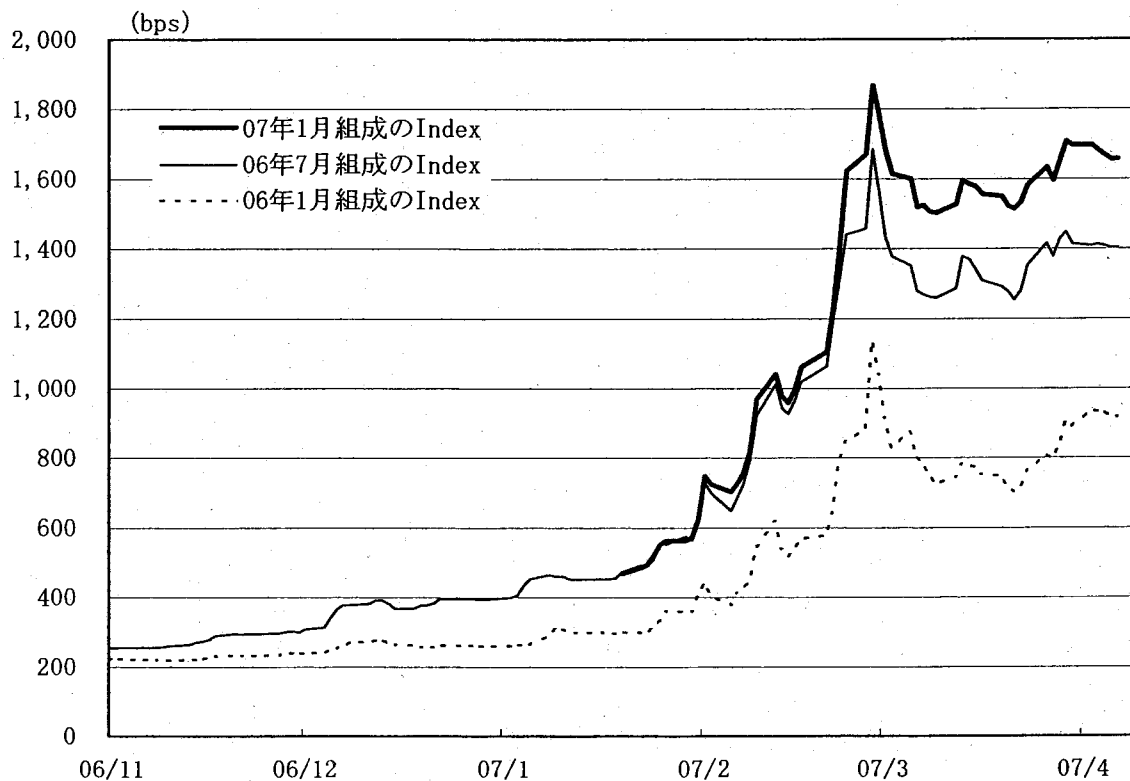
米国経済を巡るリスク①

(1) 地域別の株価動向



直近はMSCI EM Asiaが4月6日、S&P500、Euro Stoxxが4月5日

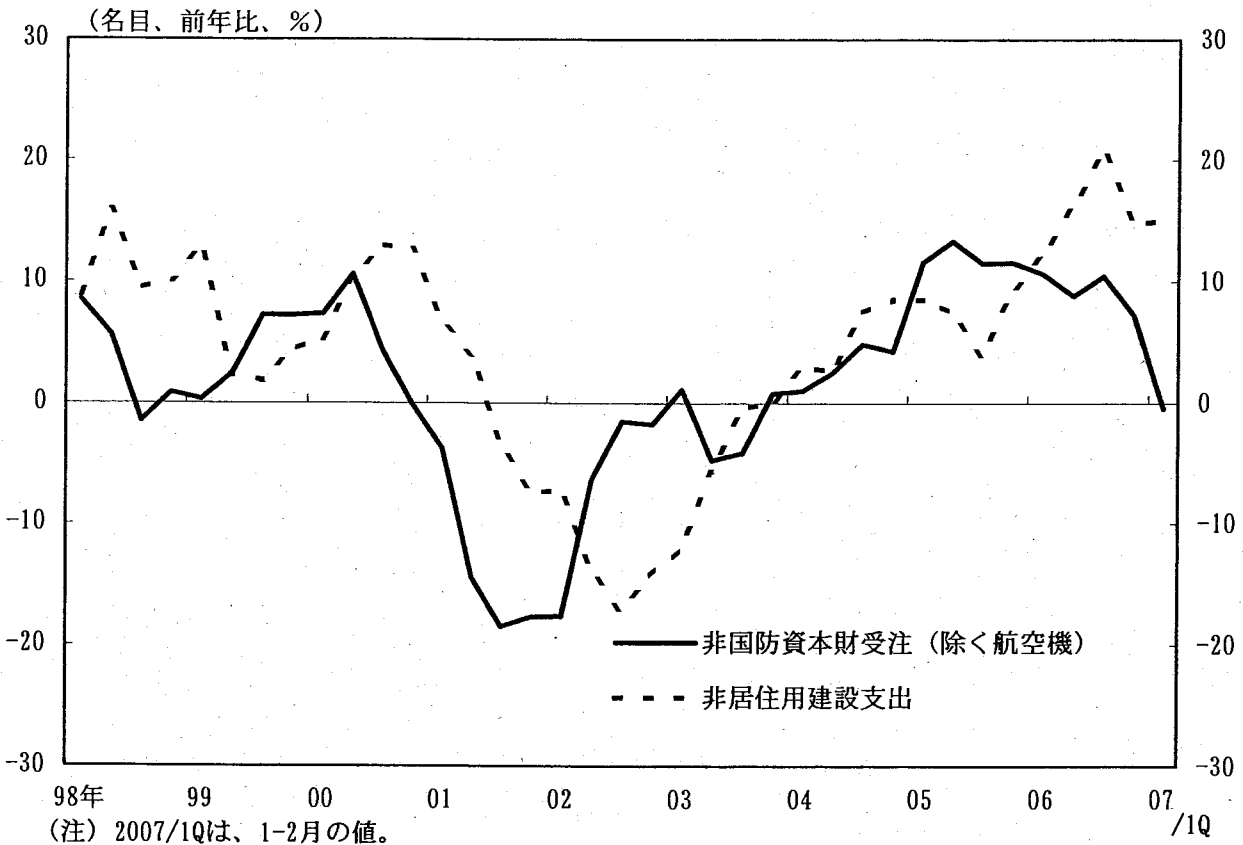
(2) 低格付け先 (BBB-格) ABXのインプライドスプレッド



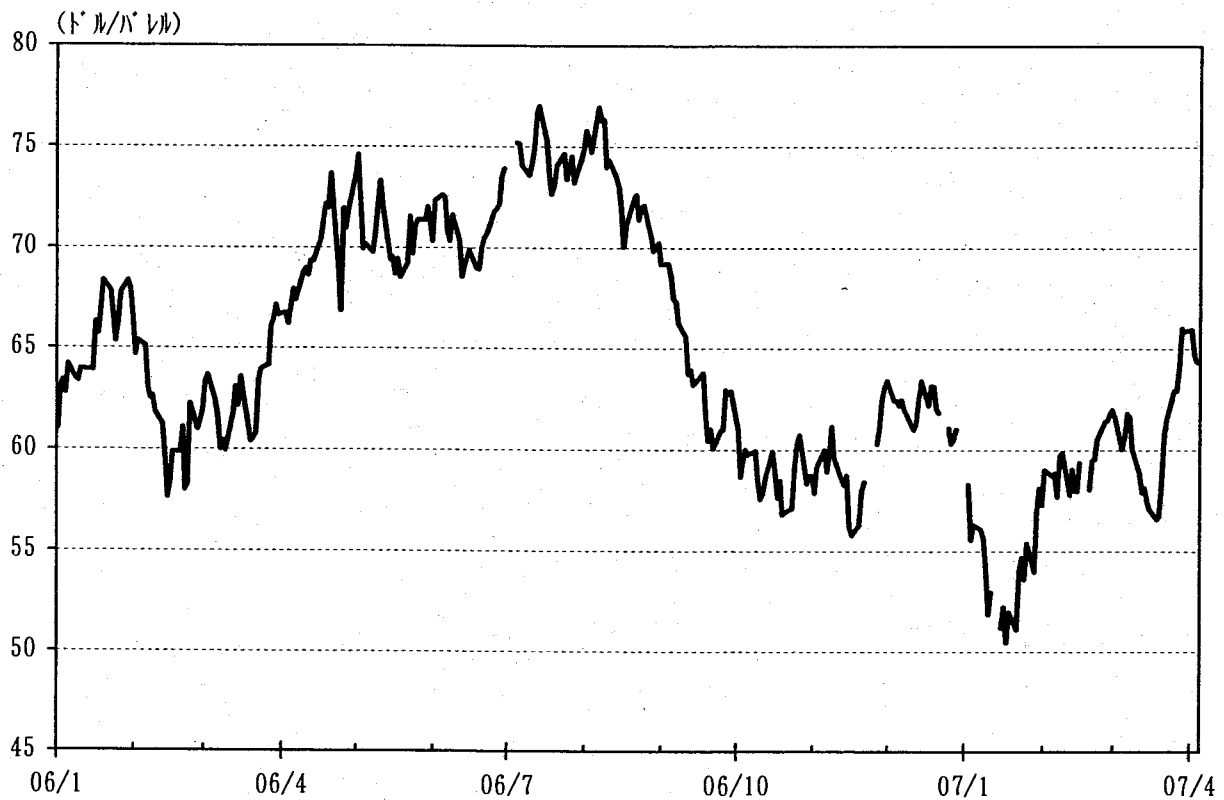
(注) 1/31まではDeutsche Bank算出、以降は当局試算 (出所) Markit、Deutsche Bank
直近は4月6日

米国経済を巡るリスク②

(3) 設備投資の関連指標



(4) 原油市況 (WTI)



経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、公共投資は、足もと幾分増加しているが、基調としては減少している。一方、輸出は増加を続けており、高水準の企業収益や総じて良好な業況感が維持される中、設備投資も引き続き増加している。また、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費は底堅く推移している。住宅投資も、振れを伴いつつ緩やかに増加している。このように、内外需要の増加が続く中で、生産も増加基調にある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と判断される。

—— この1か月間に明らかになった経済指標の動きをまとめると、輸出や国内民需の増加傾向に大きな変化はなく、そのもとで鉱工業生産は、足もと小幅の減産となったが、振れを均せば前期比+1%程度の増加基調を維持している。3月短観をみると、企業の業況感は、足もとの生産調整や世界的な株価調整の影響からか、やや慎重さもみられるが、総じて良好な水準を維持している（図表1）。また、企業収益も、業種・規模別に若干の相違はみられるものの、全体として高水準で推移している。この間、賃金は依然弱めの動きとなっているが、雇用者数の増加や労働需給のタイト化などは、雇用・所得環境の改善が着実に続いていることを示唆している。足もとの消費関連指標の堅調さからも、賃金の弱さが消費の回復を損なう動きは見取れない。以上を踏まえると、生産・所得・支出の好循環のメカニズムは、引き続き働いていると考えられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、既往の国際商品市況の反落が影響し、足もとでは3か月前比でみて弱含んでいる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、原油価格反落の影響などからゼロ%近傍で推移している。

—— 全国CPI（除く生鮮食品）の前年比は、昨年6月以降、小幅のプラスを続けてきたが、1月はゼロ%、2月は-0.1%となった。2月の前年比が、1月に比べ低下したのは、石油製品のプラス寄与の剥落や移動電話通信料の値下げな

どが影響している。

(先行き)

景気の先行きを考えると、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

以上を総合すると、「先行きも景気は緩やかな拡大を続ける」とみられる。

—— 鉱工業生産は、足もと一時的に減少したが、3～4月の予測指数は増加となっており、企業ヒアリングからも4～6月には増勢に復するとみられる。また、3月短観によると、2007年度の事業計画は、高水準の経常利益が続くもとの設備投資も当初計画としては概ね昨年度並みのしつかりとしたものになっており、全体として、前向きの企業行動の持続を示唆する内容となっている。

—— ただ、非製造業中小企業に関しては、業況感・事業計画とも、建設業や消費関連業種を中心に、大企業や製造業に比べ弱さがやや目立っている。これには公共事業や地方公務員の給与削減も影響していると考えられるだけに、公的需要への依存度が高い地方経済の動向には、引き続き注意が必要である。

—— IT関連需要に関しては、デジタル家電関連を中心に、全体として堅調に推移するというのが、引き続き業界の一般的な見方である。もともと、国内の携帯電話関連の在庫調整がまだ途半ばであるほか、Windows Vista搭載のパソコン関連需要も依然盛り上がり欠いており、目先、需給の目立った改善は期待しにくいと考えられる。電子部品の市況もこのところ軟調に推移しているだけに、IT関連の需給動向には、引き続き注意が必要である。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、国際商品市況の下げ止まりに伴い、目先、横ばい圏内の動きになるとみられる。消費者物価の前年比は、目先、原油価格反落の影響が残ることなどからゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 東京を含む主要都市の動きを平均してみると、3月のCPI前年比は、2月に比べ0.1%ポイント低下している。このため、全国CPIの3月の前年比も、2月に続き小幅のマイナスとなる可能性が高い。

— 今後も、原油価格の変化や移動電話通信料の値下げなど相対価格の変動によって、CPI全体の伸びも影響を受ける可能性があるが、やや長い目でみれば、設備や労働の稼働状況が高まっていくもとで、CPI前年比は、プラス基調で推移していくと考えられる。ただし、賃金や個人消費の回復テンポが鈍く、物価の押し上げ圧力が高まりにくい可能性には、引き続き注意が必要である。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、足もと幾分増加しているが、基調としては減少している。先行きも、当面は横ばい圏内で推移するものの、国・地方とも厳しい財政状況のもとで、基調としては減少を続けると考えられる(図表 2、3)。

— 工事進捗を反映する公共工事出来高は、昨年度上期に大幅に減少した反動などから、足もとは幾分増加している。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年後半に幾分増加した後、1～2月、10～12月対比で-6.5%と再び減少している。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている(図表 4、5(1))。

— 実質輸出は、均してみると、前期比+2%程度の増加が続いており、1～2月、10～12月対比で+2.7%と増加した(図表 4、5(1))。

地域別にみると(図表 6(1))、米国向けは、これまで増加基調をたどってきたが、足もとは、現地自動車販売の増勢鈍化等を受けた在庫の増加から、メーカーが自動車輸出を抑制しており、全体でもやや弱めの動きとなっている(図表 7)¹。一方、東アジア向けに関しては、情報関連財(ゲーム機関連の部品など)が中国向けを中心に増加しているほか、資本財や中間財も増加傾向を維持している(図表 8)²。この間、欧州向けやその他地域(中東、メキシコ、ロシア等)向けも、増加傾向が続いている。

財別にみると(図表 6(2))、自動車関連は、米国向けが足もとで弱めとなっ

¹ このほか、米国の住宅投資の減少を背景に、建設機械(資本財の一部)の輸出も減少している(図表 7)。

² 年初の東アジア向け輸出は、春節(旧正月)の時期が毎年変わるために、季節調整値が振れやすく、今年は、1月に大幅増、2月に反動減となった。

ているが、欧州やその他地域向けの増加が続いており、全体でも堅調に推移している。情報関連は、世界的なIT関連需要が総じて堅調に推移する中、昨秋以降は、中国向けのゲーム機関連部品の急増も加わって、高い伸びとなっている(図表 9)。また、資本財・部品や消費財も、振れを均してみると、幅広い地域向けに増加基調にあるほか、中間財に関しても、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に緩やかな増加基調にある(図表 6(2))。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとで、増加を続けていくとみられる。

—— 米国経済は、既往の利上げ効果などから住宅投資の大幅減少が続いており、サブプライム住宅ローン問題などを背景に不透明感がやや増大しているが、個人消費などが堅調に推移する中、次第に潜在成長率(3%弱)程度の安定成長へと軟着陸していく可能性が高いとの見方が依然大勢を占めている(図表 10)。東アジアについては、中国経済の高い成長が続いているほか、NIEsや ASEAN 諸国でも、全体として緩やかな景気拡大が続くとみられる。また、EUやその他地域でも、景気拡大が持続すると予想されている。

—— IT関連(情報関連財、同用途向け中間財)の動向については、NIEs向けに一部で伸び悩みの動きがでているが³、世界全体で見れば需要は堅調に推移しているとみられる。もっとも、世界的に供給の増加ペースが速い一方で、新型OSを搭載したパソコンの販売が盛り上がりを欠いているもとで、電子部品の市況もこのところ軟調に推移している。世界半導体出荷は、昨年 7～9 月、10～12 月と前期比 3%前後の増加が続いた後、1～2 月は 10～12 月対比で減少に転じたが、これには価格下落が影響している模様である(図表 9(2))。このため、今後も、海外の需給バランスの動向を注意深くみていく必要がある。

—— 為替相場は、年初の円安は一服したものの、実質実効ベースで見ると、なお 1985 年のプラザ合意直後以来約 20 年振りの円安圏内で推移している(図表 11)。

実質輸入は、国内景気の拡大を背景に、緩やかながら増加基調をたどっている(図表 4、5(1))。

—— 実質輸入は、10～12 月に前期比 -0.5%の減少となった後、1～2 月は 10

³ 台湾の一部企業が高機能携帯電話向け半導体や液晶部品の生産調整を行っているほか、韓国では、本邦現地企業が部品(中間財)の内生化を進めており、このことが NIEs 向けのIT関連輸出の鈍化要因として作用している(図表 8(4))。

～12月対比で+1.9%と増加した(図表12)⁴。

財別にみると(図表12(2))、資本財・部品(除く航空機)は、国内の設備投資の増加などを背景に、増加傾向を続けている。消費財も、振れを伴いつつも緩やかな増加基調にあり、足もとでは、新型ゲーム機の輸入が増加している⁵。一方、情報関連は、基調としては増加しているが、足もとは、国内の出荷在庫バランスの悪化などを背景に、弱めの動きとなっている。また、輸入の半分弱を占める素原料と中間財は、国内生産の増加基調にもかかわらず、弱い動きが続いている。これは、企業が、既往の輸入価格の上昇を背景に、投入原材料の削減に努めていることなどが影響しているものと考えられる。

先行きの輸入については、国内景気の拡大を背景に、緩やかな増加基調が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、引き続き増加基調にある(図表4、5(2))。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

—— この間、名目貿易・サービス収支については、昨年半ば頃までは、実質貿易収支の増加にもかかわらず、輸入原材料価格の上昇などから縮小傾向にあったが、昨秋以降は、原油価格の反落を受けて拡大している。

(2) 内生需要

(企業収益、設備投資)

企業収益は、引き続き高水準で推移している(図表13)。

—— 3月短観の事業計画で経常利益をみると、2006年度は前回対比上方修正され5年連続の増益となる見込みであり、07年度も全体として高水準が続く計画となっている(図表14)⁶。これを業種・規模別にみると、製造業大企業

⁴ ただし、1～2月の増加には、振れの大きい航空機の増加が影響しており、この影響を調整してみると、10～12月対比で+1%強となる。

⁵ 同ゲーム機の多くは、日本から中国に(情報関連財として)部品が輸出され、同国で組み立てられた後に、日本に製品輸入されたものとみられる。なお、ゲーム機は、本来、消費財に分類されるべきものだが、統計作成上の関係で、「その他財」としてカウントしている。

⁶ なお、07年度の経常利益については、減価償却制度の変更により償却費の負担が増加することが、(キャッシュ・フローの面ではプラスであるにもかかわらず)計数面で若干の押し下げ要因として働いている可能性がある。

では、06年度の売上高経常利益率が6.64%と既往ピークを更新し⁷、07年度も概ね同水準を維持する計画となっている。非製造業大企業も、07年度に高水準の収益が計画されている。一方、中小企業については、06年度の経常利益が、製造業、非製造業とも、増益を維持する見込みであるほか、07年度も、努力目標の色彩は強いが、+7%前後の高めの増益計画となっている。ただ、中小企業非製造業は、建設業や小売業を中心に、06年度の収益が幾分下方修正されている。

— こうしたもとで、業況判断DIをみると(前掲図表1)、製造業大企業では、足もとの生産調整や世界的な株価調整の影響からか、加工業種を中心に幾分悪化したが、総じて良好な水準が維持されている。非製造業大企業では、電気・ガス(暖冬による暖房需要の減少)や建設などがやや悪化したが、サービスや飲食店・宿泊は改善し、全体では前回と同じ水準になった。

中小企業でも、製造業中心にやや悪化したが、総じて良好な水準が維持されている。ただ、ここ1~2年の傾向も踏まえてみると、建設業や消費関連業種のウエイトが高い非製造業の業況判断は、他のセクターに比べ改善の鈍さがやや目立っており、先行きも、公共事業削減の影響を受けやすい建設業を中心に慎重な見方にある⁸。

— この間、資金繰り判断DIは緩やかな改善傾向が続いており、金融機関の貸出態度判断DIも97年の金融危機以前の水準程度まで回復してきている(図表15)。なお、2月の政策金利の引き上げの影響は、借入金利の先高観という形ででているが、資金繰り・貸出態度判断には殆ど現れていない。

設備投資は、引き続き増加している(図表16)。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。

— 機械投資の一致指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、このところ、振れが大きくなっているが、基調としては、製造設備や電力関連を中心に増加を続けている(図表16、17(1))。

— 機械投資の先行指標である機械受注(民需、除く船舶・電力)は、7~9月に大幅に減少した後、10~12月は前期比+2.0%の増加、1月も10~12月対比で+4.7%と増加した(図表16、18(1))。

業種別にみると、製造業は、増加基調にあるが、自動車横ばい圏内の

⁷ なお、2006年度下期の想定為替レートが115円強と実勢比円高となっているため、最終的にはさらに上振れて着地する可能性が高い。

⁸ 非製造業中小企業における建設業の占める割合は、社数ベースで約25%と大きい。

動きになっていることもあって、全体ではこれまでに比べ減速してきている。一方、非製造業は、7～9月に大きく減少した後、10～12月は小幅の増加に止まり、1月も横ばい圏内の動きとなった。これには、年度上期に受注が集中した運輸業(新型新幹線)の反動減や通信業(携帯電話)の弱めの動きが引き続き影響している。携帯電話の在庫調整は徐々に進捗してきており、大手キャリアの発注スタンスも幾分前向きになってきている模様だが、なお明確な受注増には繋がっていない。携帯電話は耐久消費財であり、本来、設備投資指標から控除されるべきものである点などをも踏まえれば、非製造業の機械受注も、基調としては、減速しつつも増加を続けていると判断される。

—— 建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている(図表 16、18(2))。業種別にみると、鉱工業は、足もとはやや弱めの動きとなっているが、基調としては増加を続けていると考えられる。非製造業では、短観等の設備投資計画が増加を示しているにも拘わらず、横ばい圏内の動きが続いているが、これには、最近の卸小売業の建設投資において、新築や増築よりも、着工床面積の増加として表れない改装の比率が高まっていることなどが影響している可能性が考えられる⁹。

—— 3月短観で2007年度設備投資計画をみると(図表 19)、大企業では、当初計画としては、大幅増の着地見込みにある06年度並みの打ち出しとなっており、前向きの企業行動の持続を裏付ける内容となっている。内訳をみると、製造業は、昨年度を幾分下回る打ち出しとなったが、素材・加工とも増加が続く計画である。非製造業は、電力(新設、更新投資)や通信(基地局建設)、消費関連(飲食店・宿泊)などで増加が計画されており、昨年度を幾分上回る打ち出しとなった。一方、中小企業の07年度計画も、概ね昨年度並みの打ち出しである。ただ、非製造業については、06年度が今回殆ど上方修正されず小幅マイナス見込みとなったあとだけに、相対的には弱めの計画と考えられる。

なお、金融機関を含む全産業・全規模でみると、07年度の投資計画(ソフトウェア含む、土地投資除く)の前年比は+3%強と、昨年度(+1%強)を幾分上回る打ち出しとなった。

(家計支出)

個人消費は、底堅く推移している(図表 20)。先行きも、雇用者所得の緩やか

⁹ なお、運輸の着工が足もとで増加しているが、これは、駅ビルや駅中(エキナカ)の増加が影響しているとみられる。

な増加等を背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

—— 耐久消費財についてみると、乗用車新車登録台数(除く軽)は、小型車を中心に減少傾向が続いている(図表 21(2))。一方、軽乗用車は、良好なコスト・パフォーマンスなどを背景に、引き続き増加基調にある。

家電販売は、06 年度上期にやや伸び悩んだ後、10～12 月以降ははっきりと増加している。製品別にみると、薄型テレビなどのデジタル家電や新型ゲーム機が好調であるほか、携帯電話も、ナンバー・ポータビリティの導入に伴う新機種発売以降、増加が続いている。また、パソコンについては、06 年度入り後、前年割れの状態が続いてきたが、新型 OS が発売された 1 月末以降は、前年並みの水準まで戻っている。

—— 非耐久・半耐久消費財のウェイトが高い全国百貨店売上高や全国スーパー売上高をみると、10～12 月に暖冬による冬物衣料の不振から冴えない動きとなった後、1 月は、初売りやクリアランス・セール的好調から増加し、2 月も、暖冬による春物衣料の出足好調から底堅い動きとなった(図表 22(3))。この間、コンビニエンスストアの販売額も、暖冬の影響などもあって、飲食料品などを中心に増加している。

—— サービス関連の統計をみると(図表 22(4))、外食売上高は、増加基調を続けており、特に 1～2 月は、暖冬を背景とした客足の増加から、高めの伸びとなった。旅行取扱額については、国内旅行が、スキーツアーの不振(暖冬の影響)などからやや弱めの動きとなったが、海外旅行は、学生の卒業旅行などが好調で、全体としてみれば堅調に推移している。先行きも、団塊世代の退職に伴う旅行ニーズの高まりもあって、堅調な増加が続くとみられる。

—— 以上の動きを、販売統計合成指数でみると、10～12 月に横ばい圏内の動きとなった後、1～2 月は、新車登録を除く殆どの統計が好調を示す内容であったため、かなりの増加となった(図表 23(1))。また、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給は、デジタル家電やゲーム機、携帯電話など家電販売の好調を主因に昨秋以降リバウンドしており、長い目でみると、振れを伴いつつも緩やかな増加基調にある(図表 23(2))。

—— 需要側の統計である家計調査の実質消費支出(二人以上の世帯[農林漁家世帯を含む])は、10～12 月に前期比+1.7%とリバウンドした後、1～2 月も 10～12 月対比で+1.2%と増加した(図表 20)。一方、家計調査(サンプル数約 8 千世帯)に比べ、調査対象数が多い家計消費状況調査(サンプル数約 3 万世帯)をみると、比較的安定した動きとなっており、長い目でみれば、2004 年末頃から緩やかな増加基調にある。

- 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数は¹⁰、10～12月に前期比+0.8%と増加した後、1月も10～12月対比で+0.8%と増加した(図表23(3))。
- 3月短観で、個人消費関連の業況判断DIをみると、全体として改善傾向を示す内容となっている(図表23(4))。
- 消費者コンフィデンスは、指標によってばらつきがみられるが、雇用や所得環境の改善基調を背景に、総じて良好な水準が維持されている(図表24)。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、振れを伴いつつ緩やかに増加している(図表25、26)。先行きも、雇用者所得の増加や緩和的な金融環境、地価底値感の台頭などを背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

- 住宅着工戸数をみると、1～2月は123万戸となり、10～12月の131万戸から減少したが、均してみれば、緩やかな増加基調にある。内訳をみると、貸家は、足もと減少しているが、基調としては、企業の社宅需要や出張者向けウィークリー・マンション需要の増加、不動産ファンドによる投資増などを背景に増加している。分譲は、大型物件の集中とその反動などによる振れを伴いつつ、このところ横ばい圏内で推移している。また、持家も横ばい圏内の動きが続いている。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加基調にある(図表27、28)。

- 生産は、10～12月に前期比+2.6%の増加と高い伸びとなった後、1～2月は、その反動から10～12月対比で-0.9%と減少した(図表28)。1～3月を通して、小幅減産で着地したとみられるが¹¹、大幅な増加となった10～12月と均してみると、これまで同様、前期比+1%程度の増加基調にあるとみられる。

1～3月の業種別の動きをまとめると、輸送機械は、10～12月に実勢比やや強めの販売計画をもとに増産した結果、昨年末にかけて在庫が積み上が

¹⁰ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。1月の同指数は3月9日までに公表された統計をもとに算出。

¹¹ ちなみに、鉱工業生産統計の予測指数(3月:前月比+1.5%)をもとに計算すると、1～3月の前期比は-0.5%の減少となる。

り、1～3月はその調整のために減産している。電子部品・デバイスは、デジタル家電やゲーム機向けなどの増加の一方、携帯電話向けの生産調整持続の結果、全体では横ばい圏内にとどまったとみられる。また、一般機械も、高い伸びとなった10～12月の反動から、横ばい圏内の動き。一方、鉄鋼や化学は、堅調な内外需要を受け、増産となった模様である。

—— 出荷は、足もとやや伸び悩みつつも、増加基調にある(図表 29)。財別にみると、資本財は、やや大きな振れを伴いつつも増加傾向を続けている。消費財は、非耐久消費財が減少傾向をたどっているが、耐久消費財は輸出向け自動車や家電の増加を主因に増加基調にある。また、建設財については、公共工事の減少を背景に、長らく低下傾向にあったが、最近は、民間建築工事の増加から下げ止まっている。この間、生産財は、こうした最終需要財の増加や輸出の好調を受けて、増加基調にある。

なお、電子部品・デバイス(生産財)の出荷に関しては、7～9月の前期比+7.9%から10～12月の同+1.4%へと伸びが鈍化した後、1～2月の10～12月対比は-1.8%と減少した。足もとの減少に関しては、内外の携帯電話向け部品(中小型液晶素子等)の出荷が弱めになっていることが主たる原因であるが、Windows Vista 関連需要が伸び悩んでいることも一部で影響しているとみられる。

在庫は、電子部品・デバイスにおいて出荷に比して高めの水準となっているが、鉱工業全体では、概ね出荷とバランスのとれた状態にある。

—— 財別の特徴をみると、電子部品・デバイスについては、在庫調整が一部で進捗しつつあるが、全体としては、新規ライン稼働による能力増強が進むもとの、新製品関連の作り込みもあって、在庫の積み上がりは依然として解消されていない(図表 30(4))。自動車については、昨年末にかけて、輸出の船待ちが増加したことや、メーカー各社が販売実勢比で強めの生産を行ったことが影響して、在庫が積み上がったが、本年入り後は、船待ちの解消や減産を背景に、在庫は減少している(図表 30(3))。この間、鉄鋼などその他生産財に関しては、出荷増、在庫減の状態が続いている(図表 30(5))。この結果、鉱工業全体でみると、出荷在庫バランス(出荷の前年比-在庫の前年比)は、概ね良好な状態にある(図表 30(1))。

—— ちなみに、3月短観の製商品在庫水準判断DI(大企業)をみると、電気機械の過剰感は依然高めのままであるが、製造業全体では、大きな変化は窺われない。

先行きの生産については、内外需要の増加を反映して、増加基調をたどるとみられる。

—— 企業ヒアリングによると、1～3月小幅減少の後、4～6月については、前期比+1%弱の増加に転じる計画となっている¹²。内訳をみると、一般機械は、高水準の受注残が続く工作機械などを中心に、増加する計画にある。また、輸送機械も、輸出向けが幾分増加することや、国内向けも在庫調整が概ね終了するもとで新車投入による持ち直しが期待されることなどから、増加に転じる見通しである。この間、電子部品・デバイスに関しては、携帯電話向けの在庫調整の進捗状況や新型OSを搭載したパソコン向けの需要動向に不確実な面は残るが、デジタル家電向けやゲーム機向けの好調が続くもとで、幾分増加するとの感触である。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている(図表 31)。

—— 労働需給に関連する指標をみると、完全失業率は、緩やかな低下傾向をたどり、足もとは4.0%となっている(図表 32)。一方、有効求人倍率は、このところ1倍を超える高水準で横ばい圏内の動きとなっている。新規求人についても、昨秋以降伸びが鈍化し、足もとは減少しているが、これには、各地の労働局による「派遣・請負求人の適正化の推進」が影響しており、企業の手不足感の強まりという基調に変化が生じている訳ではないと考えられる¹³。実際、3月短観の雇用判断 DI をみると、全体として不足超幅が拡大している(図表 34)。

—— 雇用について、毎勤統計の常用労働者数をみると、前年比のプラス幅は緩やかに拡大しており、足もとは+1%台半ばの伸びとなっている(図表 33(1))。労働力調査の雇用者数も、振れを伴いつつ増加を続けており、前年比+1%程度の伸びとなっている。この間、所定外労働時間は、足もとの生

¹² 4月の予測指数は、一般機械を中心に1～3月対比+2.2%の増加となっているが、単月の計数であるため、4～6月を占う情報としては割り引いてみておく必要がある。

¹³ 人手不足感が強まる中で、派遣・請負業者が、架空の派遣・請負先の求人票や水増しした求人票を出して、人員の確保をしていたため、これを是正するよう労働局が昨夏から指導している。

産の一時的な減少などを背景に伸びが鈍化しているが、基調としては緩やかな増加を続けている(図表 33(3))。

—— 賃金は、緩やかな増加基調にあるが、足もとはやや伸び悩んでいる(図表 31、35(2))。内訳をみると、所定内給与は、やや弱めの動きが続いている。所定内給与の弱さについては、企業の人件費抑制スタンスが根強く、賃金の上昇圧力がなかなか高まらない状況のもとで、①賃金水準が比較的高い団塊世代の退職の影響や¹⁴、②地方公務員の給与削減の影響¹⁵、などが寄与していると考えられる。一方、所定外給与は、やや伸びを鈍化させつつも、増加傾向にある。この間、特別給与については、良好な企業収益を背景に、製造業を中心に増加基調にあるとみられるが、冬季賞与は前年比ゼロ%にとどまった¹⁶。

—— 雇用者所得は、主に、雇用者数の増加を反映して、緩やかな増加を続けている(図表 35)。

先行きについても、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— 生産年齢人口が減少する中で、企業が現状の 1%程度ないしそれを幾分上回るペースで雇用を増やし続けようとする限り、労働需給のタイト化は避けられない。したがって、企業が人件費抑制を意識し続けるとしても、賃金上昇圧力は次第に高まっていくと考えられる。ちなみに、今春の賃上げ交渉をみると、組合サイドはこれまでに比べさすがに要求圧力を強め、一方の経営サイドも抑制スタンスを基本的に維持しながらも、一定の賃上げには応じる結果となっている¹⁷。例えば、大手自動車では、賃金改善額について満額回

¹⁴ 団塊世代の退職が賃金の前年比に及ぼす影響は、退職者数が前年に比べて増加する 06 年 10~12 月頃から大きくなり、07 年 4~6 月頃にピークを迎え、その後、減衰していくと考えられる。こうした団塊世代の退職の増加は、統計上の賃金を弱める一方、統計には表れない退職金の増加に繋がっていると考えられる。

¹⁵ 所定内給与の動きを業種別にみると、地方公務員の多い教育学習(学校教育)などの減少幅が大きくなっている。

¹⁶ 冬期賞与については、製造業が増加した一方、金融保険(証券業や貸金業含む)が、株価上昇の一服や貸金業を取り巻く環境の悪化などを背景に、前年割れとなったほか、所定内と同様、地方公務員の給与削減や団塊世代の退職の影響が下押しに作用した。

¹⁷ 2007 年の主要企業の賃上げ率は、前年比 0.04%ポイント高い 1.83%と、3 年連続で前年を上回った(日本経済新聞調査、3 月 23 日時点、64 社対象)。今後、自動車など大手企業が集計に加わると、幾分上方修正される可能性が高い。

答を見送る一方、年間一時金については概ね満額回答している。また、人手不足感の強い小売や外食では、比較的高めの賃上げに応じる企業もみられている。

ただし、団塊世代の退職の増加が、相対的に賃金の低い新規採用の増加と相俟って、統計上の賃金の伸びを押し下げる点には、注意が必要である。また、地方自治体は、厳しい財政状況のもとで、人件費削減を進めていくとみられ、これが、雇用者所得の伸びを幾分抑制する方向に働く可能性が考えられる。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、振れを伴いつつも、世界需要が増加基調をたどるもとで、高値圏での動きが続いている(図表 37)。

—— 原油価格は、昨年秋口と本年初にかけて大きく下落した後、イランの核開発を巡る地政学リスクなどを背景に反発し、足もとは、概ね昨年末の水準近傍で推移している。

非鉄金属は、世界的な需要の増加基調を背景に、全体として高値圏で推移している。財別にみると、ニッケルなどが引き続き上昇基調にある一方、銅は、昨夏以降、LME在庫の増加などを背景に下落傾向にあったが、足もとは中国の買い付け増加等から反発している。

—— 化学製品のアジア市況は、堅調な中国需要や原油市況の反発を背景に、強含んでいる。鉄鋼のアジア市況についても、需給のタイト化や原材料コストの上昇を背景に、高値圏での動きが続いている。

半導体の海外市況については、DRAMや液晶パネルが、新型OSを搭載したパソコン向け需要が盛り上がりを欠いていることなどから、軟化している。一方、フラッシュメモリーは、供給過剰感から軟化傾向にあったが、足もとは、韓台メーカーによる在庫調整の進捗などを背景に、反発している。

輸入物価は、国際商品市況や為替相場の動向を反映し、昨年末にかけてやや下落したあと、足もとは幾分持ち直している(図表 36、38)。

—— 3月は、原油市況の反発などから、上昇幅を幾分拡大するとみられる。

国内需給環境は、緩やかな改善傾向にある(図表 39)。

—— 国内生産要素の稼働状況をマクロ的に捉えた「設備判断DIと雇用判断

DIの加重平均指数(全産業)をみても、引き続き改善傾向にある(図表 39(1))。

国内商品市況は、需給の引き締めなどを背景に、高値圏で推移しており、足もと再び強含んでいる(図表 40)。

—— 鉄鋼については、設備投資や中高層マンション向け、さらにはアジア向けの需要の好調を背景に、需給がタイト化する中で、上昇傾向にある。非鉄金属は、国際商品市況を反映して高値圏で推移している。この間、石油製品(ガソリン、灯油)は、原油市況の動向や暖冬による暖房需要の減少を背景に、昨秋以降反落していたが、足もとは、原油市況の反発や国内石油精製会社の減産から、強含んでいる。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は、既往の国際商品市況の反落が影響し、足もとでは3か月前比でみて弱含んでいる(図表 36、41)。先行きについては、国際商品市況の下げ止まりに伴い、目先、横ばい圏内の動きになるとみられる。

—— 内訳をみると(図表 41)、石油・石炭製品や非鉄金属は、国際商品市況の反落の影響から下落している(いずれも図中「為替・海外市況連動型」に分類)。一方、化学製品(図中「素材(その他)」に分類)については、原油価格下落の影響などから、伸びが鈍化傾向にあるが、需給の引き締めを背景に引き続き上昇している。また、鉄鋼・建材関連も、原材料高や需給の引き締めなどを背景に、幅広い品目で緩やかな上昇を続けている。この間、機械類は、小幅のマイナスとなっている。

—— 需要段階別の動きをみると(図表 42)、原油価格反落の影響などから、素原材料は下落に転じており、中間財も頭打ちとなっている。最終財については、石油製品(ガソリン・灯油)の下落から、足もとでは小幅の下落となっている。

—— 3月の国内企業物価については、国際商品市況の反落の影響が残るが、素材や鉄鋼の上昇が続くと見込まれるため、全体では、横ばい圏内で推移するとみられる。

企業向けサービス価格(除く海外要因)の前年比は、マイナス幅が緩やかに縮小し、足もとはゼロ%近傍で推移している(図表 36、43)。先行きについてみ

ると、需給が徐々に引き締まっていくもとの、企業の経費抑制姿勢も、高水準の収益を背景に緩んでいくとみられ、前年比の緩やかな改善が進んでいくと考えられる。

—— 前年比は着実に改善しており、1～2月は+0.1%と若干のプラスとなった。最近の動きを業種別にみると、情報サービスは、企業の積極的なソフトウェア投資による需給のタイト化を背景に、小幅ながら上昇が続いている。不動産は、東京圏での需給引き締めを背景とした事務所賃貸料の値上げなどから、また、諸サービスも、労働者派遣サービスの値上げなどから、それぞれ下げ止まっている。リース・レンタルについては、マイナス幅が緩やかな縮小傾向にある。この間、広告については、新聞や雑誌の購読者が減少基調をたどる中、企業も抑制的な出稿スタンスを維持しており、弱めの動きが続いている。

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、原油価格反落の影響などからゼロ%近傍で推移している(図表 36、44)。

—— 内訳をみると、財に関しては、幅広い品目で緩やかな改善傾向が続いているが、耐久消費財が下落を続けるもとの、石油製品のプラス寄与が剥落したことから、全体の前年比は足もとのマイナスとなっている(図表 44)。一方、一般サービスに関しては、家賃はやや弱めとなっているが、教育関連サービスや外国パック旅行(「他のサービス」に分類)が前年比プラスを維持しているほか、外食も緩やかながら上昇幅を拡大させていることから、全体でも小幅のプラスとなっている。

—— なお、全国CPI(除く生鮮食品)の2月の前年比は-0.1%となり、1月に比べ0.1%ポイント低下したが、これには、石油製品のプラス寄与が剥落したことに加え、移動電話通信料(「他のサービス」に分類)の値下げも影響している(図表 44)¹⁸。ちなみに、石油製品などの「特殊要因」を除いたベースの前年比は、小幅のマイナスを続けているが、緩やかな改善傾向にある(図表 45)¹⁹。また、特定品目を除外する際の恣意性を抑制するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均指数の前年比をみると——これは大きな相対価格変動を除去したコア指数と理解できるが——、2002年頃をボトムに、振れを伴いつつ緩やかな改善傾向にある²⁰。

¹⁸ 移動電話通信料の引き下げは、CPI前年比に対する寄与度でみて、2月に-0.05%の押し下げとなった。3月には、マイナス寄与が-0.1%弱まで拡大することが見込まれる。

¹⁹ 特殊要因とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料の6品目のことである。

²⁰ 刈込平均の前年比は、基準改定によっても、殆ど段差が発生していない。これは、基準改

消費者物価(除く生鮮食品)前年比の先行きについては、目先、原油価格反落の影響が残ることなどからゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 東京CPI(除く生鮮食品)の3月の前年比は-0.1%となり、2月に比べ0.1%ポイント低下した(図表46)。これには、①値下げ競争が強まっている航空運賃(「公共料金」に分類)が、春休みの需要期における割引適用日数の増大などからマイナス寄与を拡大させたこと、②移動電話通信料でもマイナス寄与が拡大したこと、③振れの大きい家賃がマイナスになったこと、④被服がやや不規則に下落したこと、などが影響している。

このように、足もとの動きは、②を除いていずれも一過性のものであるが、東京を含む主要都市の動きを平均してみても、3月のCPI前年比は、2月に比べ0.1%ポイント低下している²¹。このため、全国の3月の前年比も、2月に続き小幅のマイナスとなる可能性が高い。

—— 今後も、原油価格の変化や移動電話通信料の値下げなど相対価格の変動によって、CPI全体の伸びも影響を受ける可能性があるが、やや長い目でみれば、生産要素(設備や労働)の稼働状況が高まっていくもとの、CPI前年比は、プラス基調で推移していくと考えられる。ただし、賃金や個人消費の回復テンポが鈍く、物価の押し上げ圧力が高まりにくい可能性には、引き続き注意が必要である。今後のCPIの動きを考える上では、年度替りを境としたサービス価格の動向などが注目される。

(地価)

公示地価をみると(図表47)、全国平均(全用途、2007年1月1日時点)の前年比が+0.4%となり、1991年以来、16年ぶりにプラスに転じた。大都市では、活発な再開発や堅調なオフィス需要、マンション需要などを背景に、地価の上昇が明確になってきている。特に、三大都市圏の商業地の上昇率は、今年の1.0%から8.9%に高まり、東京都(13.9%)や大阪府(10.3%)では伸び率が2桁に達している。また、地方圏でも、仙台や福岡などの中核都市では上昇地域が広がってきている。もっとも、地方圏全体でみると、商業地、住宅地のいずれも、

定によって、下落幅を拡大させた耐久財関連品目が控除されているためである。

²¹ 東京に加え、名古屋、京都、大阪、神戸の5都市で、全国に占めるウェイトが約12%となる。

下落幅が縮小しているとはいえ、下落圧力が根強く残っており、二極化の状況が続いている。

—— なお、3月短観において、土地投資が上方修正されたことも、市場実勢での土地取引が増加してきていることを裏付けている。

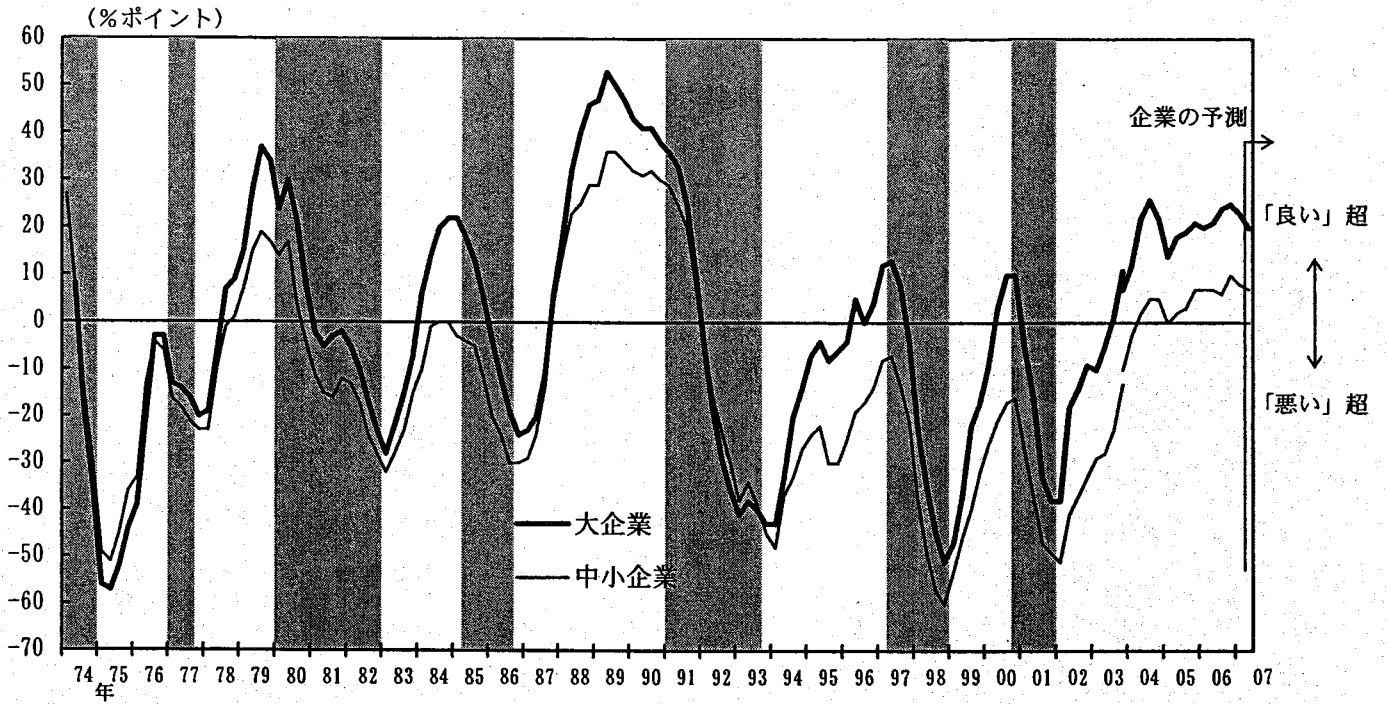
以上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

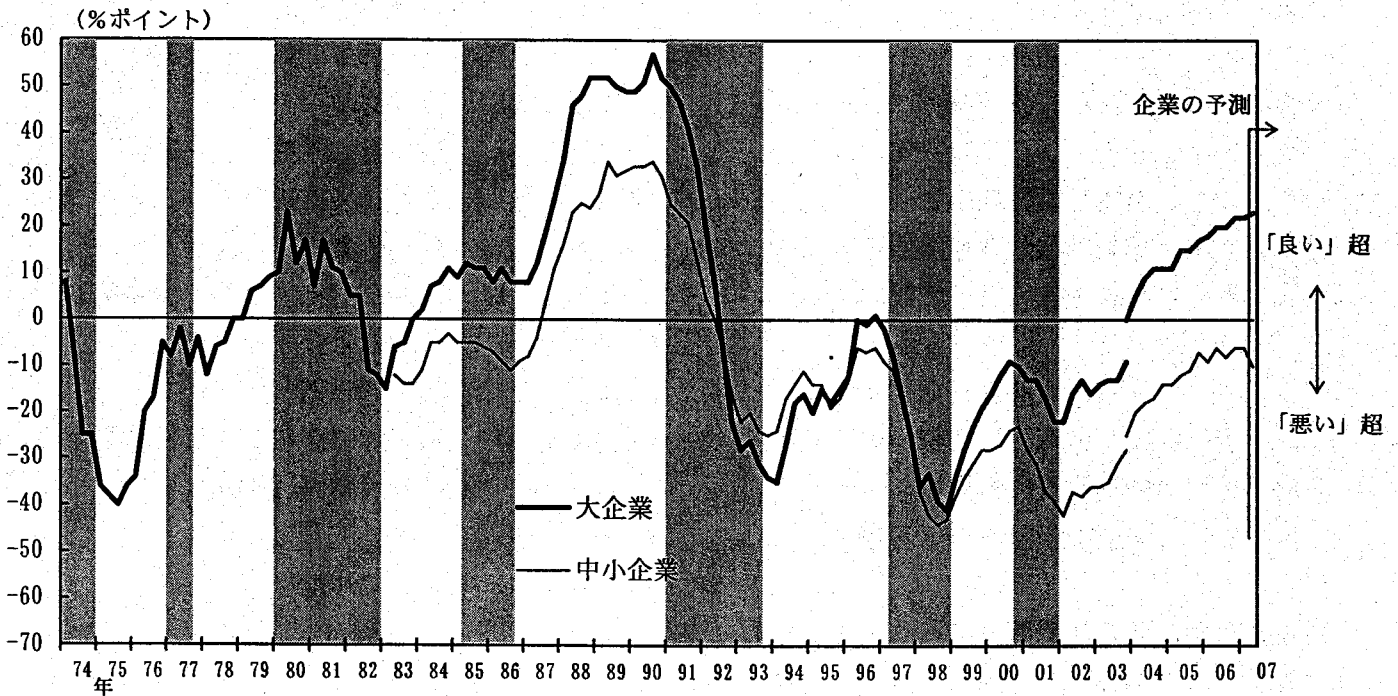
- | | | | |
|---------|--------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 業況判断（3月短観） | (図表 27) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資関連指標 | (図表 28) | 生産 |
| (図表 3) | 公共投資 | (図表 29) | 財別出荷 |
| (図表 4) | 輸出入関連指標 | (図表 30) | 在庫循環 |
| (図表 5) | 輸出入 | (図表 31) | 雇用関連指標 |
| (図表 6) | 実質輸出の内訳 | (図表 32) | 労働需給（1） |
| (図表 7) | 米国向け輸出の動向 | (図表 33) | 労働需給（2） |
| (図表 8) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 34) | 雇用の過不足感（3月短観） |
| (図表 9) | 情報関連輸出の動向 | (図表 35) | 雇用者所得 |
| (図表 10) | 海外経済 | (図表 36) | 物価関連指標 |
| (図表 11) | 実質実効為替レート | (図表 37) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 12) | 実質輸入の内訳 | (図表 38) | 輸入物価 |
| (図表 13) | 企業収益関連指標 | (図表 39) | 国内需給環境（3月短観） |
| (図表 14) | 経常利益（3月短観） | (図表 40) | 国内商品市況 |
| (図表 15) | 企業金融（3月短観） | (図表 41) | 国内企業物価 |
| (図表 16) | 設備投資関連指標 | (図表 42) | 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 17) | 設備投資一致指標 | (図表 43) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 18) | 設備投資先行指標 | (図表 44) | 消費者物価（全国） |
| (図表 19) | 設備投資計画（3月短観） | (図表 45) | 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 20) | 個人消費関連指標 | (図表 46) | 消費者物価（東京） |
| (図表 21) | 個人消費（1） | (図表 47) | 地価関連指標 |
| (図表 22) | 個人消費（2） | | |
| (図表 23) | 個人消費（3） | | |
| (図表 24) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 25) | 住宅関連指標 | | |
| (図表 26) | 住宅投資関連指標 | | |

業況判断 (3月短観)

(1) 製造業



(2) 非製造業



- (注) 1. 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
2. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	05年度	06/7～9月	10～12	07/1～3	06/11月	12	07/1
公共工事出来高金額	19.7	16.7	17.5	17.8	17.5	17.9	17.8
	(-2.9)	(-16.2)	(-10.7)	(-8.7)	(-10.7)	(-8.4)	(-8.7)
		〈-8.2〉	〈4.8〉	〈1.9〉	〈2.4〉	〈2.0〉	〈-0.2〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2007/1～3月の季調済年率換算金額は1月の値、季調済前期比は1月の10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

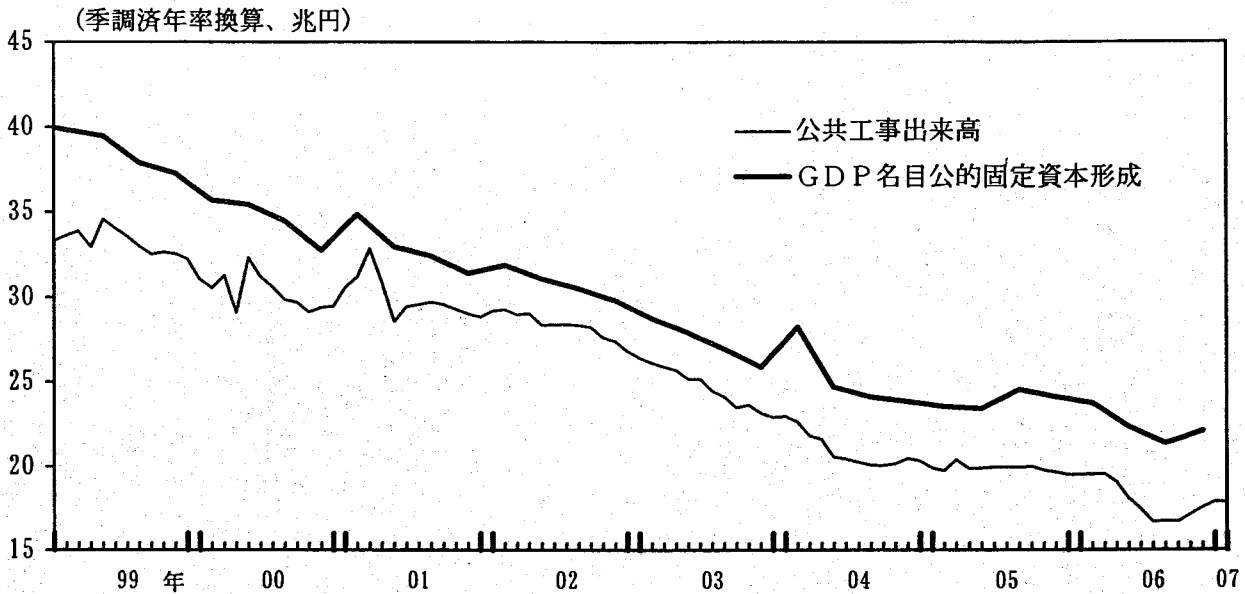
	05年度	06/7～9月	10～12	07/1～3	06/12月	07/1	2
公共工事請負金額	13.0	12.1	12.6	11.8	13.1	11.8	11.8
	(-5.6)	(-9.7)	(-3.1)	(-2.7)	(-1.7)	(-0.9)	(-4.6)
		〈0.4〉	〈4.3〉	〈-6.5〉	〈6.2〉	〈-10.0〉	〈0.2〉
うち国等の発注	4.1	3.9	4.2	4.3	4.1	4.0	4.6
〈ウエイト31.8%〉	(-6.4)	(-11.0)	(6.2)	(11.9)	(7.6)	(8.1)	(14.9)
		〈6.6〉	〈7.7〉	〈2.1〉	〈-1.8〉	〈-3.5〉	〈14.3〉
うち地方の発注	8.8	8.2	8.4	7.5	9.0	7.8	7.2
〈ウエイト68.2%〉	(-5.2)	(-9.2)	(-5.9)	(-9.2)	(-4.4)	(-4.1)	(-15.1)
		〈-2.3〉	〈2.7〉	〈-10.7〉	〈10.3〉	〈-13.0〉	〈-7.1〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2005年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 2007/1～3月の季調済年率換算金額は1～2月の値、季調済前期比は1～2月の10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

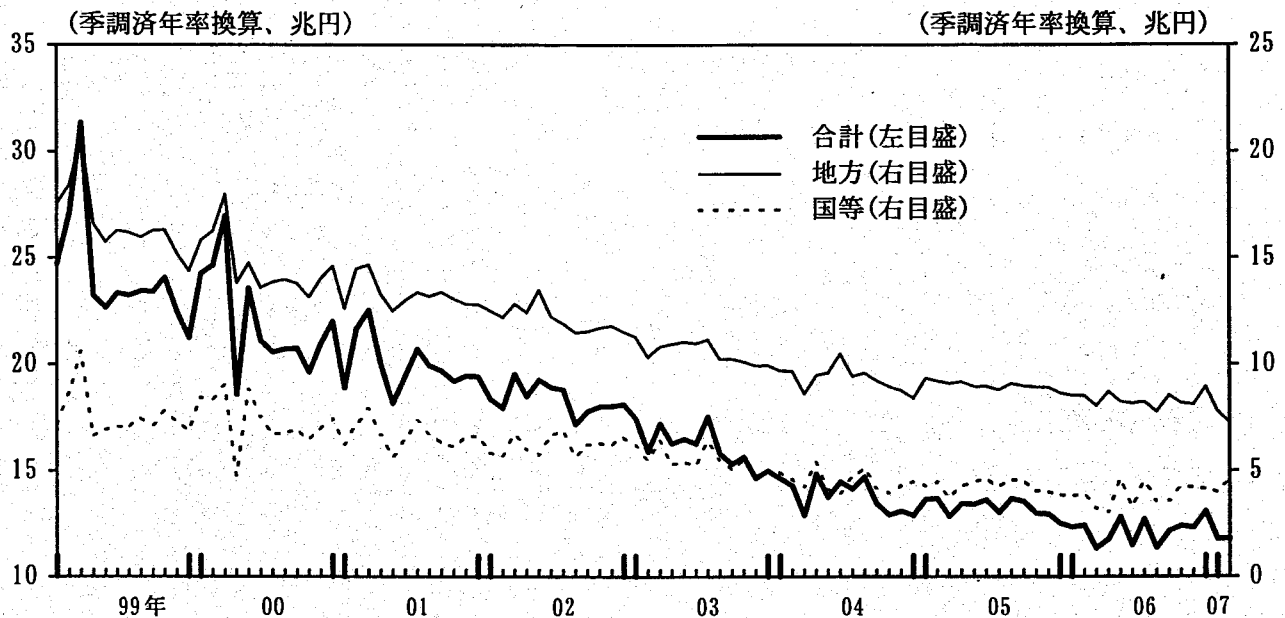
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/12月	07/1	2
実質輸出	(7.5)	< 2.8> (10.8)	< 0.9> (8.5)	< 2.7> (9.0)	<-0.8> (8.0)	< 3.5> (12.9)	<-1.6> (5.5)
実質輸入	(6.3)	< 0.6> (2.5)	<-0.5> (2.6)	< 1.9> (2.5)	< 2.8> (-0.2)	<-2.7> (-0.8)	< 7.6> (6.3)
実質貿易収支	(11.5)	< 8.8> (38.3)	< 4.6> (25.4)	< 4.7> (33.3)	<-8.6> (29.6)	< 18.8> (154.3)	<-20.4> (3.9)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2007/1~3月の季調済前期比は1~2月の2006/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

3. 今回、2006年確定値を反映させた上で季節調整替えを行ったため、過去に遡って計数が改訂されている(以下、図表5、6、12の実質輸出入計も同様)。

＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比：%

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/11月	12	07/1
経常収支	19.12	4.77 < 4.7>	5.69 < 19.3>	5.55 <-2.5>	1.95 < 6.6>	1.90 <-2.5>	1.85 <-2.9>
[名目GDP比率]	[3.8]	[3.8]	[4.4]				
貿易・サービス収支	7.41	1.57 < 5.4>	2.42 < 54.6>	2.86 < 18.1>	1.00 < 51.8>	0.76 <-24.7>	0.95 < 26.1>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2007/1~3月の季調済金額は1月の四半期換算値、季調済前期比は1月の2006/10~12月対比。

＜数量指数＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/12月	07/1	2
輸出数量	(4.0)	< 1.4> (8.3)	<-1.3> (3.3)	< 2.7> (3.3)	< 0.5> (4.2)	< 4.4> (8.8)	<-4.8> (-1.3)
輸入数量	(2.5)	<-0.1> (3.0)	< 0.4> (4.9)	<-1.0> (3.6)	< 4.9> (4.4)	<-8.1> (-0.1)	< 10.2> (7.9)

(注) 1. 2007/1~3月の季調済前期比は1~2月の2006/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

2. 今回、2006年確定値を反映させた上で季節調整替えが行われたため、過去に遡って値が改訂されている。

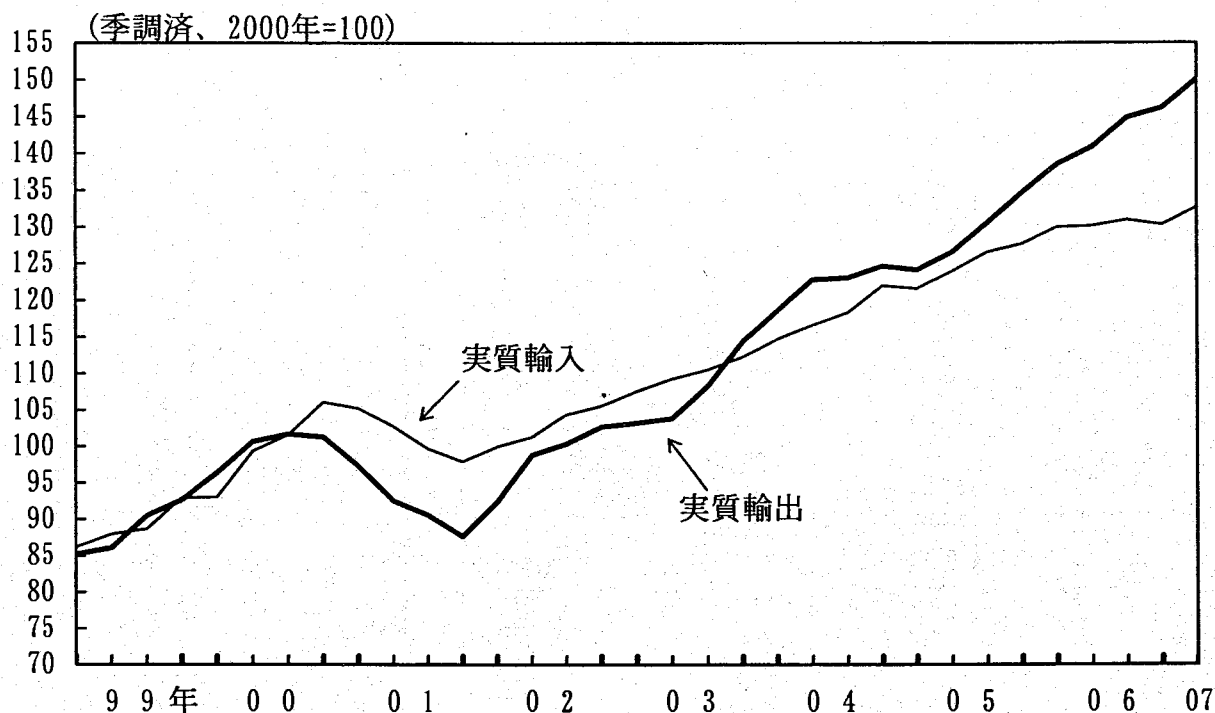
＜為替相場＞

	03年末	04	05	06/11月末	12	07/1	2	3
ドルー円	106.97	103.78	117.48	116.12	118.92	121.34	118.59	118.05
ユーロー円	133.71	141.39	139.38	153.13	156.69	157.16	156.66	157.21

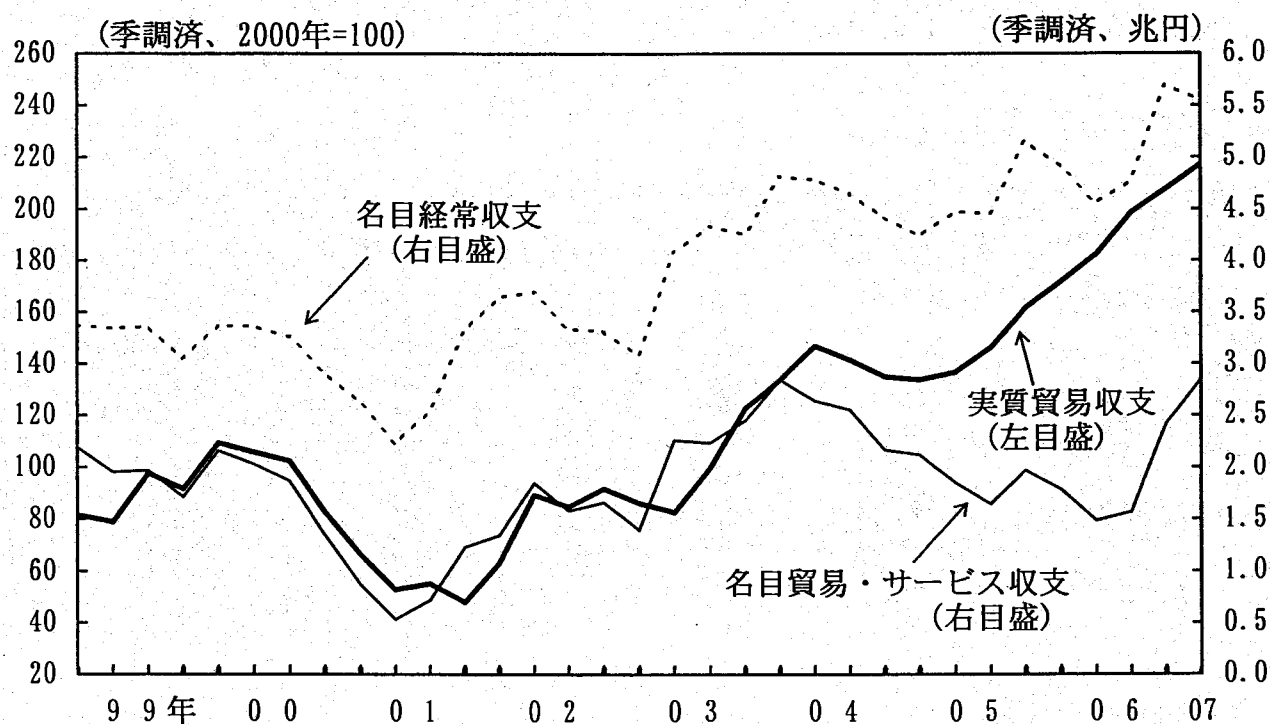
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 2007/1Qの実質輸出入及び実質貿易収支は1~2月の値。
4. 2007/1Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は1月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2006年 12月	2007 1	2
米国	<22.5>	7.3	10.3	3.4	1.8	3.2	-0.8	-2.7	-0.4	-3.9	4.2
EU	<14.5>	3.3	10.1	1.3	5.7	2.2	0.9	2.5	1.4	-1.9	4.7
東アジア	<45.7>	6.1	9.2	3.5	0.3	2.3	2.4	3.3	1.5	5.2	-6.5
中国	<14.3>	9.6	20.1	4.7	2.9	3.0	8.6	3.8	-0.1	9.6	-13.9
NIEs	<23.2>	5.0	5.8	3.4	0.2	0.5	-0.7	3.0	1.2	5.1	-5.5
韓国	<7.8>	4.5	7.7	1.4	2.8	-3.0	1.3	4.4	4.5	0.7	0.8
台湾	<6.8>	4.4	3.7	9.5	-1.5	-0.2	-3.7	-1.1	-3.5	4.7	-8.2
香港	<5.6>	5.2	4.7	-1.4	-0.6	5.9	-2.1	7.0	3.6	13.8	-13.9
シンガポール	<3.0>	6.9	7.8	2.0	0.0	1.6	3.6	4.2	-10.6	14.4	-4.1
ASEAN4	<8.1>	4.4	2.8	1.9	-3.6	6.4	0.7	3.2	5.2	-1.9	5.0
タイ	<3.5>	10.0	5.2	2.1	-1.7	6.7	-0.1	0.6	8.8	-7.1	8.8
その他	<17.3>	11.5	19.5	7.7	0.9	5.3	1.2	4.0	-4.9	4.3	-0.3
実質輸出計		5.3	10.5	2.9	1.7	2.8	0.9	2.7	-0.8	3.5	-1.6

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/1Qは1~2月の2006/10~12月対比。
 4. 地域別・国別の計数に関しては、2006年確定値を反映していない為、季節調整替えを実施していない。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2006年 12月	2007 1	2
中間財	<17.9>	1.8	6.5	4.7	-2.0	0.7	0.2	2.0	-1.9	1.4	0.4
自動車関連	<23.4>	8.2	13.6	5.4	1.7	1.9	4.2	1.8	-0.3	0.4	1.2
消費財	<5.0>	5.2	7.1	-2.3	4.9	3.2	0.7	-8.1	1.2	-5.9	-4.2
情報関連	<11.5>	5.4	7.7	1.2	-1.1	2.8	6.4	7.5	0.4	6.6	-1.8
資本財・部品	<29.4>	7.1	12.4	4.7	1.5	4.9	-2.2	2.4	0.6	3.9	-5.2
実質輸出計		5.3	10.5	2.9	1.7	2.8	0.9	2.7	-0.8	3.5	-1.6

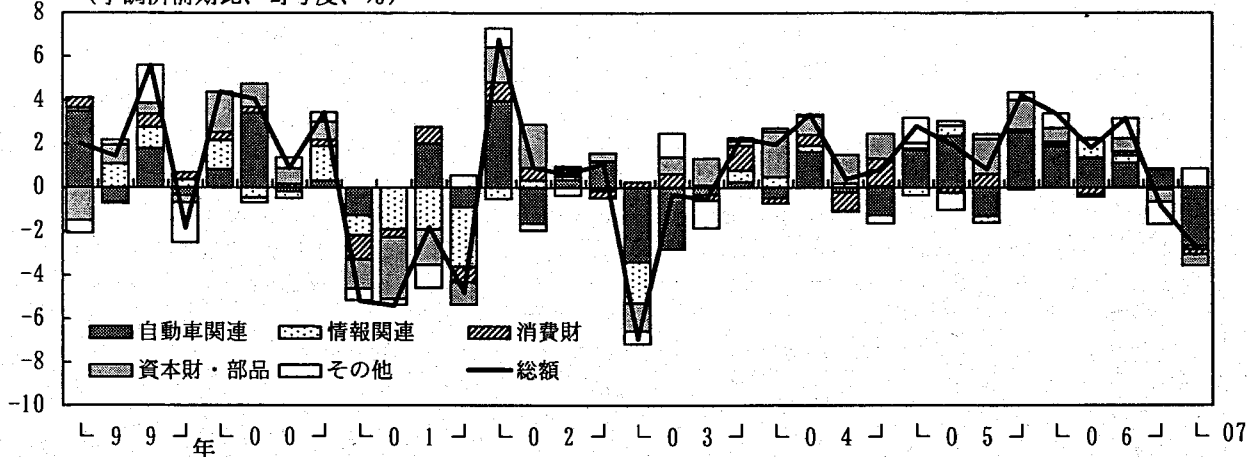
- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/1Qは1~2月の2006/10~12月対比。
 6. 財別の計数に関しては、2006年確定値を反映していない為、季節調整替えを実施していない。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

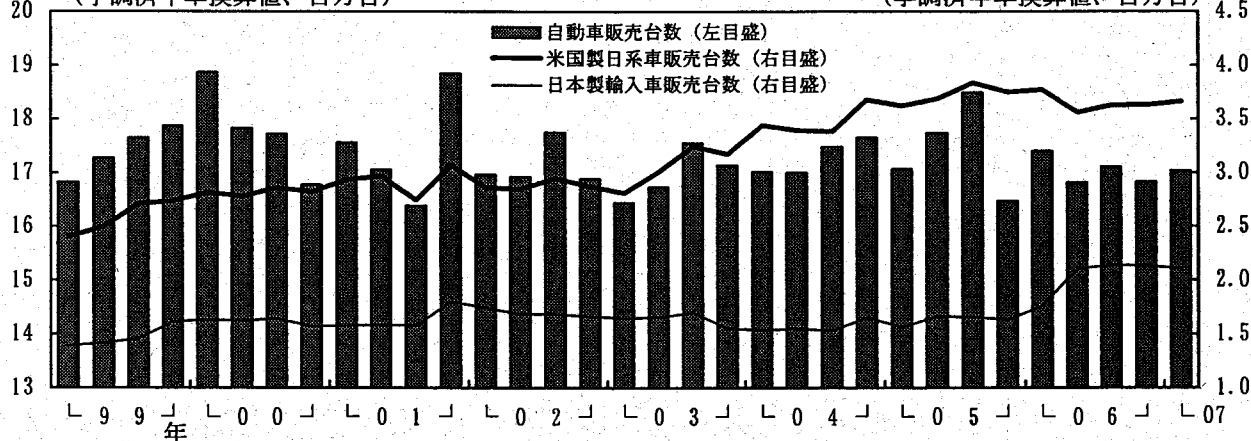
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

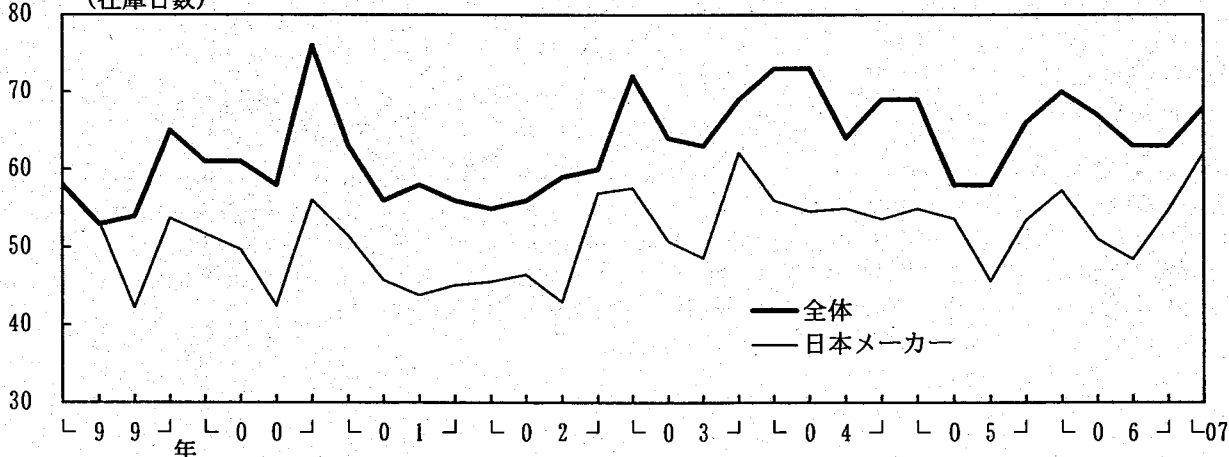
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

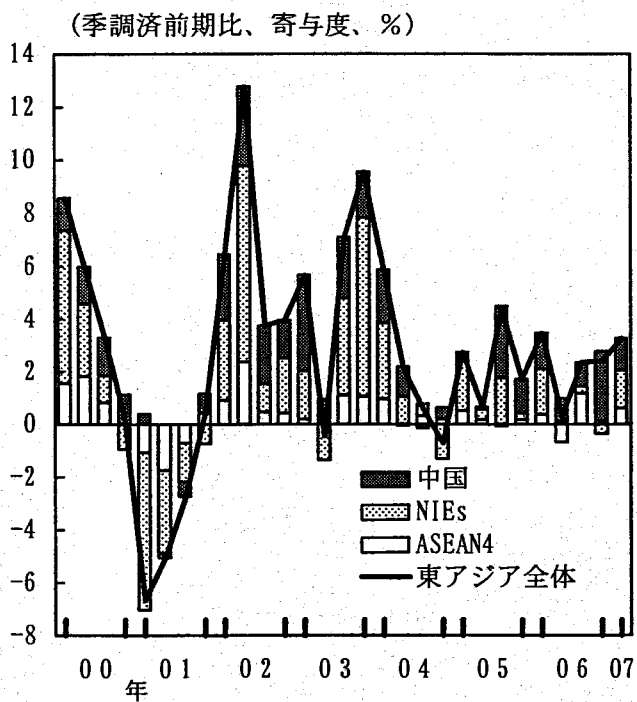


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2007/1Qは1~2月の2006/10~12月対比。
 2. (2) の米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2007/1Qは1~2月の値。
 3月の自動車販売台数は、大型トラックを除く、業界速報値1,632万台（季調済年率）に2006年の大型トラック販売台数55万台を加えて算出した値。
 3. (3) の在庫日数は、期末値。2007/1Qは2月の値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

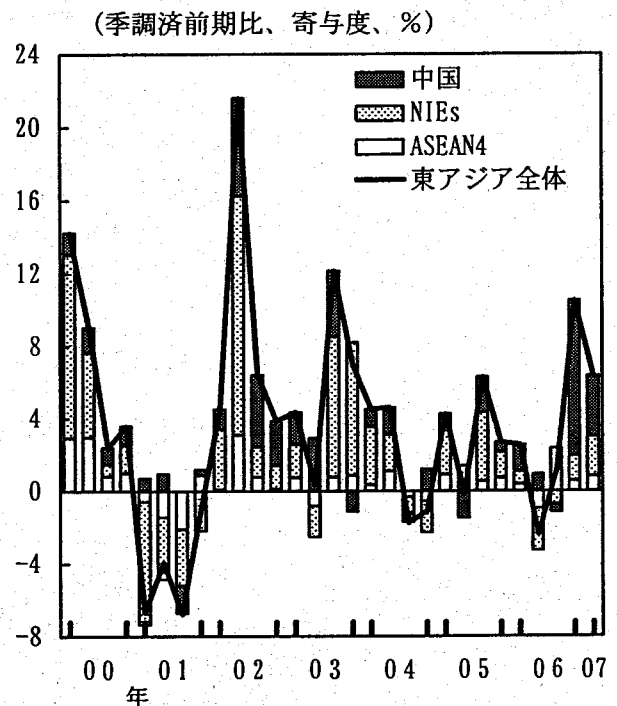
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

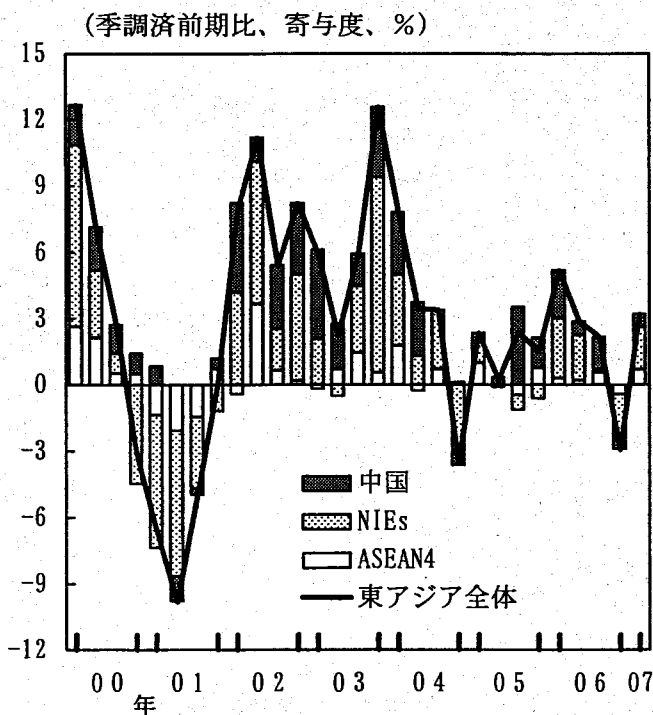
(1) 全体



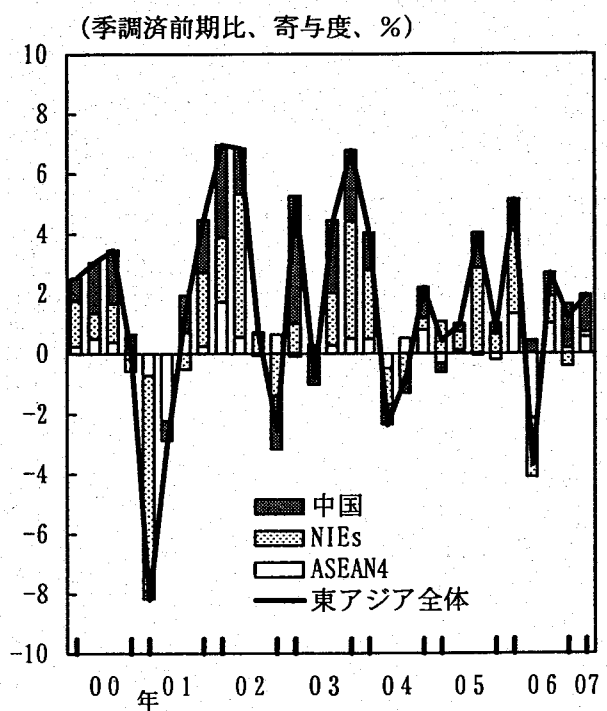
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

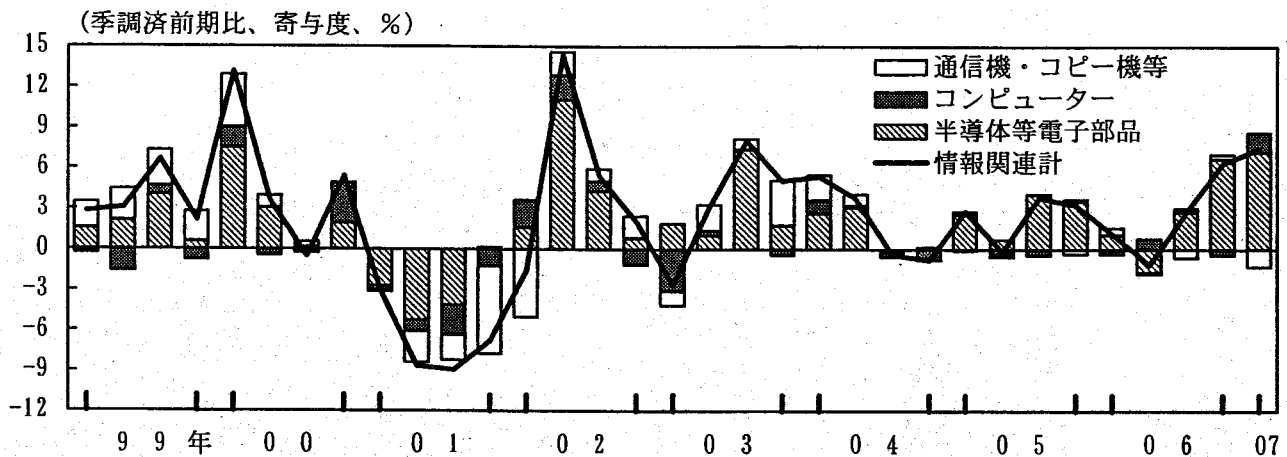


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2007/1Qは1~2月の2006/10~12月対比。

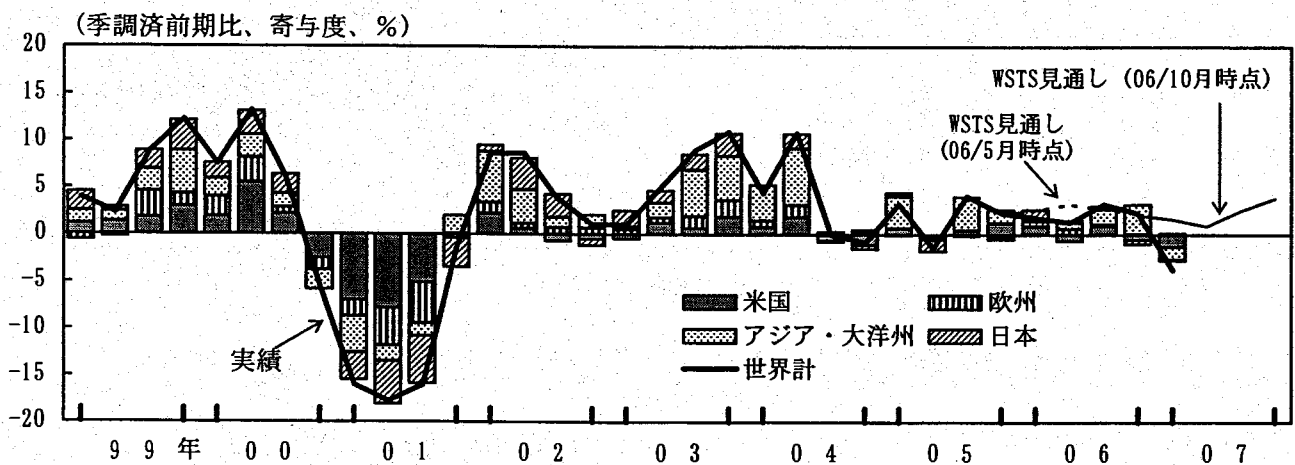
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

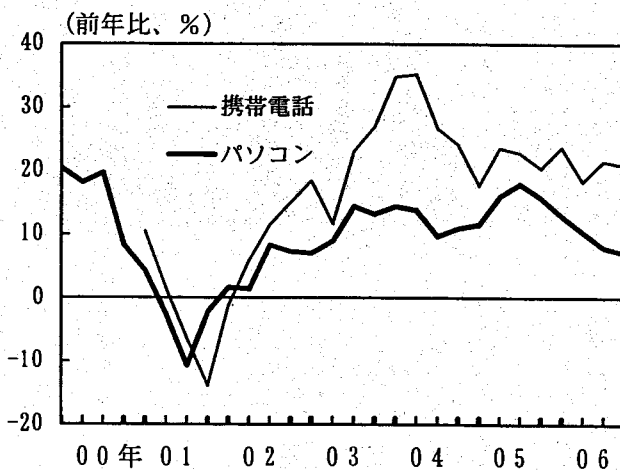
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



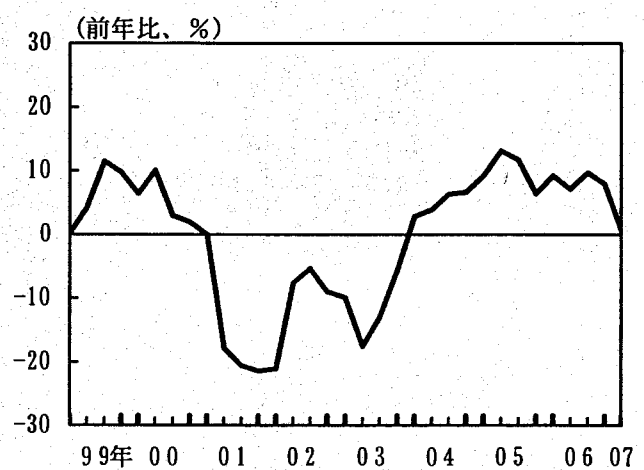
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) パソコン、携帯電話の世界需要



(4) 米国における情報関連最終財の受注



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 なお、2007/1Qは1~2月の2006/10~12月対比。
 2. (2) のWSTS見通し、(3) のガ-ト-の計数については、著作権上の問題から転載不可。
 3. (3) の携帯電話の2006/4Qは、プレスリリースによる速報値。
 4. (4) の2007/1Qは1月の前年同月比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ガ-ト-データリスト、ガ-ト-プレスリリース、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2006年通関 輸出額ウエイト	2007年見通し		2008年見通し	
		今回	3/19・20日 決定会合時点	今回	3/19・20日 決定会合時点
米 国	[22.5]	2.5	(2.5)	3.0	(3.0)
E U	[14.5]	2.5	(2.4)	2.4	(2.3)
うち ドイツ	[3.2]	2.0	(1.7)	2.1	(2.0)
フランス	[1.2]	1.9	(1.9)	2.0	(1.9)
英国	[2.4]	2.6	(2.6)	2.3	(2.4)
東アジア	[45.7]	6.3	(6.3)	6.5	(6.4)
中国	[14.3]	9.7	(9.7)	9.6	(9.5)
N I E s	[23.2]	4.7	(4.6)	5.0	(4.9)
うち 韓国	[7.8]	4.5	(4.4)	5.0	(4.9)
台湾	[6.8]	4.1	(4.1)	4.6	(4.6)
A S E A N 4	[8.1]	5.0	(5.1)	5.4	(5.4)
うち タイ	[3.5]	4.2	(4.6)	5.0	(5.1)
ラテンアメリカ	[4.7]	4.4	(4.4)	4.1	(4.0)
世界計	[100.0]	4.6	(4.6)	4.8	(4.8)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/3月号
E U、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2007/3月号

「3/19・20日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/3月号
E U、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2007/2月号

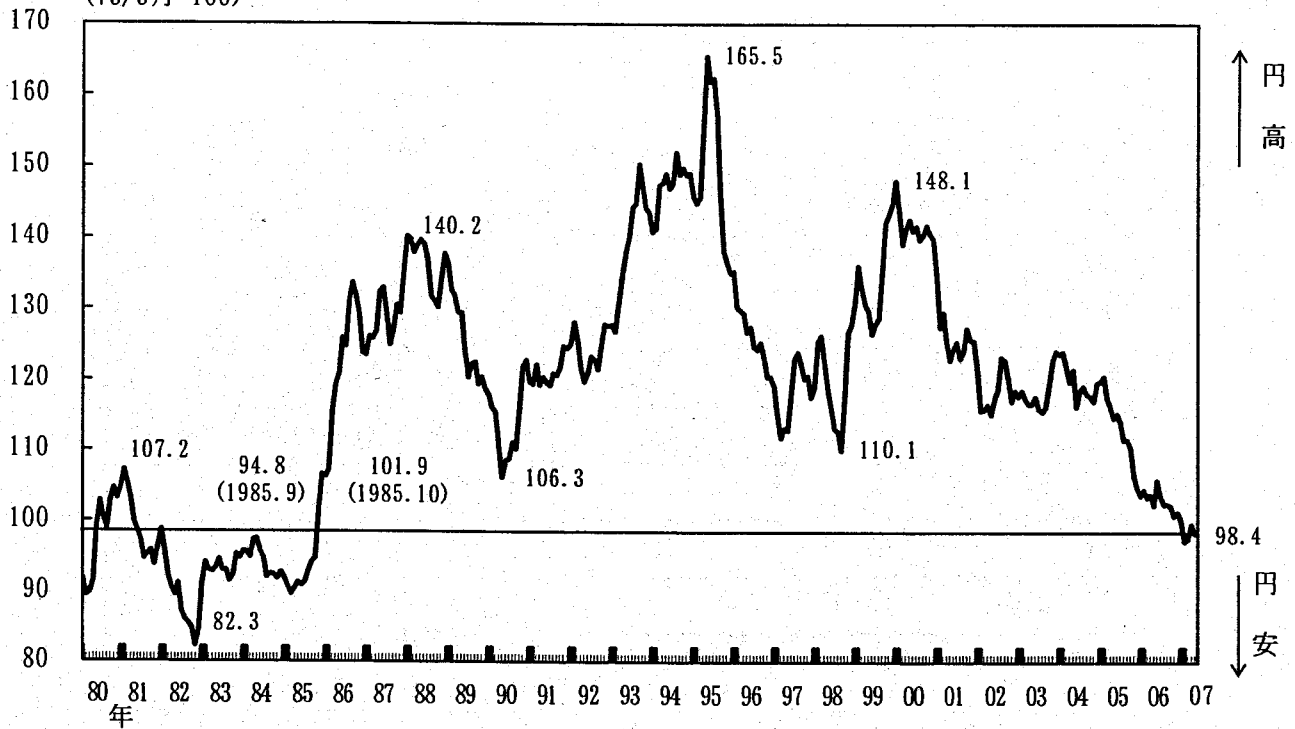
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジア、NIEs、ASEAN4は、2006年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値）。

(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

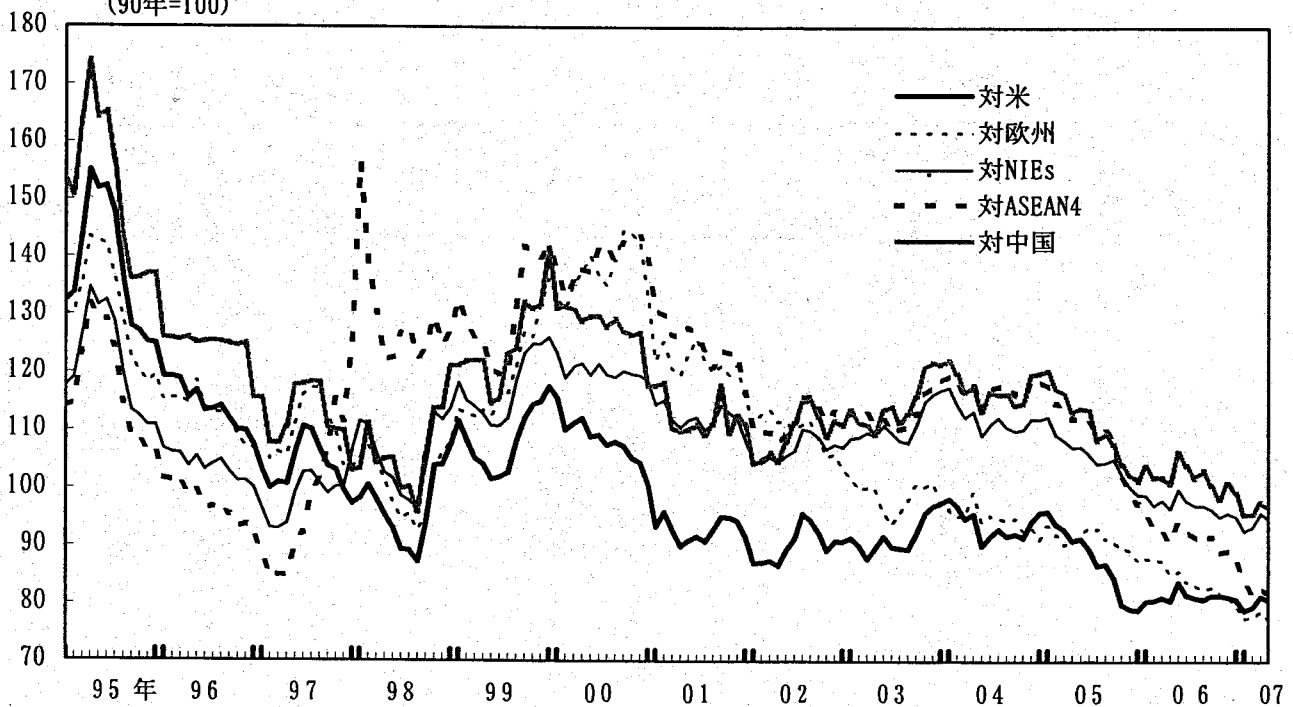
(1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



(2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近4月は3日までの平均値。

2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、27カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表12)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2006年 12月	2007 1	2
米国	<11.8>	3.6	6.6	4.2	-3.2	5.3	-2.9	-4.1	0.6	-0.4	-1.3
EU	<10.3>	2.1	1.4	1.7	-0.0	0.1	0.5	-4.2	11.2	-12.0	6.6
東アジア	<41.4>	11.2	9.7	4.2	0.6	2.6	1.6	2.4	7.0	-9.6	18.4
中国	<20.5>	18.8	11.2	4.9	0.6	3.3	1.8	7.7	7.2	-10.4	31.0
NIEs	<9.8>	9.3	13.3	4.0	1.1	1.8	-0.2	-4.1	9.7	-9.7	2.8
韓国	<4.7>	8.3	11.2	-1.2	3.3	0.9	-0.2	-5.4	16.9	-13.6	2.7
台湾	<3.5>	11.0	18.8	8.3	-0.6	6.3	0.5	-4.2	4.7	-6.3	-0.9
香港	<0.3>	-1.1	-4.6	-4.5	-4.1	6.4	-6.2	-7.4	-1.1	-11.0	8.6
シンガポール	<1.3>	10.5	8.9	6.2	-0.3	-2.3	-1.7	-2.6	7.2	-4.2	2.3
ASEAN4	<11.1>	0.2	3.2	2.7	-0.2	1.9	-3.2	-2.1	4.0	-7.9	8.1
タイ	<2.9>	12.8	7.0	1.2	3.5	0.2	2.6	-3.1	4.7	-10.1	8.5
その他	<36.4>	1.8	2.1	-2.0	4.1	-2.3	-1.1	-2.1	6.9	-5.6	0.6
実質輸入計		5.4	4.5	1.8	0.1	0.6	-0.5	1.9	2.8	-2.7	7.6

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/1Qは1~2月の2006/10~12月対比。
 4. 地域別・国別の計数に関しては、2006年確定値を反映していない為、季節調整替えを実施していない。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2006年 12月	2007 1	2
素原料	<34.6>	-3.9	0.6	0.5	2.9	-1.6	-1.9	-1.2	10.2	-8.7	6.4
中間財	<14.0>	4.6	2.2	0.4	2.0	-0.4	-1.7	-0.8	6.4	-9.3	10.8
食料品	<8.5>	2.6	-3.4	2.5	-3.0	-3.8	3.7	0.3	4.8	-6.4	7.6
消費財	<8.8>	8.6	2.5	1.4	-2.4	1.4	1.8	-0.5	9.9	-18.3	33.7
情報関連	<12.2>	15.4	14.9	6.8	0.2	4.9	-2.9	0.2	-2.3	-1.5	8.1
資本財・部品	<12.4>	13.6	16.9	7.3	-0.3	5.7	0.9	5.8	7.7	-1.4	8.9
うち除く航空機	<11.6>	13.7	18.0	5.7	3.3	3.6	1.4	1.2	7.3	-8.9	12.9
実質輸入計		5.4	4.5	1.8	0.1	0.6	-0.5	1.9	2.8	-2.7	7.6

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/1Qは1~2月の2006/10~12月対比。
 7. 財別の計数に関しては、2006年確定値を反映していない為、季節調整替えを実施していない。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

〈全国短観（3月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：％・％ポイント

	2005年度	2006年度		2007年度	2006/上期	2006/下期	2007/上期	2007/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	6.48 (16.5)	6.64 (7.7)	0.06 (1.5)	6.55 (0.0)	6.86 (14.8)	6.44 (1.6)	6.46 (-4.4)	6.62 (4.4)
非製造業	3.93 (10.0)	4.14 (6.5)	0.07 (1.9)	4.02 (-1.3)	4.67 (16.0)	3.65 (-2.9)	4.35 (-5.1)	3.72 (3.2)

〈全国短観（3月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：％・％ポイント

	2005年度	2006年度		2007年度	2006/上期	2006/下期	2007/上期	2007/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	3.76 (8.4)	3.79 (3.6)	-0.01 (0.5)	4.05 (8.8)	3.79 (10.3)	3.80 (-2.0)	3.98 (7.0)	4.12 (10.6)
非製造業	2.43 (9.7)	2.40 (2.3)	-0.04 (-1.2)	2.55 (6.7)	2.06 (16.0)	2.71 (-5.5)	2.21 (7.7)	2.87 (6.0)

(注) 2006年度以降は調査対象企業見直し後の新ベース。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

		2005年	2006年			
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	全規模	3.90	3.81	3.99	4.14	3.96
製造業	大企業	6.51	6.32	6.55	6.94	6.92
	中堅中小企業	3.98	3.66	4.25	4.66	4.37
非製造業	大企業	4.14	4.69	4.86	4.28	4.15
	中堅中小企業	2.71	2.50	2.50	2.92	2.57

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2006/4Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

〈民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2007年3月時点）〉

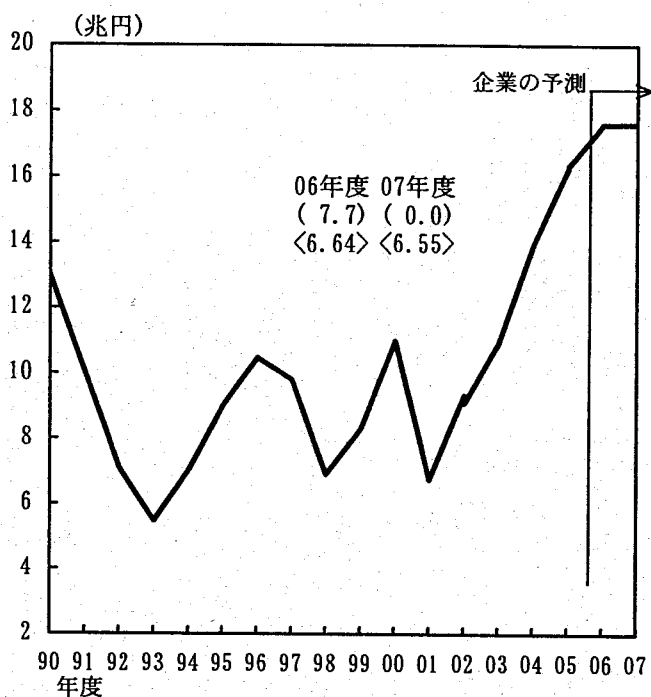
— 前年比、％、()内は前回<2006年12月時点>

	2005年度実績	2006年度予想	2007年度予想
全産業	11.3	9.4 (7.5)	12.6 (13.9)
	12.5	9.4 (9.2)	8.4 (8.0)
製造業	14.5	10.7 (8.9)	13.1 (13.7)
	16.2	10.1 (9.2)	12.3 (12.5)
非製造業	5.7	6.8 (4.8)	11.7 (14.1)
	5.5	8.2 (9.2)	0.2 (-1.0)

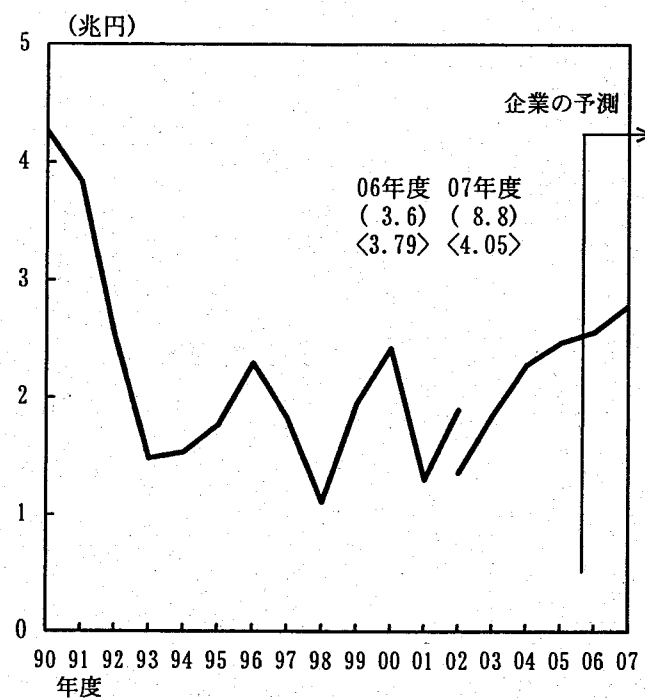
(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。2007年3月時点の野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の345社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

経常利益 (3月短観)

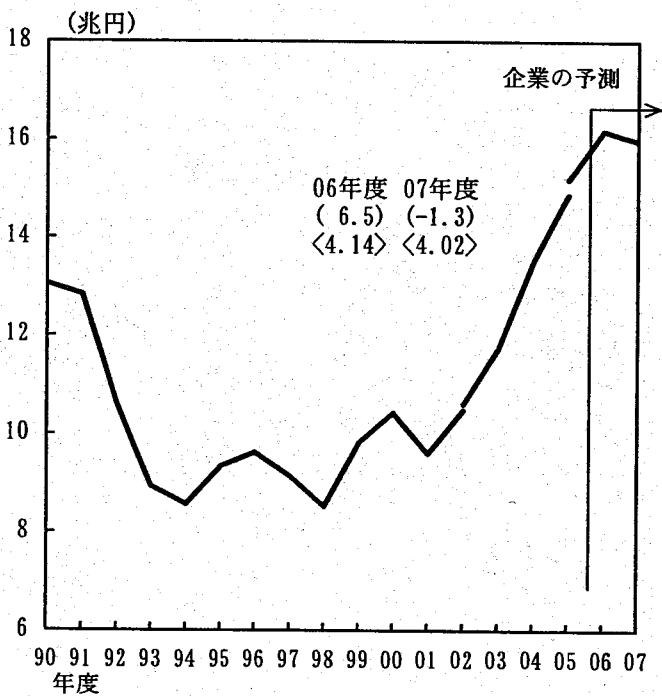
(1) 製造業大企業



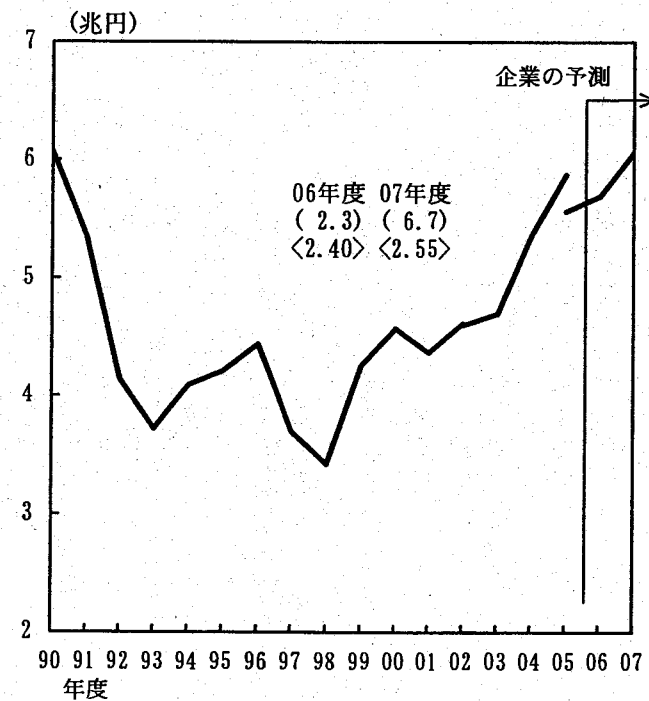
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

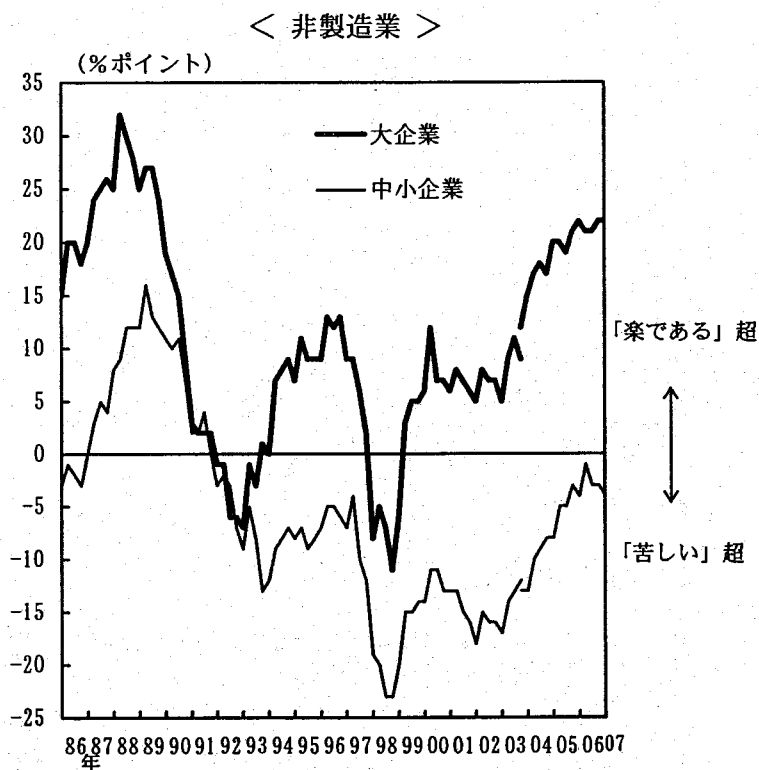
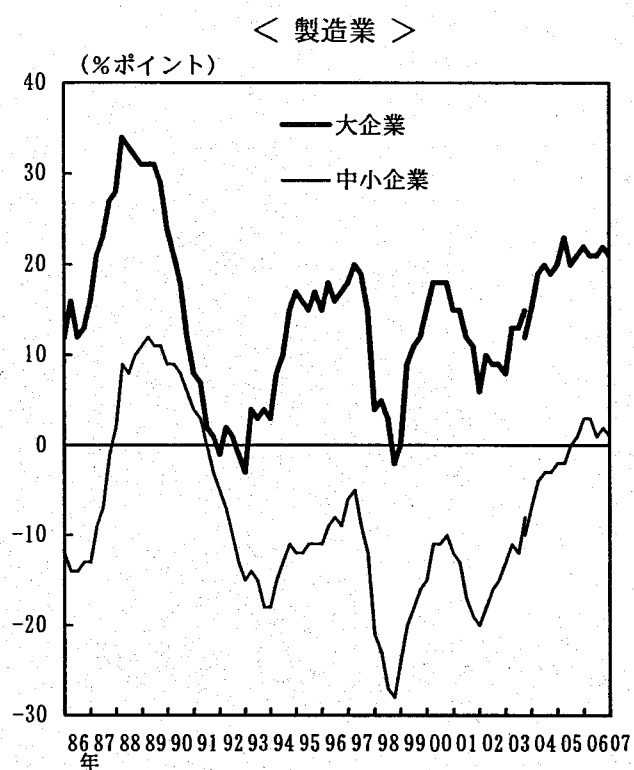


- (注) 1. () 内は経常利益前年度比 (%)、< > 内は売上高経常利益率 (%)。
2. 2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007年3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで計数には不連続(段差)が生じている。

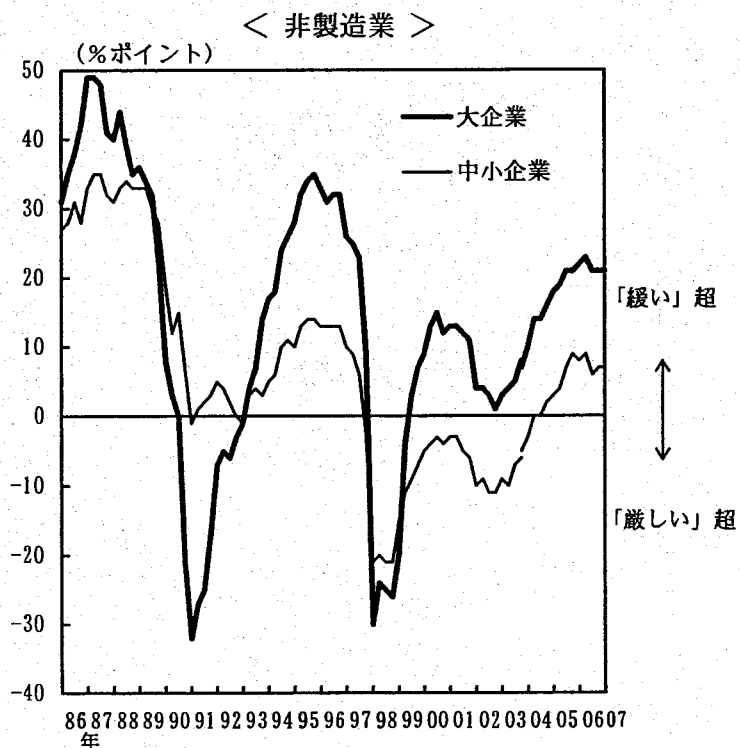
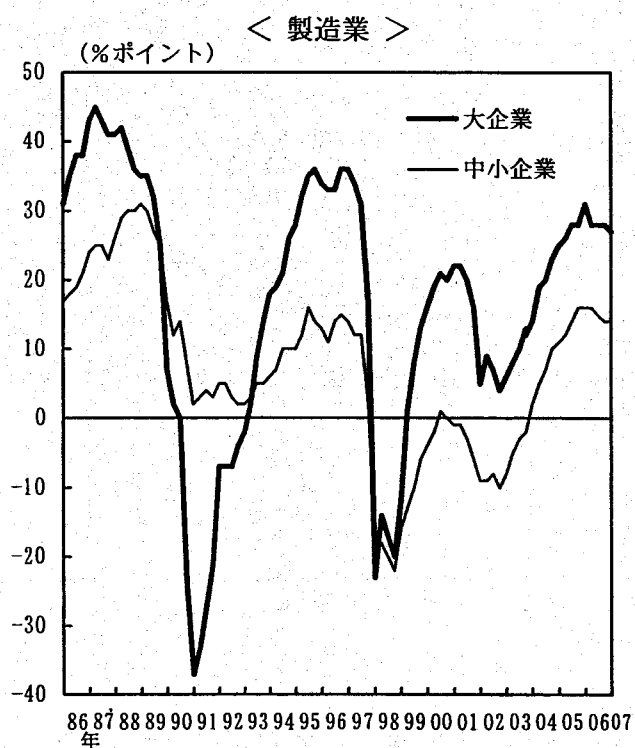
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業金融 (3月短観)

(1) 資金繰り判断D. I.



(2) 金融機関の貸出態度判断D. I.



(注) 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3 ^(注3)	06/12月	07/1	2
機械受注 ^(注1)	(5.6)	<-11.1>	< 2.0>	< 4.7>	<- 0.7>	< 3.9>	
[民需、除く船舶・電力]		(- 1.1)	(- 1.6)	(2.6)	(- 3.8)	(2.6)	
製造業	(8.4)	<- 2.9>	<- 3.5>	< 8.1>	< 0.1>	< 4.8>	
非製造業(除く船舶・電力)	(3.5)	<-17.9>	< 6.9>	< 0.2>	<- 5.5>	< 2.2>	
建築着工床面積 ^(注2)	(3.8)	<- 1.7>	< 0.9>	< 0.6>	< 5.2>	<- 6.7>	< 2.2>
[民間非居住用]		(8.4)	(0.3)	(- 0.5)	(8.1)	(- 4.0)	(3.0)
うち鉱工業	(15.4)	<13.6>	<-15.1>	<- 4.9>	< 8.4>	<-10.1>	< 1.8>
うち非製造業	(0.2)	<- 8.5>	< 6.2>	< 3.3>	< 3.3>	<- 3.0>	< 0.8>
資本財出荷	(3.6)	<- 1.3>	< 1.9>	<- 0.6>	<- 1.6>	< 1.6>	<- 1.1>
[除く輸送機械]		(6.2)	(5.4)	(8.0)	(2.8)	(8.3)	(7.8)

(注) 1. 機械受注の2007/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+2.2%、製造業+5.8%、非製造業(除く船舶・電力)-0.7%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 機械受注の前期比は2007/1月の2006/10~12月対比、前年比は2007/1月の前年同月比。建築着工床面積と資本財出荷の前期比は2007/1~2月の2006/10~12月対比、前年比は2007/1~2月の前年同期比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	04年度	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	10~12
全産業	(26.7)	(- 3.8)	< 9.7>	<- 0.0>	<- 2.5>	< 2.0>
うち製造業	(34.1)	(10.5)	<10.6>	< 1.6>	<- 0.2>	< 4.7>
うち非製造業	(23.4)	(-10.6)	< 9.1>	<- 0.5>	<- 3.3>	< 0.9>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2006/4Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比:%、()内は2006年12月調査時点

	2005年度実績	2006年度計画		2007年度計画	
			修正率		
全国短観(3月調査)	全産業	8.9	9.5 (10.1)	- 0.5 (-)	- 0.3
	製造業	14.0	14.1 (14.1)	0.1 (-)	- 0.4
	非製造業	6.5	7.1 (8.0)	- 0.9 (-)	- 0.3
うち大企業・全産業		7.2	11.9 (12.4)	- 0.5 (-)	2.9
	製造業	13.9	15.6 (16.1)	- 0.4 (-)	2.5
	非製造業	3.8	9.7 (10.3)	- 0.6 (-)	3.1
うち中小企業・全産業		10.7	3.6 (2.1)	1.5 (-)	-17.7
	製造業	8.0	12.9 (9.1)	3.5 (-)	-16.5
	非製造業	11.7	- 0.5 (- 0.9)	0.5 (-)	-18.3

(注) 2006年度以降は調査対象企業見直し後の新ベース。土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

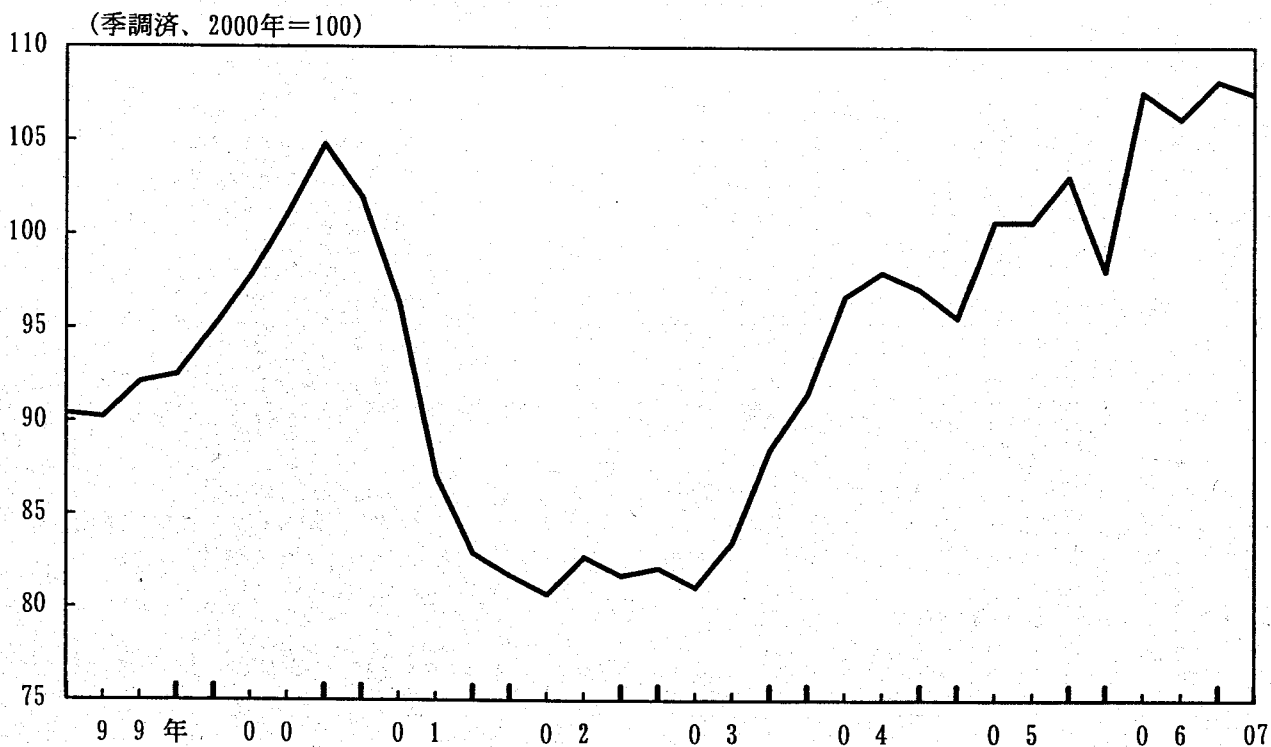
— 前年比:%、()内は2005年11月調査時点

	2005年度実績	2006年度計画		2007年度計画	
			修正率		
日本政策投資銀行(06/6月調査)	8.5 (15.0)		12.9 (- 0.3)	3.4	- 1.4
うち製造業	15.3 (22.7)		21.8 (1.7)	17.1	- 4.3
うち非製造業	4.7 (10.6)		7.4 (- 1.0)	- 1.4	- 0.1

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

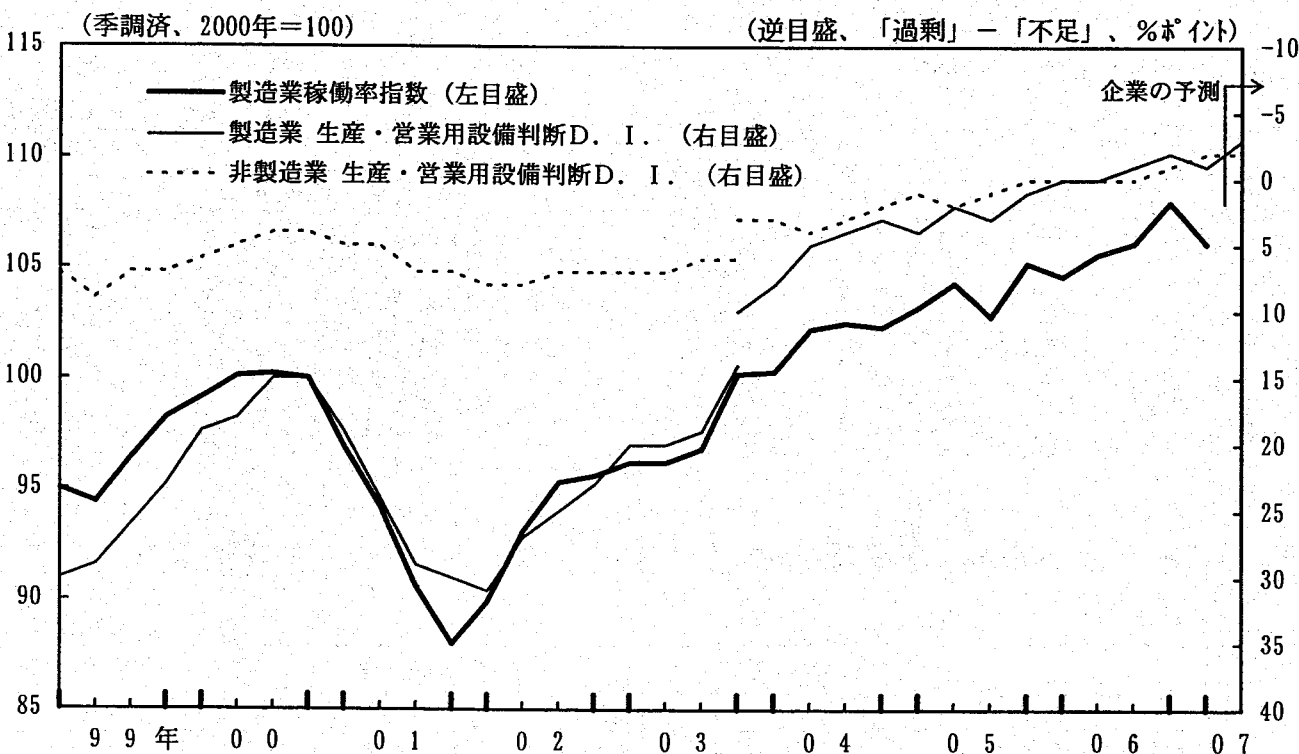
設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(注) 2007/1Qは、1~2月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

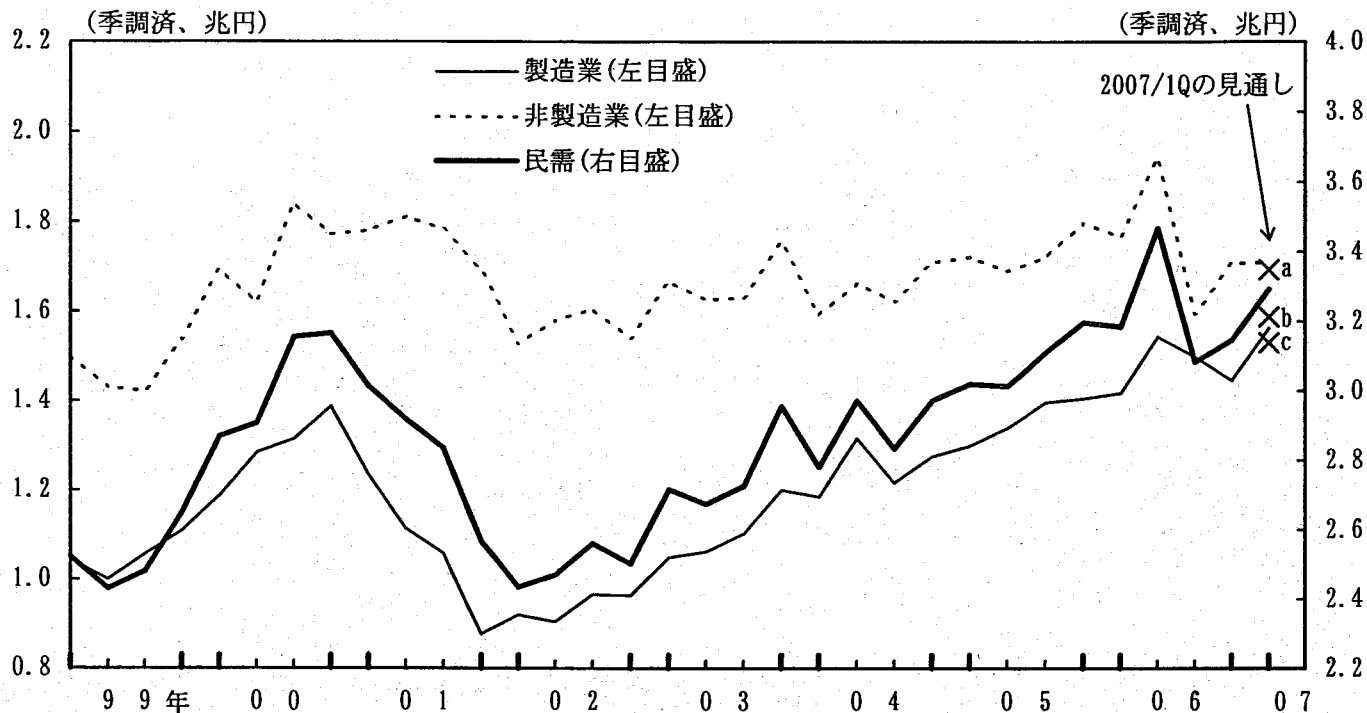


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2007/1Qは、1月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

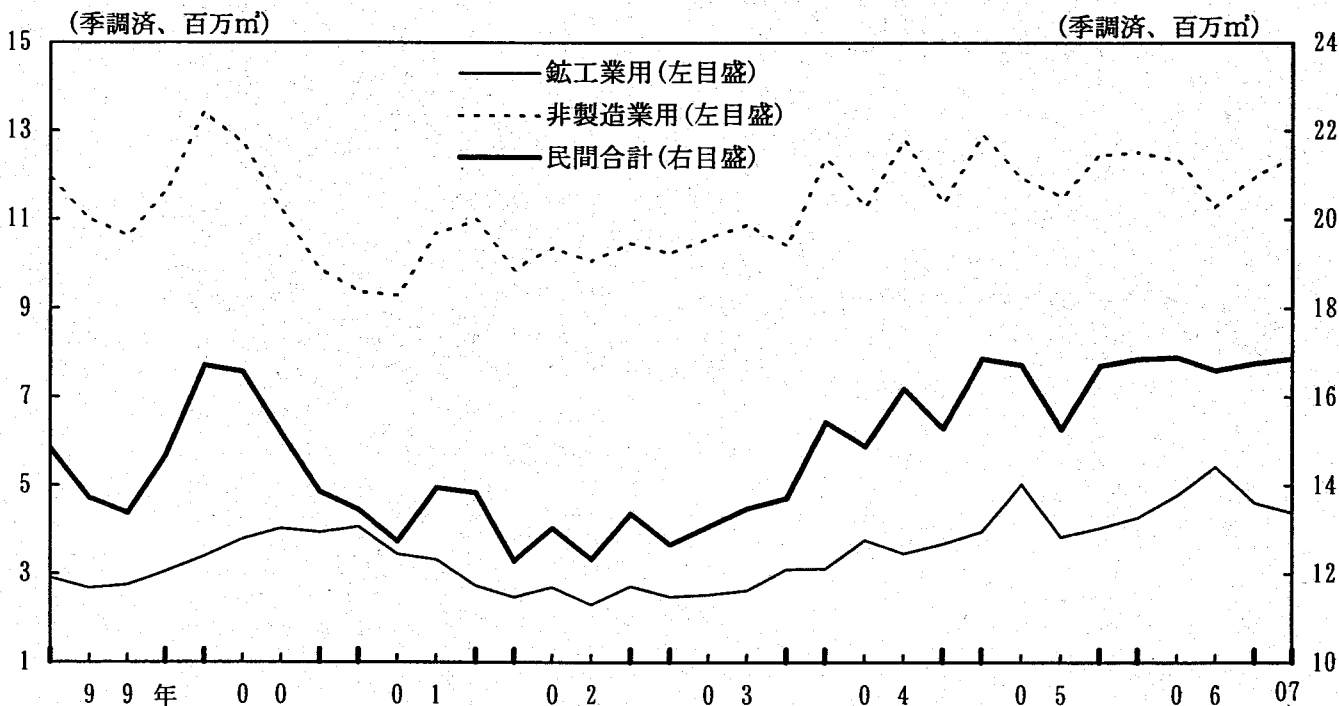
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2007/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2007/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(民間非居住用)

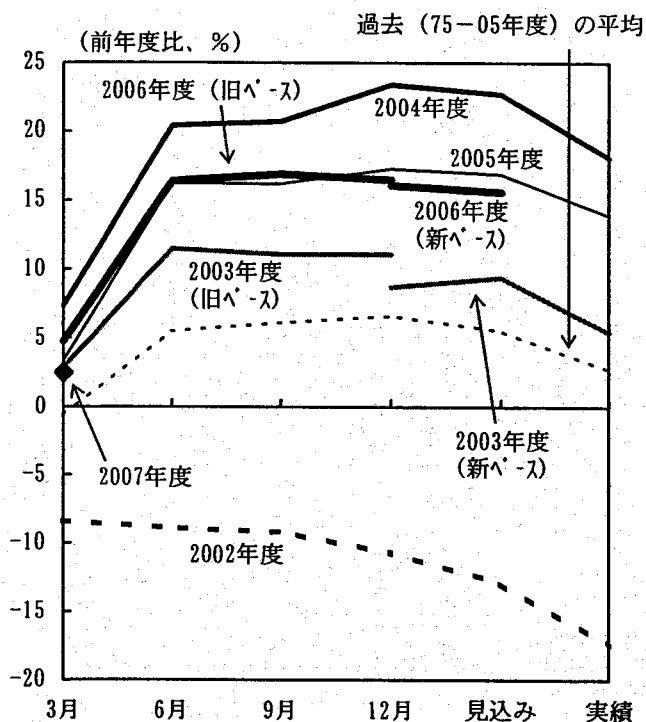


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2007/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

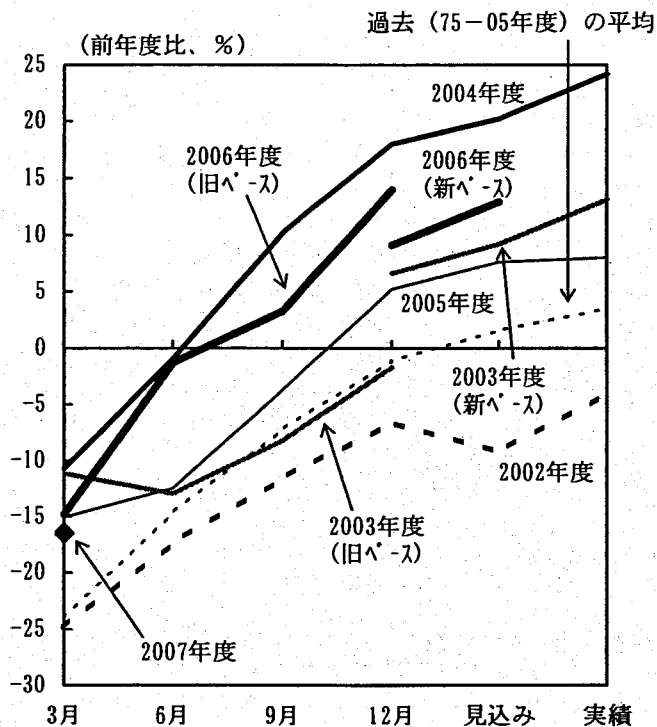
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画 (3月短観)

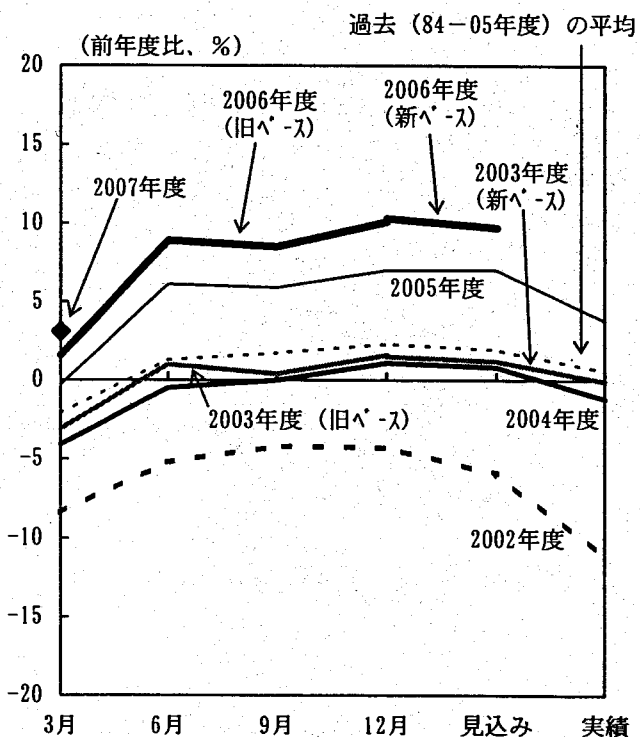
(1) 製造業大企業



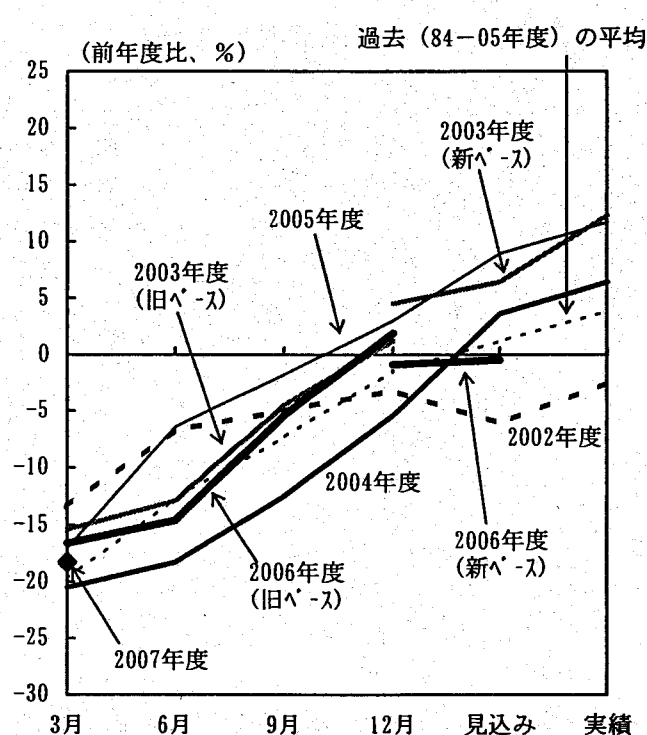
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007年3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで計数には不連続(段差)が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2005年度売上高(名目、10億円、除く消費税)

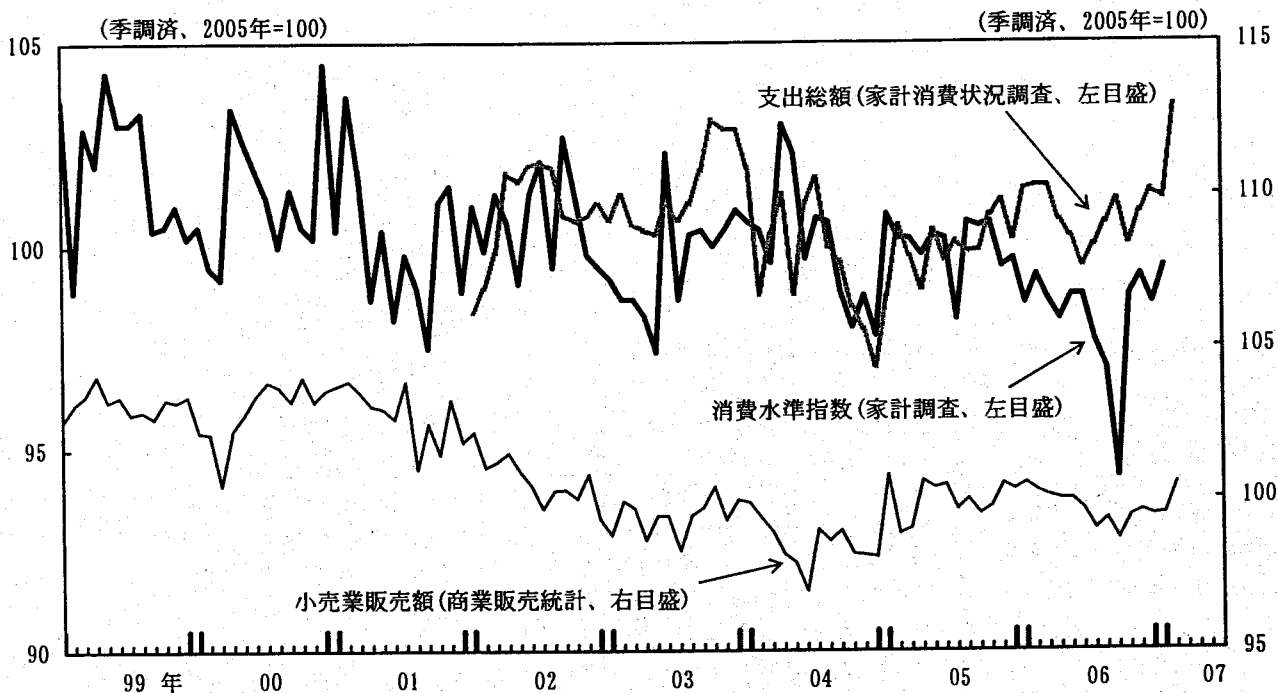
	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3 ^(注4)	06/12月	07/1	2	3
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-0.4)	(-3.6)	(-1.1)	(0.9)	(-1.2)	(0.9)		
		<-2.3>	<2.7>	<0.6>	<-0.7>	<0.9>		
消費支出(実質)	(-0.5)	(-3.9)	(-1.7)	(1.0)	(-1.9)	(0.6)	(1.3)	
		<-2.1>	<1.7>	<1.2>	<-0.6>	<1.4>	<0.2>	
平均消費性向(%)	74.7	70.2	71.3	72.7	70.0	74.8	70.5	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(0.9)	(0.8)	(-0.1)	(1.2)	(1.2)	(0.5)	(1.9)	
		<0.4>	<0.2>	<1.5>	<0.5>	<-0.2>	<2.2>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.1)	(-4.5)	(-1.0)	(-5.8)	(1.6)	(-5.3)	(-4.2)	(-7.1)
[476万台]		<-0.5>	<0.1>	<-3.6>	<0.2>	<-5.6>	<3.8>	<-2.2>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-1.6)	(-9.4)	(-6.8)	(-10.5)	(-7.3)	(-10.1)	(-7.7)	(-12.4)
[334万台]		<-1.9>	<-1.2>	<-4.2>	<-0.3>	<-5.0>	<4.4>	<-4.7>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.2)	(-0.7)	(-0.6)	(0.3)	
[123,535]		<-0.9>	<0.5>	<0.5>	<-0.2>	<0.1>	<1.0>	
家電販売(実質)	(9.7)	(11.2)	(9.2)	(13.0)	(10.8)	(11.7)	(14.4)	
[6,433]		<1.6>	<3.0>	<7.8>	<2.2>	<3.4>	<1.9>	
全国百貨店売上高	(0.3)	(-0.4)	(-1.6)	(0.6)	(-2.2)	(0.0)	(1.5)	
[8,342]		<0.9>	<-1.1>	<3.3>	<-3.5>	<5.0>	<0.2>	
全国スーパー売上高	(-3.2)	(-0.1)	(-1.8)	(-0.6)	(-2.6)	(-0.9)	(-0.2)	
[11,906]		<0.4>	<-2.0>	<0.8>	<-2.1>	<2.2>	<-0.8>	
コンビニエンスストア売上高	(1.0)	(-0.8)	(1.8)	(1.5)	(2.2)	(1.7)	(1.3)	
[7,021]		<-1.4>	<2.1>	<0.5>	<1.4>	<0.4>	<-0.5>	
旅行取扱額(主要50社)	(2.0)	(2.2)	(2.9)	(5.5)	(-0.4)	(5.5)		
[5,440]		<-1.9>	<1.3>	<2.2>	<-5.9>	<5.1>		
外食産業売上高	(2.3)	(3.7)	(2.4)	(5.2)	(2.9)	(5.0)	(5.5)	
		<1.1>	<-0.4>	<3.7>	<0.1>	<4.0>	<0.0>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
2. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
3. 支出総額、小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2007/1~3月の消費水準指数、旅行取扱額は1月の値、消費支出、平均消費性向、家計消費状況調査、商業販売統計、外食産業売上高は1~2月の値を使用。
5. 家計消費状況調査、商業販売統計の2007/2月の値は速報値。

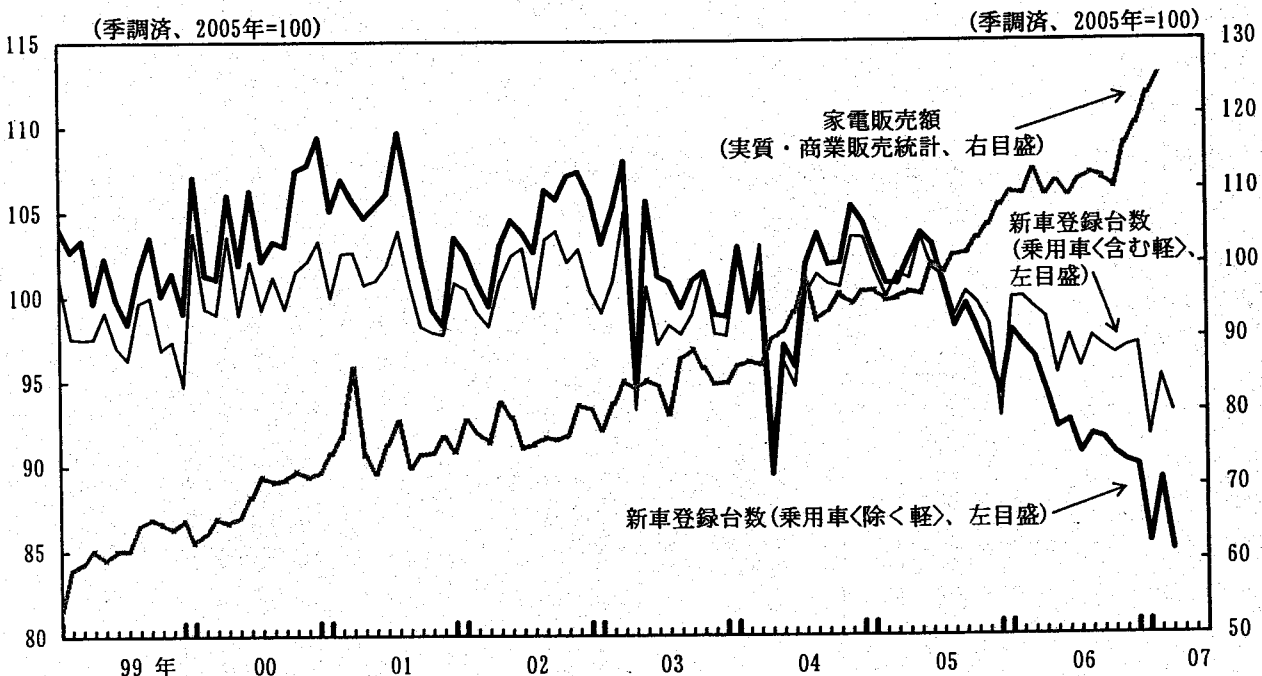
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

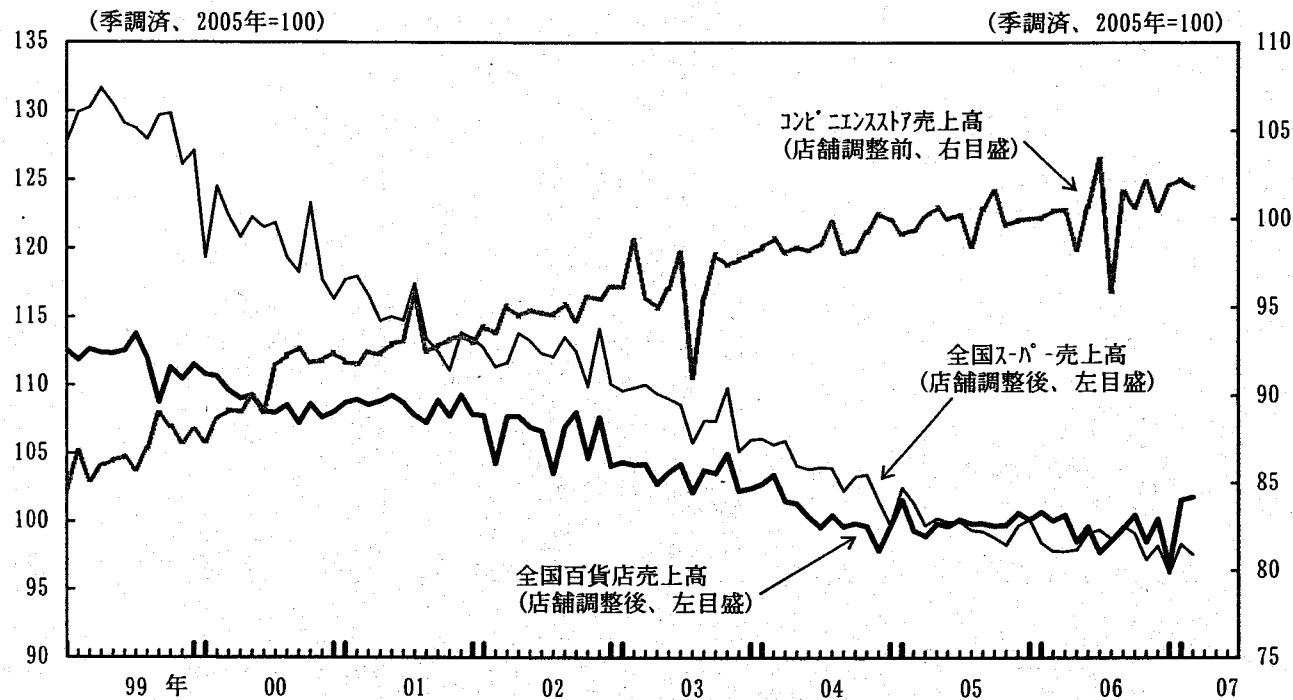


- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI（但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用）を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

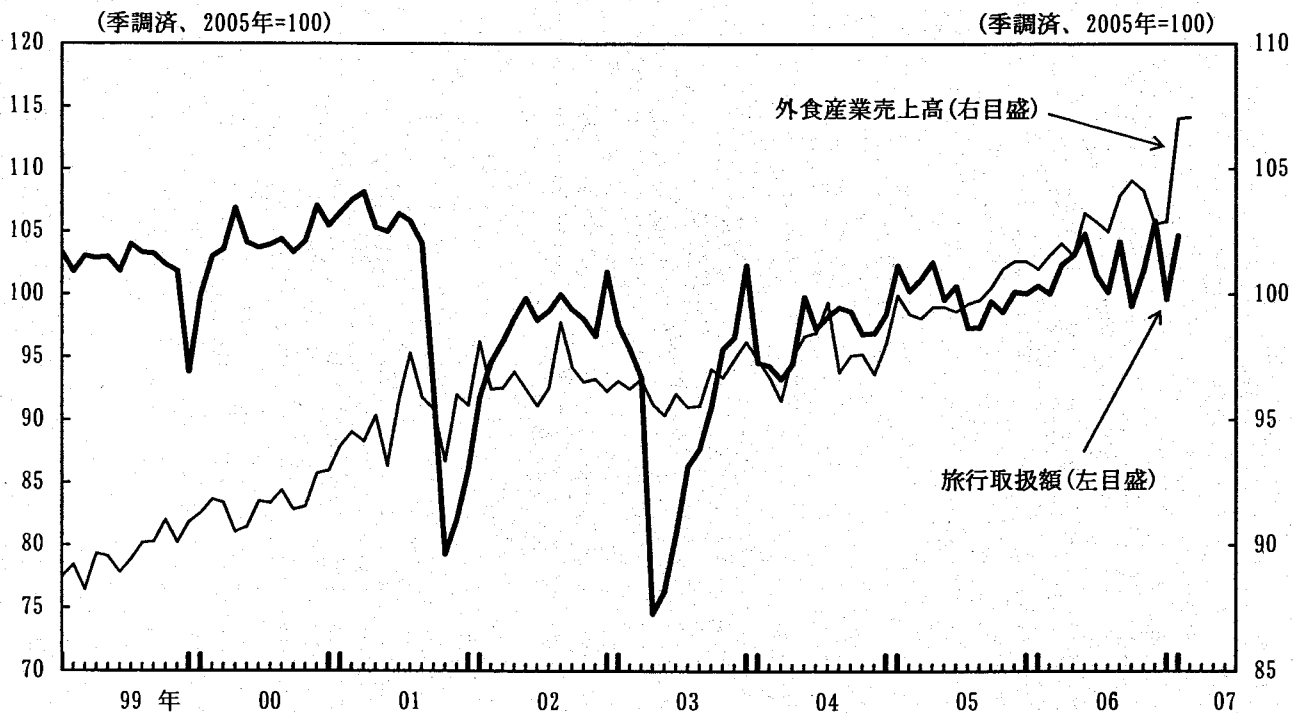
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(3) 小売店販売 (名目)



(4) サービス消費 (名目)



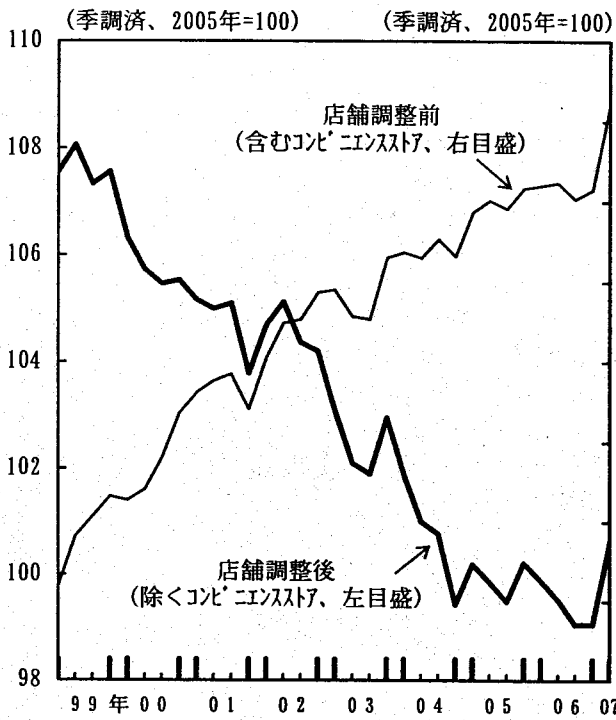
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

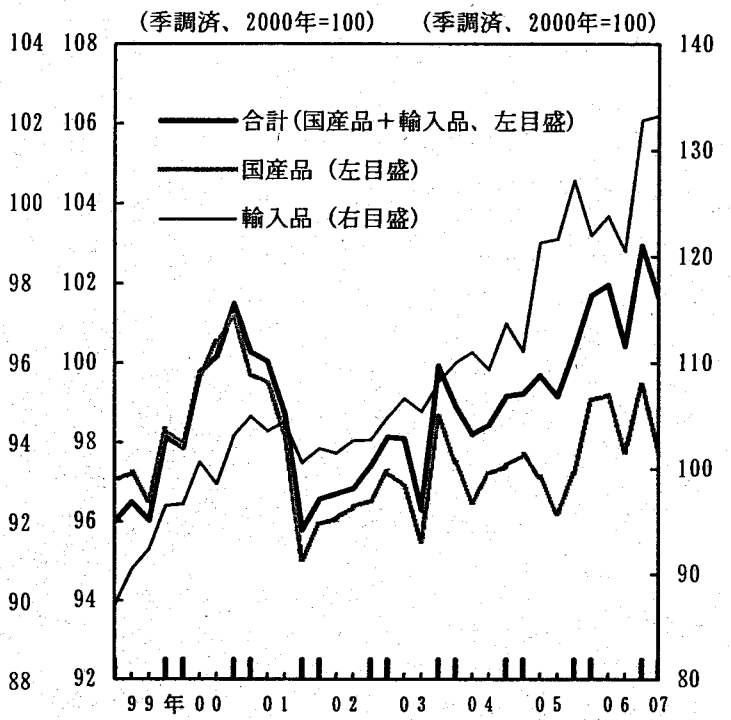
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (3)

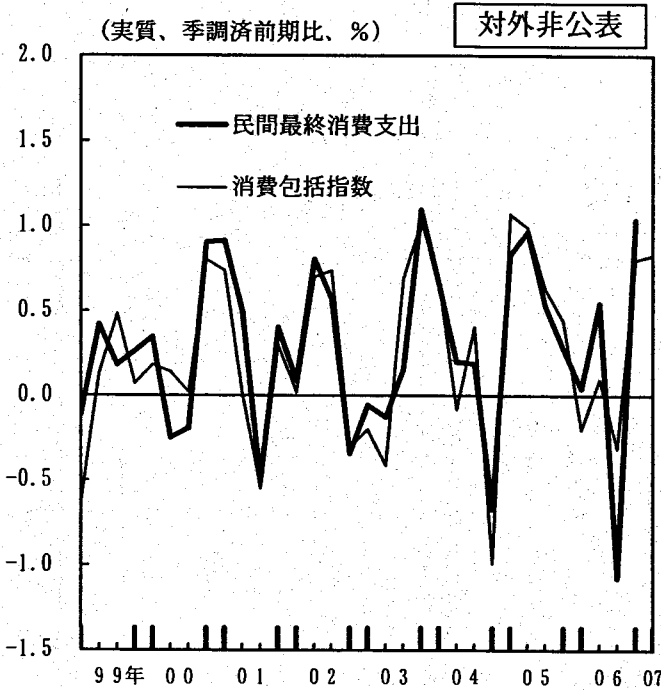
(1) 販売統計合成指数 (実質)



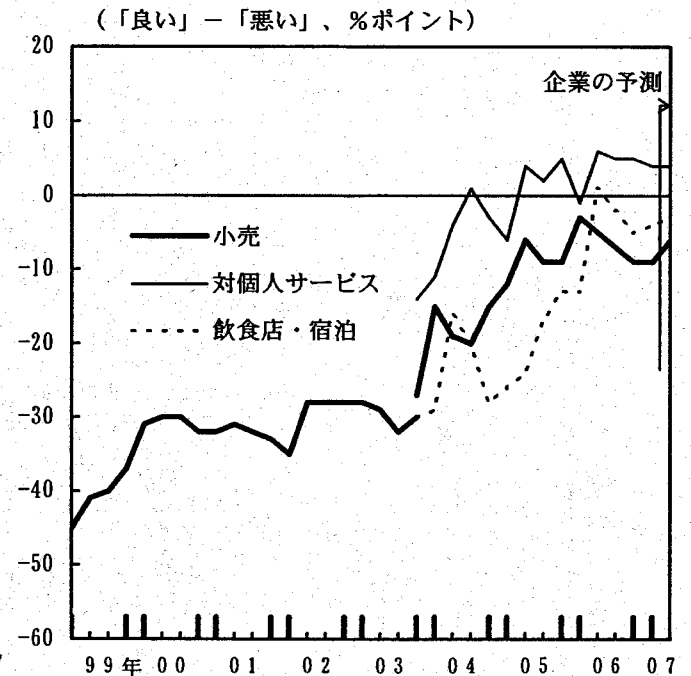
(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費



(4) 個人消費関連の業況判断D. I.

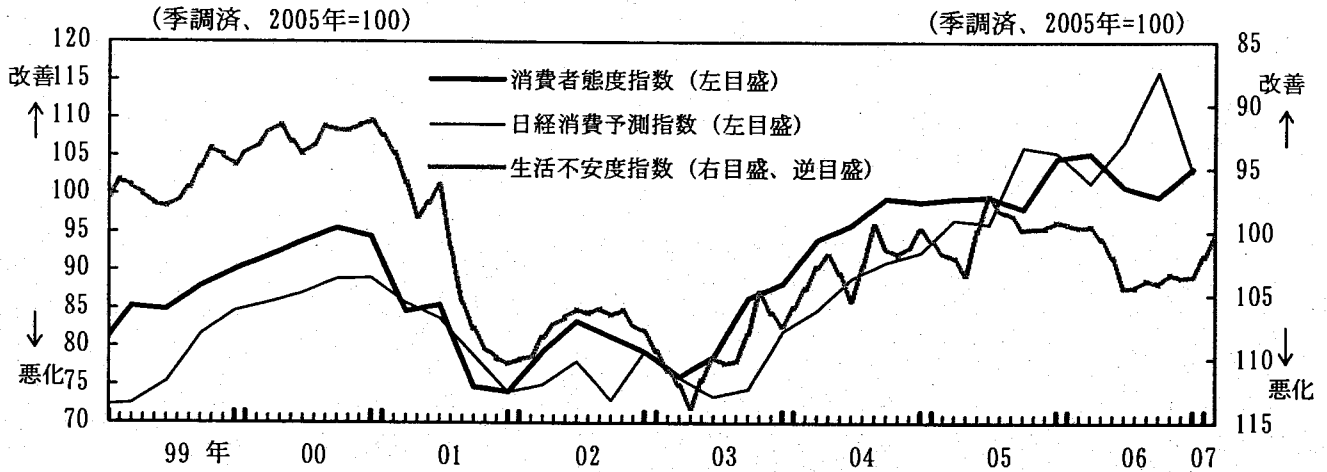


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 2. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならない、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出
 したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 3. 消費包括指数は3/9日までに公表された統計をもとに算出。
 4. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2007/1Qは1~2月の値。
 5. 業況判断D. I. は全規模合計。
 6. 業況判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」、
 日本銀行「販売統計合成指数」「全国企業短期経済観測調査」など

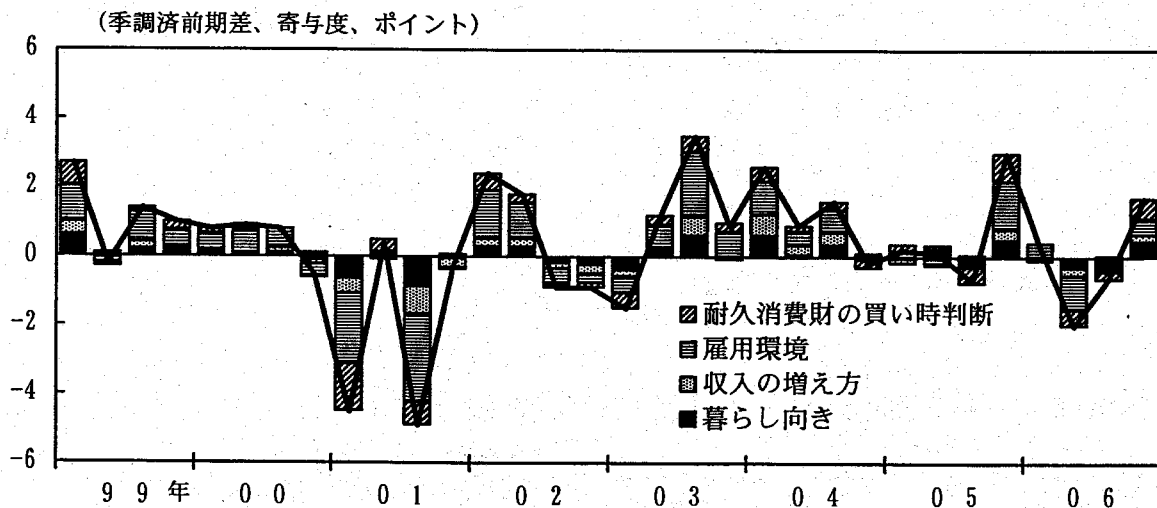
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

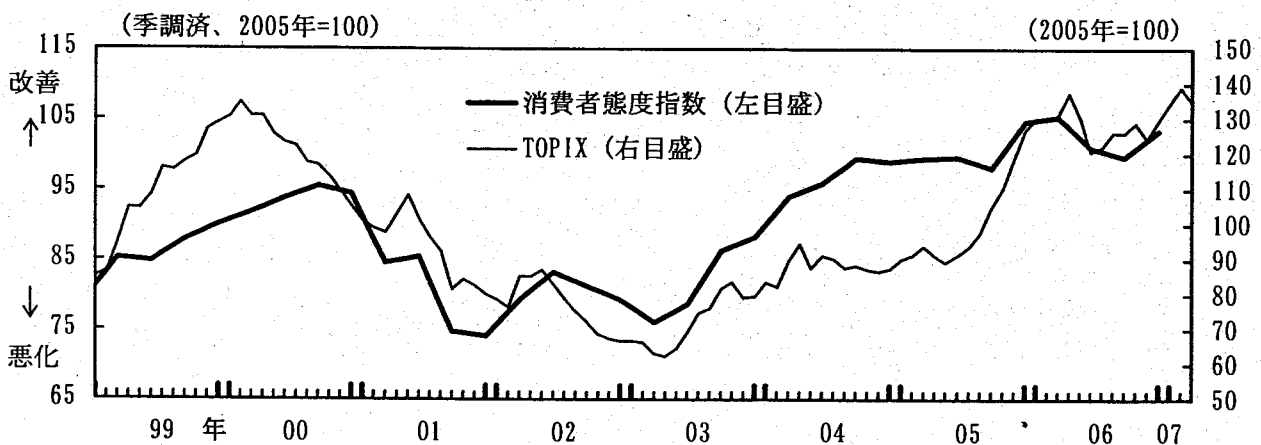


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同：首都圏 600人)、生活不安度指数(同：全国 2,400人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
4. 生活不安度指数の06年12月以前と07年2月以降では調査対象者抽出方法が異なるため、06年12月以前の計数は07年2月の計数を基準として旧ベースの前期比によって算出。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 消費者態度指数と株価指数



- (注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調値を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、東京証券取引所

住宅関連指標

〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	05年度	06/7～9月	10～12	07/1～3	06/12月	07/1	2
総戸数	124.9	127.0	131.3	122.6	130.0	125.3	119.9
		<-2.5>	< 3.4>	<-6.6>	<-2.2>	<-3.6>	<-4.3>
	(4.7)	(-0.7)	(5.2)	(-5.4)	(10.2)	(-0.7)	(-9.9)
持家	35.3	36.2	35.6	34.7	35.8	36.2	33.2
		< 0.3>	<-1.7>	<-2.4>	< 2.2>	< 1.2>	<-8.2>
	(-4.0)	(3.6)	(-0.5)	(-3.2)	(0.3)	(1.8)	(-7.8)
分譲	37.0	35.4	39.8	35.9	40.8	34.4	37.4
		<-11.1>	< 12.5>	<-9.9>	<-1.4>	<-15.7>	< 8.9>
	(6.1)	(-9.0)	(8.7)	(-4.5)	(20.3)	(-2.7)	(-6.3)
貸家系	52.7	54.4	55.9	51.5	54.5	54.0	48.9
		<-1.6>	< 2.7>	<-7.8>	<-2.9>	<-1.0>	<-9.4>
	(10.4)	(2.4)	(6.4)	(-7.4)	(9.8)	(-0.8)	(-14.1)

(注) 2007/1～3月の季調済年率換算戸数は2007/1～2月の平均値、季調済前期比は2007/1～2月の2006/10～12月対比、前年比は2007/1～2月の前年同期比。

〈首都圏新築マンション関連指標 - 不動産経済研究所調べ〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	05年度	06/7～9月	10～12	07/1～3	06/12月	07/1	2
全売却戸数（年率、万戸）	8.4	7.3	7.0	6.6	7.2	7.2	6.1
		< 2.2>	<-4.4>	<-4.5>	< 2.1>	< 0.1>	<-16.1>
	(-1.9)	(-13.4)	(-17.0)	(-10.2)	(-7.3)	(-8.6)	(-11.2)
期末在庫（戸）	5,620	6,454	7,411	7,107	7,411	7,384	7,107
新規契約率（％）	82.8	78.4	74.9	75.8	73.4	74.1	77.5

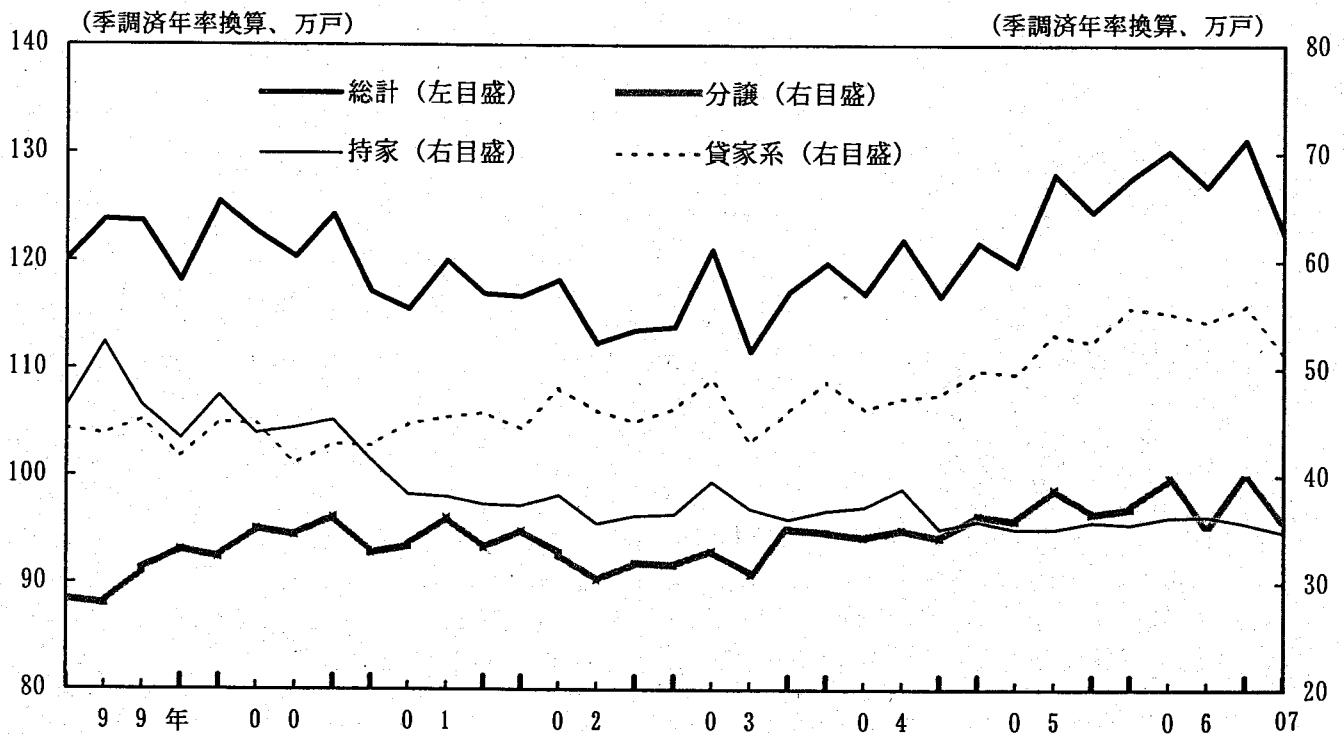
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2007/1～3月の全売却戸数・新規契約率は2007/1～2月の平均値、期末在庫は2007/2月の値、前期比は2007/1～2月の2006/10～12月対比、前年比は2007/1～2月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

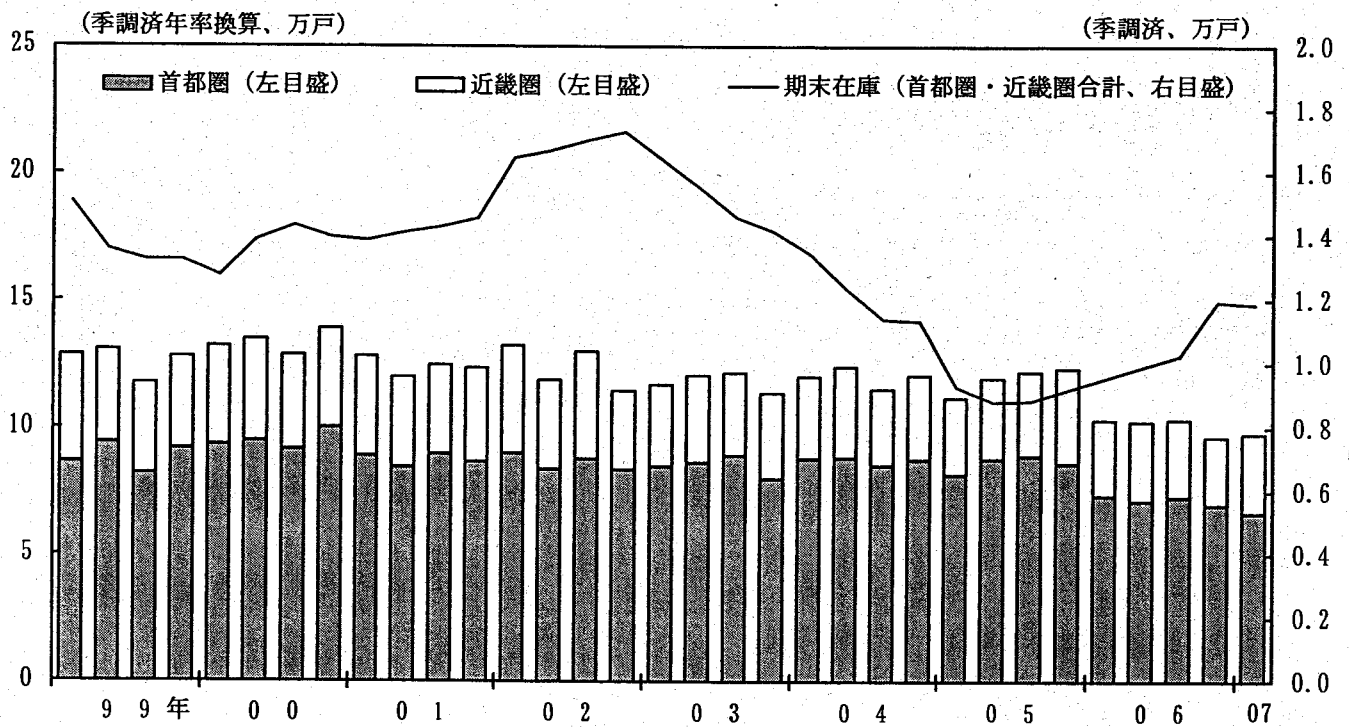
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2007/1Qは1~2月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2007/1Qの全売却戸数(契約成立戸数)は1~2月の平均値、期末在庫戸数は2月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表 27)

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計＞

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年＝100

	05年度	06/7～9月	10～12	07/1～3*	06/12月	07/1	2	3*	4*
生産	(1.6)	< 1.0> (5.4)	< 2.6> (5.7)	<-0.9> (3.3)	< 0.9> (4.8)	<-1.7> (4.0)	<-0.2> (2.6)	< 1.5> (2.5)	< 1.3> (5.2)
出荷	(2.4)	< 0.7> (5.5)	< 1.6> (5.0)	<-0.5> (3.6)	<-0.4> (4.2)	<-0.2> (4.6)	<-1.4> (2.6)		
在庫	(3.2)	< 1.0> (0.8)	< 3.6> (4.3)	<-1.4> (2.3)	< 1.2> (4.3)	<-1.0> (2.8)	<-0.4> (2.3)		
在庫率	100.6	99.9	101.2	100.5	101.2	98.2	100.5		
稼働率	104.1	106.1	108.0	106.1	109.3	106.1			

* 生産の2007/3、4月は予測指数。

予測指数を使用して算出した生産の2007/1～3月は、前期比 -0.5%、前年同期比 +2.9%。2007/4～6月は、前期比 +2.2%、前年同期比 +5.6% (5、6月を4月と同水準と仮定して算出)。

** 2007/1～3月は、生産、出荷は1～2月、在庫及び在庫率は2月の値、稼働率は1月の値を使用して算出。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	05年度	06/7～9月	10～12	07/1～3**	06/10月	11	12	07/1
第3次産業 活動指数	(2.2)	<-0.7> (1.4)	< 1.2> (1.6)	< 1.3> (1.3)	< 2.1> (1.9)	<-0.1> (1.3)	<-0.4> (1.3)	< 1.6> (1.3)
全産業 活動指数*	(2.0)	<-0.3> (1.7)	< 1.1> (2.0)	< 0.5> (1.4)	< 1.6> (2.6)	<-0.1> (1.7)	<-0.2> (1.5)	< 0.7> (1.4)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

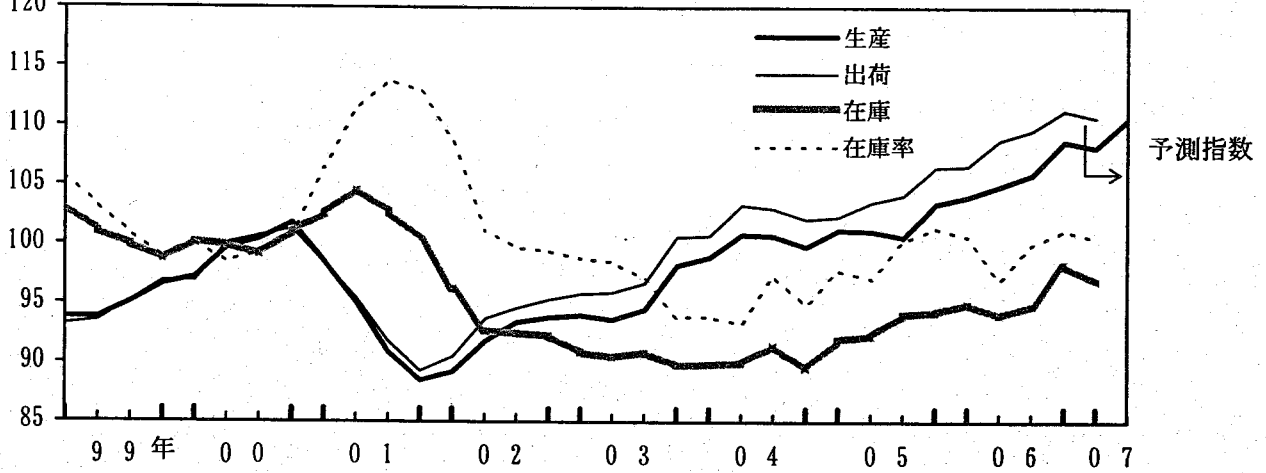
** 2007/1～3月の季調済前期比は1月の10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生 産

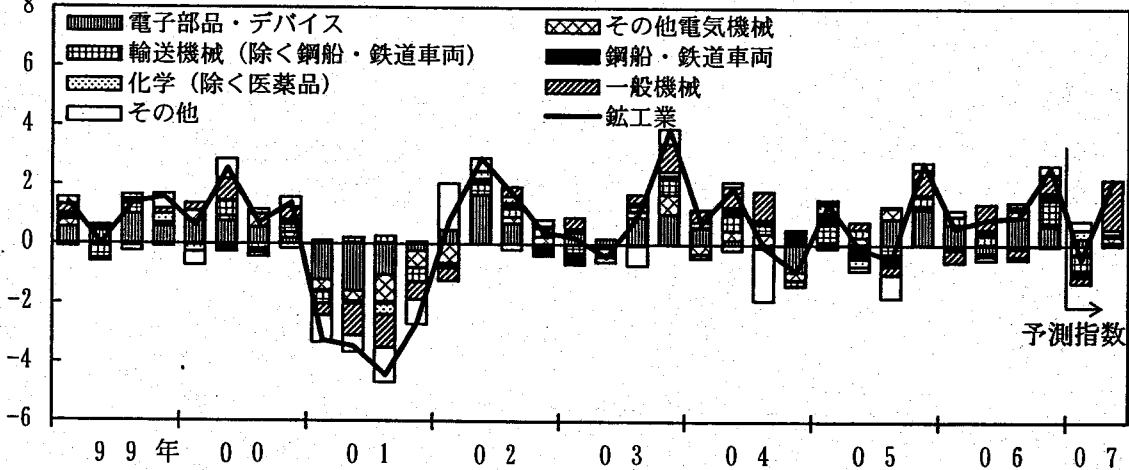
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



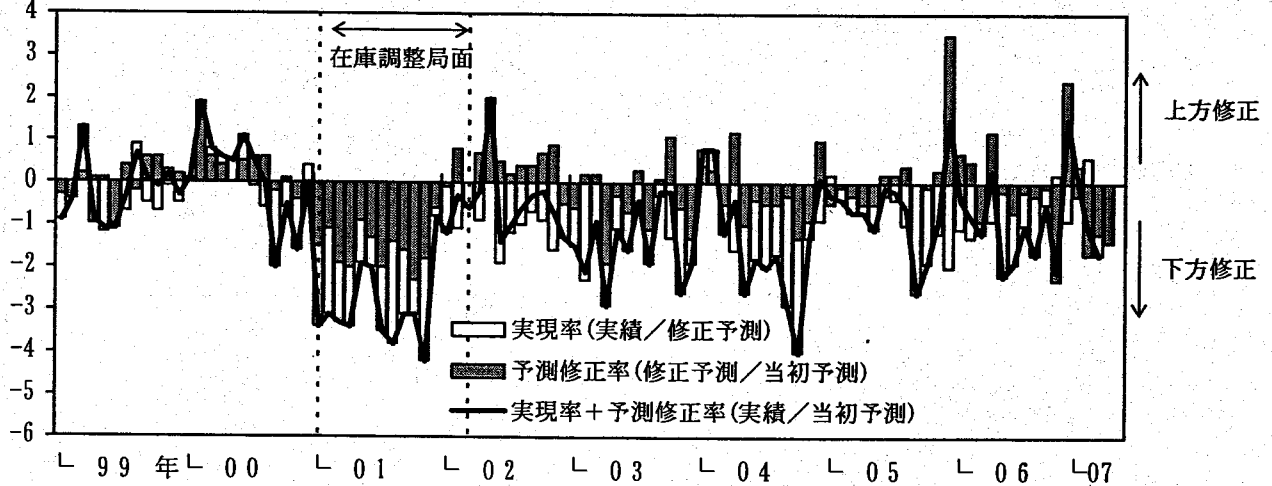
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

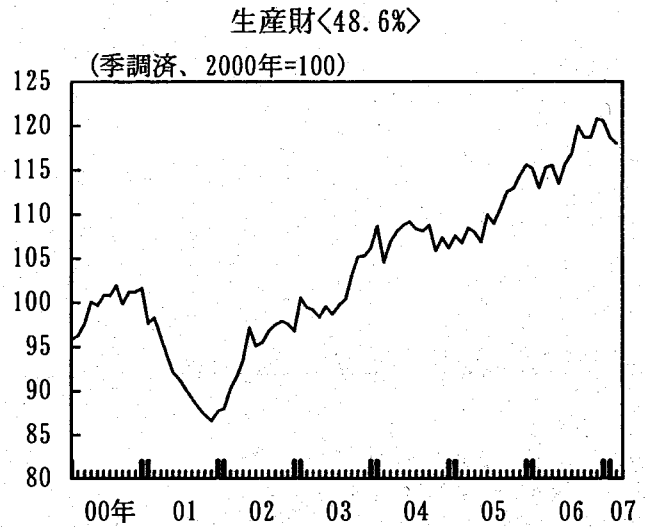
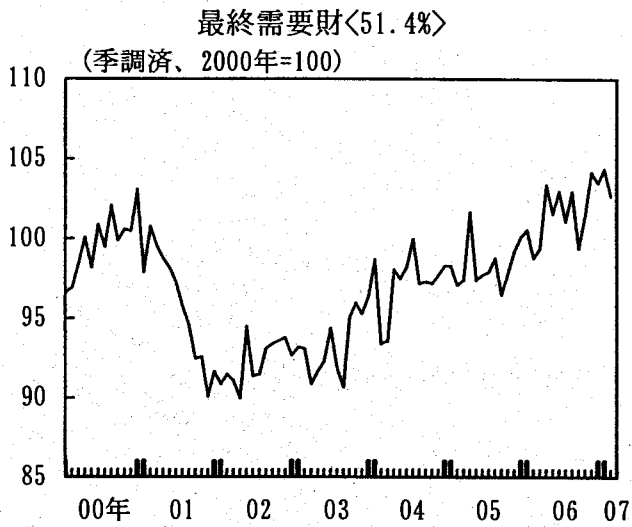


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
 3. 2007/1Qは、予測指数を用いて算出。2007/2Qは、5、6月を4月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

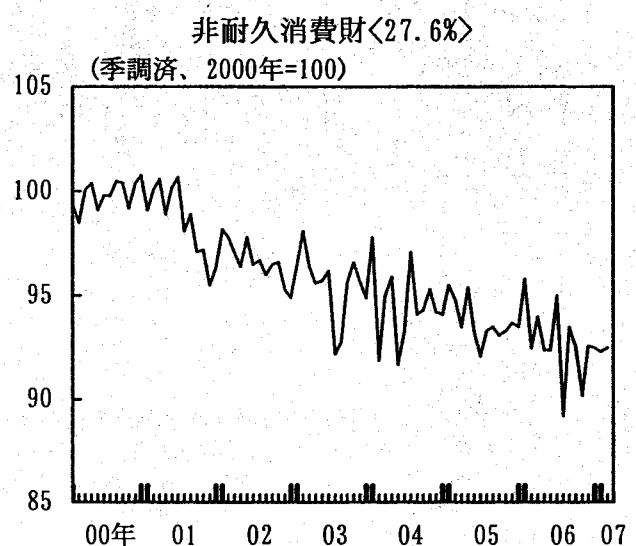
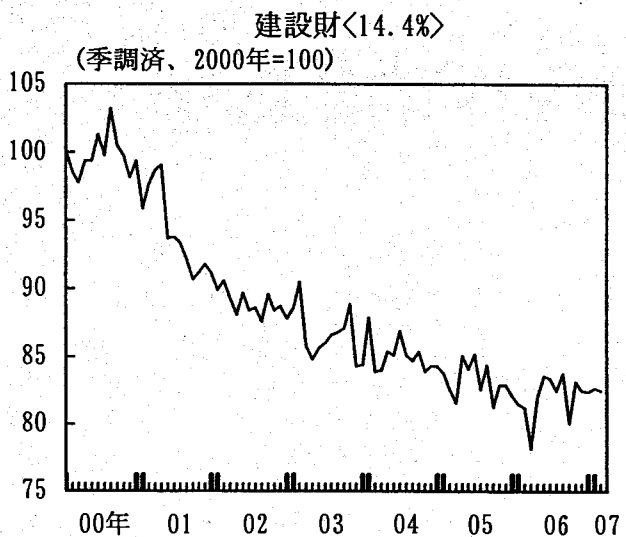
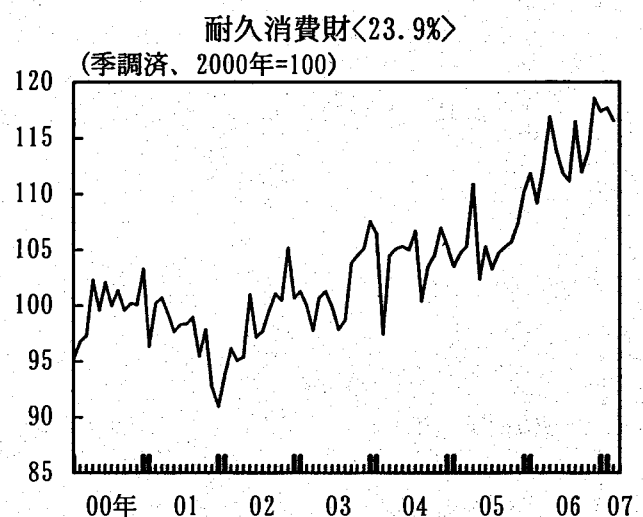
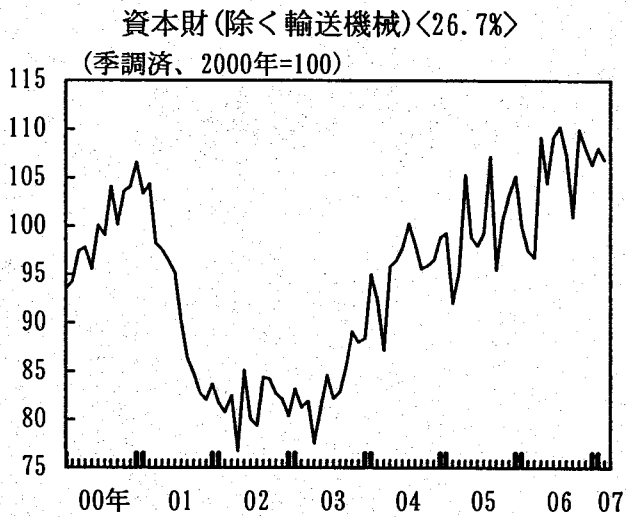
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

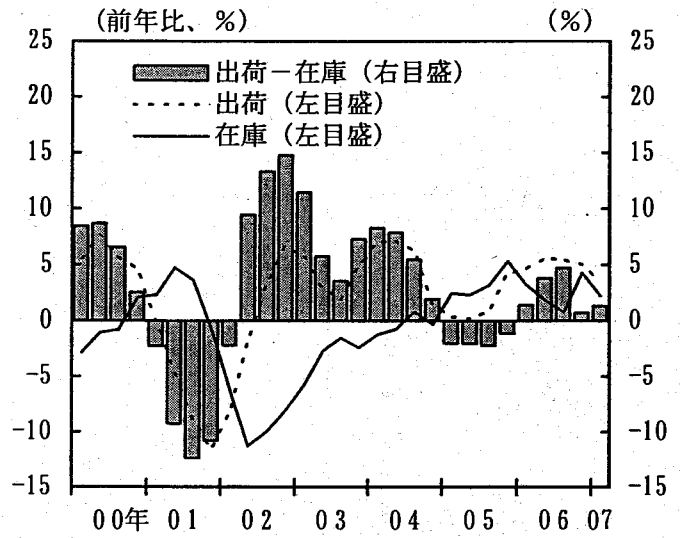
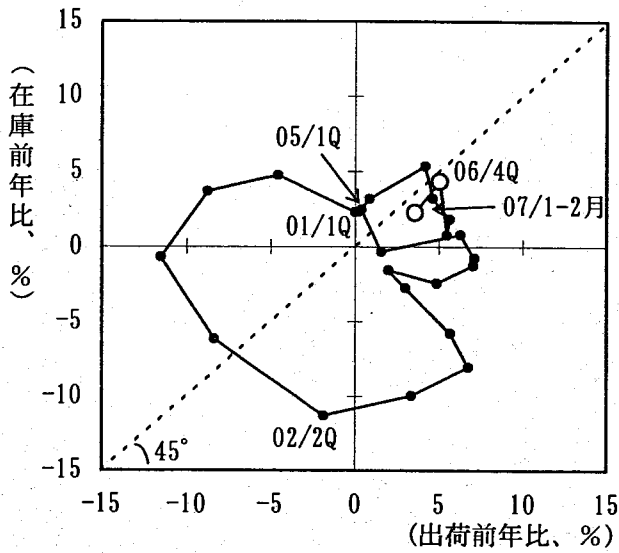


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

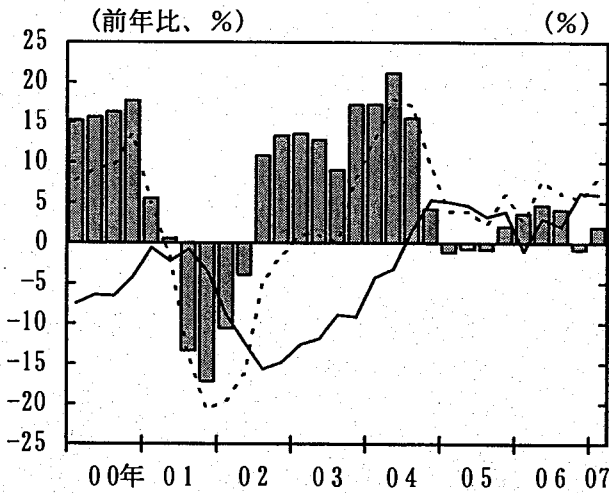
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

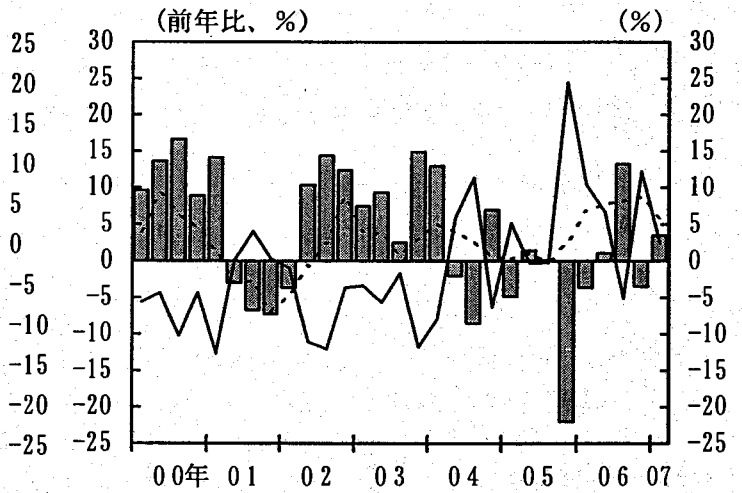
(1) 鉱工業



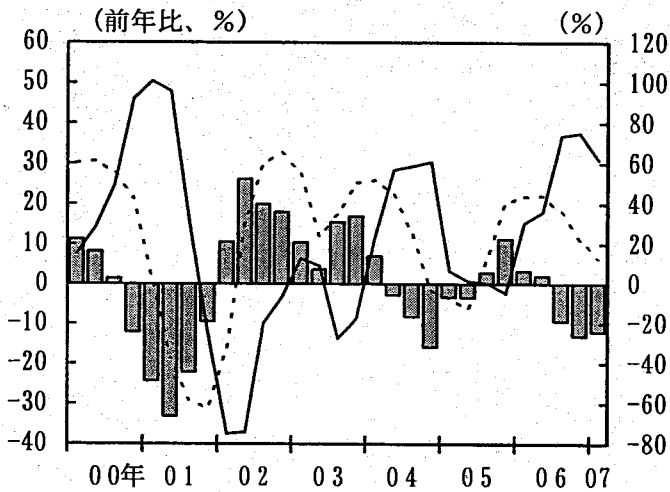
(2) 資本財 (除く輸送機械)



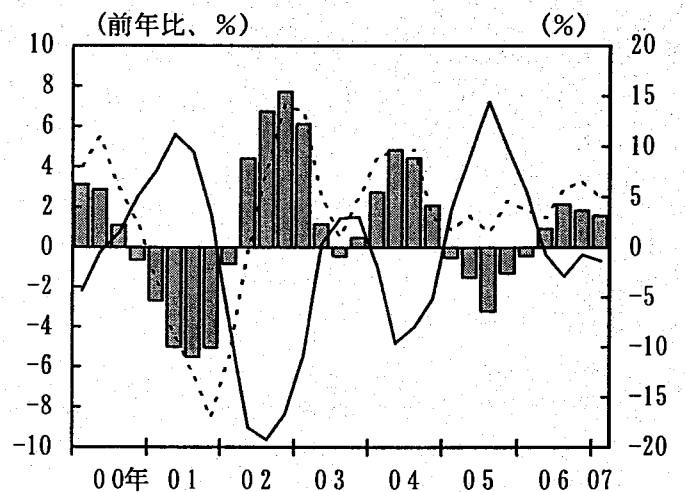
(3) 耐久消費財



(4) 電子部品・デバイス



(5) その他生産財



(注) 2007/1~3月は出荷は1~2月、在庫は2月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表31)

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/12月	07/1	2
有効求人倍率(季調済、倍)	0.98	1.08	1.07	1.05	1.07	1.06	1.05
有効求職	(-3.7)	< -0.6>	< -1.1>	< 0.4>	< -0.5>	< 0.3>	< 1.0>
有効求人	(9.6)	< 1.7>	< -2.5>	< -1.0>	< -0.5>	< -0.4>	< -0.5>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.49	1.58	1.58	1.51	1.60	1.51	1.51
新規求職	(-2.5)	< 0.4>	< -2.3>	< 3.9>	< -0.9>	< 3.6>	< 2.4>
新規求人	(7.6)	< 1.0>	< -2.6>	< -0.6>	< -0.7>	< -2.3>	< 2.1>
うち製造業	(4.0)	(1.8)	(-0.3)	(-6.4)	(-0.8)	(-5.1)	(-7.8)
うち非製造業	(8.3)	(4.1)	(2.3)	(-3.2)	(4.1)	(-2.4)	(-3.9)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.39	1.46	1.48	1.44	1.51	1.44	1.43

<労働力調査>

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/12月	07/1	2
労働力人口	(0.2)	(-0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(-0.3)	(0.4)
就業者数	(0.5)	(0.1)	(0.7)	(0.3)	(0.6)	(0.1)	(0.5)
雇用者数	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(1.1)
完全失業者数(季調済、万人)	289	275	269	266	269	264	268
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	86	84	88	81	83	93
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
労働力率(季調済、%)	60.4	60.4	60.5	60.3	60.5	60.2	60.5

<毎月勤労統計>

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/12月	07/1	2
常用労働者数(a)	(0.5)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.4)	(1.6)	(1.6)
製造業	(0.4)	(1.3)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(0.8)
非製造業	(0.5)	(1.2)	(1.4)	(1.8)	(1.5)	(1.8)	(1.8)
名目賃金(b)	(0.7)	(0.1)	(0.0)	(-1.0)	(-0.1)	(-1.2)	(-0.7)
所定内給与	(0.3)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.8)	(-0.2)	(-0.4)
所定外給与	(2.1)	(2.8)	(2.5)	(0.4)	(2.4)	(0.1)	(0.7)
特別給与	(2.0)	(0.8)	(0.8)	(-22.3)	(0.3)	(-22.2)	(-22.8)
雇用者所得(a×b)	(1.2)	(1.4)	(1.3)	(0.6)	(1.2)	(0.4)	(0.9)

(注)1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2月の値は速報値。

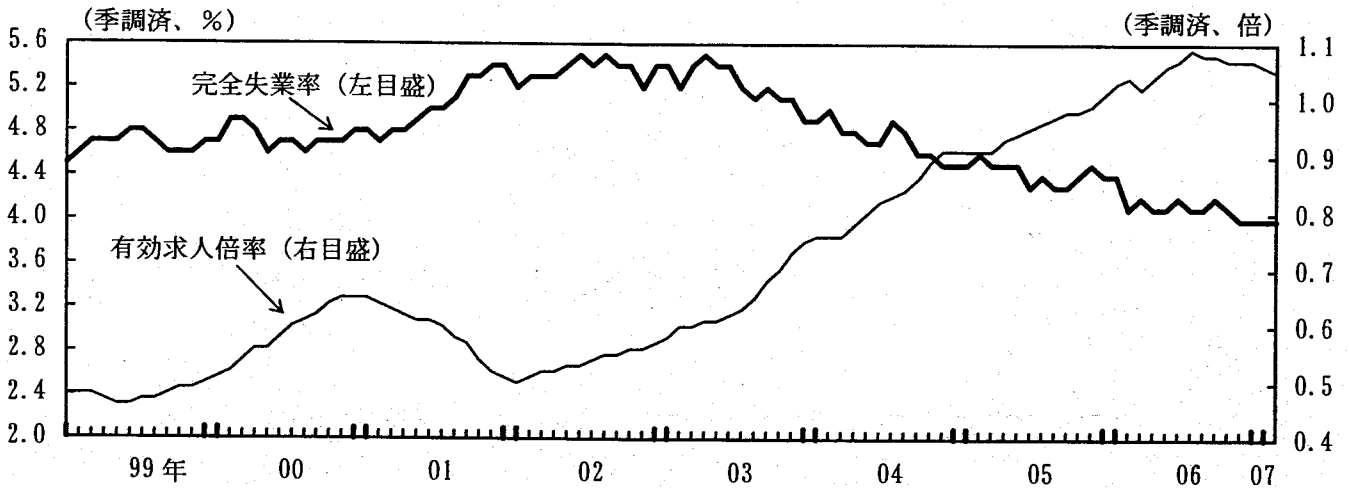
2. 2007/1~3月の季節調整値は1~2月の値、季調済前期比は1~2月の2006/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

3. 毎月勤労統計は、今回基準年の変更と季節調整替えに伴い遡及改訂。

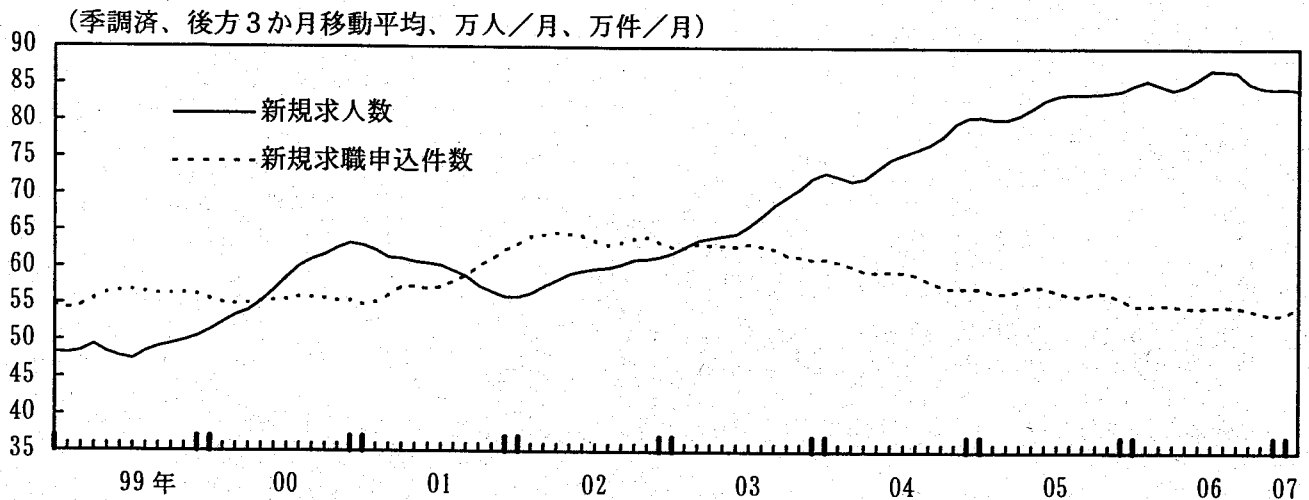
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

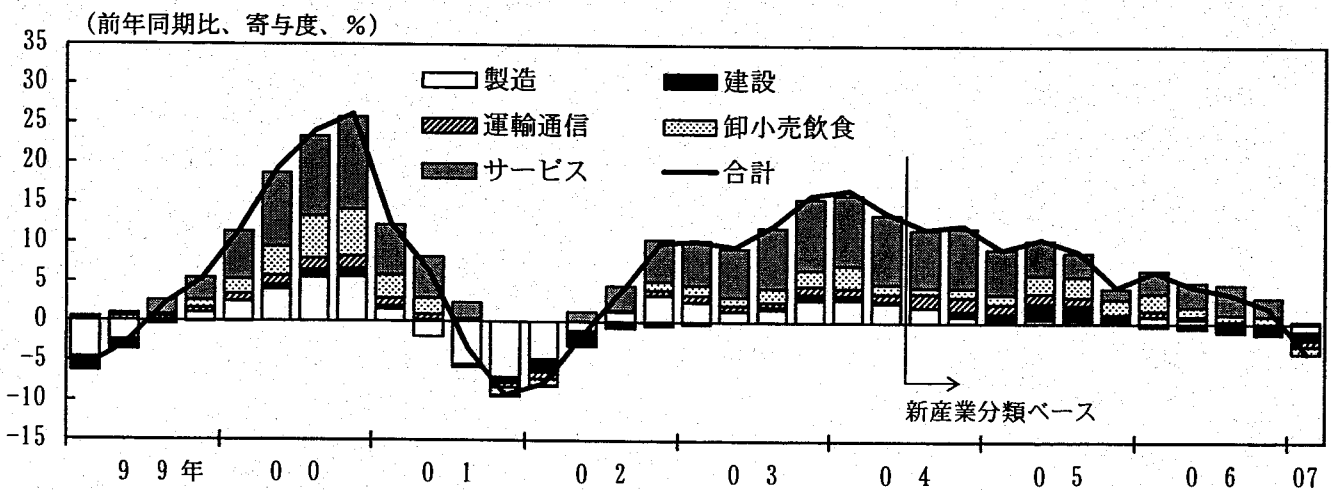


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳



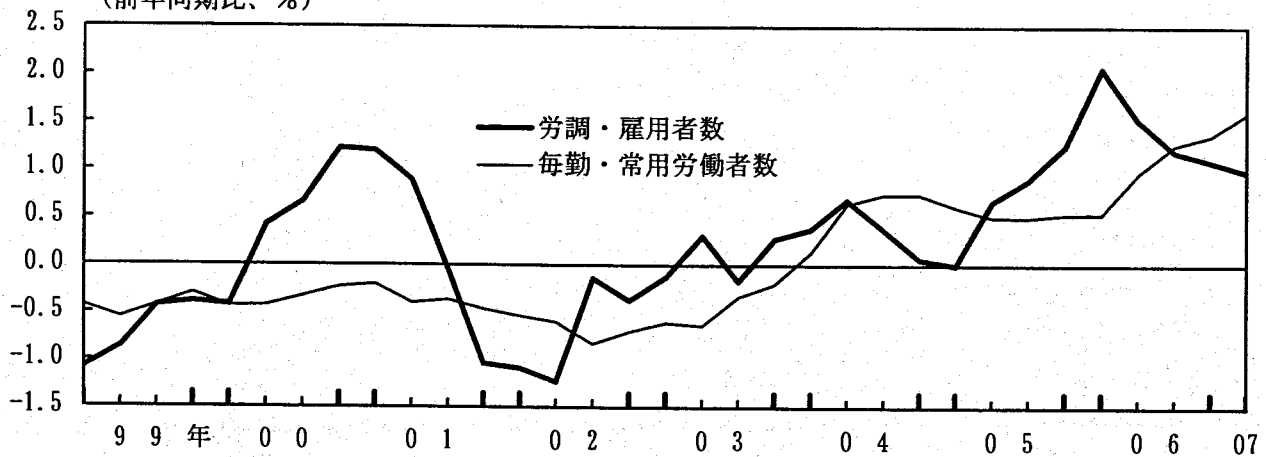
(注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

2. 2007/1Qは1~2月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

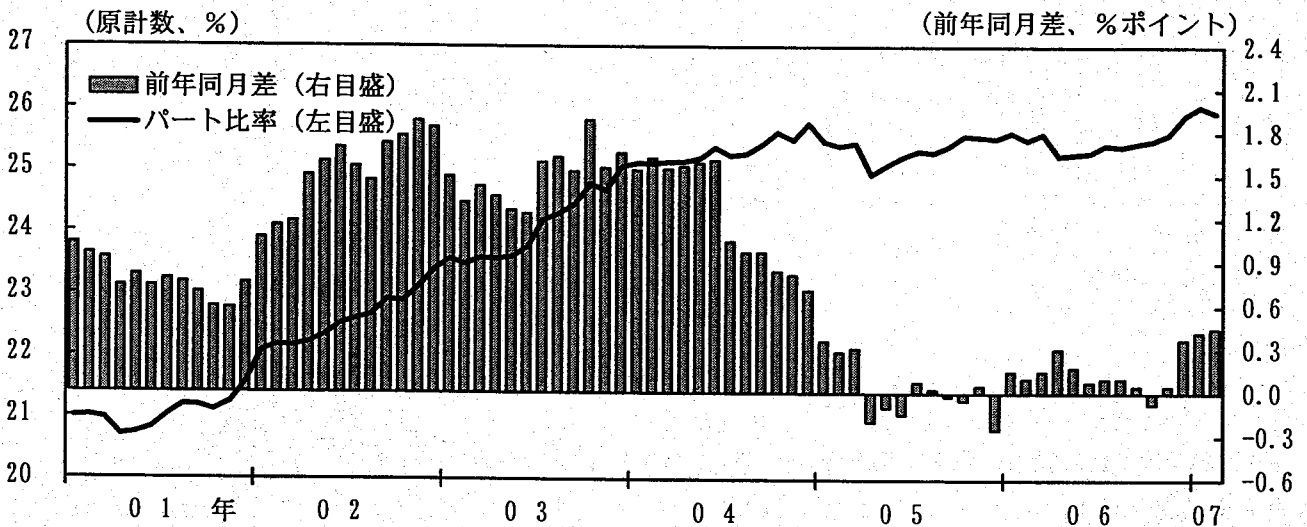
労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数
(前年同期比、%)



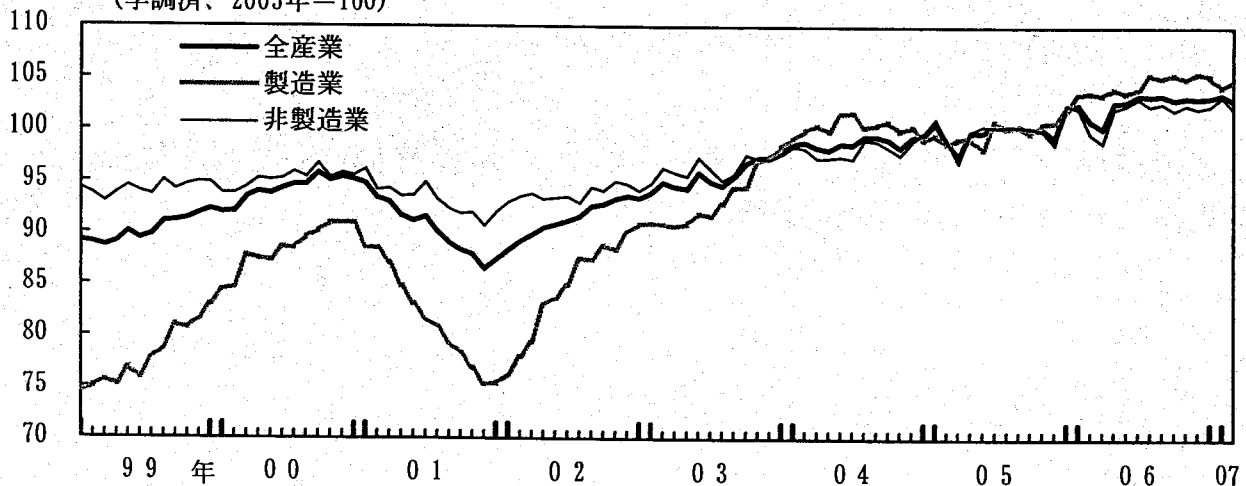
(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
 2. 2007/1Qは1~2月の前年同期比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)
(原計数、%)



(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

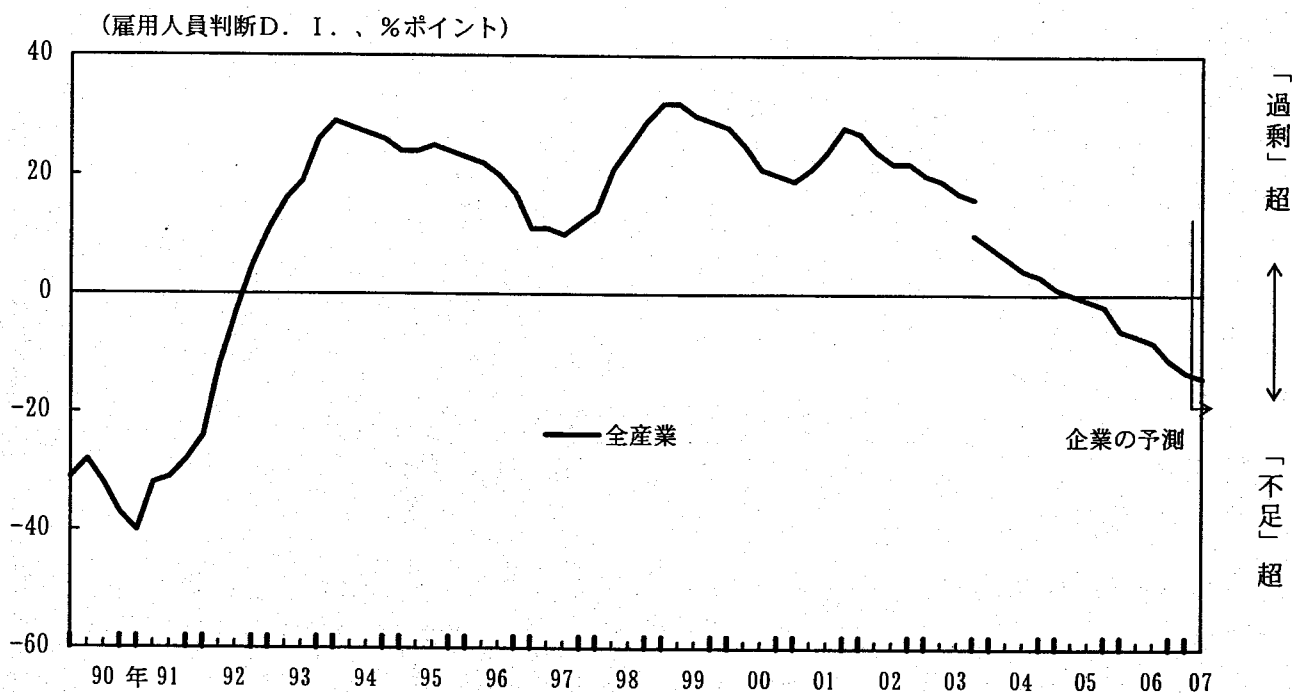
(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)
(季調済、2005年=100)



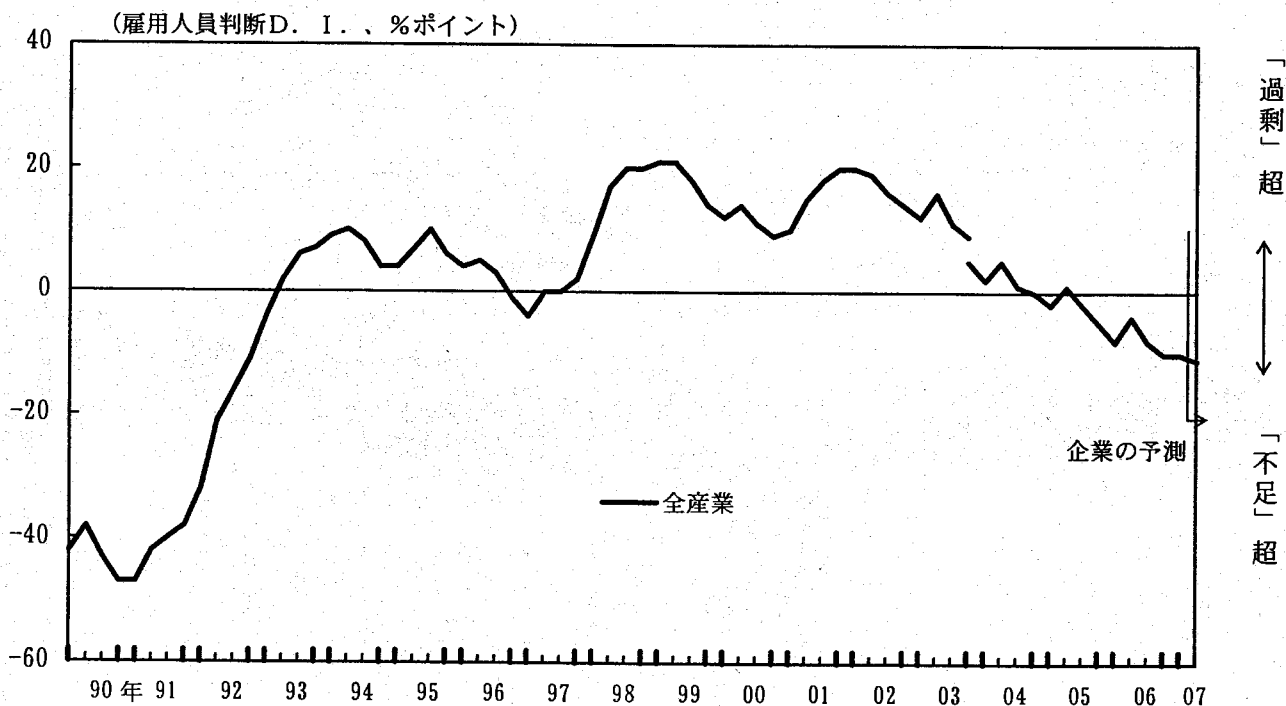
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感 (3月短観)

(1) 大企業



(2) 中小企業

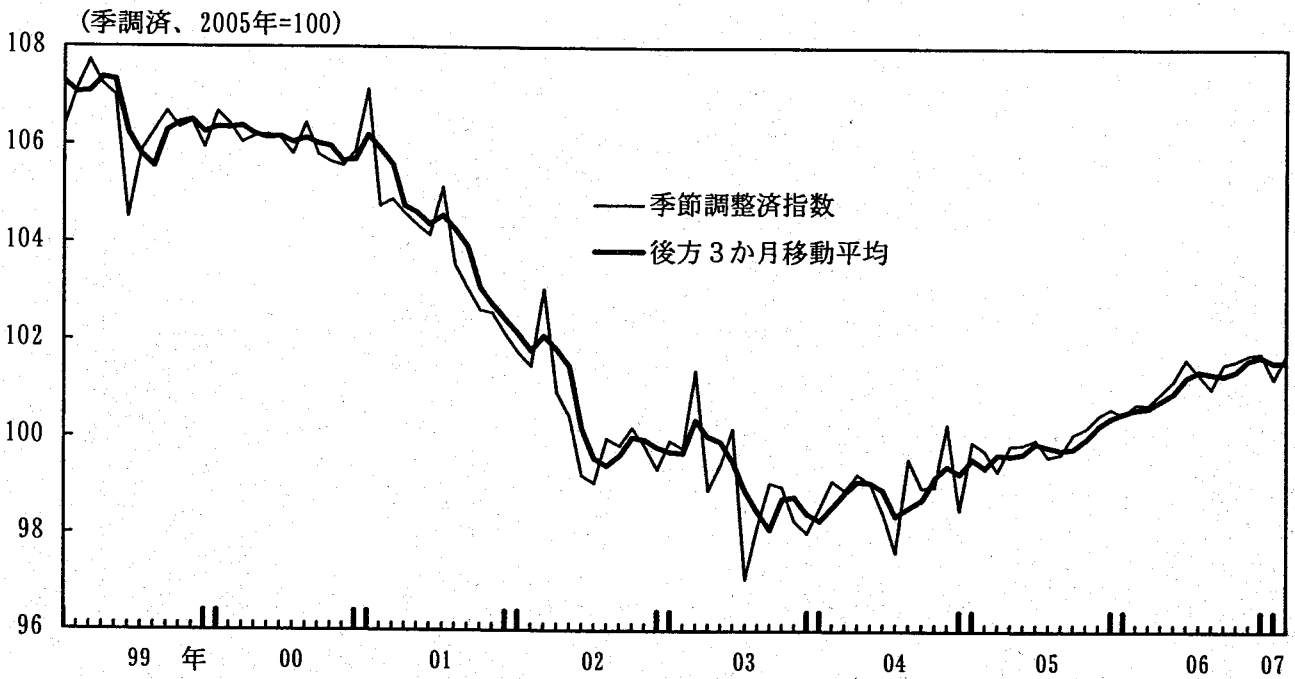


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

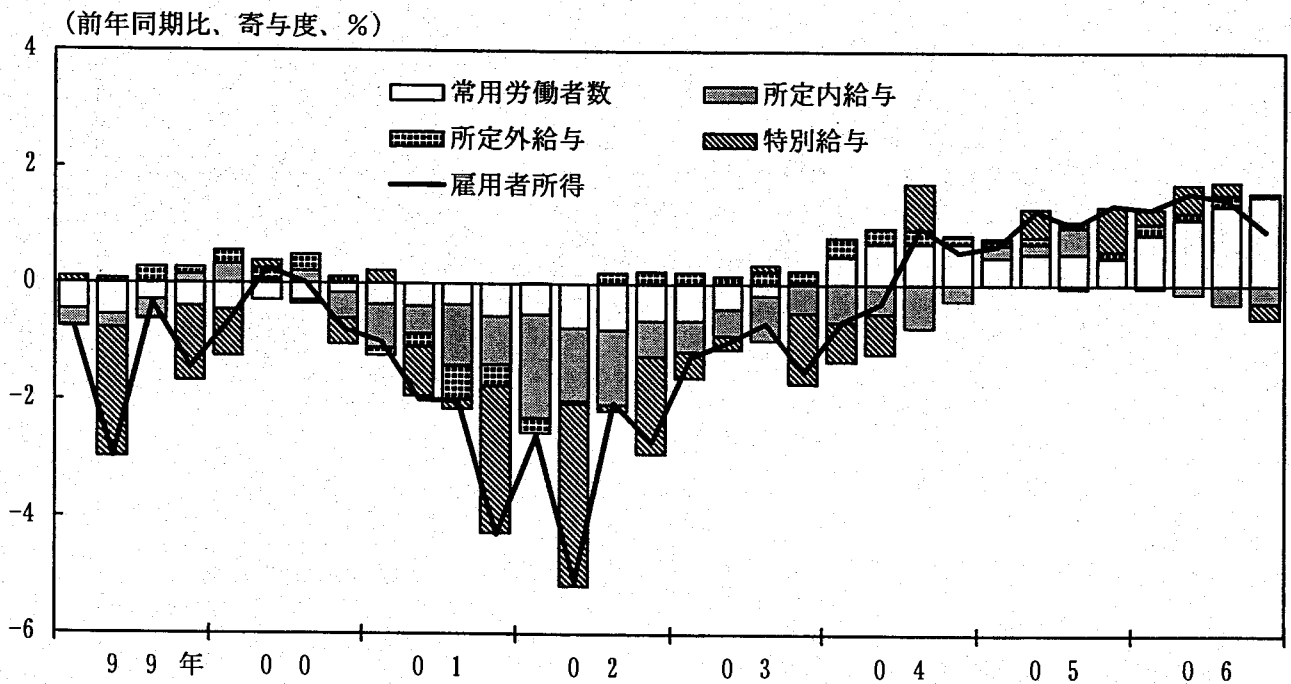
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
- 3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

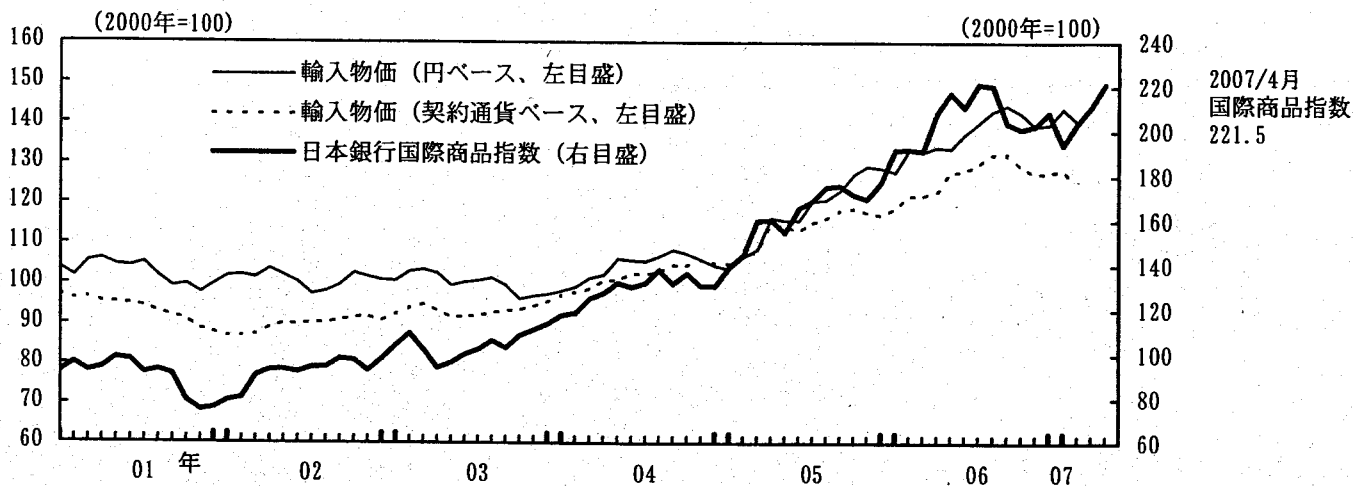
	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/12月	07/1	2	3
輸出物価(円 ^レ -ス)	(3.0)	(5.7)	(3.5)	(5.4)	(2.6)	(6.2)	(4.5)	
		< 2.8>	< 0.7>	< 1.1>	< 0.2>	< 1.3>	< 0.0>	
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-0.2)	(2.0)	(2.1)	(2.0)	(2.1)	(2.1)	(1.7)	
		< 1.5>	<-0.4>	<-0.6>	<-0.1>	<-0.4>	<-0.1>	
輸入物価(円 ^レ -ス)	(17.3)	(17.2)	(9.3)	(8.7)	(8.4)	(12.4)	(5.3)	
		< 5.5>	<-1.4>	< 1.1>	< 0.2>	< 2.9>	<-2.2>	
					[-3.3]	[0.8]	[0.8]	
同(契約通貨 ^レ -ス)	(12.7)	(12.7)	(8.7)	(5.4)	(8.9)	(8.0)	(3.0)	
		< 4.0>	<-2.5>	<-0.9>	< 0.2>	< 0.5>	<-2.2>	
日本銀行国際商品指数	(28.0)	<-2.0>	<-3.1>	< 2.0>	<-1.2>	<-4.3>	< 5.9>	< 5.6>
日経商品指数(42種)	(7.7)	< 1.8>	< 3.1>	< 2.2>	< 1.5>	<-0.1>	< 0.4>	< 2.3>
国内企業物価	(2.1)	(3.5)	(2.6)	(2.0)	(2.5)	(2.2)	(1.8)	
		< 1.0>	< 0.0>	<-0.2>	< 0.0>	<-0.2>	< 0.0>	
					[-0.3]	[-0.3]	[-0.2]	
CSPI 総平均	(-0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.5)	(0.2)	(0.6)	(0.4)	
総平均 除く海外要因	(-0.5)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(0.6)	(0.3)	(-0.1)	(0.3)	(0.0)	(-0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.5)	(0.7)	(0.3)	(-0.3)	(0.1)	(-0.1)	(-0.5)	
一般サービス [3775]	(0.2)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	
公共料金 [1778]	(-0.6)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.3)	(-0.3)	(0.0)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.7)
一般サービス [4507]	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.6)	(0.3)	(0.2)
公共料金 [1806]	(-0.6)	(0.7)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.1)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
4. 東京CPIの2007年3月のデータは中旬速報値。
5. 2007/1~3月は、日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPI以外は1~2月平均のデータを使用。
6. 全国CPI、東京CPIの2005年度は2000年基準のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

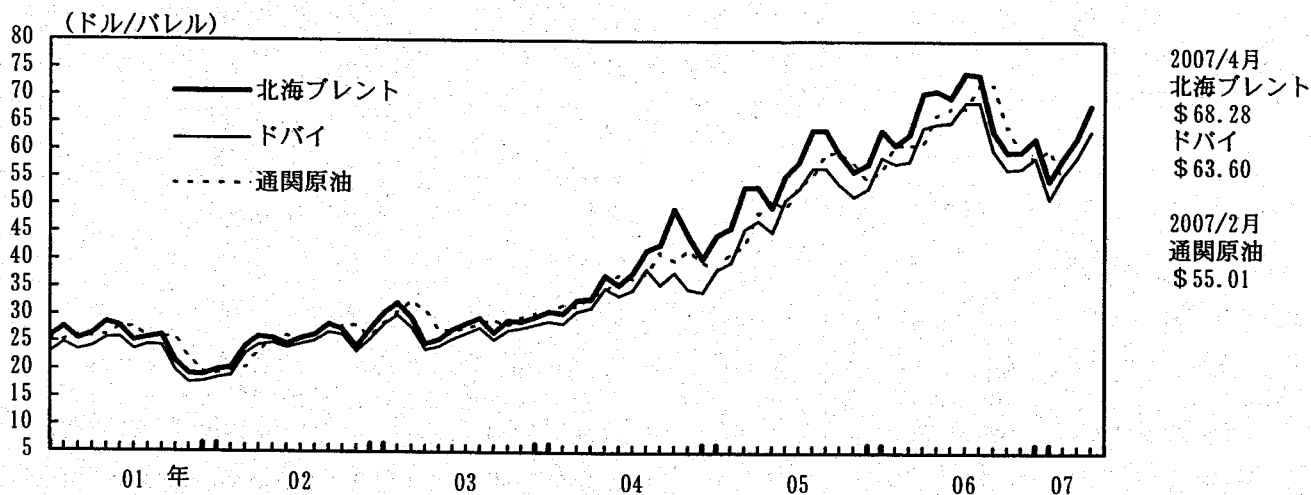
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



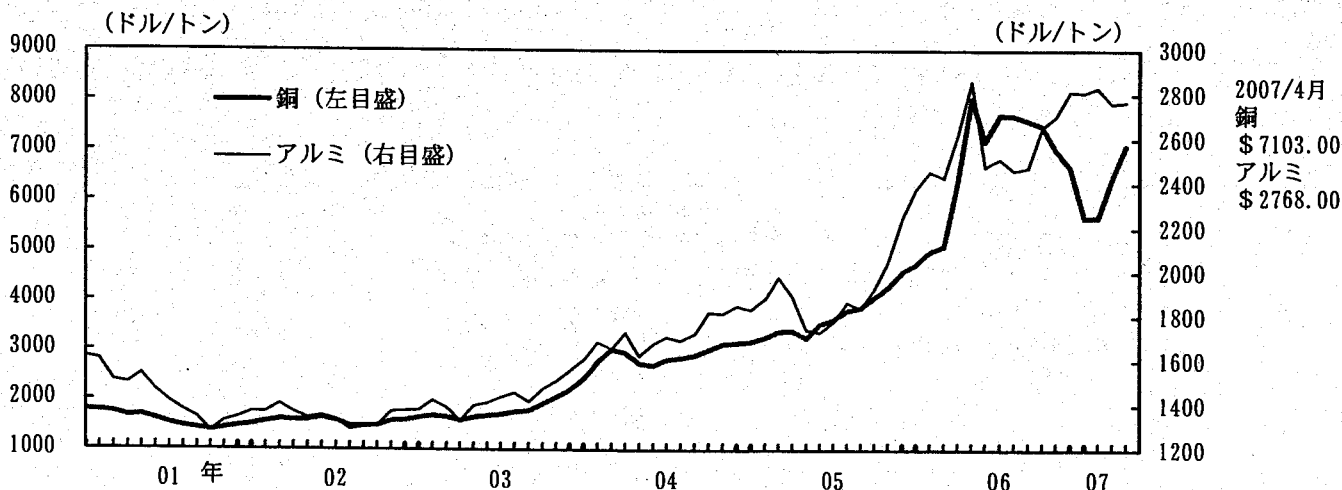
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近4月は3日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近4月は3日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近4月は3日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/11月	12	07/1月	2
輸入物価	[100.0]	16.4	17.2	9.3	8.7	7.8	8.4	12.4	5.3
金属・同製品	[8.1]	39.9	47.5	39.8	31.7	39.0	34.1	34.2	29.3
木材・同製品	[3.2]	15.3	20.2	19.4	20.5	18.8	17.6	22.6	18.5
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	28.8	24.2	4.3	1.2	1.3	3.8	9.4	-6.4
化学製品	[6.7]	7.0	13.0	19.5	21.4	19.1	18.9	22.9	19.9
その他	[59.9]	4.3	5.6	4.0	6.4	3.2	3.3	7.1	5.7

— []はウェイト (%)

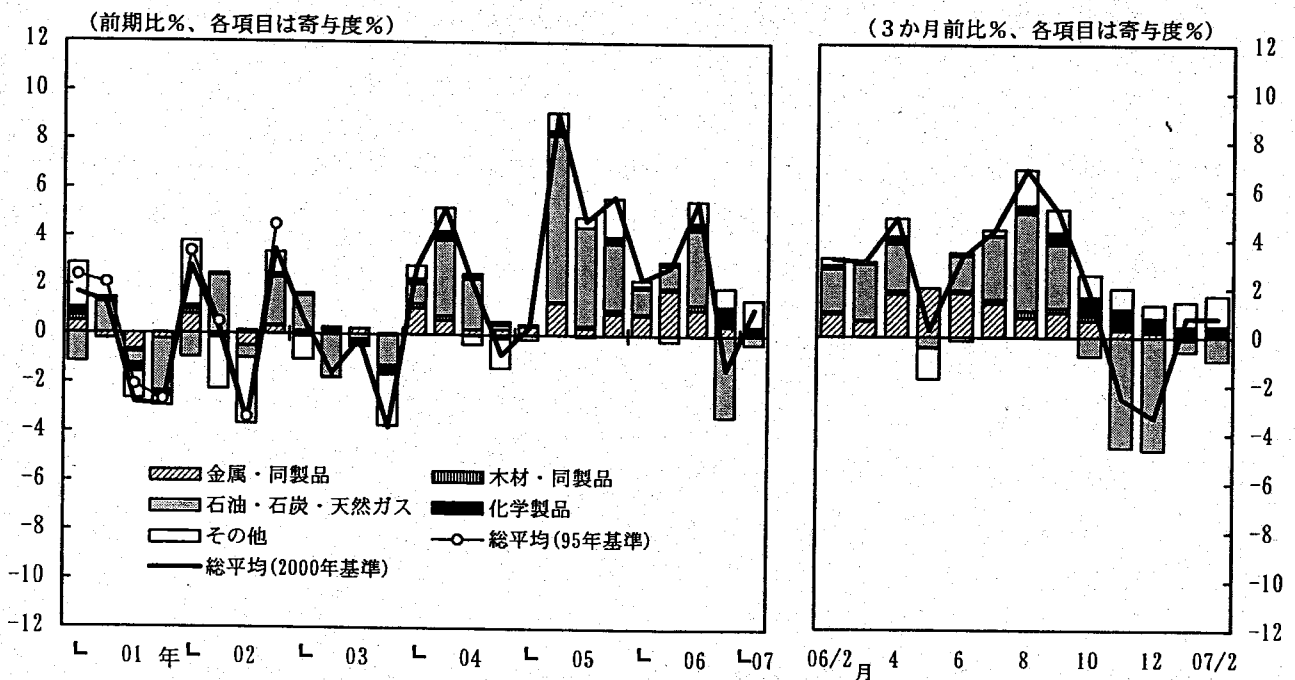
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/11月	12	07/1月	2
輸入物価	[100.0]	2.8	5.5	-1.4	1.1	-2.5	-3.3	0.8	0.8
金属・同製品	[8.1]	16.5	8.3	2.9	0.3	2.2	1.5	-0.8	1.1
木材・同製品	[3.2]	3.2	7.3	4.9	3.2	4.8	3.8	3.9	3.0
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	2.7	8.8	-9.3	-1.1	-12.4	-12.8	-1.5	-3.0
化学製品	[6.7]	2.1	4.5	10.1	3.1	11.3	7.2	4.3	2.9
その他	[59.9]	-0.5	2.1	1.8	2.7	2.0	1.3	2.4	3.0

— []はウェイト (%)

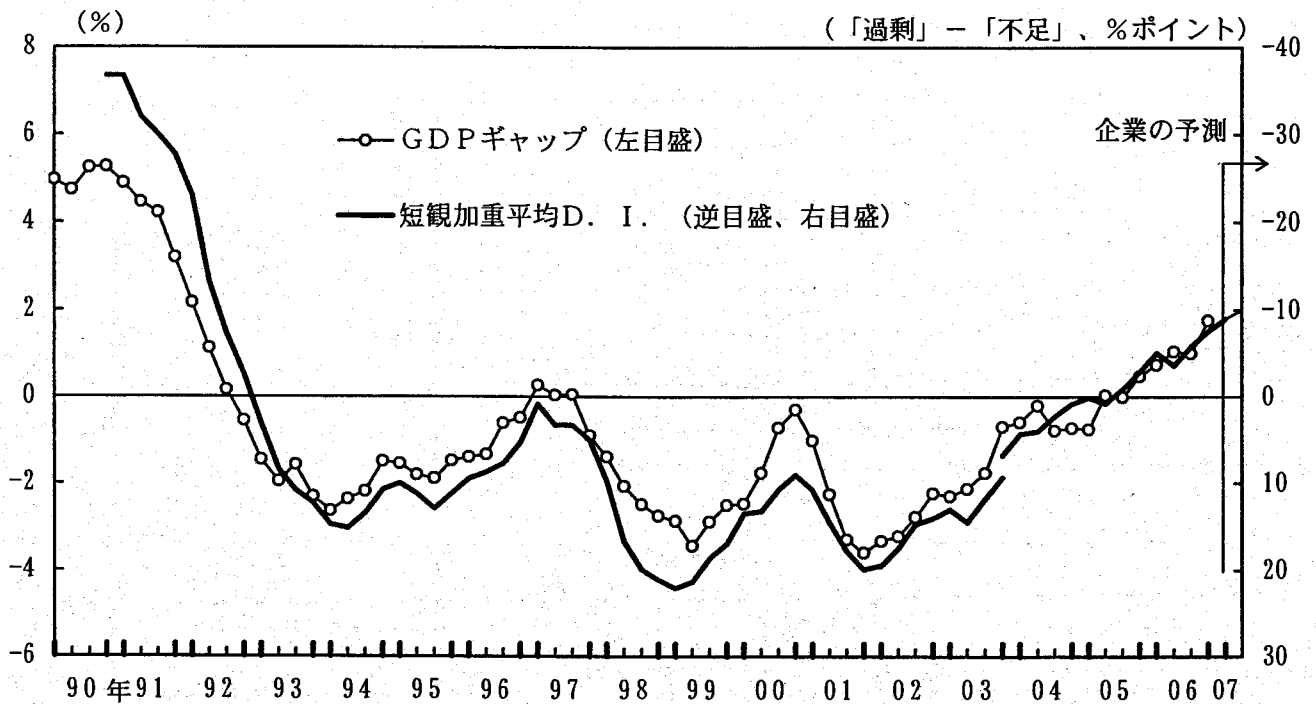


(注) 2007/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内需給環境 (3月短観)

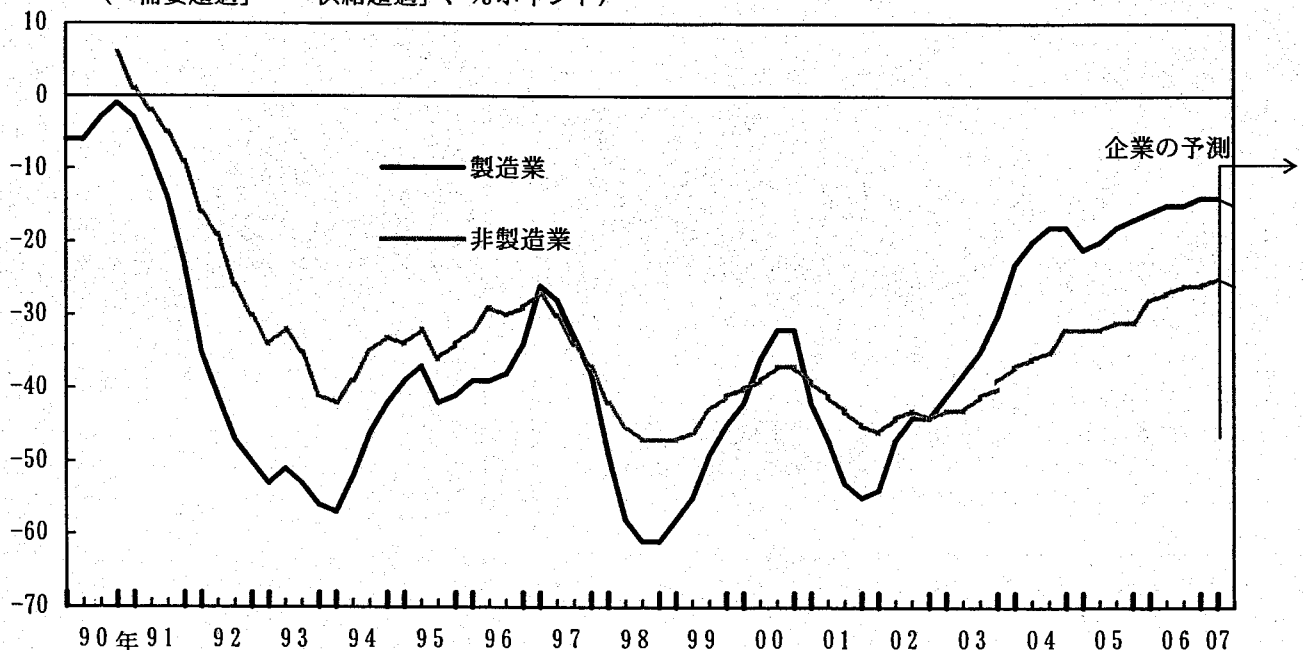
(1) GDPギャップと短観加重平均D. I.



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(90~05年度平均)で加重平均したもの(全産業・全規模合計)。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。
 3. 細実線は、企業の予測(下の図表も同じ)。
 4. 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 国内での製商品・サービス需給判断D. I. (全規模合計)

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)

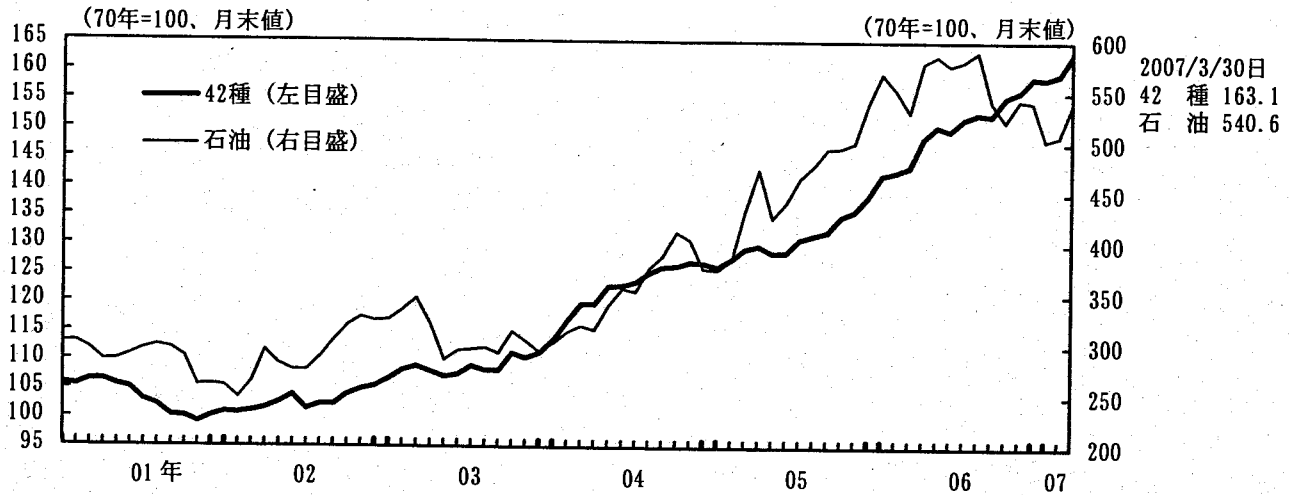


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、
 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、
 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

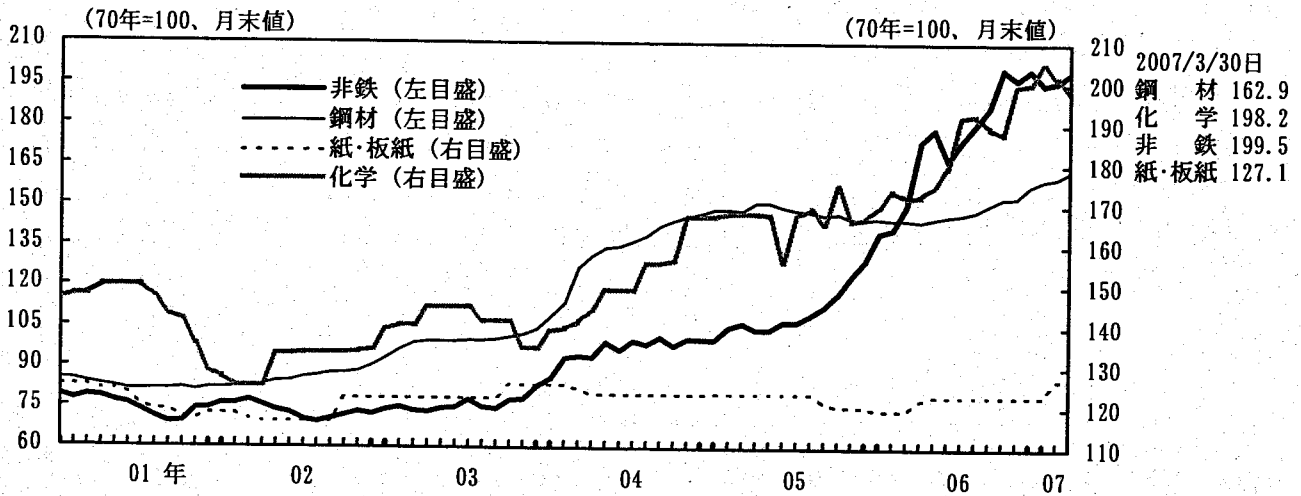
国内商品市況

(1) 日経商品指数

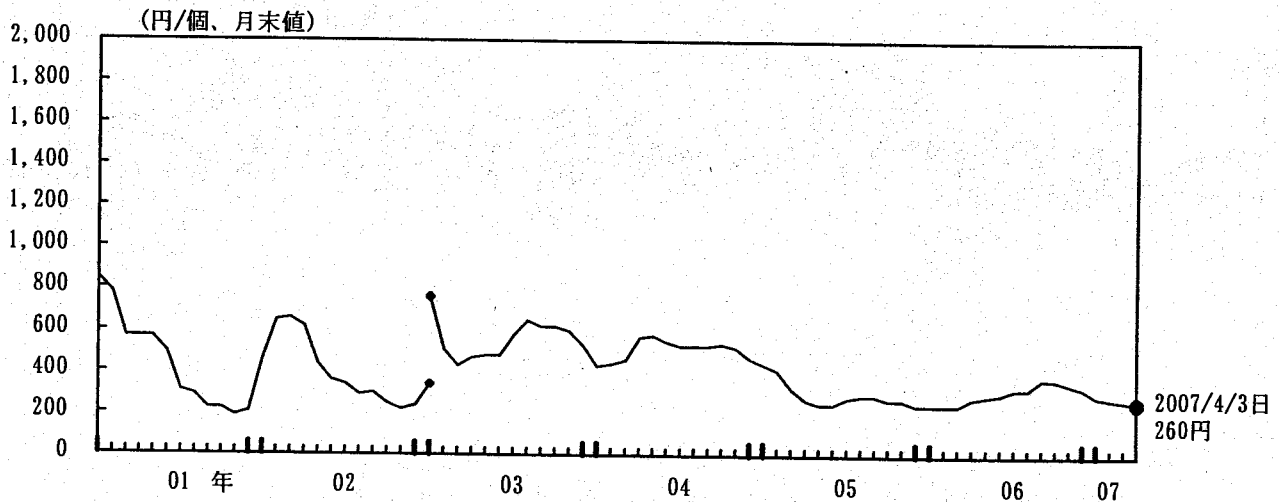
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。
64M→128Mへは00/3月、128M(シクダ型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。
なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/11月	12	07/1月	2
国内企業物価	[100.0]	3.1	3.5	2.6	2.0	2.7	2.5	2.2	1.8
機械類	[37.5]	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-0.8
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.0	2.9	4.5	5.8	4.5	5.1	5.5	6.0
素材(その他)	[16.7]	2.4	3.8	3.0	3.1	2.9	3.2	3.3	2.8
為替・海外市況連動型	[5.7]	31.5	29.3	17.2	7.3	17.0	14.1	9.4	5.3
電力・都市ガス・水道	[4.7]	3.3	2.9	1.4	0.6	1.4	1.4	0.7	0.5
その他	[23.2]	-0.3	0.1	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8	0.9

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

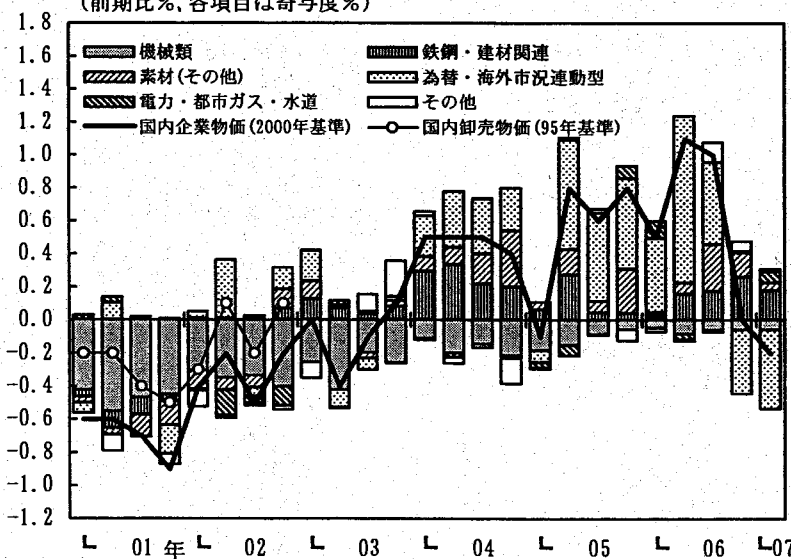
(前期比, %)

(3か月前比, %)

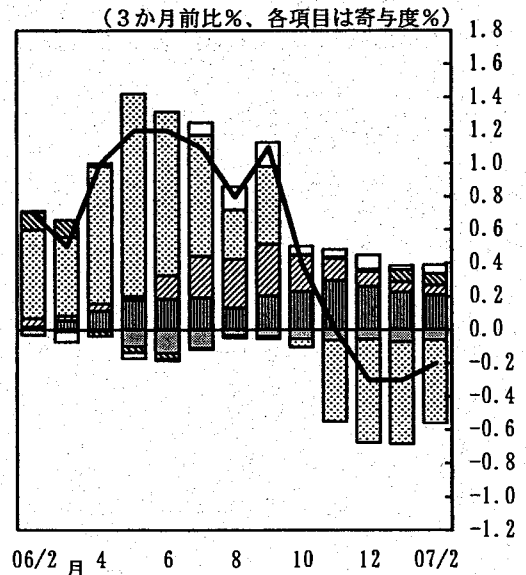
		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/11月	12	07/1月	2
国内企業物価	[100.0]	1.1	1.0	0.0	-0.2	0.0	-0.3	-0.3	-0.2
機械類	[37.5]	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.2	1.2	1.9	1.3	2.2	1.8	1.5	1.4
素材(その他)	[16.7]	0.4	1.6	0.8	0.3	0.7	0.5	0.4	0.3
為替・海外市況連動型	[5.7]	10.6	4.8	-3.6	-4.6	-4.5	-5.7	-5.8	-4.8
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.7	-0.4	0.2	1.6	0.2	0.3	1.7	1.6
その他	[23.2]	0.0	0.5	0.3	0.0	0.2	0.4	0.1	0.2

— []はウェイト(%)

(前期比%, 各項目は寄与度%)



(3か月前比%, 各項目は寄与度%)

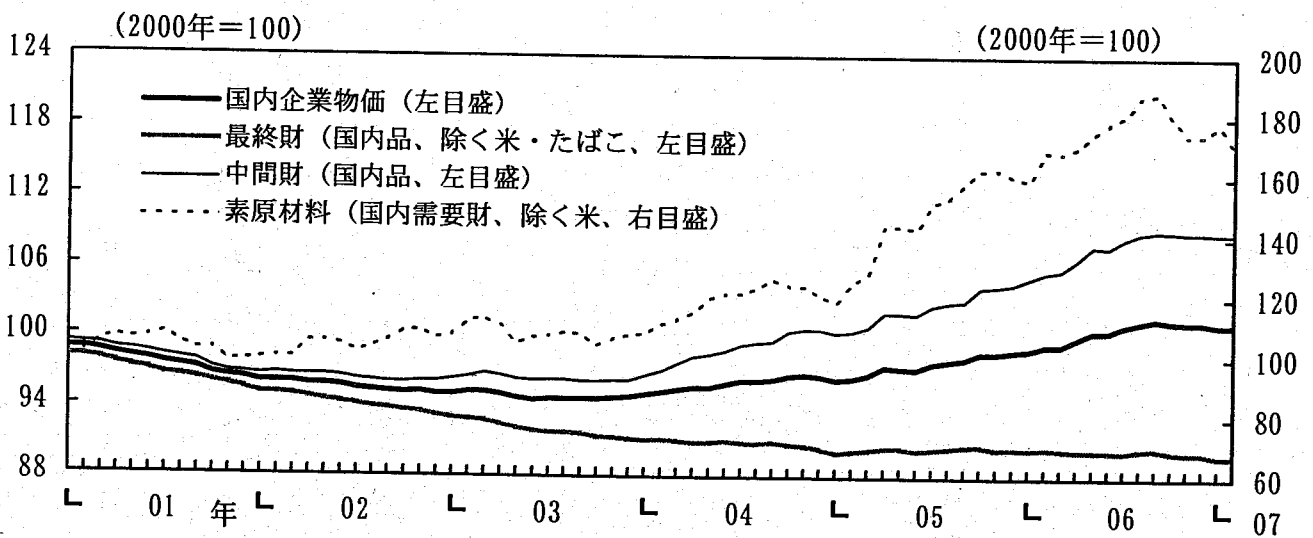


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2007/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内企業物価指数の需要段階別推移

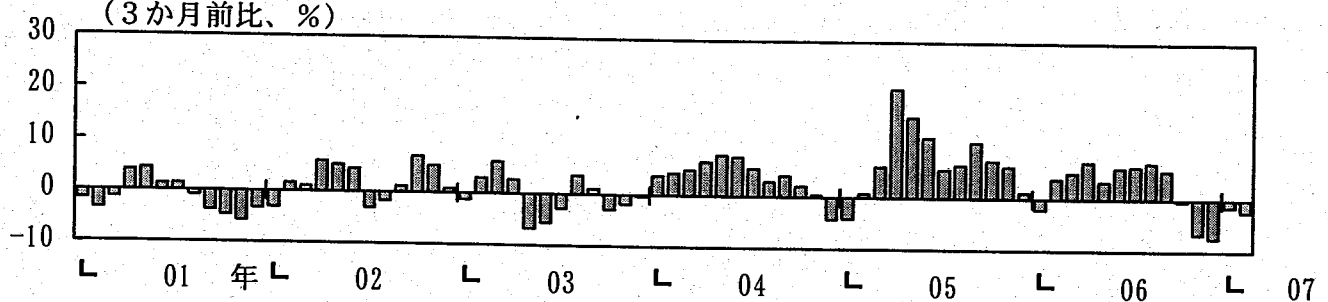
(1) 需要段階別にみた国内企業物価



(2) 各需要段階別指数の推移

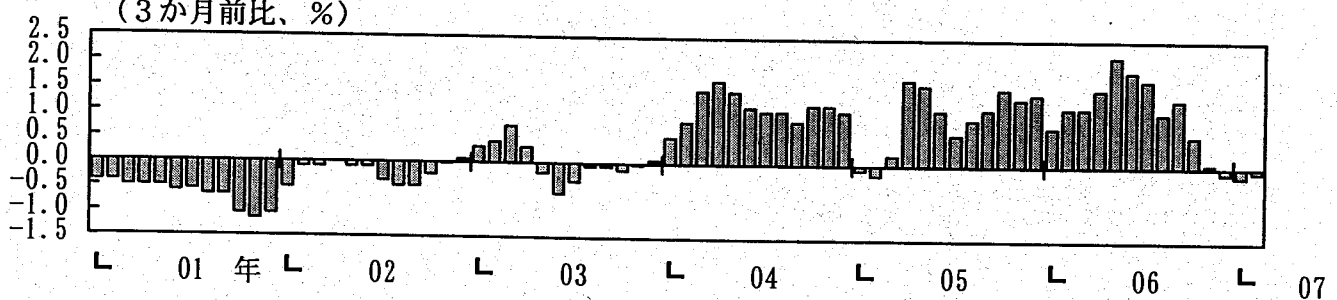
① 素原材料 (国内需要財、除く米)

(3か月前比、%)



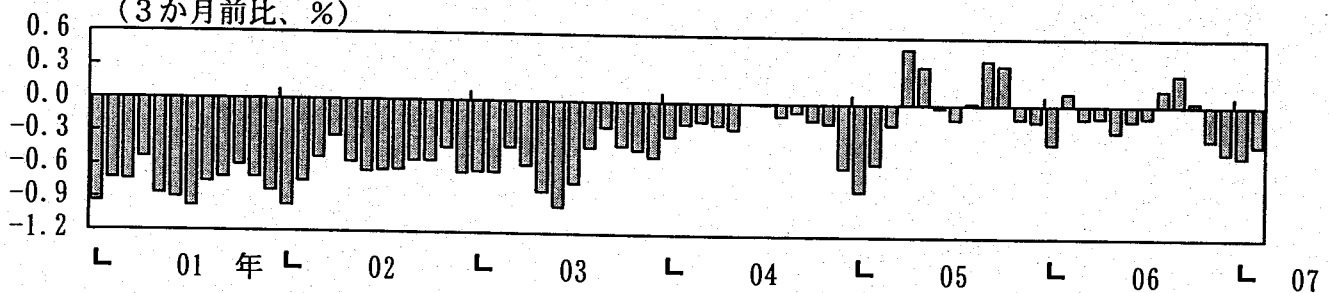
② 中間財 (国内品)

(3か月前比、%)



③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)

(3か月前比、%)



- (注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

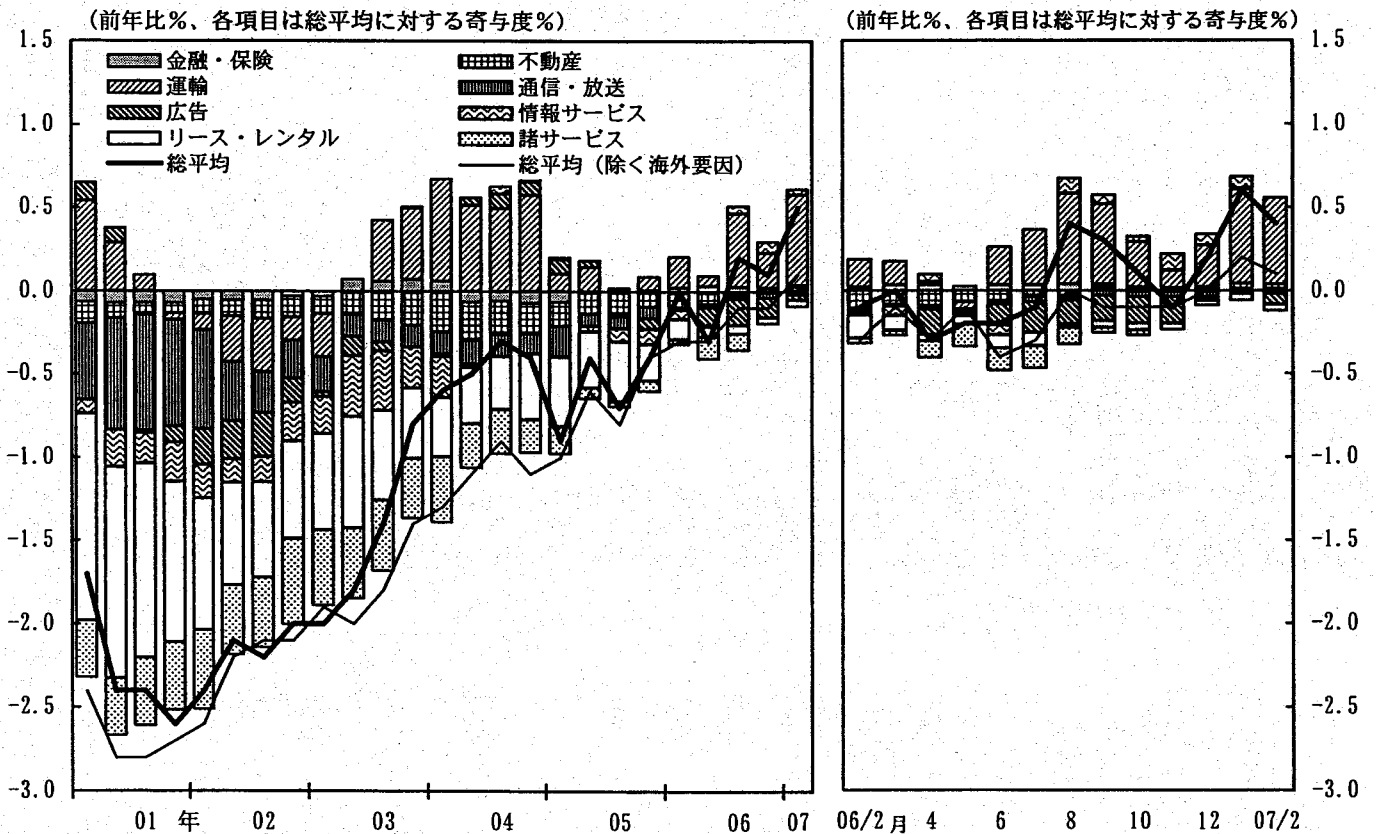
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/11月	12	07/1月	2
総平均	[100.0]	-0.3	0.2	0.1	0.5	-0.1	0.2	0.6	0.4
金融・保険	[5.0]	0.6	0.5	0.4	0.1	0.3	0.4	0.2	0.1
不動産	[7.3]	-1.1	-0.3	-0.1	0.4	-0.1	-0.1	0.4	0.4
運輸	[19.3]	0.3	2.0	1.0	2.5	0.5	1.1	2.6	2.4
通信・放送	[9.6]	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2
広告	[7.5]	-1.3	-2.1	-1.5	-0.4	-2.0	-0.3	0.1	-0.8
情報サービス	[10.6]	-0.1	0.4	0.6	0.3	1.0	0.6	0.6	0.0
リース・レンタル	[9.3]	-0.9	-0.7	-0.6	-0.6	-0.6	-0.4	-0.6	-0.6
諸サービス	[31.3]	-0.4	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総平均(除く海外要因)	[96.3]	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.1

— []はウェイト(%)

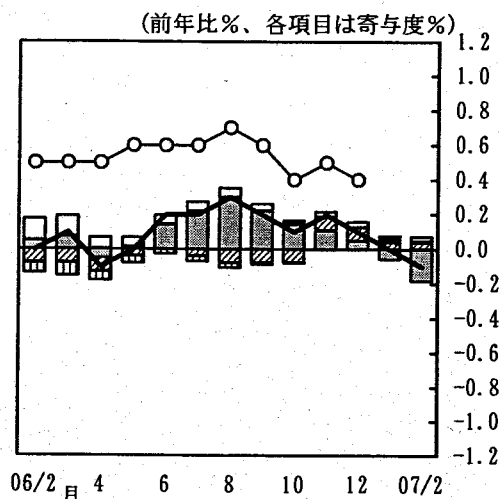
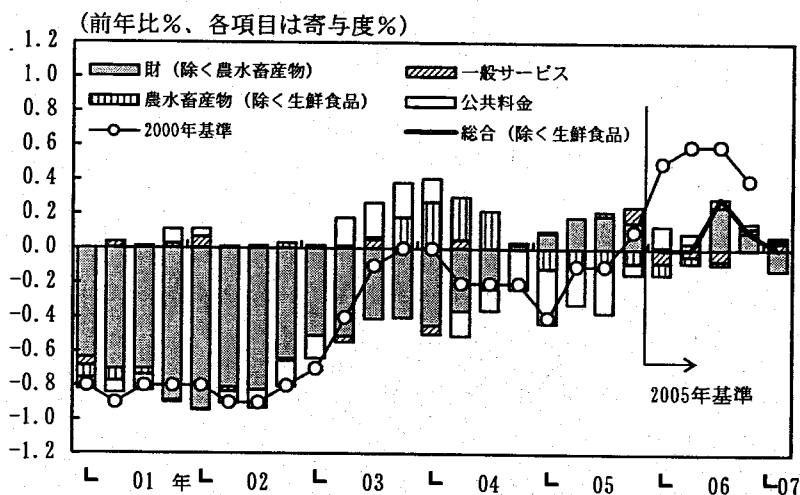


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 2. 2007/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

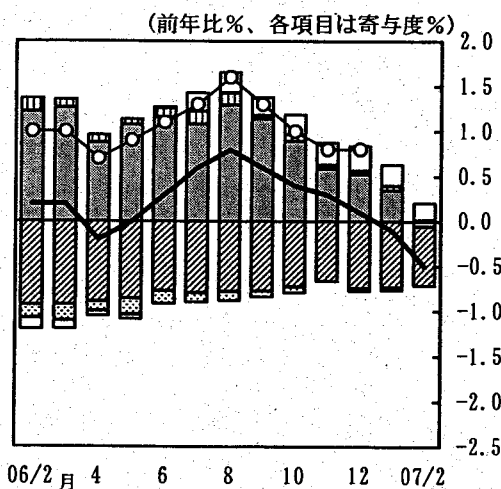
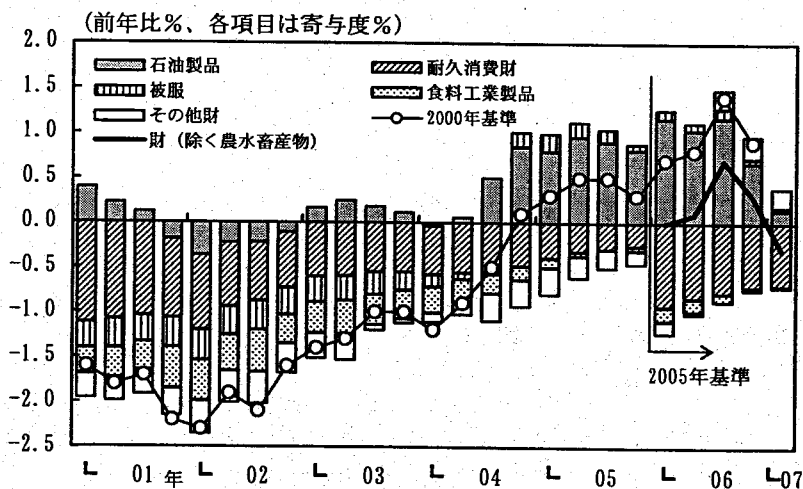
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

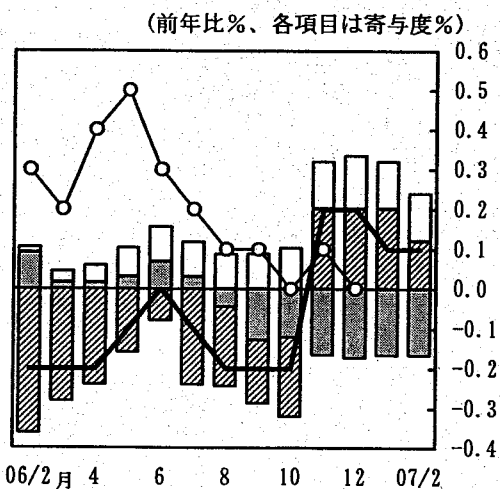
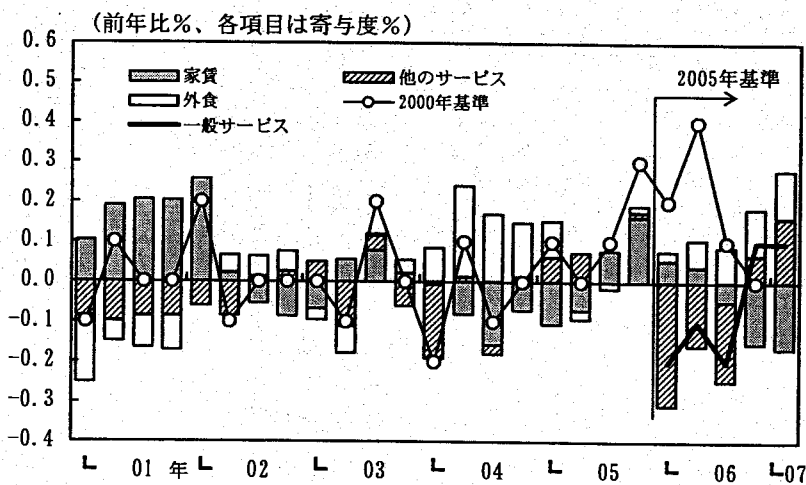
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



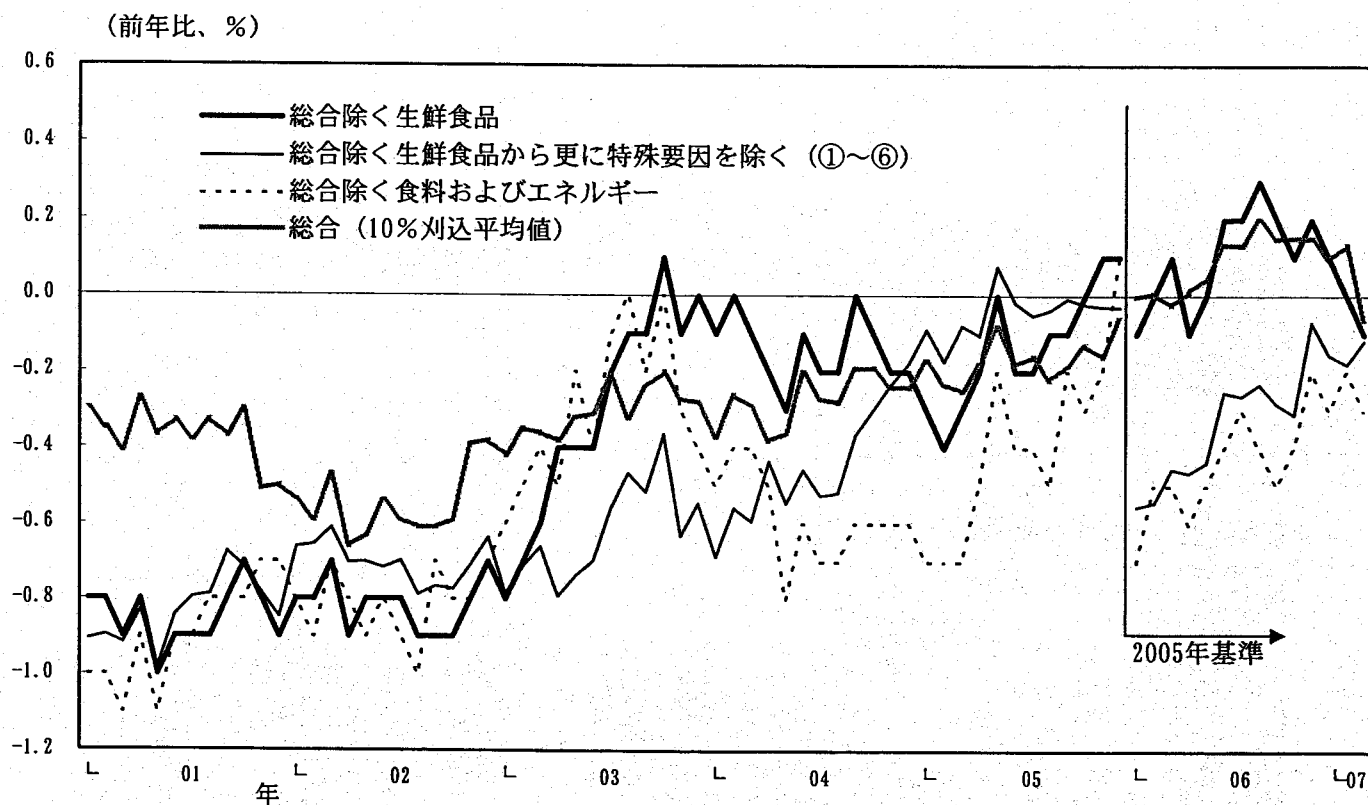
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 2007/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響



—前年比、%

	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話通信用料	特殊要因(①~⑥)計	総合除く生鮮食品から更に特殊要因を除く	総合除く食料およびエネルギー
対(総合=10000)	9588	209	63	86	292	355	119	1124	8464	6809
06/2Q	0.0	▲0.04	0.00	▲0.03	0.04	0.40	0.00	0.37	▲0.42	▲0.5
3Q	0.3	▲0.04	0.06	▲0.03	0.02	0.46	0.00	0.46	▲0.18	▲0.4
4Q	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.26	0.00	0.29	▲0.22	▲0.3
07/1Q	0.0	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	0.06	0.00	0.08	▲0.09	▲0.2
06/8月	0.3	▲0.04	0.06	▲0.04	0.02	0.50	0.00	0.50	▲0.23	▲0.4
9月	0.2	▲0.04	0.06	▲0.03	0.02	0.44	0.00	0.45	▲0.28	▲0.5
10月	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.35	0.00	0.37	▲0.31	▲0.4
11月	0.2	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.23	0.00	0.26	▲0.07	▲0.2
12月	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.20	0.00	0.24	▲0.16	▲0.3
07/1月	0.0	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	0.13	0.00	0.16	▲0.18	▲0.2
2月	▲0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.02	▲0.02	0.00	0.00	▲0.12	▲0.3

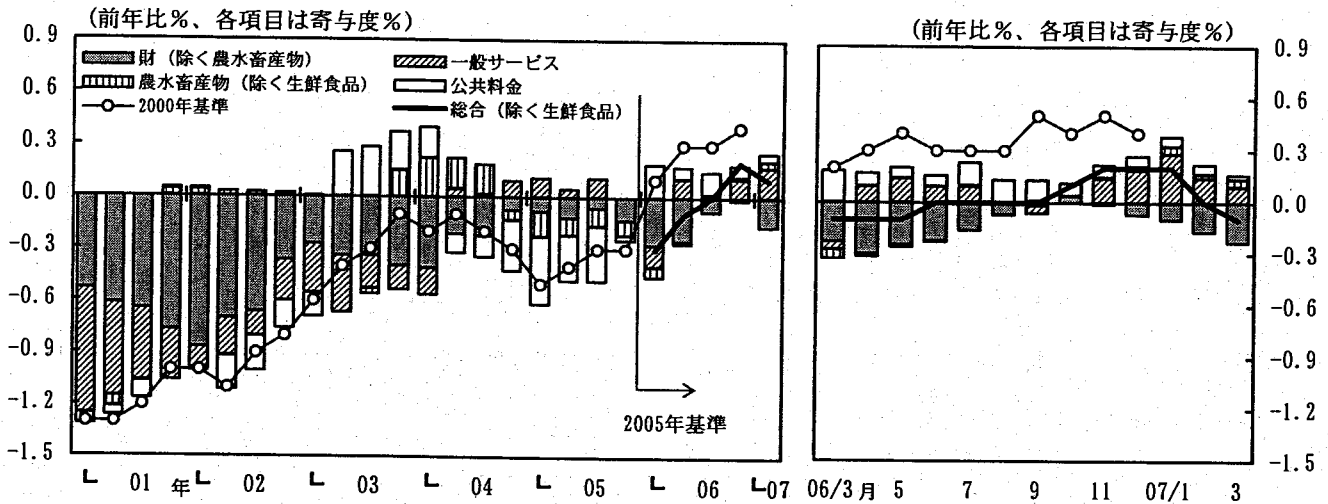
(注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」から成る。

2. 2007/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。

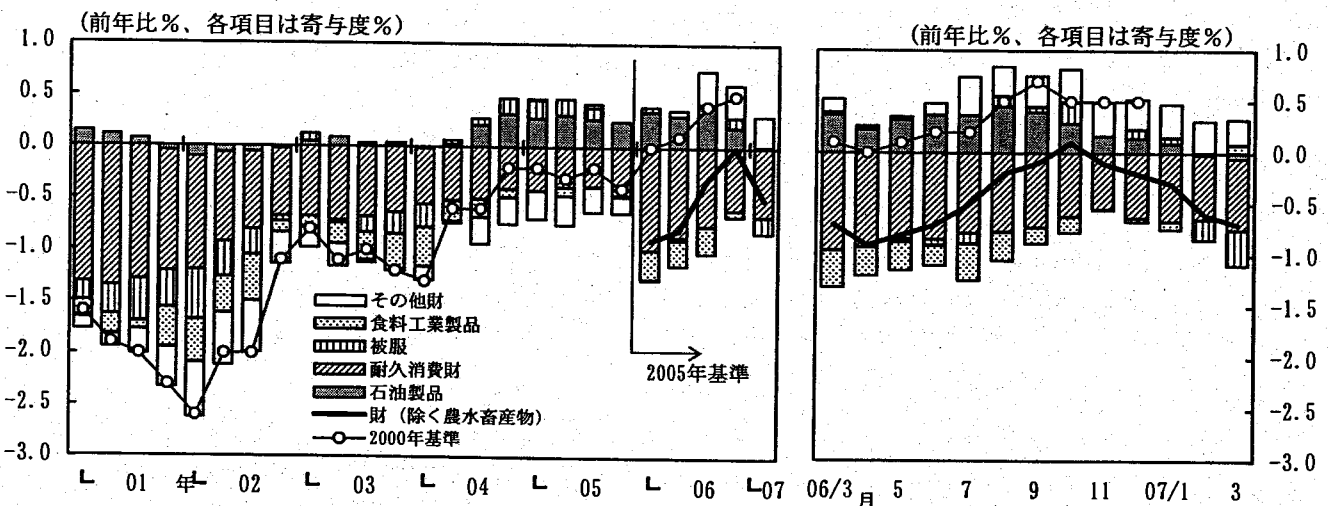
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

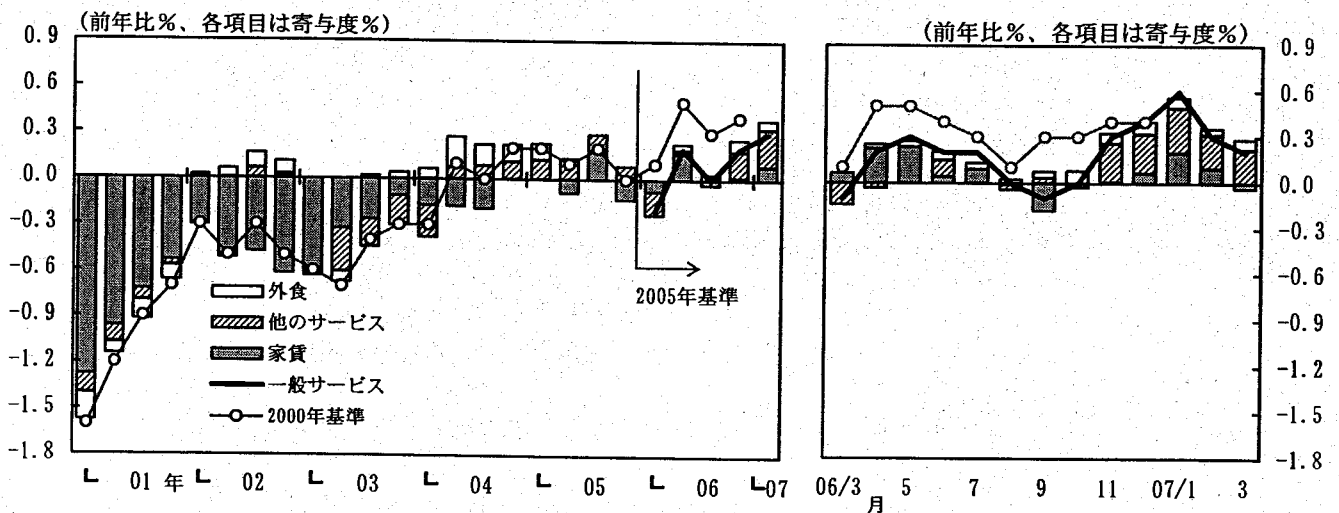
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 2007/3月のデータは中旬速報値。

地価関連指標

＜市街地価格指数＞

		— 半年前比：%				
		04/9月末	05/3月末	9月末	06/3月末	9月末
六大都市	商業地	-1.0	0.2	2.7	7.7	8.9
	住宅地	-1.8	-1.0	0.1	1.4	2.8
六大都市以外	商業地	-4.7	-4.0	-3.4	-2.6	-1.9
	住宅地	-3.0	-2.6	-2.3	-1.7	-1.2

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		04/1月時点	7	05/1	7	06/1	7	07/1
住宅地	東京圏	-4.7	-4.3	-3.2	-2.5	-0.9	0.7	3.6
	大阪圏	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7	-1.6	0.0	1.8
	名古屋圏	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5	-1.3	-0.1	1.7
	三大都市圏	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2	0.4	2.8
	地方平均	-5.7	—	-5.4	—	-4.2	—	-2.7
商業地	東京圏	-4.5	-3.9	-2.5	-1.6	1.0	3.9	9.4
	大阪圏	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3	0.8	3.6	8.3
	名古屋圏	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1	0.9	2.4	7.8
	三大都市圏	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1	1.0	3.6	8.9
	地方平均	-8.7	—	-7.5	—	-5.5	—	-2.8

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス)＞

		— %					
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	3Q	4Q
空室率	東京23区	4.4	4.0	3.2	3.1	2.8	2.6
	大阪市	8.3	7.8	7.1	6.8	6.6	6.2
	名古屋市	7.6	7.4	6.7	6.8	6.5	5.9
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-1.0	-0.3	-0.5	-0.5	0.3	0.7
	大阪市	-1.3	-0.3	1.3	-1.5	1.3	-0.9
	名古屋市	-2.1	0.4	-1.1	1.6	-0.1	1.0

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%						
05年	06年	06/2Q	3Q	4Q	06/10月	11	12	
1,580	1,547	391	351	407	130	122	155	
(-1.3)	(-2.1)	(-3.7)	(-3.4)	(-1.9)	(0.3)	(-4.4)	(-1.7)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

要 注 意

<一覽後廃棄>
<配布先：金融政策決定会合関係者各位>

2007.8.7
調査統計局

金融政策決定会合・資料—4：「経済活動の現状評価」
参考計表の一部訂正について

調査統計局が2007年2月20・21日会合～7月11・12日会合における金融政策決定会合・資料—4として配付致しました「経済活動の現状評価」参考計表の一部に誤りがありましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

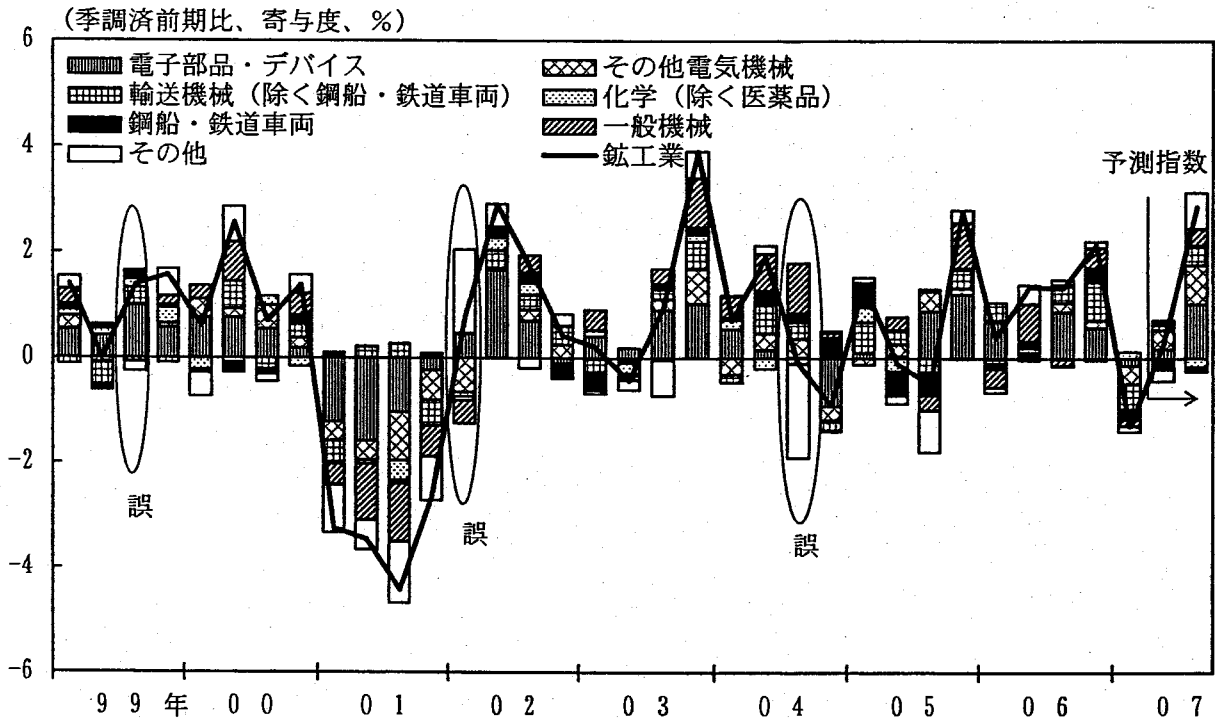
記

- 鉱工業生産の業種別寄与度に関する図表中、1999年7～9月、2002年1～3月、2004年7～9月の寄与度分解(棒グラフ)に関する3箇所。
 - 2007年7月11・12日会合資料を例に、該当箇所「(図表28) 生産、(2)生産の業種別寄与度」をお示しすると、別添のとおりです。
 - なお、生産の前期比伸び率(実線)についての訂正はございません。
- なお、ホームページに掲載している金融経済月報(2007年2～7月)の該当図表については、訂正したものに差し替えるとともに、訂正のお知らせを掲載することと致します。

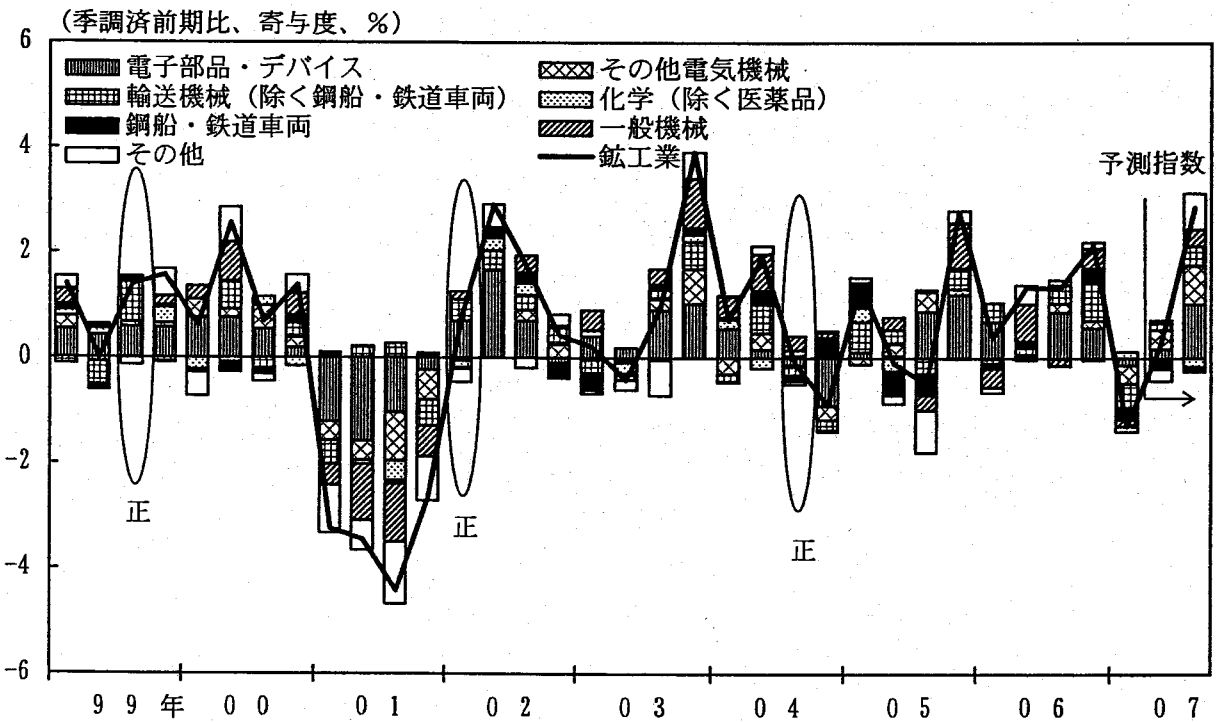
以 上

生産の業種別寄与度

[訂正前]



[訂正後]



(注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
2. 2007/2Qは、予測指数を用いて算出。2007/3Qは、8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」